

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	健康福祉局 こども局 区役所 教育委員会事務局
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	84.6	85.2	79.7	83.7				85.0	90.0
こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	56.2	46.7	43.6	45.2				55.0	70.0
合計特殊出生率		1.51 (R2年度)	1.49 (R3年度)	1.43 (R4年度)	1.32 (R5年度)				1.50	1.55

### 成果と課題

#### 【健康福祉局】

自殺予防週間や自殺対策強化月間を中心に、広報誌や公式SNS等を活用して相談窓口の周知・啓発を行った。その結果、市民アンケートでは「こころの相談窓口を知っている」と回答した市民の割合が69.4%となり、前年より2.5ポイント増加した。一方、学校現場では希死念慮を抱えるこどもへの対応に苦慮している現状があるため、教育と福祉の連携会議を年3回実施した。さらに、こどもの自殺予防に関する協議を行い、新たに教職員を対象としたゲートキーパー研修を開催することとし、令和6年度には25人が受講した。

今後は、教育委員会との連携をさらに深め、こどもの自殺予防および早期対応に向けた対策を一層強化していく必要がある。

○ 1歳から切れ目なくフッ化物塗布を受けられる体制を整えることで、将来のむし歯予防につながる環境を整備した。より効果を上げていくために、今後もフッ化物塗布の重要性について啓発する必要がある。

#### 【こども局】

「子育てが楽しいと感じる市民の割合」については、令和5年度と比べて4ポイント上昇した。こどもの未来応援基金を活用した活動助成や結婚・子育て応援サイト等での広報支援により、子育て応援団体やこども食堂の数は順調に増加しており、地域における子育て環境の充実が図ることができた。また、必要な支援に容易にアクセスできるよう熊本市結婚・子育て応援サイトに加えて、子育て応援アプリを導入し適切に情報を提供した。引き続き、子育て環境の充実や適切な情報の提供等が求められる。

「こどもの権利が守られていると感じる市民の割合」については、令和5年度と比べて1.6ポイント上昇した。令和6年度は、こどもホットラインによる電話・メール相談に加えて、NPO法人と連携したチャット相談や小学校低中学年を対象にしたはがき相談を実施したことにより相談件数が増加した。また、性に関する研修会、講演会の受講者数が想定より大幅に増加しており、性に関する正しい知識を広める取組が進めることができた。

「合計特殊出生率」については、コロナ禍における婚姻件数の減少等を背景として前年度と比べて0.11ポイント低下した。そこで、結婚を希望する独身者に様々な出会いを提供するため、令和7年1月に「くまもと出会いサポートセンター“Kumar ry”」を開設した。また、仕事と子育ての両立支援の充実を図るため、子育て支援優良企業の認定数を増加させることができた。その他、こどもがほしいと思う人の希望に沿った助成を行った。しかしながら、合計特殊出生率は減少が続いているため、上記取組を含め、「熊本市こども計画2025」を着実に推進する必要がある。

#### 【教育委員会事務局】

幼稚園における園児及び職員の健康保持増進を図ることを目的とした健康診断や環境衛生管理を実施した。

隈庄幼稚園給食室の施設の維持管理を適切に行い、衛生上安全な給食提供を実施した。

児童育成クラブを開設し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、専用施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成に寄与した。

## 今後の方針

### 【健康福祉局】

○ 令和7年度から、多職種の専門家で構成され、自殺リスクを抱える子どもへの対応等について助言を行う「子どもの自殺危機対応支援チーム」を新たに設置する。また、自殺危機への対応に苦慮する学校現場においても、子どもに適した迅速かつ適切な支援を行えるよう体制を整備し、子どもの命を守る支援体制の強化を図る。

○ フッ化物の正しい知識や定期的に塗布を受けることの必要性について普及啓発を行い、子どものフッ化物塗布事業の周知を図ることで、塗布を受ける者を増やす。

### 【こども局】

こどもや若者、子育て当事者の意見を反映しながら、「熊本市こども計画2025」の着実な推進を図っていく。

引き続き、ライフステージを通したきめ細かな子育て支援に取り組んでいくとともに、少子化の主な要因である未婚化、晩婚化に対応していくため、結婚を希望する独身者に対する結婚支援の更なる充実を図る。

### 【教育委員会事務局】

引き続き幼稚園における健康保持増進を目的とした施設環境の整備に取り組む。

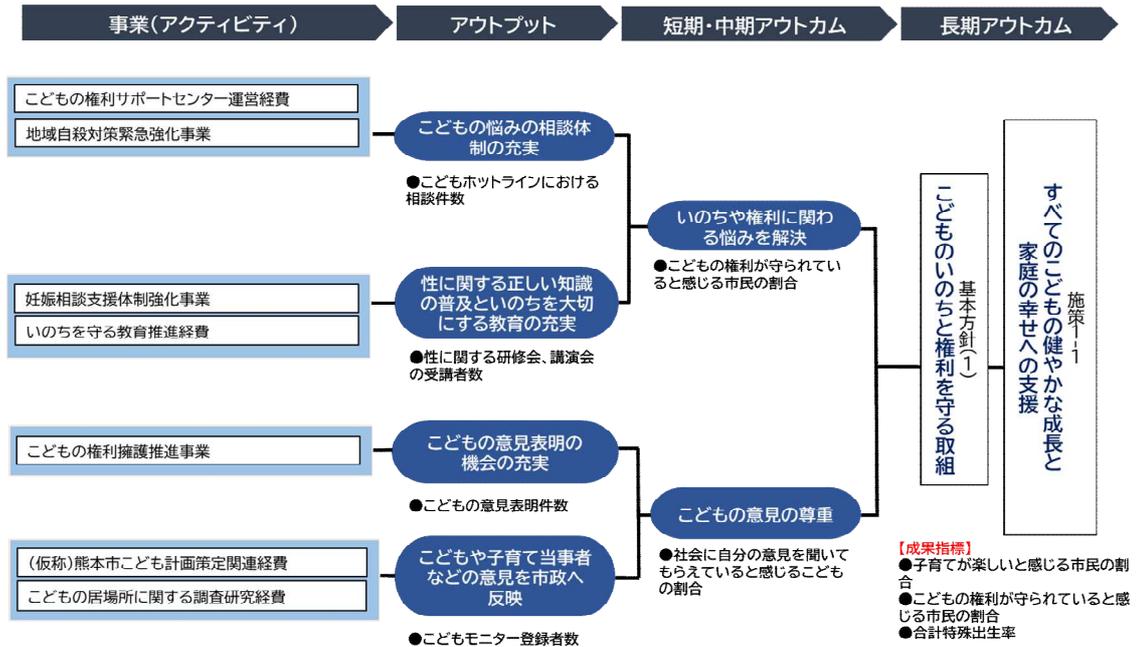
今後も限庄幼稚園給食施設の維持管理を適切に行い、安全安心な給食提供を継続する。

公営で運営する80施設全てでの高学年受入体制の整備及び富合校区での待機児童の解消に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	1	子どもが輝き、若者が希望を抱くまち	健康福祉局 子ども局 教育委員会事務局
施策名	1-1	すべての子どもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(1)	子どものいのちと権利を守る取組	
事業実施所管課(室)名	こころの健康センター、子どもの権利サポートセンター、子ども政策課、子ども家庭福祉課、妊娠内密相談センター、健康教育課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) いのちや権利に関わる悩みを解決

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子どもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	56.2	46.7	43.6	45.2				55.0	70.0

### 子どもの悩みの相談体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子どもホットラインにおける相談件数	件	-	-	146	298				300	300

### 性に関する正しい知識の普及といのちを大切にする教育の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
性に関する研修会、講演会の受講者数	人	-	-	198	1,290				300	300

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 令和6年度において、SNS（LINE）を活用したこころの悩み相談では、年間2,650件の相談対応を実施し、そのうち児童・生徒・学生からの相談が855件を占めた。令和7年3月末時点でのLINEの友達登録者数は5,698人に達しており、若年層を中心とした相談ニーズの高さがうかがえる。令和7年度からは、LINEからだけでなく、市立小中学校の児童生徒に配付されているタブレットからも相談が可能となるように機能を拡充する。

ゲートキーパー養成研修については、支援者向け・市民向けに計10回開催し、330人が受講した。若者向けには中学校3校、高校2校で研修を実施し、合計2,819人が受講した。

今後は、SNS等を活用した相談窓口のさらなる普及啓発と、ゲートキーパー養成の継続的な実施を通じて、こどもの心の問題に早期に対応できる体制の強化を図っていく必要がある。

【こども局】

市立小中学校の児童生徒に配付されているタブレットにこどもホットラインのアイコンを設定するなど、相談窓口の認知度向上に取り組むとともに、NPO法人と連携したチャット相談（24時間365日対応）や小学校低中学年を対象としたはがきによる相談を開始するなど、相談の容易性の向上を図ったことで相談件数の増加につながった。

今後、こどもの相談窓口の認知度や相談の容易性をさらに向上させていくとともに、相談件数の増加や複雑な事案等を想定した相談員のスキルアップ、関係機関と連携した総合的・重層的な支援に取り組んでいく。

また、性に関する研修会・講演会について、想定より多くの学校から講演の機会をいただくなど、性に関する正しい知識を広める取組を進めることができた。性に関する知識は内容が多岐にわたり、また講演受講者の年齢も様々であることから、今後は講演の内容充実を図っていく。

【教育委員会事務局】

令和元年度（2019年度）から「いのちの大切さを考える講演会」を市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で実施しており、実施校は年々増加している。講演会について、小学校は現状、希望制であるが、将来的には全校実施を目指す。

(2) こどもの意見の尊重

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
社会に自分の意見を聞いてもらっていると感じるこどもの割合	%	-	-	-	-				60.0	70.0

こどもの意見表明の機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こどもの意見表明件数	件	-	-	19	35				100	140

こどもや子育て当事者などの意見を市政へ

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こどもモニター登録者数	人	-	-	-	-				100	100

成果・課題と今後の方針

【こども局】

こどもの意見表明にかかるこどもの権利擁護推進事業について、R6年度施設入所中の児童にアンケートを実施したところ、約8割が「とてもよかった・よかった」「話しやすかった」、約7割が意見表明先の大人が自分の意見を「大切にしてくれたと思う」と回答した。引き続きこどもの意見を丁寧に聴きながら、こどもの意見を尊重する支援に取り組む。

計画策定や施策立案、こどもの学び・権利擁護等を目的として、様々な方法によりこどもや若者、子育て当事者への意見聴取を行った。「熊本市こども計画2025」の策定にあたっては、アンケートやヒアリング、こども・子育て版市長とドンドン語ろう！などの直接対話の機会を通して、2万人を超えるこども等から意見を頂いた。

現在、こども施策にこども等の意見を適切に反映させていくための全庁的な仕組みやルールがないことが課題である。今後、こども等の意見反映のための全庁的な仕組みづくり及び継続的に意見を聴取する機会として、こどもモニター制度の試行に取り組む。

4 主な事業の内容・成果・方針

《健康福祉局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
地域自殺対策緊急強化事業	36,932	自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図った。 ・SNSを活用したこころの悩み相談事業 (令和6年4月～令和7年3月)延べ相談件数：2,650件(うち熊本市：1,880件) ・ストレスチェックシステム 総利用件数：37,177件 ・ゲートキーパー養成 養成者数：3,149人	SNSを活用したこころの悩み相談およびストレスチェックシステムに関しては、広報カードの配布や公式LINE等での周知を継続して行う。 ゲートキーパー養成研修を行い、自殺予防の普及啓発を図る。 ○精神科医、弁護士等多職種の専門家で構成する「こどもの自殺危機対応支援チーム」を設置し、学校等では対応が困難な自殺リスクを抱えたこどもへの対応等について助言を行う。

《こども局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新 こどもの権利サポートセンター運営経費	18,561	相談窓口「こどもホットライン」を設置し、学校内外を問わず、こどもの権利に関する相談を受け、関係部署と連携し解決に向けた取組を行った。 NPO法人と連携した24時間365日対応のチャット相談を実施した。 ・こどもホットライン新規相談件数：298件 ・チャット相談：(延べ)950件	引き続き、こどもの権利を守るための相談対応を行っていくとともに、こどもの権利に係る広報・啓発に取り組んでいく。
妊娠相談支援体制強化事業	2,149	予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、電話やメール、訪問等による相談支援を行った。 ・相談支援実績：(延べ)745件 生殖や妊娠・出産に係る正しい知識等に関する講演会、性教育を行う専門家等に対する研修会を実施した。 ・研修会：5回 参加者計 247人 ・講演会：9回 参加者計 1,043人	引き続き、予期せぬ妊娠等に悩む方等に対する相談支援や性に関する知識の普及啓発に取り組む。
拡 こどもの権利擁護推進事業	10,278	社会的養護を受けているこどもの権利擁護の推進を目的として、普及・広報活動、意見表明等支援員の確保・育成、こどもの意見表明の支援等の取組を行った。 ・こどもの意見表明件数：35件	引き続き、こどもの意見を丁寧に聴きながら、こどもの意見を尊重する支援に取り組む。
新 (仮称)熊本市こども計画策定関連経費	3,586	こども施策を総合的に推進するため、こども基本法に基づく「熊本市こども計画2025」を策定した。計画策定にあたっては、イベントやアンケート、ヒアリング等を通して、2万人を超えるこどもや若者、子育て当事者から意見をいただいた。	こどもや若者、子育て当事者の意見を伺いながら、「熊本市こども計画2025」に基づき、こども施策を着実に推進していく。

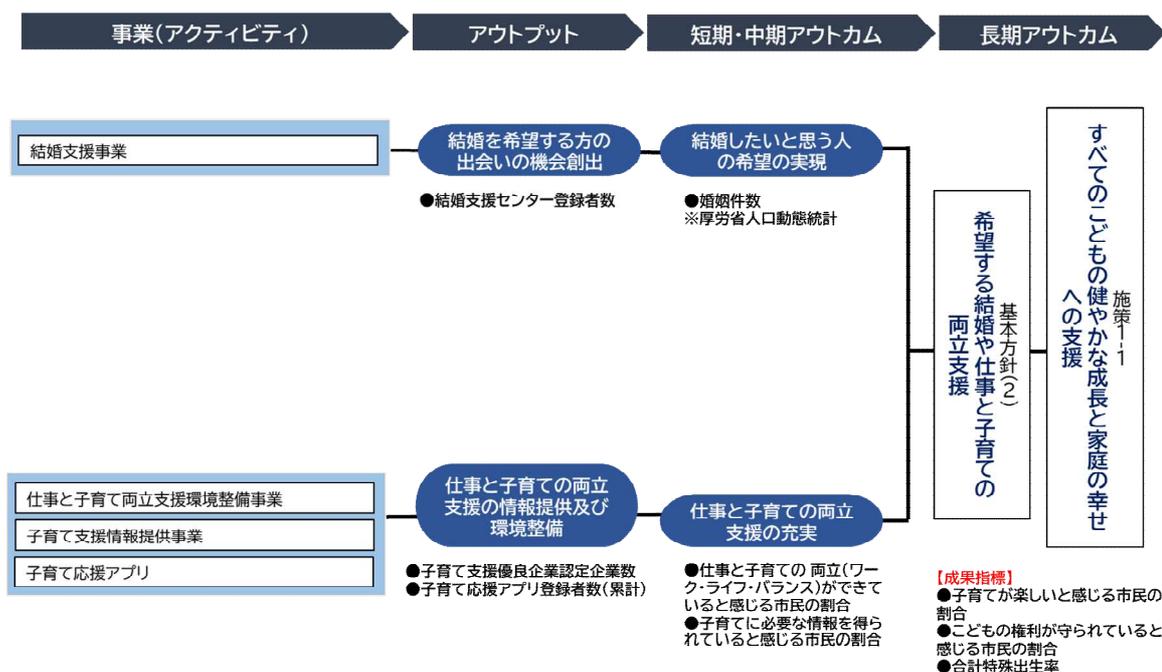
新	こどもの居場所に関する調査研究経費	4,000	一般社団法人地方自治研究機構と共同で調査研究を実施し、本市におけるこどもの居場所の現状把握、課題分析、効果的な施策検討等を行った。	調査研究結果を踏まえ、こども・若者の健やかな成長や幸せな状態の向上に必要な安全安心な居場所の充実に取り組む。
---	-------------------	-------	---	--

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	子どもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1	すべての子どもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(2)	希望する結婚や仕事と子育ての両立支援
事業実施所管課(室)名	こども政策課、こども支援課	

こども局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 結婚したいと思う人の希望の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
婚姻件数	件	3,302	3,214	2,992	-				3,100	3,200

### 結婚を希望する方の出会いの機会創出

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
結婚支援センター登録者数	人	-	-	470 (R6年度)	470				2,500	2,500

### 成果・課題と今後の方針

#### 【こども局】

AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を希望する独身者に様々な出会いの機会を提供するため、令和7年1月にくまもと出会いサポートセンター“Kumarry”を開設した。

マッチングサービスの円滑な実施に必要なお見合い場所及びくまもと出会いサポーター(ボランティア)を増やしていく必要がある。

今後、広報の強化やサービスの充実により会員の更なる獲得に向けて取り組んでいく。また、お見合い場所及びサポーターを増やしていくための広報や企業等への働きかけを強化していく。

(2) 仕事と子育ての両立支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）ができていると感じる市民の割合	%	28.4	23.0	23.6	26.6				27.0	30.0
子育てに必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-				60.0	70.0

仕事と子育ての両立支援の環境整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育て支援優良企業認定企業数	件	30	35	53	75				125	200
子育て応援アプリ登録者数（累計）	件	-	-	-	3,520				14,000	28,000

成果・課題と今後の方針

【こども局】

令和6年度は、市内企業へのDM送付や経済団体広報誌へのチラシ折込など、子育て支援優良企業認定制度を広く周知したことで、過去最多の92社から申し込みを頂き、最終的に53社の認定を行った。社会全体で仕事と子育てしやすい環境づくりに取り組む機運を醸成していくためには、認定企業数をさらに増やしていく必要がある。

今後は、引き続き、制度の広報強化を図るとともに、認定企業及びその取組をPRすることで、認定されることのメリットを創出していく。また、優良企業で働く男性従業員を中心に家事・育児に対する意識改革やスキルアップのための情報提供にも取り組んでいく。

子育て応援アプリ導入以降、約26,000件の子育て関連情報を配信してきたところであり、登録者全員に配信が必要な情報は全員へ、健診のご案内等特定の時期のみに必要な情報は必要な方のみへ配信設定を行うなど、状況に応じて適切な情報提供を行っている。引き続きプッシュ通知による情報発信を行うとともに、アプリ機能の拡充を検討し、利便性の向上に取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

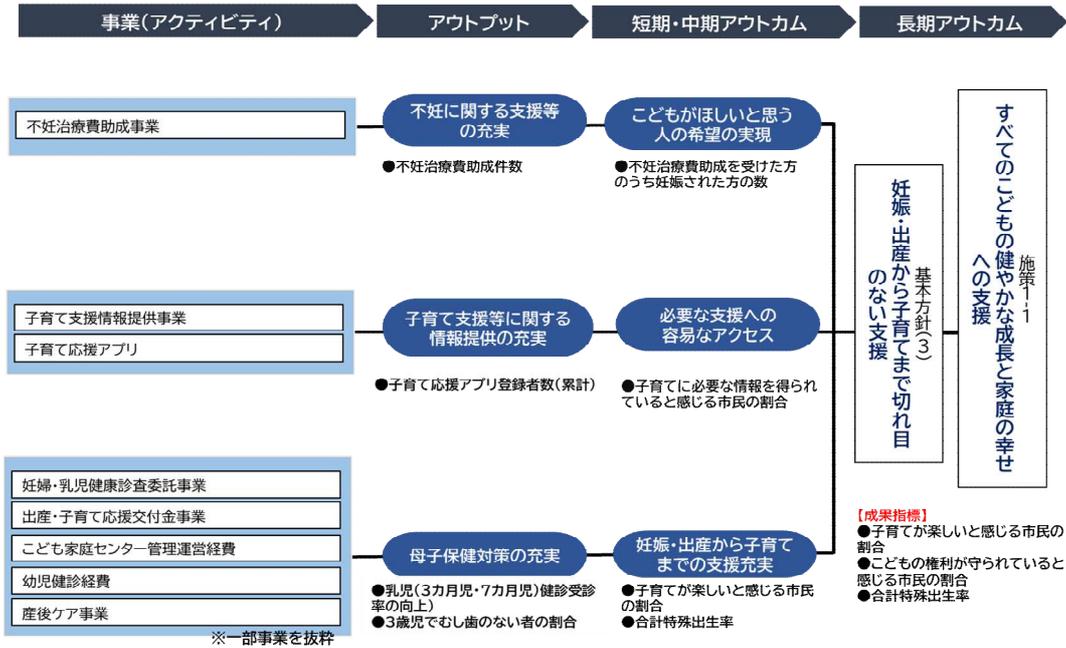
### 《こども局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	結婚支援事業	33,749	AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、様々な出会いの機会を提供するため、令和7年1月にくまもと出会いサポートセンター“Kumarry”を開設した。 ・令和6年度末マッチング会員登録数：470名	広報の強化やサービスの充実により会員の更なる獲得に向けて取り組む。また、お見合い場所及びサポーターを増やすための広報や企業等への働きかけを強化していく。
	仕事と子育て両立支援環境整備事業	2,621	子育て世帯等が働きやすい職場環境の整備を進める企業を子育て支援優良企業として認定した。 ・令和6年度熊本市子育て支援優良企業総数：75社	引き続き、子育て支援優良企業の認定制度について、多くの企業に周知を図り、認定企業数を増やしていく。
拡	子育て支援情報提供事業	1,844	熊本市結婚・子育て応援サイト等において、各種支援制度やイベント、病児・病後児施設や保育所の空き状況など、子育て等に必要情報を発信した。 ・令和6年度子育て応援団体イベント情報発信数：419件	結婚支援に関する専用サイトの開設にともない、子育て支援情報の発信に特化したサイトへの改修を行い、より便利でわかりやすい情報発信を行う。
新	子育て応援アプリ	550	○登録者全員に配信が必要な情報は全員へ、健診のご案内等特定の時期のみに必要な情報は必要な方のみへ配信設定を行うなど、状況に応じて適切な子育て関連情報を提供した。 ・令和6年度子育て関連情報配信件数実績：約26,000件	○引き続き、プッシュ通知による情報発信を行うとともに、アプリ機能の拡充を検討し、利便性の向上に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		健康福祉局 こども局 区役所
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(3) 妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援	
事業実施所管課(室)名	健康づくり推進課、こども政策課、こども支援課、こども家庭福祉課、妊娠内密相談センター、各区保健こども課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) こどもがほしいと思う人の希望の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
不妊治療費助成を受けた方のうち妊娠された方の数	人	11	61	50	61				50	50

### 不妊に関する支援等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
不妊治療費助成件数	件	410	235	266	341				250	250

### 成果・課題と今後の方針

【こども局】  
不妊治療費助成事業について、基準値を上回る申請に対して助成を行い、不妊治療に対するニーズに対応することができた。  
生殖補助医療の保険適用により広く支援が行われるようになっているため、県等の補助事業の動向を見ながら、随時検討していく。

(2) 必要な支援への容易なアクセス

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育てに必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-				60.0	70.0

子育て支援等に関する情報提供の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育て応援アプリ登録者数(累計)	人	-	-	-	3,520				14,000	28,000

成果・課題と今後の方針

【こども局】

熊本市結婚・子育て応援サイト等において、各種支援制度やイベント、病児・病後児施設や保育所の空き状況など、子育て等に必要な情報を発信した。今後、結婚支援に関する専用サイトの開設に伴い、子育て支援情報の発信に特化したサイトへの改修を行い、より便利で分かりやすい情報発信を行う。

子育て応援アプリ導入以降、約26,000件の子育て関連情報を配信してきたところであり、登録者全員に配信が必要な情報は全員へ、健診のご案内等特定の時期のみに必要な情報は必要な方のみへ配信設定を行うなど、状況に応じて適切な情報提供を行っている。引き続きプッシュ通知による情報発信を行うとともに、アプリ機能の拡充を検討し、利便性の向上に取り組む。

(3) 妊娠・出産から子育てまでの支援充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	84.6	85.2	79.7	83.7				85.0	90.0
合計特殊出生率		1.51 (R2年度)	1.49 (R3年度)	1.43 (R4年度)	1.32 (R5年度)				1.50	1.55

母子保健対策の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
乳児(3カ月児・7カ月児)健診受診率の向上	%	96.8	97.9	97.9	97.0				100	100
3歳児でむし歯のない者の割合	%	83.0 (R2年度)	84.1 (R3年度)	86.5 (R4年度)	89.8 (R5年度)				89.8	92.4

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 3歳児のむし歯のない者の割合について指標が順調に推移しているものの、依然として政令指定都市の中で本市はむし歯が多いため、今後もこどものフッ化物応用と啓発を継続する。

【こども局】

コロナ禍による婚姻件数の減少等を背景として合計特殊出生率が低下している。

養育支援訪問事業においては、各区こども家庭センターにおいて支援を必要とする家庭を把握し、助産師等による訪問支援を実施した。妊娠に関する悩み相談、児童虐待に関する相談が増加していることから、様々なニーズに対応し、切れ目のない支援を実現するため、引き続き、支援体制の充実を図る。

乳児（3か月児、7か月児）健診については、ほぼ全ての乳児が必要な健診を受診できた。引き続き、すべての乳児が地域の小児科で健康診査を受け、疾病の早期発見・早期治療や保護者がこどもの健康管理ができる体制を継続していく。

産後ケアについては、令和6年度から訪問型を追加し、利用者の利便性向上を図った。その結果、利用者数は令和5年度1,073人から1,684人（いずれも実人員数）へ約1.5倍の増加となった。産後ケア事業は、令和7年度から子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業に位置づけられており、今後も支援を必要とする産婦等が安心して利用でき、セルフケア能力を高められるよう取組を継続していく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《健康福祉局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
こどものフッ化物応用経費	23,631	<p>乳歯から永久歯に生え替わる幼児期、学童期を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物洗口を保育所や小学校等で実施した。</p> <p>令和6年度実績 保育所等：125施設（実施率57.1%） 小学校（1～2年生）：92校（実施率100%）</p> <p>○生後8か月を迎える市民に歯の健康手帳（無料フッ化物塗布券付き）を送付し、1歳、2歳、2歳半児に対し歯科医院においてフッ化物塗布を実施した。また、区役所で実施する1歳半・3歳児健診時や歯っぴー事業においてもフッ化物塗布を実施した。</p> <p>令和6年度実績 受診者数：延べ13,179人</p>	<p>○保育所等におけるフッ化物洗口の実施施設を増やし、多くのこどもたちがむし歯予防に取り組むことができる環境を整える。</p> <p>○小学校3年生以上への対象学年の拡大について、教育委員会と協議を継続する。</p> <p>○歯の健康手帳を使用し歯科医院でフッ化物塗布を受けることによって、こどもの頃からかかりつけ歯科を持ち、その後も定期的にフッ化物塗布や歯科健診を受診する市民を増やす。</p> <p>○イベントやSNSを通して事業の啓発を行い受診率向上に向けた取組を実施する。</p>
妊婦歯科健診経費	9,279	<p>ホルモンバランスの変化などにより口のトラブルが起こりやすくなる妊婦の歯と口の健康を保つために、妊婦歯科健診の必要性を啓発し、歯科健診を実施した。</p> <p>令和7年1月から子育てアプリ「くまっと」において、妊娠5か月を迎える妊婦に対する受診勧奨のプッシュ通知配信を開始した。</p> <p>令和6年度実績 受診者数：2,539人（受診率47.4%）</p>	<p>○イベントやSNSを通してこどものむし歯予防と併せて事業の啓発を行い受診率向上に向けた取組を実施する。</p> <p>産科医療機関に妊婦歯科健診受診勧奨のポスター掲示及び妊婦向けチラシの配付を継続する。（県と共同で実施）</p> <p>母子手帳交付時に妊婦歯科健診の必要性を伝える。</p>

## 《こども局》

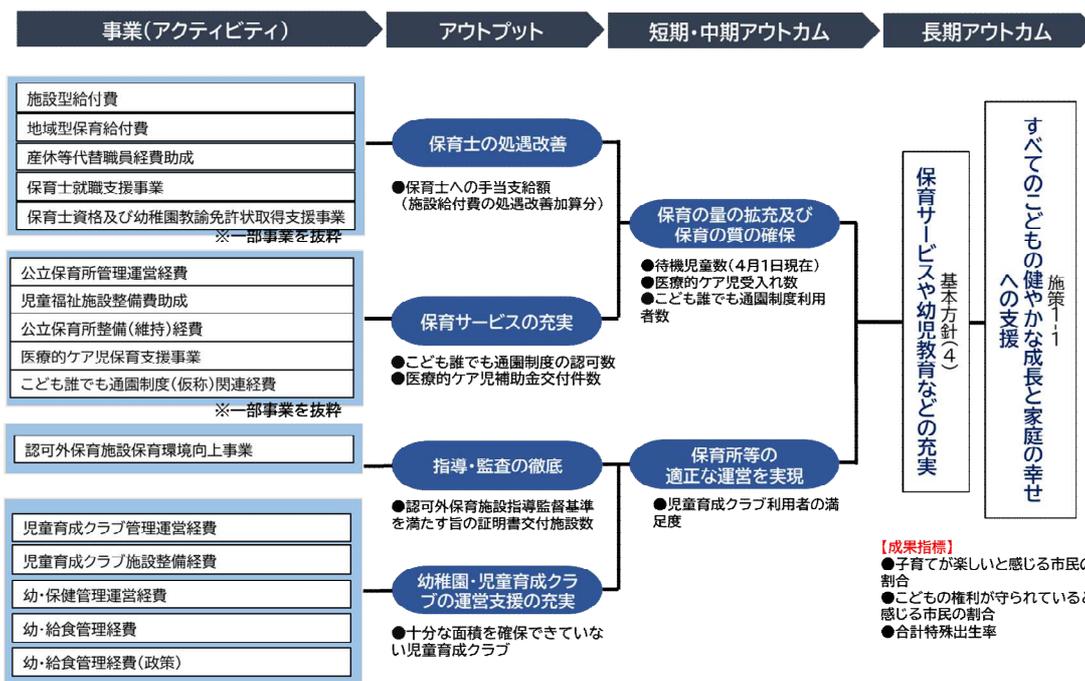
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	不妊治療費助成事業	11,105	一般不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療に対するニーズに対応することができた。 ・助成件数：341件	これまでの助成の経緯や現状分析を踏まえながら、本市における不妊治療の支援策を検討していく。
拡	子育て支援情報提供事業(再掲)	1,844	熊本市結婚・子育て応援サイト等において、各種支援制度やイベント、病児・病後児施設や保育所の空き状況など、子育て等に必要情報を発信した。 ・令和6年度子育て応援団体イベント情報発信数：419件	結婚支援に関する専用サイトの開設とともない、子育て支援情報の発信に特化したサイトへの改修を行い、より便利でわかりやすい情報発信を行う。
	妊婦・乳児健康診査委託事業	548,345	妊婦健康診査、乳児健康診査(3か月児、7か月児)を医療機関に委託して実施した。 ・受診率：妊婦98.0% 3か月児97.9% 7か月児96.0%	全ての妊婦及び乳児が健康診査を受けられるよう、現在の体制を継続していく。
	出産・子育て応援交付金事業	534,264	伴走型相談支援 妊娠届出時や出産後の家庭訪問を通じて、困り事等の相談に応じ、必要な子育て支援サービスを案内するなど、関係機関と連携して継続した支援を行った。 経済的支援 妊娠届出時5万円及び出生届出後5万円の合計10万円を支給した。 ・妊娠届出時：5,199人、出産後：5,050人 総支給額：512,450千円	引き続き、伴走型相談支援による相談対応や情報提供を行うとともに、経済的支援として給付金の円滑な支給を行う。
	幼児健診経費	68,195	各区役所及び健診室において、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施した。 ・受診率：1歳6か月児98.3%、3歳児98.3% 精密健康診査については医療機関に委託して実施した。	全ての対象児が健康診査を受けられるよう、現在の体制を継続していく。
拡	産後ケア事業	73,011	令和6年度から訪問型を追加し、利用者の利便性向上を図った。その結果、利用者数は令和5年度1,073人から1,684人(いずれも実人員数)へ約1.5倍の増加となった。 ・実利用数：1,684人(延べ利用数：8,562人) 宿泊型：638人 日帰り型(1日型)：2,583人 日帰り型(3時間型)：994人 日帰り型(2時間型)：3,598人 訪問型：749人	産後ケア事業は、令和7年度から子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業に位置づけられており、今後も支援を必要とする産婦等が安心して利用でき、セルフケア能力を高められるよう取組を継続していく。
拡	妊産婦等生活援助事業	22,895	家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等を支援するため、一時的な住まいや食事の提供などの生活支援、妊娠や養育に関する悩みに対する相談支援等を行った。 ・相談支援実績：(延べ)1,894件	引き続き、特定妊婦等の支援に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(4)	保育サービスや幼児教育などの充実
事業実施所管課(室)名	こども支援課、保育幼稚園課、こども家庭福祉課、放課後児童育成課、健康教育課	

こども局  
教育委員会事務局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 保育の量の拡充及び保育の質の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
待機児童数(4月1日現在)	人	0	0	0	0				0	0
医療的ケア児受入れ数	人	10	8	12	20				16	20
こども誰でも通園制度利用者数	人	-	-	-	158				774	898

### 保育士の処遇改善

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
保育士への手当支給額(施設給付費の処遇改善加算分)	千円	4,083,653	4,788,467	5,389,446	5,715,714				6,467,335	7,760,802

### 保育サービスの充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
こども誰でも通園制度の実施設数	施設	-	-	-	8				15	17
医療的ケア児補助金交付件数	施設	-	1	6	6				8	10

成果・課題と今後の方針

【こども局】

待機児童数については、「6年連続0人」を達成している。今後は、「待機児童0人」を維持しつつ、保留児童の減少に努めていく。

医療的ケア児の受入れ数は増加しているが、医療的ケア児の保育所等の入園の時期が低年齢化してきたという現状がある。この場合、医療的ケア児が保育所での集団生活に対応できない状態で、入園を見送ることも多い。このことから、保護者の就業を支援するために、関係機関とともに低年齢の医療的ケア児の受入れ先の確保に努めていく。

こども誰でも通園制度については、令和6年度から試行的に実施され、令和7年度から法律上制度化された。引き続き、制度の周知に努め、こども誰でも通園制度の利用者数増加を図る。

子育て短期支援事業については、施設等の受入可能数を超える利用ニーズがあり、受入体制の拡充が必要となった。令和7年度には、専用室を3室新設し、専従職員を配置することにより、安定的な受入体制を整える。

(2) 保育所等の適正な運営を実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
児童育成クラブ利用者の満足度	%	-	-	89.0	90.0				90.0	93.0

指導・監査の徹底

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付施設数	施設	55	65	107	126				140	150

幼稚園・児童育成クラブの運営支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
十分な面積を確保できていない児童育成クラブ	施設数	16	14	12	7				0.0	0.0

成果・課題と今後の方針

【こども局】

認可外保育施設指導監督基準を満たす施設数は、R3年度の55施設からR6年度には126施設へと約2.3倍に増加している。今後も、巡回支援や立入調査を継続的に実施し、施設の質の向上に努めていく。

【教育委員会事務局】

児童育成クラブについては、児童の見守りを行う支援員の処遇改善など、支援の質の確保及び向上を図りつつ、開設時間の延長や高学年受入れの拡大など利用者のニーズに対応した取組を進めており、利用者満足度は昨年度から上昇している。

しかし、利用児童数が大幅に増加する中、今後も安定的なクラブの運営を実現するためには、さらなる支援員の確保に加え、手狭となった施設や老朽化した施設の増改築、余裕教室の活用など、児童が安全で快適に過ごせる居場所づくりに取り組んでいく必要がある。

幼稚園における園児及び職員の健康保持増進を図ることを目的とした健康診断や環境衛生管理及び施設環境の整備に取り組んだ。また、限庄幼稚園給食室の施設の維持管理を適切に行い、衛生上安全な給食提供を実施した。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《こども局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	地域型保育・施設型給付費	32,580,291	<p>○認定こども園、幼稚園、保育所に対し、施設型給付費を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設：市内190施設、その他広域入所に伴う市外：112施設</li> </ul> <p>○家庭的保育等の地域型保育事業を行う事業所等に対し、地域型給付費を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設数：市内73施設、その他広域入所に伴う市外：5施設</li> </ul>	○引き続き、認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業所へ給付費を支給する。
	医療的ケア児保育支援事業	32,014	<p>○保育所等に対し医療的ケア児受入れのための看護師配置等に係る補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助施設数：市内の医療的ケア児受入れ7施設のうち補助要件を満たした6施設</li> </ul>	<p>医療的ケア児受入れのため、「保育所等における医療的ケアの実施に関するガイドライン」に基づく検討会議を引き続き実施する。</p> <p>安全で安定した運営に向け、看護師の確保や、環境設備の整備などの課題への対応を検討する。</p>
新	こども誰でも通園制度（仮称）関連経費	3,080	<p>○保育所等に通っていない生後6か月から3歳未満のこどもを、保護者の就労要件等を問わず時間単位で、保育所等にてお預かりする事業を試行的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設8施設</li> <li>・申込者数：181人、利用実人数：158人</li> <li>・総利用時間：3,904時間</li> </ul>	<p>ニーズを確認し、実施施設数等の検討を行う。</p> <p>引き続き、こども誰でも通園制度実施施設に対して補助を行う。</p>
拡	公立保育所一時預かり事業	7,687	<p>○公立保育所において、一時的に家庭での保育を受けることが困難となった児童を対象に預かり保育を実施した。</p> <p>○専用室は春日保育園のみであったが、令和6年度より城東保育園を追加し利用者が増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6利用延べ人数：2,330人（R5：1,325人）</li> </ul>	<p>○引き続き、一時預かり保育専従の保育士を雇用し、預かり保育を行う。</p> <p>○ニーズを確認し、専用室の増設や専従保育士の増員等、さらなる拡充を検討していく。</p>
	子育て短期支援事業	7,367	<p>○保護者の疾病等により、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、児童の養育や母子の保護等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託施設：13施設、委託里親：6世帯</li> <li>・利用人数及び延べ利用日数 ショートステイ 111人 1,324日</li> </ul>	○増加する利用ニーズに応えるため、専用室を3室新設、専従職員を配置し、受入体制を拡充する。
	病児・病後児保育事業	111,710	<p>小学6年生までの病児または病気の回復期で集団保育が困難な児童を専用の施設で一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数 3,242人</li> </ul> <p>近隣自治体との相互利用を拡大し、利用者の利便性向上を図った。</p>	<p>チラシなど紙媒体だけでなく、SNSを活用した効果的な広報を行い、全ての子育て世帯へ情報を届けることができるよう、周知方法を改善していく。</p> <p>引き続き、近隣自治体と連携し、利用者の選択肢が増えるよう範囲を拡大する。</p>
	認可外保育施設保育環境向上事業	9,974	<p>認可外保育施設等への立入調査や巡回支援、指導を行う会計年度任用職員を3名雇用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立入件数：126件、巡回支援件数：60件</li> <li>・指導監督基準適合証明書発行件数：18件</li> </ul> <p>（～R6発行済件数：108件）</p>	認可外保育施設の質の向上・維持のため、引き続き、立入調査や巡回支援を行う。

## 《教育委員会事務局》

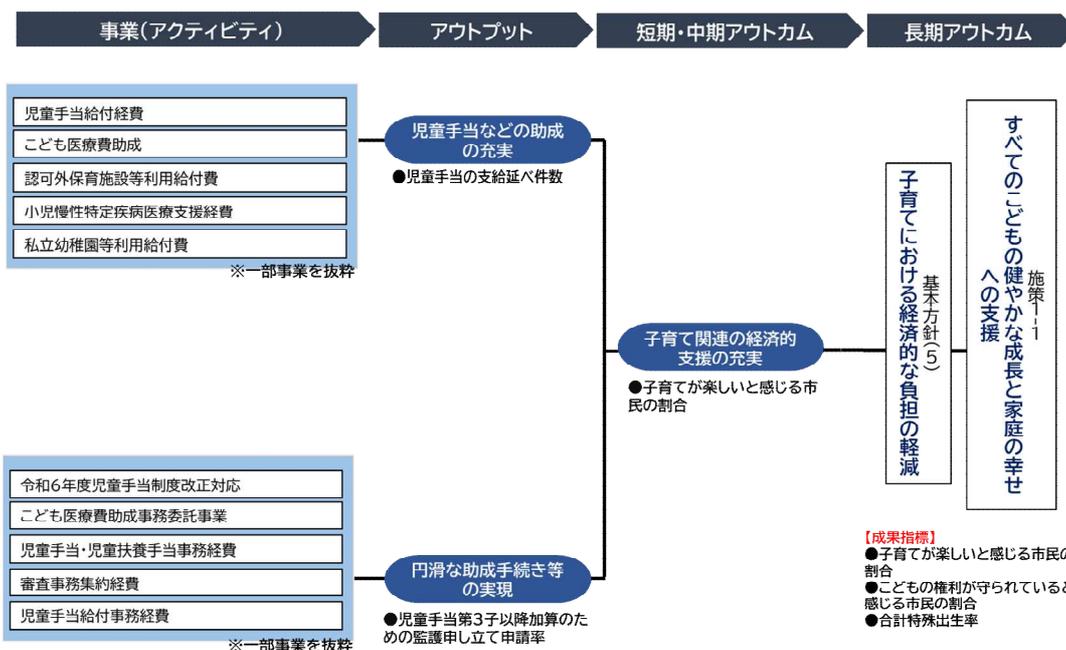
事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	児童育成クラブ管理運営経費	1,558,189	放課後や長期休業期間における適切な遊びと生活の場を提供するため、児童育成クラブの管理運営及び民間補助を行った（児童育成クラブ設置数92校区、入会児童数7,277名）	支援員の体制整備のため、人材派遣会社を活用した人材確保を行うとともに、様々な広告媒体への掲載、学校への呼びかけ等により人材の確保に取り組む。
	児童育成クラブ施設整備経費	237,323	入会児童数の増加等を踏まえ、児童育成クラブの施設整備を行った（9箇所（専用施設3箇所、教室共用6箇所））	利用児童数が多く手狭となっているクラブについて、専用施設の建上げや学校施設の活用に取り組み、施設環境の改善を進める。
	幼・保健管理運営経費	5,848	学校保健安全法に基づき、幼稚園における園児及び職員の健康保持増進を図ることを目的とした健康診断や環境衛生管理及び施設環境の整備を行った。	市立幼稚園の環境衛生管理及び施設環境について引き続き感染症予防の実施、施設環境の向上に取り組む。
	幼・給食管理経費	3,891	安全安心な給食を園児に提供するため、給食室の害虫駆除、清掃、施設修繕及び調理器具修理を行った。	引き続き給食室の施設環境改善に取り組み、園児へ安全安心でおいしい給食を提供する。
	幼・給食管理経費（政策）	1,269	幼児教育無償化により、給食費のうち副食費が免除されることに伴う市立幼稚園の減収を補填するため、補助を行った。 また、幼稚園給食用食材費高騰に対する支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 副食費補助対象園児：40名 物価高騰対策支援対象食数：11,251食	幼児教育無償化の対象となる園児分の副食費について、引き続き市立幼稚園に対して補助を行う。

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	こども局
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(5)	子育てにおける経済的な負担の軽減	
事業実施所管課(室)名	こども支援課、保育幼稚園課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 子育て関連の経済的支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	84.6	85.2	79.7	83.7				85.0	90.0

### 児童手当などの助成の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童手当の支給延べ件数	件	161,450	154,742	144,000	215,320				347,000	347,000

### 円滑な助成手続き等の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童手当第3子以降加算のための監護申し立て申請率	%	実施なし	実施なし	実施なし	88				90	90

【こども局】

児童手当支給延べ件数について、令和6年10月の制度改正に伴い支給対象者が拡充されたため増加した。引き続き、全ての支給対象者が受給できるよう、制度の周知を図っていく。

また、第3子加算申請が必要な受給者へ申請勧奨を行ったことにより、約90%の受給者が申請した。

こども医療費助成事務のうち、併用レセプトを導入し、請求事務の一部を電子化したことで、事務の効率化を図るとともに、現物・償還審査業務を外部（審査支払機関及び熊本市総合行政事務センター）へ委託した。償還払いが一部不要になり、市民や医療機関の利便性が向上した。今後も引き続き適正な医療費助成に取り組む。

幼児教育無償化に伴い、認可外保育施設や預かり保育を利用する児童の保護者に対し、利用料（施設等利用費）を支給し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備した。今後も保護者に対して、適切に施設等利用費を支給するとともに、電子申請をさらに周知しながら申請における利便性向上を図る。

多子世帯副食費助成事業は、3～5歳のこどものうち、18歳未満の最年長のこどもから数えて第3子以降の副食費相当額を助成する本市独自事業である。毎年施設型給付へ移行する園があり、対象園の増加に伴い対象者も増加傾向となっている。今後も助成を継続し多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《こども局》

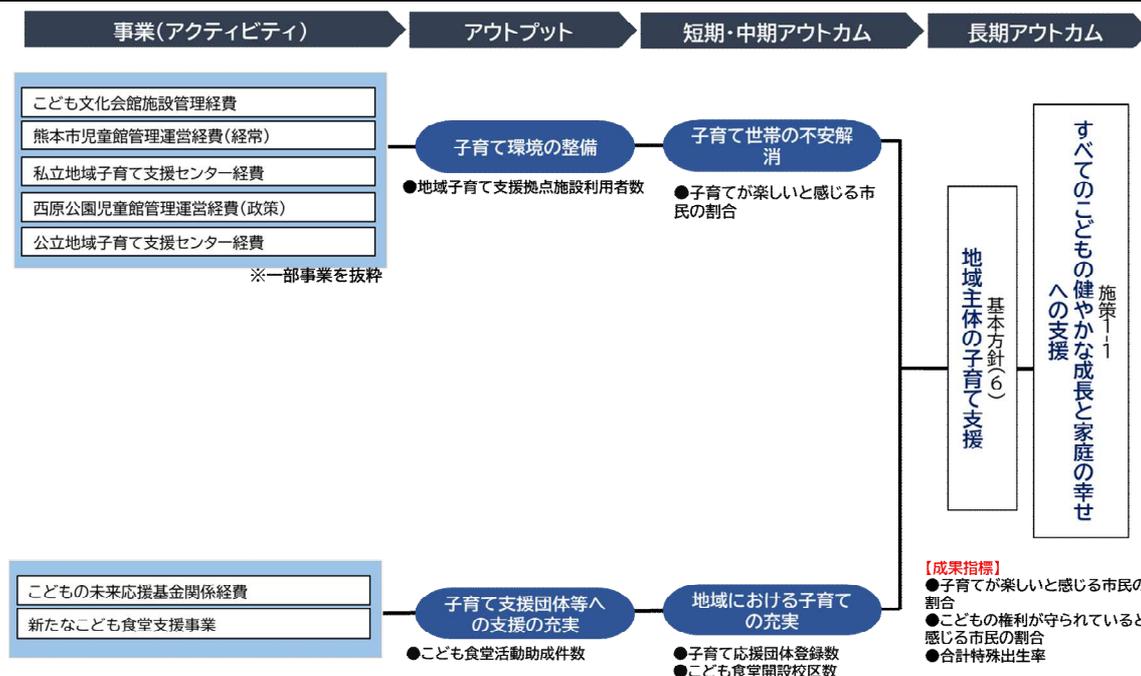
事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	児童手当給付経費	12,753,910	令和6年10月の制度改革に伴い支給対象者が拡充されたため、支給延べ件数が増加した。また、第3子加算申請が必要な受給者へ申請勧奨を行った。 ・支給額：12,753,910千円	引き続き、全ての支給対象者が受給できるよう制度の周知を図るとともに、法令に則り適切に給付を行う。
新	令和6年度児童手当制度改正対応経費	323,726	○令和6年度児童手当制度改正に対応するべく、統計機能等のシステム改修や制度改革に伴う拡充対象者に向けた申請勧奨等を行った。 ・拡充対象者への申請勧奨通知数：12,133通	令和6年度児童手当制度改正に伴うシステム改修については一部継続しているため、引き続き、法令に則り適切な給付事務を行う。
	こども医療費助成	2,776,007	0歳から満18歳の年度末までの子を対象に、保険診療による医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境の整備に努めた。 ・助成額：2,769,082千円	引き続き、こども医療費負担軽減のため、助成を行う。
拡	小児慢性特定疾病医療支援経費	296,906	小児慢性特定疾病児童等の健全育成を目的として、疾病の治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減につながるよう、医療費の自己負担分の補助を行った。 ・対象児童数：977人	引き続き、対象となる児童に適切な補助を行う。
	養育医療・療養援護経費	129,883	未熟児が指定養育医療機関で入院治療を受ける場合に、入院医療費の助成を行った。 ・対象児童数：523人	引き続き、対象となる児童に適切な助成を行う。
	認可外保育施設等利用給付費	259,428	幼児教育無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、利用料（施設等利用費）を支給し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備した。 ・対象児童数：（延べ）2,247人	引き続き、認可外保育施設等利用者に対して、適切に施設等利用費を支給する。
	多子世帯副食費助成事業（保育園・幼稚園）	91,029	○幼児教育・保育の無償化以前の保育料が、本市独自施策により現行の副食費よりも低い世帯を対象に副食費相当額を助成した。 ・保育園：87,665,900円（192施設） ・幼稚園：3,363,000円（4施設）	○引き続き、多子世帯の負担軽減のため助成を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(6)	地域主体の子育て支援
事業実施所管課(室)名	こども政策課、こども支援課、保育幼稚園課、各まちづくりセンター	

こども局  
区役所

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 子育て世帯の不安解消

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	84.6	85.2	79.7	83.7				85	90

### 子育て環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
地域子育て支援拠点施設利用者数	人	26,558	60,381	91,582	95,247				102,000	122,400

### 成果・課題と今後の方針

#### 【こども局】

地域子育て支援拠点である子育て支援センターは、コロナの影響で設定していた枠(予約制)を無くしたことで、利便性が向上し、利用者が増加した。

今後も拠点施設を幅広く周知するため、こどもの年齢層に沿った子育て応援アプリ「くまっ」とでのプッシュ通知や市公式LINE配信などの広報を行い、親子が安心して利用できる場の提供と切れ目ない支援に取り組んでいく。

## (2) 地域における子育ての充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育て応援団体登録数	団体	40	55	100	124				150	200
こども食堂開設校区数	校区	-	-	53	62				73	92

### 子育て支援団体等への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こども食堂活動助成件数	件	17	16	20	37				63	80

### 成果・課題と今後の方針

#### 【こども局】

こどもの未来応援基金を活用した活動助成や結婚・子育て応援サイト等での広報支援により、子育て応援団体やこども食堂の数は順調に増加している。こども食堂については地域によって偏りが見られ、未開設校区が30校区存在する。

引き続き各団体の活動を支援するとともに、こども食堂未開設の校区への周知広報を強化していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《こども局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	こども文化会館施設管理経費	195,103	こども文化会館の適切な管理運営を行った。 令和6年度は季節のイベントや年齢毎のふれあい交流事業などに加え、開館30周年を記念する式典・イベントを実施した。 ・利用者数：(延べ)394,875人	今後も適正な施設維持管理を行い、円滑な運営に努めるとともに、新たな事業を企画するなど、更なる利用者拡大を目指す。
	熊本市児童館管理運営経費(経常)	65,121	公立児童館(9か所)において幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業の企画運営を行った。 ・利用者数：(延べ)136,602人	市政だよりや市公式LINE等による広報を通じて更なる周知を行うことにより、利用者数を増やし、施設運営を行う。
	総合・公立・私立地域子育て支援センター経費	91,264	地域子育て支援拠点施設(18か所)において、地域の団体と連携を図りながら地域全体で子育て支援を行った。 ・利用者数：(延べ)48,039人	引き続き、安全に利用できる環境の整備に努めるとともに、SNS等を活用した効果的な周知を図り、利用促進に努める。また、市民ニーズに沿った配置数や配置場所となっているか検証を進める。
	街なか子育てひろば事業経費	6,659	親子が気軽に集い交流や相談ができる場として開放し、育児相談やワークショップを開催するなど、子育て支援を行った。 ・利用者数：(延べ)13,202人 ワークショップについて、市政だよりに加え、市HPへの掲載やラジオを活用した広報を行い、より広く市民に周知を行った。	中心市街地に位置し、美術館内に設置している唯一の子育てひろばであるため、その特徴を生かし、美術館との共催イベントや様々なワークショップを開催するなど、子育て世帯のニーズに沿った事業を展開する。
	ファミリー・サポート・センター経費	17,760	○こどもを預けたい方・預かりたい方からなる会員組織として相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境の整備を図った。 ・利用件数：5,181件 ○出張講習会を実施するなど会員確保に向けた取組を行った。	○引き続き活動を支援するとともに、市政だよりや熊本市LINE等を活用し、事業の周知及び会員確保に努める。
拡	こどもの未来応援基金関係経費	165,214	こども食堂や子育て支援等の活動を実施する団体へ助成を行った。 ・助成団体：62団体 ・助成額：6,734千円 保育施設等へ玩具・本等の購入に対する支援を行った。 ・対象施設：357施設 ・支援額：34,346千円	引き続き、基金を活用した支援等を行い、社会全体でこどもの成長や子育てを応援する機運を醸成していく。
新	新たなこども食堂支援事業	1,151	○全小学校区でのこども食堂開設に向けた取組としてPR動画を作成し、こども食堂運営者との協働で自治協議会等に対するPR活動を行った。 ・訪問数：9箇所 ○こども食堂運営者同士のつながりづくりを目的としたワークショップを実施した。 ・参加者数：50名	○こども食堂の全小学校区開設を目指し、引き続き、こども食堂運営者との協働によるPR活動やワークショップを実施する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	1	子どもが輝き、若者が希望を抱くまち	文化市民局 健康福祉局 こども局 区役所 教育委員会事務局
施策名	1-2	困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	-	-	78.3	80.1				85.0	90.0
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	85.7	87.0				88.0	90.0
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学生	%	79.8	79.6	80.8	81.7			85.0	90.0
	中学生	%	68.5	66.6	64.9	67.1			70.0	75.0

### 成果と課題

#### 【健康福祉局】

○ 障がい又は障がいの疑いのあるこどもへの支援においては、地域支援体制の整備や関係機関との連携強化を通じて、障がい児や医療的ケア児、重度障がいのある学生など、多様なニーズに対応した支援を行い、地域における部会の開催や巡回支援、医療的ケア児等コーディネーターの配置、高等教育支援などの取組が一定の成果を上げた。一方で、支援の地域偏在や制度の認知度不足といった課題もある。

○ 生活保護受給世帯の対象者に対し、これまでの学習支援に加え、令和6年度から受験料等の費用を補助するなど、進学に向けた支援の強化を図った。しかし、全国的な傾向と同様、市内の一般世帯と生活保護受給世帯との進学率の格差は縮小していない。進学しない主な理由としては、経済的な事情や、進学の選択肢や制度に関する情報が十分に得られていないことが挙げられる。

#### 【こども局】

「児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合」については、令和5年度と比べて1.8ポイント、「子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合」については、令和5年度と比べて1.3ポイント上昇した。

オレンジリボンサポーター養成講習会を開催を通じて児童虐待防止に関する理解や意識向上を図るとともに、相談・通告先の周知を行うことで、地域で主体的に児童虐待防止に関する活動等を行う人材の育成に取り組んだ。若者・ヤングケアラー支援センターにて、課題を抱える若者やヤングケアラーに関する相談を関係機関へつなぐことができた。

また、令和6年度に各区こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもへの切れ目ない支援を行った。

#### 【教育委員会事務局】

困り感を有する家庭には、学校から積極的にスクールソーシャルワーカーを、不安を抱えている児童生徒やその保護者に対しては、スクールカウンセラーを紹介している。

スクールソーシャルワーカーの需要は高まっているが、人員が不足し、対応するワーカー数に限界がある。

## 今後の方針

### 【健康福祉局】

○ これまでの取組を踏まえ、市内全域への支援体制の展開を目指し、地域間の支援格差是正を進める。障がい児支援や医療的ケア児への対応については、関係機関との連携をさらに強化し、包括的な支援体制の整備を進める。また、重度障がい者の高等教育へのアクセス支援については、制度の認知度向上と情報提供の充実を図り、対象者の利用促進を目指す。

○ これまで実施してきた学習支援や受験料等の支援に加え、進路の選択肢や進学に必要な手続き、奨学金などの支援制度についての情報提供を充実させることで、生活保護受給世帯の対象者が、将来の自立した生活に向けて、納得のいく進路選択ができるよう支援する。また、そのために、ケースワーカーが進学に関する具体的な助言や指導を行えるよう、必要な研修等を実施する。

### 【こども局】

引き続き、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭への支援を行う体制を強化していく。また、様々な家庭のニーズに対応するため、家庭支援事業の更なる充実を図る。

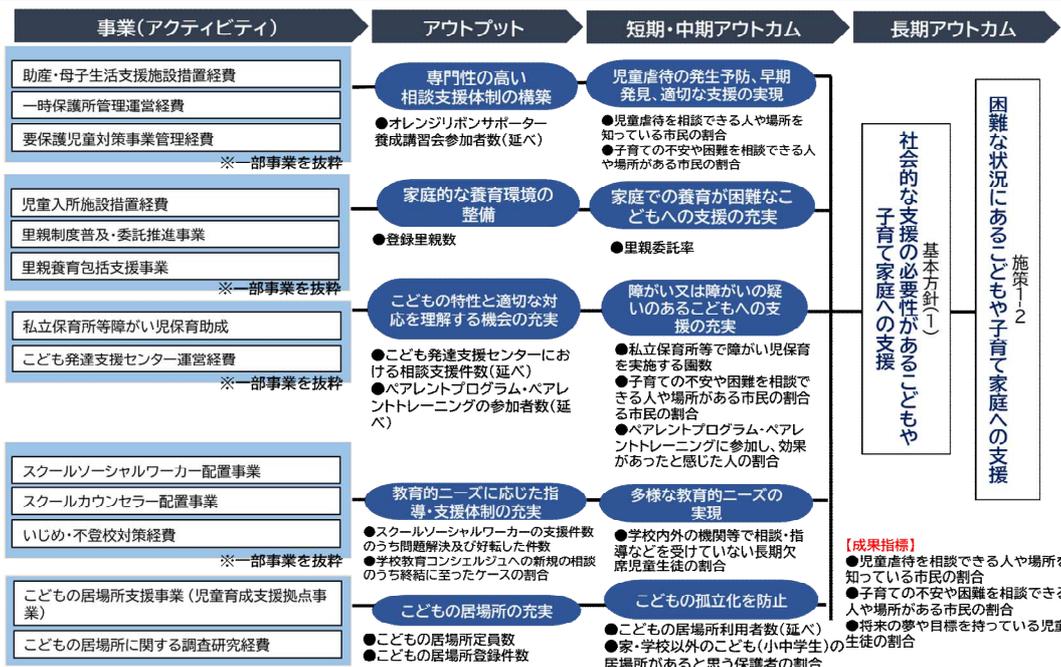
児童虐待相談・通告先の周知に努めるとともに、オレンジリボンサポーター養成講習会を開催し、地域で主体的に児童虐待防止に関する活動等を行う人材の育成に引き続き取り組んでいく。

若者・ヤングケアラー支援センターにて、より多くの相談を受けることができるよう周知啓発に努めていく。

# 細事業評価シート

1 属性		健康福祉局 子ども局 区役所 教育委員会事務局
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	
基本方針	(1) 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援	
事業実施所管課(室)名	障がい福祉課、障がいサービス課、こども政策課、こども支援課、保育幼稚園課、こども家庭福祉課、妊娠内密相談センター、こども発達支援センター、児童相談所、各区保健こども課、総合支援課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 児童虐待の発生予防、早期発見、適切な支援の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	-	-	78.3	80.1				85.0	90.0
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	85.7	87.0				88.0	90.0

### 専門性の高い相談支援体制の構築

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数(延べ)	人	8,100	8,850	9,564	10,434				11,964	14,364

成果・課題と今後の方針

【こども局】

オレンジリボンサポーター養成講習会に延べ870人が参加し、児童虐待防止に関する理解を深め、意識の向上を図ることができた。また、講習の中で児童虐待相談・通告先の周知を行った。しかしながら、受講前の参加者の児童虐待相談・通告先の認知度は50%程度であったため、さらに周知啓発に努めていく。

令和6年度に各区こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもへの切れ目ない支援を行ってきた。引き続き、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭への支援を行う体制を強化していく。また、様々な家庭のニーズに対応するため、家庭支援事業の更なる充実を図る。

(2) 家庭での養育が困難なこどもへの支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
里親委託率	%	18.5	20.8	24.1	35.1				38.3	56.5

家庭的な養育環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
登録里親数	世帯	104	120	168	172				192	267

成果・課題と今後の方針

【こども局】

社会的養護を必要とするこどもについては、『家庭養育推進の原則』を踏まえ、こどもの援助方針を策定する際に、まずは里親委託の可否を検討し、積極的に里親委託措置を行っており、里親委託率の向上につながっている。

受入れ家庭となる里親家庭についても、令和6年度からは里親支援センターを活用しルートに取り組んだ結果、新規の登録里親数が増加した。

今後の里親委託率向上のためには、これまでの取組に加え、短期の預かりが可能な里親の登録も増やすなど、里親登録数の更なる増加を図るとともに、未委託里親の活用も図っていく。

(3) 障がい又は障がいの疑いのあるこどもへの支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
私立保育所等で障がい児保育を実施する園数	園	93	105	110	112				118.0	126.0
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	85.7	87.0				88.0	90.0
ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングに参加し、効果があったと感じた人の割合	%	84	100	95	98				95.0	95.0

### こどもの特性と適切な対応を理解する機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こども発達支援センターにおける相談支援件数（延べ）	件	10,795	9,607	9,622	8,778				11,000	11,084
ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングの参加者数（延べ）	人	278	271	288	352				330	414

#### 成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 東区・南区・北区において年間3回ずつ「こども部会区部会」を開催し、障害児通所事業所の資質向上と区内でのネットワーク構築を進めた。また、巡回訪問を通じて事業所への後方支援を実施し、現場の課題把握と支援の質の向上に寄与した。一方で、取組が一部地域に限定されており、市内全域への展開が課題となっている。今後は、取組の成果を踏まえ、市内全域への展開に向けた研究を進め、地域間の支援体制の均質化を目指す。</p> <p>○ 医療的ケア児等コーディネーターを18人配置し、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関が連携することで、重症心身障がい児等とその家族が安心して地域で生活できる支援体制を整備した。今後も、関係機関との連携をさらに強化し、地域支援体制の整備を進める。</p> <p>○ 重度訪問介護利用者の大学就学支援事業では、3大学に在籍する7人の学生に対して就学支援を実施し、重度障がい者の高等教育へのアクセス向上に貢献した。今後は、対象者や大学への情報提供を継続し、制度の認知度向上を図る。</p> <p><b>【こども局】</b></p> <p>障がい児保育を実施する園数は年々増加している。今後も各園における障がい児保育の実施を支援していく。</p> <p>ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングについては、参加者数が増加しており、参加したことによる効果があったと感じた人の割合についても高い水準で推移している。</p> <p>検査実施までの待機期間が長期化し、相談対応件数の減少となったことから、早期に相談支援を行うよう柔軟な調整などの取組を進める。</p>
---

#### (4) 多様な教育的ニーズの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小学生	-	40.6	40.6 (R4年度)	43.1				20.0	0
	中学生	-	38.0	38 (R4年度)	34.9				20.0	0

#### 教育的ニーズに応じた指導・支援体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数	件	-	-	777	880				1,200	1,200
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	-	-	98.0	99.0				100.0	100.0

成果・課題と今後の方針

【教育委員会事務局】

学校とスクールソーシャルワーカーや関係機関との連携により、どこもつながりのない児童生徒の割合は、減少している。また、スクールソーシャルワーカーの介入によって、事態が好転するケースが多数ある一方で、スクールソーシャルワーカーの担当変更に伴い、戸惑を感じる家庭がある。また、学校を含め、関係機関との関わりに消極的な家庭への働きかけが困難である。

そのほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを拒む家庭が見られるなどの課題もある。

(5) こどもの孤立化を防止

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こどもの居場所利用者数（延べ）	人	-	-	366	1,457				6,000	6,000
家・学校以外のこども（小中学生）の居場所があると思う保護者の割合	%	-	-	61.7 (R6年度)	61.7				64.2	67.5

こどもの居場所の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こどもの居場所定員数（1日あたり）	人	-	-	10	10				40	40
こどもの居場所登録件数	件	-	-	137 (R6年度)	137				160	200

成果・課題と今後の方針

【こども局】

こどもの居場所支援事業について、令和6年度は、定員を超える利用登録があり、こどもや家庭が希望する利用日数に応えることができなかった。また、居場所への送迎ニーズが高く、利用希望に応じた広範囲の送迎を行うため、送迎体制の拡充が必要であった。令和7年度は、居場所を1箇所増設して定員を20名に拡充するとともに、送迎担当職員を増員し、支援体制の充実を図る。

また、一般社団法人地方自治研究機構と共同で調査研究を実施し、本市におけるこどもの居場所の現状把握、課題分析、効果的な施策検討等を行った。調査研究結果を踏まえ、全てのこども・若者の健やかな成長や幸せな状態の向上に必要な安全安心な居場所の充実に取り組む。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 〈健康福祉局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	地域障害児支援体制強化事業	21,019	地域における障がい児支援の質の向上およびネットワーク構築のため、事業実施圏域においてこども部会区部会を年3回実施した。 障害児通所支援事業所への巡回訪問件数(3圏域合計):125件	引き続き児童発達支援センターに機能強化員を配置し、障害児通所支援事業所等への巡回訪問等により、療育支援体制を強化する。
	重症心身障がい児等在宅支援事業	4,197	○医療的ケア児等コーディネーターを18人配置し、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関が連携することで、重症心身障がい児等とその家族が安心して地域で生活できる支援体制を整備した。	○関係機関との連携をさらに強化し、地域支援体制の整備を進める。
	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	3,456	3大学に在籍する7人の学生に対して修学支援を実施し、重度障がい者の高等教育へのアクセス向上に貢献した。 対象者:7人 対象大学:3件	引き続き制度の周知を図り、障がい者の社会進出の促進に努める。

##### 〈こども局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	要保護児童対策事業管理経費	43,115	○虐待予防及び早期発見・対応のため、要保護児童対策地域協議会の運営等の取組を行った。 ・要保護児童対策地域協議会の開催進行管理会議各区分12回 個別ケース検討会議200回 ・相談対応受付件数:351件	○引き続き、こども家庭センターによる相談支援体制を強化し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭への支援まで、切れ目なく、漏れなく対応していく。
拡	こども発達支援センター運営経費	39,457	乳幼児健診等において障がい疑われる乳幼児や、学校等の中で気になるこどもに、医師の診察や専門職による評価を行い、必要な対応・支援について保護者へ提案を行った。また、地域の支援機関等と情報を共有し、スムーズな連携を行った。 ・相談支援数:(延べ)8,226件	支援を必要とするこどもについて、医師の診察や専門職による評価を行い、診断やそのこどもに必要な対応・支援について検討し、保護者へ提案を行う。 相談体制を柔軟に調整し、待機期間短縮の取り組みを行う。
	児童入所施設措置経費	2,645,488	○児童福祉施設などへの入所措置に係る費用を交付し、社会的養育が必要な児童が児童福祉施設や里親などにおいて安心して生活できる環境を確保し、保護育成を図った。 ・措置費支弁施設数:55箇所 ・措置費支弁里親数:100世帯	○引き続き、社会的養育が必要な児童に対し、安心して生活できる環境を確保するとともに、より家庭的な生活環境での保護育成に取り組む。
	私立保育所等障がい児保育助成	323,313	障がい児保育や特別支援教育を実施している私立保育所や認定こども園に対し、保育士の人件費等の一部を助成した。 ・補助施設数:112施設	引き続き、障がい児保育や特別支援教育を実施している施設に対し、適切な支援を行っていく。
拡	こどもの居場所支援事業	10,000	○家庭や学校に居場所のないこどもに安心できる居場所を提供し、こどもとその家庭に対し包括的な支援を実施した。 ・設置数:1箇所 ・年間開所日数:220日(平日のみ) ・実利用者数:26人	○増加する利用ニーズに応えるため、居場所を1箇所増設し、こどもや家庭の課題に応じた包括的な支援を実施する。 また、利便性向上を図るため、送迎支援の更なる拡充を図る。
新	児童養護施設等体制強化事業	13,678	児童養護施設等において、児童指導員や養育者等直接処遇職員の補助を行う者を雇用することにより、直接処遇職員の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、児童養護施設等の人材確保を図った。 ・雇用者数:6名 ・利用施設数:5施設	引き続き、周知・啓発を行うことで積極的な活用を促進し、児童養護施設等の人材確保を図る。

## 《教育委員会事務局》

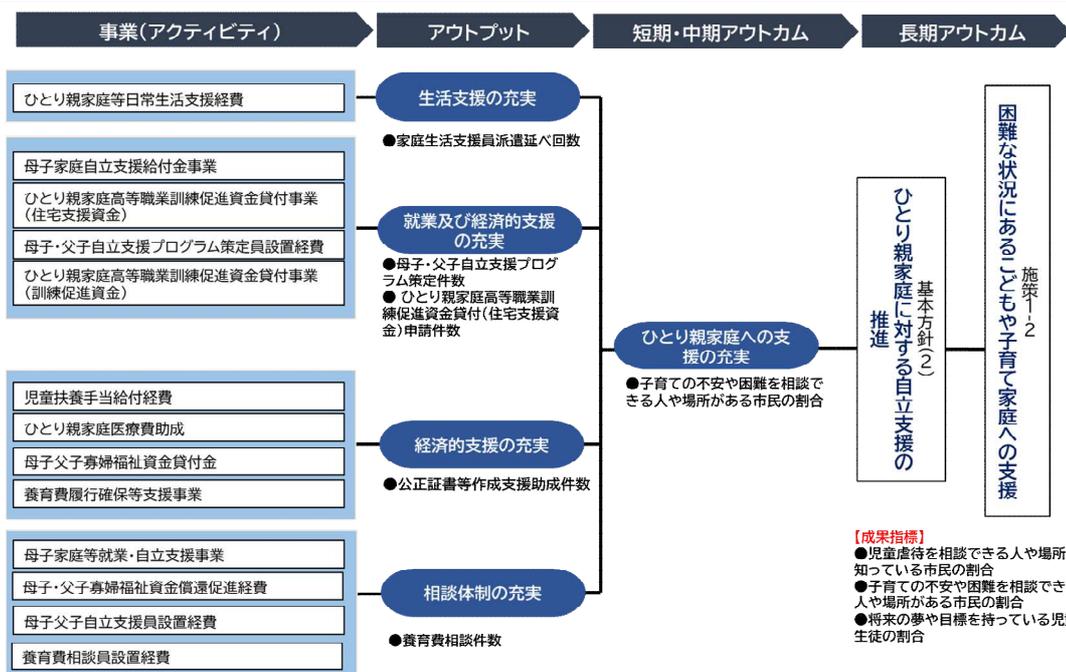
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	幼稚園障がい児教育経費 (経常)	674	向山幼稚園と碩台幼稚園、一新幼稚園、川尻幼稚園、楠幼稚園に設置している「ことばの教室」で構音等の指導を行った(利用者数 169 人)。 ・川尻幼稚園と一新幼稚園に設置している「あゆみの教室」で、行動及び情緒面等の指導を行った(利用者数 42 人)	各種研修会の実施や、子ども発達支援センター等の関係機関と連携を図りながら、多様化する教育的ニーズに応じた指導や支援ができるよう担当者の専門性の向上を図る。 また、まなび創造プログラムのスケジュールに基づき「ことばの教室」「あゆみの教室」の拡充を検討していく。
	幼稚園改革関連経費	380	現在、開設していることばの教室に加え、まなび創造プログラムのスケジュールに基づき、東区小学校の空き教室を活用してことばの教室を開設した。 また、今後のあゆみの教室開設に向けて協議を行った。	熊本市立幼稚園まなび創造プログラムのスケジュールに基づき「ことばの教室」「あゆみの教室」の拡充を検討していく。 また、教育福祉連携コーディネーターを中心に福祉関係機関と情報共有しながら引き続き活性化を図る。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-2	困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
基本方針	(2)	ひとり親家庭に対する自立支援の推進
事業実施所管課(室)名	こども支援課、こども家庭福祉課	

こども局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) ひとり親家庭への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	85.7	87.0				88.0	90.0

### 生活支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
家庭生活支援員派遣延べ回数	回	104	91	147	385				400	400

### 就業及び経済的支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	104	124	149	134				150	150
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付(住宅支援資金)申請件数	件	-	46	58	61				70	70

### 経済的支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
公正証書等作成支援助成件数	件	-	38	39	39				40	40

### 相談体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
養育費相談件数	件	331	359	255	250				250	250

### 成果・課題と今後の方針

**【こども局】**  
 利用件数が減少している事業もあるため、今後も制度の周知に努め、ひとり親家庭に対する自立支援の推進を行う。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

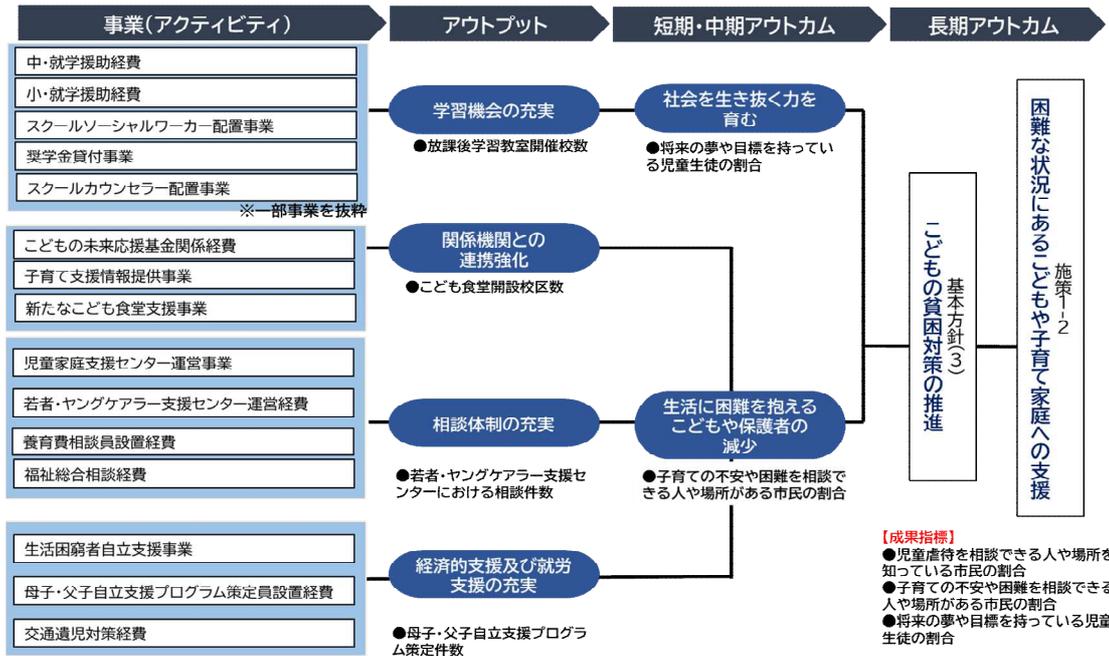
### 〈こども局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	母子家庭自立支援給付金事業	95,372	ひとり親家庭の父母が安定した職に就くための講座等の受講料、又は資格を取得するために修業する期間(最大48ヶ月)に応じて給付金を支給した。 ・高等職業訓練促進給付金支給者数:115人 ・教育訓練給付金支給者数:10人	引き続き、制度の周知に努め、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る。
	児童扶養手当給付経費	3,612,541	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため児童扶養手当を支給した。 ・支給額:3,612,541千円	引き続き、制度の周知に努め、ひとり親家庭の経済的支援のため、法令に則り適切な給付を行う。
	ひとり親家庭医療費助成	234,046	○ひとり親家庭等に対し保険診療による医療費の一部を助成した。 ・助成額:232,472千円	○引き続き、ひとり親家庭等の医療費負担軽減のため助成を行う。
	母子家庭等就業・自立支援事業	21,126	○ひとり親家庭及び寡婦の自立及び福祉の向上を図るため、各種相談や技能習得講座、教養講座、並びに児童健全育成事業等を行った。 ・利用実績:1,791件(うち、相談508件、講座等受講1,247件、保育36件)	○引き続き、ひとり親家庭等の自立をさらに促進するため、事業の周知に努める。
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費	7,238	○自立、就労意欲のあるひとり親家庭の親に対し、母子家庭等就業自立支援センターの就業支援関連事業や公共職業安定所(ハローワーク)の生活保護受給者等就労自立促進事業を活用しながら、自立支援プログラムの策定を行った。 ・プログラム策定件数:134件	○引き続き、制度の周知に努め、ひとり親家庭の継続的な自立・就労支援を図る。
	養育費履行確保等支援事業	753	公証役場や家庭裁判所で公正証書や調停調書を作成した際の経費(手数料等)の補助及び保証契約に必要な保証料の補助を行った。 ・助成件数(公正証書):39件 ・助成件数(保証契約):2件	引き続き、案内チラシの配布など制度周知に努め、ひとり親家庭の経済的支援を行う。
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)	33,860	○自立支援プログラムの策定を受け、求職活動等を行う者に対して住宅支援資金の貸付を実施した。 ・貸付人数:61人	○実施主体である熊本市社会福祉協議会と連携を図り、主に住宅の問題で不安を抱えながら自立に向けて意欲的に取り組んでいる方に対して住宅資金の貸付を行う。

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
基本方針	(3) こどもの貧困対策の推進
事業実施所管課(室)名	生活安全課、保護管理援護課、地域教育推進課、こども政策課、こども家庭福祉課、学務支援課、総合支援課
文化市民局 健康福祉局 こども局 教育委員会事務局	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 社会を生き抜く力を育む

検証指標	単位	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学生	%	79.8	79.6	80.8	81.7				85.0	90.0
	中学生	%	68.5	66.6	64.9	67.1				70.0	75.0

### 学習機会の充実

検証指標	単位	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
放課後学習教室開催校数	件		3	7	10	10				18	26

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 生活保護受給世帯の対象者に対して学習支援事業を実施し、事業の利用定員を超える64人へ学びや意欲向上の機会を提供することができた。今後は、ケースワーカーへ学習支援を含め進学に向けた様々な支援制度についての研修を行い、保護者等との面談における進学に向けた効果的な働き掛けを行うことで、進学への意識づけを一層進めていく。

【こども局】

10校の中学校で放課後学習教室を開催し、364回で延べ4,169人の生徒が参加し、学力の向上を目指した。引き続き、開催校数の拡充を図っていく。

【教育委員会事務局】

小中就学援助経費については、令和6年度には小学生が5,438人、中学生が3,163人に援助を行った。また、令和6年度に開校した熊本県立ゆうあい中学校の生徒5人にも援助を行った。令和7年度も引き続き援助を行っていく。

奨学金貸付事業については、市内の高校や奨学生が在籍していた学校を対象に募集要項・申請書等を郵送し、情報提供・周知依頼をするとともに、市ホームページ、市政だより、ラジオ等での広報および区役所・まちづくりセンター等、市の施設への募集要項等送付による周知を行った。また、奨学金を貸与することにより、経済的理由により修学困難な人に対し、進学及び修学の継続を断念することのないよう教育の機会均等を図った。

家庭教育推進経費については、R6年度は、家庭教育セミナーを実施後、アンケートを実施した。5段階評価で約60%の参加者が十分満足した(「5」)と回答した。今後話を聞きたい講演内容として、「反抗期の子どもへの関わり方」「スマホやSNS使用に関する子どもへの指導方法」があげられていた。保護者のニーズが多様で、それに対応できる講師の確保が課題である。今後は退職校長会に協力を依頼するとともに、講師となる人材の育成に務めていく。

スクールソーシャルワーカーについては、派遣依頼数は年々増加しており、学校、幼稚園への周知、連携ができるようになっている。また、前年度の支援の好転率は51.2%で事業の効果は上がっている。また、各スクールソーシャルワーカーの経験に差があることから、資質向上のため、研修の充実を図っている。

スクールカウンセラー事業については、「児童生徒・保護者に良い変化がみられた」と答えた学校は90%を超えており、効果が上がっている一方、学校への配置時間が不足しているところが課題である。

(2) 生活に困難を抱えるこどもや保護者の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	85.7	87.0				88.0	90.0

関係機関との連携強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こども食堂開設校区数	校区	-	-	53	62				73	92

相談体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
若者・ヤングケアラー支援センターにおける相談件数(延べ)	件	1,856	1,491	1,290	1,538				1,300	1,300

## 経済的支援及び就労支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	104	124	149	134				150	150

### 成果・課題と今後の方針

#### 【健康福祉局】

進学に必要な費用として、模擬試験料及び受験料の支援を令和6年度から開始した。しかし、令和6年10月からの開始であったことから浸透せず、利用実績が当初の見込を下回った。そのため、令和7年度は、ケースワーカーへ学習支援を含めた様々な進学支援制度についての研修を行い、ケースワーカーによる個別の案内と働きかけを繰り返し実施するなど周知に努めることで、進学に対する意識付けとあわせて、制度の利用促進を図っていく。

#### 【こども局】

こどもの未来応援基金を活用した活動助成や結婚・子育て応援サイト等での広報支援により、子育て応援団体やこども食堂の数は順調に増加している。こども食堂については地域によって偏りが見られ、未開設校区が30校区存在する。引き続き各団体の活動を支援するとともに、こども食堂未開設の校区への周知広報を強化していく。

母子・父子自立支援プログラム策定にかかる相談件数が減少しているため、今後も制度の周知に努め、プログラム策定件数を増やすとともに、引き続きひとり親に対しての就職支援を行う。若者・ヤングケアラー支援センターにて、課題を抱える若者やヤングケアラーに関する相談を1,538件受け付け、必要に応じて関係機関へつないだ。より多くの相談を受けることができるよう周知啓発に努めていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《健康福祉局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生活困窮者自立支援事業	138,478	生活保護受給世帯の中学生等に対し、学習の機会を提供するほか、個別指導による学習支援や保護者からの進学に関する相談に対応した。 (利用者数：64人) 高等学校及び大学等への進学を目指す生活保護受給世帯のこどもに対し、模擬試験費用及び受験料の支援を実施した。	対象者へ個別に事業の利用を促し、進学への不安を取り除くことで、進学を後押しし、貧困の連鎖を防ぐ。
福祉総合相談経費	23,252	各区役所福祉課に相談員を配置し、困難な問題を抱える女性への支援に関する事、その他福祉に関する相談を幅広く受け付けた。 (延べ相談件数：3,196件)	今後も、福祉に関する総合相談窓口として関係部署や関係機関と連携しながら、適切な福祉制度の活用等により、課題を抱える方の支援に取り組む。

## 《こども局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	放課後学習教室開催経費	632	中学生を対象とした放課後学習教室を実施した。 ・開催校数：10校 ・実施回数：364回 ・受講人数：(延べ)4,169人	引き続き、教育委員会や各中学校、退職校長会等と連携を図り実施校の増加に取り組む。
拡	こどもの未来応援基金関係経費(再掲)	165,214	こども食堂や子育て支援等の活動を実施する団体へ助成を行った。 ・助成団体：62団体 ・助成額：6,734千円 保育施設等へ玩具・本等の購入に対する支援を行った。 ・対象施設：357施設 ・支援額：34,346千円	引き続き、基金を活用した支援等を行い、社会全体でこどもの成長や子育てを応援する機運を醸成していく。
新	新たなこども食堂支援事業(再掲)	1,151	○全小学校区でのこども食堂開設に向けた取組としてPR動画を作成し、こども食堂運営者との協働で自治協議会等に対するPR活動を行った。 ・訪問数：9箇所 ○こども食堂運営者同士のつながりづくりを目的としたワークショップを実施した。 ・参加者数：50名	○こども食堂の全小学校区開設を目指し、引き続き、こども食堂運営者との協働によるPR活動やワークショップを実施する。
	児童家庭支援センター運営事業	26,760	地域の児童福祉に関する様々な相談を受け付け、問題について必要な助言等を行った。 また、保護を要する児童又はその保護者に対して指導を行ったほか、児童相談所等との連絡調整等を総合的に行った。 ・相談件数：(延べ)2,429件	児童家庭支援センターの認知度向上のための取組を実施するとともに、機能、サービスの更なる充実に取り組む。
新	若者・ヤングケアラー支援センター運営経費(再掲)	12,799	「こども・若者総合相談センター」に代え、「若者・ヤングケアラー支援センター」を設置し、課題を抱える若者やヤングケアラーに関する相談に対応した。 ・相談件数(延べ)：1,538件	若者・ヤングケアラー支援に係る周知や広報・啓発活動を継続するとともに、オンラインによるヤングケアラーサロンおよびピアサポート等を実施し、相談支援体制の強化を図っていく。
	養育費相談員設置経費(再掲)	3,463	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行った。 ・相談件数：250件	引き続き、案内チラシの配布など制度周知に努める。
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費(再掲)	7,238	○自立、就労意欲のあるひとり親家庭の親に対し、母子家庭等就業自立支援センターの就業支援関連事業や公共職業安定所(ハローワーク)の生活保護受給者等就労自立促進事業を活用しながら、自立支援プログラムの策定を行った。 ・プログラム策定件数：134件	○引き続き、制度の周知に努め、ひとり親家庭の継続的な自立・就労支援を図る。

## 《教育委員会事務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	就学援助経費	755,817	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。令和6年度は、小学生5,438名、中学生3,163名に援助を行った。	令和7年度以降もこれまでの取組を実施し、経済的な理由によって就学困難な世帯に援助を行っていく。
	高校等進学支援経費	24,483	生活困窮者等が高等学校等へ進学する際の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、令和7年度高等学校等入学者562名に支援金4万円を支給した。	令和7年度も事業を継続し、既に連携している就学援助と、さらなる連携を図り制度周知に努める。
	物価高騰対策教育費臨時特別給付金給付事業	44,966	物価高騰に直面する学齢期の児童生徒がいる就学困難世帯に対し臨時給付金を支給することで、小学生5,428名、中学生3,160名の家計における教育費を支援し経済的な負担軽減を図った。	令和4年度から令和6年度と3ヶ年度にわたり学齢期の児童生徒がいる就学困難世帯の教育費負担軽減に寄与をしたところである。令和7年度以降は、国の動向を注視しながら必要に応じて対応していく。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	教育委員会事務局
施策名	1-3	こどもを主体とした教育の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると感じる児童生徒の割合	小学6年生	%	77.9	75.8	76.6	79.9				80.0	85.0
	中学3年生		77.4	72.0	71.8	76.2				80.0	85.0
学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童生徒の割合	小学6年生	%	78.1	79.8	81.8	85.4				85.0	90.0
	中学3年生		76.8	78.4	77.7	85.3				80.0	85.0
学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小学生	%	-	40.6	40.6 (R4年度)	43.1				20.0	0
	中学生		-	38.0	38 (R4年度)	34.9				20.0	0
正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人		285	230	230 (R4年度)	177				0	0
学習の中でICT機器（タブレットPC・タブレット端末）を活用することが有効だと感じる児童生徒の割合	小学6年生	%	-	-	96.7	94.7				100	100
	中学3年生		-	-	95.2	95.1				100	100

### 成果と課題

#### 【教育委員会事務局】

学校現場において主体的・対話的な学びが日々の授業の中で着実に定着しつつあるが、課題解決型学習（PBL）や探究活動の手法を取り入れた授業改善には教員のスキルや意識のばらつきがあるため、実施の質に差が生じている可能性がある。また、子どもの主体性や対話力の評価が難しく、調査結果の分析や授業改善への具体的なつなげ方に課題が残るため、学校ごとの実態把握と個別対応のバランスが重要だと考えられる。

正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数は、減少傾向にある。また、80時間を超える月数も減少傾向にあり、全体として勤務時間外の在校等時間を減らそうという意識が高まっている。一方、小中学校とも教頭の、中学校では教諭の在校等時間がいまだに減少できていない。教頭業務と部活動指導の見直しを行っていく必要がある。

ICT機器を活用することが有効と感じる児童生徒について、小中学校でわずかに割合が低下しているが、指標の値は約95%となっており、良好な状態と捉える。今後も、この値が低下しないように、ICT機器をただ使うのではなく、主体的・対話的で深い学びの実現のために効果的に活用していく。

## 今後の方針

### 【教育委員会事務局】

児童生徒の主体性を育むため、課題解決型学習（PBL）や探究活動をカリキュラムに組み込み、「子どもたちが学びとる授業」への授業改善について研修等の機会をとらえ推進する。また、ICT機器を活用した振り返りやScTN（スクタン）質問紙調査を行い、主体的・対話的で深い学びに関する子どもの実態を明らかにすることで各校の実態の応じた効果的な授業改善につなげる。

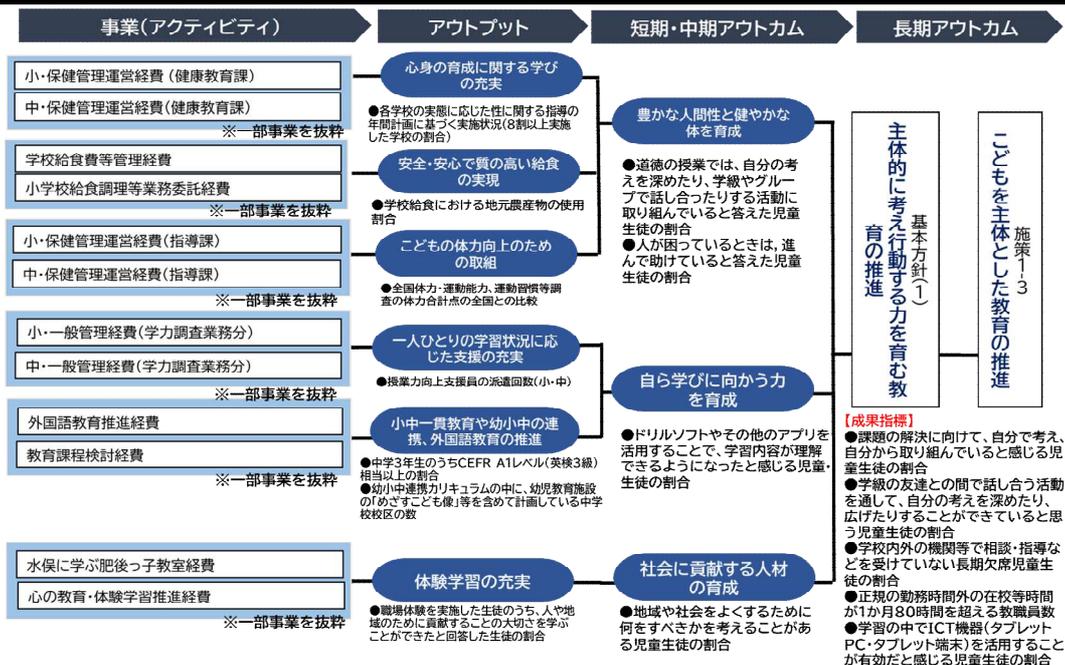
現在、第2期「学校改革！教職員の時間創造プログラム」において働き方改革を進めている。次年度からは第3期となるが、引き続き、教職員の働き方改革を進めていく。その中で、教頭業務の見直しも行っていく。また、部活動に関しては、拠点校部活動や部活動指導員のさらなる拡充を行っていくことで、令和9年度より「新しい学校部活動」の実施を進めていく。

今後も、主体的・対話的で深い学びを実現するために、ICT機器を効果的に活用し、授業改善に取り組んでいく。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、児童生徒の資質・能力を育成する。

# 細事業評価シート

1 属性		教育委員会事務局
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-3 こどもを主体とした教育の推進	
基本方針	(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進	
事業実施所管課(室)名	学校施設課、市立図書館、指導課、学務支援課、教職員課、総合支援課、健康教育課、人権教育指導室、教育センター、必由館高校、千原台高校	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 豊かな人間性と健やかな体を育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	小学6年生	-	-	83.8	88.3				88.0	88.0
	中学3年生	-	-	85.1	92.3				90.0	90.0
人が困っているときは、進んで助けていると答えた児童生徒の割合	小学6年生	87.3	88.1	90.3	91.2				94.0	95.0
	中学3年生	87.4	87.1	86.2	89.6				90.0	91.0

### 心身の育成に関する学びの充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
各学校の実態に応じた性に関する指導の年間計画に基づく実施状況（8割以上実施した学校の割合）	%	-	-	76.8	82.6				85.0	90.0

### 安全・安心で質の高い給食の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
学校給食における地元農産物の使用割合	%	40.5	39.2	38.8	37.4				43	43

### こどもの体力向上のための取組

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較	小5男子	(全国平均を50とした値)	49.9	49.4	50.3	49.9			50.0	50.0
	小5女子		49.7	49.5	50.3	49.3				
	中2男子		50.2	49.9	49.8	50.8				
	中2女子		49.9	50.2	49.4	49.7				

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

道徳科の学びについて、子供たちの意識は対話を通じた学びができていると肯定的な意識が高まった。本市が実施している授業研究会や道徳教育推進研修会を通して、好事例を発信することができたのがその一因だと考える。よりよい授業改善に向け、研修の内容を精査し、教師が自分自身の授業観の転換を図ることができるものにしていく。

体育の授業において、体育分野と保健分野（生活習慣等）との関連を図った授業改善について、学校訪問や研修会等で周知を行った。今後も進んで運動に親しむ意欲・態度を育成し、運動の日常化に向けた取組を行っていく。

## (2) 自ら学びに向かう力を育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ドリルソフトやその他のアプリを活用することで、学習内容が理解できるようになったと感じる児童・生徒の割合	小学生	-	-	78.0	78.0				80.0	90.0
	中学生	-	-	71.0	69.9				80.0	90.0

### 一人ひとりの学習状況に応じた支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
授業力向上支援員の派遣回数（小・中）	回	1,412	1,591	1,637	1,613				1,700	1,700

### 小中一貫教育や幼小中の連携、外国語教育の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
中学3年生のうちCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の割合	%	56.1	57.2	56.1	40.3				60	60
幼小中連携カリキュラムの中に、幼児教育施設の「めざすこども像」等を含めて計画している中学校校区の数	校区	17	20	20	38				42	42

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

授業力向上支援員の派遣回数の指標進捗は、停滞（-38.1%のため）の判定となった。派遣回数  
の減少は、派遣研修が勤務時間内や対面により実施することが増えたことから、研修の時間・回数  
に限度が生じたためと分析する。停滞と判定したが、従来、課題としていた中学校教員や初任校3年  
目までの研修者が増えたことから、こどもが「学びとる」授業づくりの支援は拡大できている。今  
後は、授業づくり支援訪問の事前指導への活用を促進し、若手教員に加え、ベテラン層の教員の学  
びの更新にもつなげていく。

CEFR A1レベル相当以上の割合の低下について原因分析を行い、今後、生徒の実態把握を行  
い、言語活動を通してコミュニケーションの資質・能力を高めるよう努める。

「幼小中連携カリキュラム」に幼児教育を含んだ計画の作成が進むとともに連携体制ができて  
きた。今後、全校区での作成に向け、さらに推進する。

### (3) 社会に貢献する人材の育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小学生	51.3	49.2	72.8	81.7				77.0	77.0
	中学生	41.8	38.5	61.0	74.5				64.0	64.0

### 体験学習の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
職場体験を実施した生徒のうち、人や地域のために貢献することの大切さを学ぶことができたと回答した生徒の割合	%	-	95.5	96.9	97.0				98.0	98.0

### 成果・課題と今後の方針

<p><b>【教育委員会事務局】</b>          学年に応じた系統的な勤労体験学習ができた。今後、各学校のニーズに応じた職場講演や職場体験を実施することで、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度の育成に努める。</p>
--

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《教育委員会事務局》

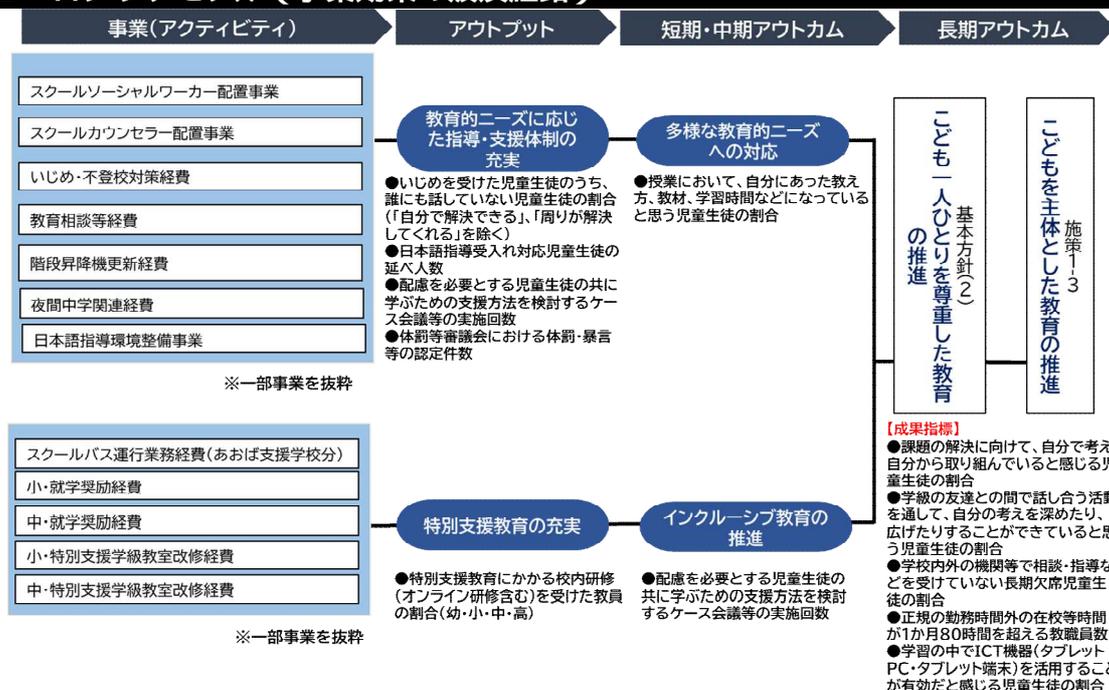
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	教育の情報化推進経費	1,810,735	1人1台タブレット端末の活用を推進するため、学校管理職向けICT活用推進研修、情報化推進チーム研修等を実施した。また、1人1台タブレット端末の更新を行うとともに、普通教室のみに配置していた電子黒板を理科室や音楽室などの特別教室にも配置した。	教職員のICTの効果的な活用や子どもがICTを活用し主体的に学ぶ授業へと改善を図る研修を実施していく。また、令和6年度に策定した中期的なタブレット端末の活用計画や教育データの活用計画を推進する。
	教職員人材確保推進経費	3,532	令和6年度は29名の大学3年生が大学生学校教育活動アシスタントとして活動したが、令和7年度実施の本市教員採用試験を志願したのはその内8名であった。	引き続き大学生学校教育活動アシスタント事業を実施し、本市の教員になる志望動機を高めるという事業目的の検証を行う。
	外国語教育推進経費	306,077	全小中高校にALT（JET54名、派遣10名）を派遣し、生徒のコミュニケーション力の向上や異文化理解の手助けを行った。加えて、夏季休業期間中に小・中学生向けの英語活動を提供し、英語に挑戦する機会を設けた。また全中学校にて英検I B Aテストを実施し、学習効果の検証を行った。	引き続きALTを各学校へ派遣し、授業での積極的なALTの活用を通して、児童生徒のコミュニケーション力向上や異文化理解を支援する。また、教員とALTが協力して質の高い授業をできるように、同じ研修に参加して、さらなる相互理解と指導力向上を目指す。
	学校給食物資共同購入経費	3,557,069	6万人の児童生徒に安心安全な学校給食を提供するため、（公財）熊本市学校給食会を通して安定的な食材購入を実施した。	地場産物の安心安全な食材購入を実施するとともに、使用数量の増加に向けて取り組む。
拡	小・中学校図書館充実経費	306,027	令和6年度においても各学校での適切な廃棄が実施され、蔵書の刷新を行うことができたとともに、新たな蔵書の購入も実施され学校図書館の魅力向上が実現されている。 司書業務補助員の勤務日の増加により、児童生徒が登校しない学期前後に図書の見直し、資料点検・修理などの開館準備に従事できた。その結果、子どもたちが学校図書館を利用できる開館日が増加した事により、以下の効果が現れている。 小中学校における一人当たり図書貸出冊数 51.8冊（令和5年度） 53.1冊（令和6年度）	令和5年度（2023年度）に策定した廃棄基準に基づき、各学校で適切な廃棄が実施されている。今後、本市の学校の現状を考慮しながら設定した蔵書整備の方針に沿いつつ、目標とする学校図書館図書標準を全校において達成できるよう計画的に進めていく。 今後、図書担当教諭はもとより他の教職員と司書業務補助員の連携・協力を密にし、学校図書館の円滑な運営に努めていく。
拡	学校プール再編検討経費	12,339	令和6年度は、実践校として小学校5校、モデル校として小学校1校が民間スイミングクラブを利用し、水泳授業を行った。本事業に対するアンケートの結果、児童、保護者、教職員ともにすべての項目において、好意的な意見が多く寄せられた。	モデル校の成果を検証したうえで実践校として事業を継続していく。次年度以降も、公共施設マネジメントの視点やこれまで検証してきた効果も踏まえながら、対象となる学校及び受け入れ側となるスイミングクラブ等との協議を丁寧に行い拡充していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	子どもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3	子どもを主体とした教育の推進
基本方針	(2)	子ども一人ひとりを尊重した教育の推進
事業実施所管課(室)名	教育政策課、学校施設課、指導課、総合支援課、健康教育課	

教育委員会事務局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 多様な教育的ニーズへの対応

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
授業において、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると思う児童生徒の割合	小学6年生	%	82.7	78.2	81.6	83.1				83.0	83.0
	中学3年生		70.9	70.4	68.6	79.4				75.0	75.0

### 教育的ニーズに応じた指導・支援体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
いじめを受けた児童生徒のうち、誰にも話していない児童生徒の割合(「自分で解決できる」、「周りが解決してくれる」を除く)	小学生	%	-	-	28.3	28.9				0	0
	中学生		-	-	17.2	15.8				0	0
日本語指導受入れ対応児童生徒の延べ人数	人	56	70	87	99				90	100	

配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数	回	-	-	2064	1,966				2,500	2,500
体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数	件	20	18	12	3				10	6

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

デジタル教材等の学習環境の充実や、個に応じた学習につながる指導の工夫が着実に進んでいると考えられる。

各学校で配慮を必要としている児童生徒の支援方法を検討するケース会議への意識が二極化している。各学校園においてケース会議を行うことができるように特別支援教育コーディネーターの研修会でケース会議の進め方や必要性を周知する研修を実施した。

99人の児童生徒について、日本語指導を行った。今後も、増加が見込まれる対象児童生徒に対応する体制を確保するとともに、個々の教育的ニーズを捉えた丁寧な日本語指導を実施する。

教員による体罰・暴言等については、根絶には至っていないものの、件数は大幅に減少した。また、体罰・暴言等を行った教職員に対して、教育委員会が改善状況を現地で確認し、評価する仕組みを構築することができた。一方で、研修期間中に当該教職員が異動した場合の、異動先の管理職への引継ぎ体制については、今後の課題として対応が求められる。

再発および未然防止に向けては、今後も学校における校内研修の実施、教育委員会による事後の改善状況の継続的な確認、さらには教育委員会主導による研修の実施など、研修体制の強化と継続的な運用が必要である。

## (2) インクルーシブ教育の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数	回	-	-	2,118	1,966				2,500	2,500

### 特別支援教育の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
特別支援教育にかかる校内研修（オンライン研修含む）を受けた教員の割合（幼・小・中・高）	%	-	-	86.9	91.0				100	100

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

各学校で配慮を必要としている児童生徒の支援方法を検討するケース会議への意識が二極化している。各学校園においてケース会議を行うことができるように特別支援教育コーディネーターの研修会でケース会議の進め方や必要性を周知する研修を実施した。また、こどもに関わるすべての教員が特別支援教育の専門性を高めていくために、教育委員会事務局で動画を作成し、各学校で計画的な実施を呼びかけている。

特別支援学校における児童生徒及び職員の健康保持増進を図ることを目的とした健康診断や環境衛生管理及び施設環境の整備に取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

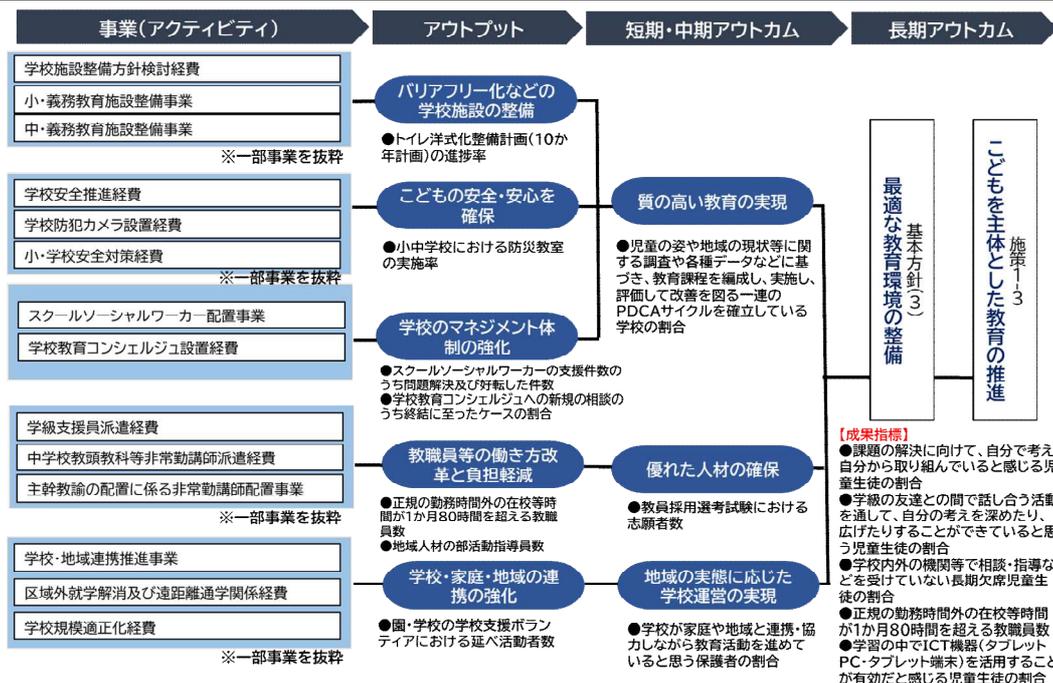
### 《教育委員会事務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	夜間中学関連経費	30,318	義務教育未修了者や、学齢超過者等に対して学びの場を提供するため、令和6年4月に熊本県立ゆうあい中学校が開校した。(生徒総数34名、うち熊本市在住27名(令和6年5月1日時点))	引き続き、熊本県と連携して設置・運営を行い、義務教育未修了者等に対する就学の機会を提供する。
拡	日本語指導環境整備事業指	14,739	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等に対して、継続的な指導や編入初期の見守り、通訳ボランティア派遣などの、教育環境の整備を行った。 日本語指導実施のべ人数99人	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等は増加傾向が続いており、令和7年度より東区月出小学校を新たな拠点校とする。 今後、さらに見込まれる児童生徒の増加に対応するため、必要な指導体制を構築する。
	スクールバス運行业務経費(あおば支援学校分)	46,142	あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行した。	あおば支援学校の通学区域は市内全域であるため、保護者の負担軽減や、児童生徒の教育の機会均等などを踏まえ、引き続きスクールバスを運行していく。
	就学奨励経費	65,286	特別支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の一部を補助した。 小学校1,422人(40,074千円) 中学校543人(25,212千円)	就学奨励費の支給は、障がいや有する生徒の適切な就学、経済的負担軽減、教育機会の均等に効果があるため、今後もその負担能力に応じて経費の一部を補助していく。
拡	スクールソーシャルワーカー配置事業	108,779	令和6年度は16名から21名に増員し体制強化を図った。熊本市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを派遣した(対応件数1,228件)。また、不登校対策重点校に対し、SC、SSW、不登校対策サポーターを重点的に配置し、学校と専門家が連携して不登校対策を実施した。	令和7年度も引き続き21名体制で支援を行っていく。教員、SCなどの専門家との連携を図りながら、相談体制を強化し、引き続き課題解決に取り組む。
	スクールカウンセラー配置事業	60,764	熊本市立の小中学校、特別支援学校、フレンドリーオンラインにスクールカウンセラー(SC)を派遣した。年間の相談件数は11,577件であった。	引き続きカウンセリングが必要な児童生徒を的確に把握、検証し、今後の配置を行う。また、スーパーバイズや研修会を行うことにより、カウンセリングスキルの向上を図り、児童生徒の心のケアに取り組む。
拡	いじめ・不登校対策経費	54,719	令和6年度は不登校対策サポーターの増員等の体制強化を図るとともに、オンライン学習支援では、拠点校から配信されるプログラムにオンラインで参加し、学習を進めていくフレンドリーオンラインを実施し、学習機会の提供に努めた。 フレンドリーオンライン登録者数487人	今後も、いじめ・不登校の未然防止、早期対応を推進し、関係機関とも連携しながら、どこともつながらぬ児童生徒をなくすとともに、誰一人取り残されない学びの保障に努めていく。
拡	教育相談等経費	41,536	発達、就学に関する相談等の来所相談の体制強化を図り、相談支援を実施した。 電話受付件数の大幅増加による対応件数増加に加え、相談員の異動に伴う研修実施等により、待機日数が伸びた。 相談件数：2,000件	相談待機日数の短縮や費用の削減を図るために、検査体制の見直しを検討する。 就学支援委員の了承、相談員の研修後、準備が整い次第、新検査体制に移行する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3	こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(3)	最適な教育環境の整備
事業実施所管課(室)名	教育政策課、教育改革推進課、学校施設課、指導課、学務支援課、教職員課、総合支援課、健康教育課、教育センター、必由館高校、千原台高校	
教育委員会事務局		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 質の高い教育の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小学生	92.4	91.2	91.3	96.7				100	100
	中学生	86.0	93.1	97.7	90.7				100	100

## バリアフリー化などの学校施設の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
トイレ洋式化整備計画（10か年計画）の進捗率	%	39.0	43.7	49.0	61.2				73.0	100

## こどもの安全・安心を確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
小中学校における防災教室の実施率	%	77	82	89	90				90.0	95.0

## 学校のマネジメント体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数	件	-	-	777	880				1,200	1,200
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	-	-	98.0	99.0				100	100

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

トイレの洋式化については、計画的に事業をすすめており、目標である令和12年度整備完了を目指していく。

学校防災体制の構築や学校や家庭・地域における防災教育の推進のため、短期としては、熊本市防災教育副読本「つなぐ」を効果的に活用し、児童生徒が主体的に防災教育に取り組めるようにする。また、中・長期としては、地域の災害リスクを踏まえ、現在行っている避難訓練をより実践的なものにするため、想定を毎回変えながら様々な場合に対応できるよう、工夫改善を行っていく。

スクールソーシャルワーカーの介入によって、事態が好転するケースが多数ある一方、担当変更に伴い、戸惑を感じる家庭がある。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを拒む家庭が見られる。

児童生徒の実態や各校区の現状を踏まえた教育課程の編成が行われ、学力調査や学校評価を活用してPDCAサイクルが機能していくと考えられる。幼保小中が連携し校種を超えて共通課題に取り組むことで、より効果的な教育課程の編成につながるよう研究していく。

## (2) 優れた人材の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
教員採用選考試験における志願者数	人	714	735	615	493				670	700

## 教職員等の働き方改革と負担軽減

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人	285	230	230 (R4年度)	177				0	0
地域人材の部活動指導員数	人	5	5	8	11				500	500

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

大量採用の反動により翌年度の志願者が大きく減少する循環がここ2年続いている。新卒の志願者数は横ばい傾向なので、教員の処遇改善や働き方改革のPRにより既卒の志願者数の減少を抑えたい。

正規の勤務時間外の在校等時間が1か月を超える教職員数は減少傾向にあり、順調に進捗している。しかし、在校等時間を大幅に超える教職員もあり、全体としての取組はもちろん、個別への対応も必要となる。

部活動指導員は、教職員の部活動に係る負担軽減を目的として、競技経験を有する地域人材を教育委員会事務局が会計年度任用職員として雇用しており、年次ごとに配置人数が増加している。令和9年度予定の新しい学校部活動開始に向け、地域人材による指導者の確保に取り組んでいく。

各校5台のe-netPCを、校外から安全に校務用ネットワークに接続できる仕組みを提供している。在校時間等の削減につながるよう、利用周知等に引き続き取り組んでいく。

市立高校入学者選抜においてはインターネット出願の導入と出願手続きの更なる簡素化を行った。また、教科書給与事務の業務委託により、各学校における関係文書作成の効率化が図られた。今後も効果の高い業務については積極的に外部のリソースも活用し負担軽減に努める。

自動アナウンス付き電話録音機能については、通話前に録音の旨を伝えるアナウンスを流すことで、クレームの抑止および通話内容の記録を行い、適切な対応を図ることを目的として導入を進めた。令和5年度末までに、限庄幼稚園を除く幼稚園および市立中学校42校に導入済みであり、導入前後の効果検証において、理不尽な電話対応件数が減少傾向にあるなど、一定の成果が確認された。録音データの取り扱いについては、今後の課題として検討を進める必要がある。今後は、先行導入校以外の市立学校（小学校・特別支援学校・高校・専修学校）についても、令和7年度の夏休み期間中までの導入を予定している。

令和6年度に保護者と学校等との連絡アプリ「すぐーる」を全校導入したことで、欠席連絡等の電話対応、保護者向けのお便り配布作業の負担を軽減することができた。また、教育委員会から保護者に直接配信することが可能となったことで、災害時の一斉臨時休業や委員会各課からの連絡について学校に配信を依頼する必要がなくなり学校の負担軽減につながった。

### (3) 地域の実態に応じた学校運営の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合	%	-	-	76.9	84.8				80.0	85.0

### 学校・家庭・地域の連携の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
園・学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	21,030	20,318	30,554	37,005				40,000	40,000

成果・課題と今後の方針

【教育委員会事務局】  
 学校支援ボランティアの活用により、読書活動やクラブ活動、農業体験など専門的な技能を活かした教育活動を展開することができた。今後も「学校支援ボランティア」の事例等を周知し、活用を広げる。

4 主な事業の内容・成果・方針

《教育委員会事務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	部活動指導員配置事業	11,961	令和6年度は、部活動指導員を3名増員し、11名配置することで、教職員のさらなる負担軽減と部活動の指導体制の充実を図った。また、令和9年度に開始予定の新しい学校部活動の在り方について、令和7年3月に市の方針を策定した。	部活動指導員の配置拡充を通して教職員の部活動に係る業務の一層の負担軽減を図る。新しい学校部活動の開始に向けて、拠点校部活動の推進に取り組むとともに、部活動指導員の最適な配置及び増員等について、具体的な検討を行う。
拡	学級支援員派遣経費	421,681	令和6年度は学級支援員(看護師含む)を19名増員し、学校の実態や個別の児童生徒の状況に応じて、教育活動に支援を要する学校(117校・6園)に学級支援員を、医療的ケアの必要な児童が在籍する学校(19校)に看護師を配置した。	令和7年度に申請があった140小中学校及び幼稚園に学級支援員を、状況に応じて配置を行ったが、さらに適切に学級支援員を配置するため、積極的に学校訪問等を行い、学校や児童生徒の状況を的確に把握し、校内支援体制の充実に努める。
新	義務教育学校建設経費	271,699	天明地区にて本市初の施設一体型義務教育学校を設置するにあたり、施設の設計を行った。	令和9年度の開校に向け、令和7～8年度に校舎・体育館・武道場・プールの整備を行う。また、令和9～10年度には既存校舎等の解体及び運動場の整備を行う。
	義務教育施設整備事業	3,804,626	児童数の増加に伴う校舎増築工事(託麻東小、二岡中)、老朽化した校舎の改築及び改修工事(富合小、桜井小、帯山中)、老朽化した体育館の改築工事(花陵中)等を行った。	良好な学習環境を確保するため、学校の要望も踏まえ、計画的に、施設の整備や維持補修等に取り組む。
	地域教育情報ネットワーク経費	853,361	地域教育情報ネットワーク(e-net)の再構築後、安定稼働に向けた運用改善を実施した。また、環境変更に伴う運用面の見直しを継続して実施している。	稼働後のシステムのパフォーマンス向上や安定稼働、ICT支援員による活用支援に取り組む。次世代の校務DXの方向性について、国の動向を見ながら先進事例の調査や検討を行い、今後のあり方検討や効果的な利活用を推進していく。
拡	学校事務DX推進経費	9,464	欠席・遅刻連絡や学級だよりなどの配信ができるアプリケーションを全144校(小中高幼特)に導入し、保護者の利便性向上と学校現場の負担軽減を図った。	保護者への配布物について、紙配布からアプリ配信に移行しつつあるが、学校間で差が生じているため、更なる活用を促していく。家庭環境調査票等、年度ごとに紙で提出している書類について、アプリ上での提出・管理ができるよう機能拡充について検討する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	政策局 文化市民局 健康福祉局 経済観光局 農水局 都市建設局
施策名	1-4	まちを支える人材の確保・育成	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
転入超過数（前年10月～当年9月）	人	523	1,753	2,967	2,794				3,000	3,000
熊本市が住み続けたいまちであると 感じる市民の割合	%	76.9	74.0	76.2	64.7				84.0	94.0

### 成果と課題

#### 【政策局】

○ 本市の清らかな地下水やおいしい農産物のほか、都市としての高い機能を持つ熊本をPRしているプロモーション動画を活用し、北部九州を中心に本市の魅力発信を行った。

○ 本市の魅力（春スイカをはじめとした農水産物等）を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。 TOKYO BASE 096会員数：474人、SNSフォロワー数：7,249人（2025年3月末現在）

本市の魅力発信先について、地域やターゲットを広げる必要がある。

○ 台湾の半導体関連企業の進出等により熊本が注目されている一方で、熊本城等以外の認知度は高いとは言えず、本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する必要がある。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う必要がある。

多様な人材の確保・育成・定着のための多文化共生社会の推進に向け、市民の異文化理解の促進、地域社会における国際化の促進等の取組を進めている。国際交流会館の「国際関係ボランティア」の活動数は着実に増加しており、令和6年度には目標値を達成している。

今後、更に外国人が増加することが見込まれるため、継続的な受入環境の整備が必要である。

#### 【文化市民局】

女性の就労支援等の充実について、令和6年度は、男女共同参画センターはあもにいにおいて講座等を開催し、特に女性の起業・就業支援の講座では、定員を上回る申込みがあり、枠を拡大し開催した。

更なる利用者数の増加につながる講座の企画や、利用しやすい施設の充実等により、女性の就労支援等の充実を図る必要がある。

#### 【健康福祉局】

○ 一般就労した障がいのある人の数は、令和2年度から毎年増加しており、順調に取組の成果が出ている。また、障がい者の雇用促進と職場定着をより一層進め、障がい者の就労及び生活支援の充実を図るため、熊本公共職業安定所と障がい者雇用の推進に関する連携協定を締結した。課題としては、企業等における障がいに対する理解が十分ではないこと、また、障がい者の定着率の低さが挙げられる。

#### 【経済観光局】

地域経済の活性化や人材確保の観点から、若年層の地元定着が重要な課題となっている。人材流出を防ぐため、小中学生に対して地元産業を知ってもらう機会を創出し、地域への愛着を育むキャリア教育の充実が求められる。

#### 【農水局】

新規就農者にとっては、機械導入などの初期投資の負担や安定した生産に至るまでの収益確保が課題である。

ノリ加工や漁業技術の研修を通じて、後継者による知識・技術の習得が進んでいる。

## 今後の方針

### 【政策局】

- 昨年度とは異なるターゲットを設定し、効果的な手法や媒体を活用したプロモーションを行っていく。
- 本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う。
- 「国際関係ボランティア」活動については、引続き幅広く募集し、様々な活動にご参加いただくとともに、市民向けの異文化理解の取組やフェアトレードの理念周知をはじめとする地域社会における国際化の促進を継続的に行い、外国人にも住みやすいまちづくりの推進につなげる。

### 【文化市民局】

女性の就労支援等の充実について、男女共同参画センターはあもにいの指定管理者とも密に連携し、利用者増につながる講座の企画・広報等周知に取り組む。

### 【健康福祉局】

- 熊本公共職業安定所と連携を図りながら、企業等に対する障がいへの理解を深める取組を進めるとともに、障がい者の職場定着支援やスキルアップに向けた取組を強化し、定着率の向上を図る。また、短時間勤務や在宅勤務など柔軟な働き方についても研究を進め、これまで就労の機会がなかった障がい者に対する支援や企業とのマッチングを図ることで、障がい者が地域で活躍できる環境を整備していく。

### 【経済観光局】

女性、高齢者、障がいのある人、外国人など多様な人材が活躍できる環境の整備に努めるとともに、若い世代をはじめとした人材の地元定着及び本市への移住の促進に資する長期的・継続的な取組を実施することで、まちを支える人材の確保・育成に取り組んでいく。

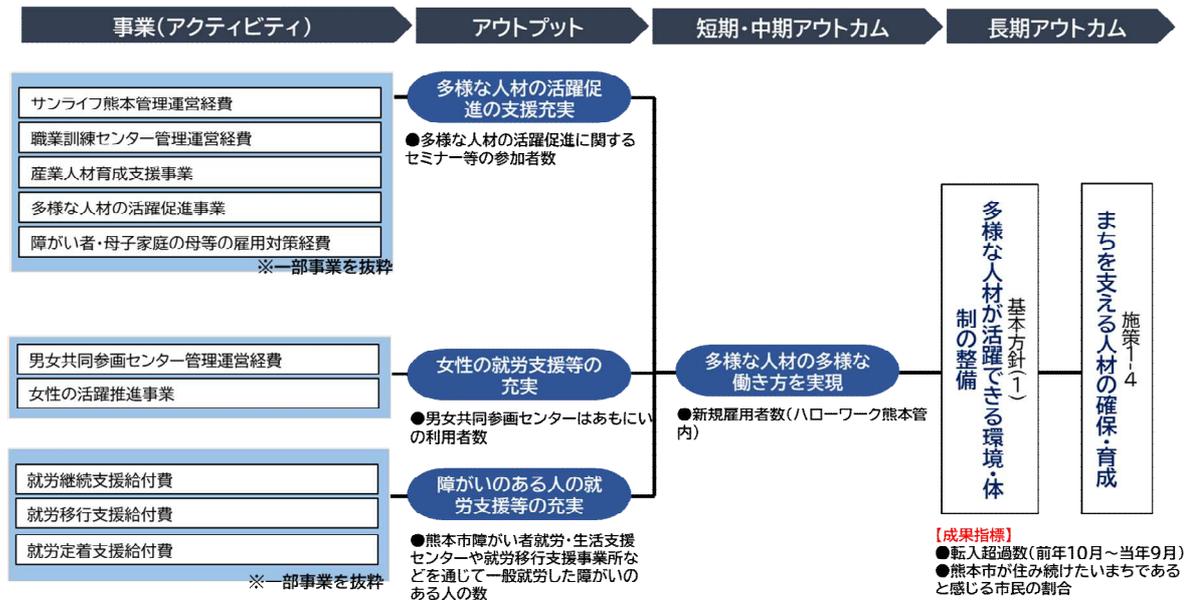
### 【農水局】

資金や機械・施設導入支援を行い、就農意欲の喚起と営農定着を促進していく。  
漁業後継者の意見を反映するアンケート調査や、県の研修プログラム活用を通じて研修内容の充実を図る。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	文化市民局 健康福祉局 経済観光局
施策名	1-4	まちを支える人材の確保・育成	
基本方針	(1)	多様な人材が活躍できる環境・体制の整備	
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課、障がい福祉課、障がいサービス課、雇用対策課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 多様な人材の多様な働き方を実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
新規雇用者数(ハローワーク熊本管内)	人	7,399	7,051	6,888	6,319				6,488	6,088

### 多様な人材の活躍促進の支援充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
多様な人材の活躍促進に関するセミナー等の参加者数	人	436	219	361	1,512				580	720

### 女性の就労支援等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	72,833	77,309	102,474	76,251				133,630	164,800

## 障がいのある人の就労支援等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	199 (R2年度)	228 (R3年度)	238 (R4年度)	287 (R5年度)				446	745

### 成果・課題と今後の方針

#### 【文化市民局】

令和6年度は、メインホールの天井工事のため約8か月程ホールの利用が出来なかったことから利用者数が減少したものの、会議室等を利用して講座等を計画的に開催し、特に女性の起業・就業支援の講座では、定員を上回る申込みがあった。

コロナ禍前の利用者数に回復しつつあったものの、令和6年度はメインホールの工事の影響で利用者の回復が図れなかった。令和7年度以降は更なる利用者数の増加につながる講座の企画や、利用しやすい施設の充実等により女性の就労支援等の充実を図る必要がある。

指定管理者とも密に連携し、利用者増につながる講座の企画・広報等周知に取り組む。

#### 【健康福祉局】

○ 令和2年度以降、一般就労した障がいのある人の数は毎年増加しており、障がい者の就労支援に関する取組は着実に成果を上げている。また、障がい者の雇用促進と職場定着をさらに進め、就労および生活支援の充実を図ることを目的として、熊本公共職業安定所と障がい者雇用の推進に関する連携協定を締結した。一方で、企業等における障がいに対する理解が十分でないことや、障がい者の職場定着率の低さが課題となっている。今後は、熊本公共職業安定所と連携を図りながら、企業等に対する理解啓発の取組を強化するとともに、障がい者の定着支援やスキルアップ支援をさらに推進し、定着率の向上を図る。また、短時間勤務や在宅勤務など柔軟な働き方の導入についても検討を進め、これまで就労の機会が限られていた障がい者に対する支援や企業とのマッチングができる環境の充実を目指す。

#### 【経済観光局】

令和6年度の新規雇用者数（ハローワーク熊本管内）は、令和5年度と比較して減少しているが、検証値の水準を維持しており、概ね順調に推移している。今後も、深刻な人手不足に対応するため、若年層の地元定着及び域外からの人材確保に資する取組を推進していく。

令和6年度が多様な人材の活躍促進に関するセミナー等の参加者数は、令和5年度と比較して増加し、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も、外国人等の多様な人材が活躍できる機会を創出し、スキルアップ研修等を促進していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《文化市民局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	男女共同参画センター管理運営経費	159,562	<p>○指定管理により、男女共同参画センターの管理運営を行った。</p> <p>○メインホールの天井工事のため約8か月程ホールの利用を中止したことから利用者数が減少したものの、会議室等を利用し、講座等を開催した。</p> <p>○例年開催しているはあもにいフェスタは、4,532名（前年比115.8%）の来場者となった。</p>	○指定管理者とも密に連携し、ニーズに沿った講座の企画や実施に加え、利用者増につながる講座の広報等周知に取り組む。
新	女性の活躍推進事業	4,796	<p>○女性のキャリアアップ支援事業では、スキルアップ講座を開催し、42名の受講者に対し、38名が修了し、修了者数の割合は90%となった。</p> <p>○生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行った。</p>	○令和7年度の女性のキャリアアップ支援事業実施にあたっては、受託業者と密に連携し、就職につながる伴走支援を行う。

### 《健康福祉局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	就労移行支援給付費	441,012	障害者総合支援法に基づき、一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行った。	引き続き、障害者総合支援法に基づく給付・サービスを適切に行う。
	就労継続支援給付費	4,808,774	障害者総合支援法に基づき、一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。	引き続き、障害者総合支援法に基づく給付・サービスを適切に行う。
	就労定着支援給付費	29,564	障害者総合支援法に基づき、一般就労へ移行した障がい者が就労を継続できるよう、就労に伴う生活面の課題に対し、企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言を行った。	引き続き、障害者総合支援法に基づく給付・サービスを適切に行う。
	障がい者雇用促進経費	15,900	障がい者に対する就職支援及び定着支援、企業を訪問しての雇用勧奨や求人開拓、企業に対する障がいへの啓発を行った。 (相談・支援件数：6,728件)	障がい者の就労に関する支援を継続し、障がい者の一般就労へ繋げていく。
	就労継続支援A型事業サポート事業	650	<p>○販売会の開催や職員向け研修を通じて、事業所における工賃向上の取組への支援を行った。</p> <p>○障害者就労施設販売会「おとなりマルシェ」の開催（全11回）</p> <p>○障がい者就労施設従事者への研修（1回）</p>	○障害者就労施設への支援を継続し、施設の収益増加、販路拡大に寄与する。

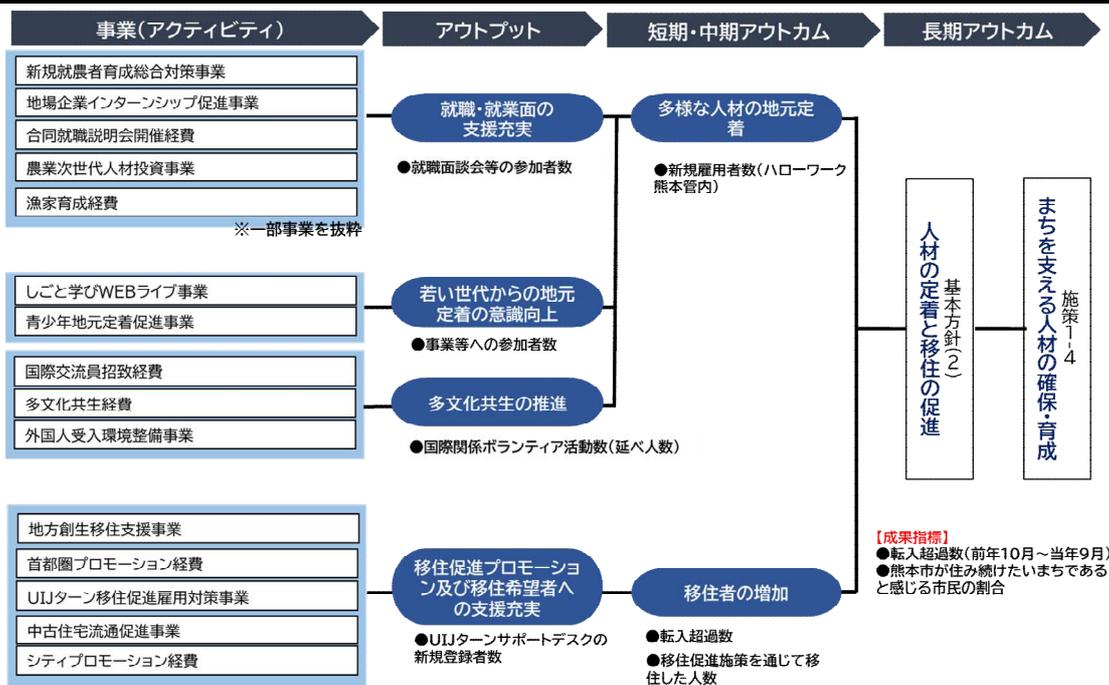
## 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	職業訓練センター管理運営経費(政策)	74,205	○職業能力の向上等を行う職業訓練センターの長寿命化計画に従い、電気設備・空調設備の改修工事を実施した。	○定期的な点検・診断により、計画的な維持修繕を行うことで、長寿命化を図り、長期的な視点で財政負担の軽減と平準化に取り組む。
	サンライフ熊本管理運営経費	36,013	○勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託して実施した。 ・施設利用者数 62,207人	○働き方改革や勤労者の職業能力向上支援など、時代のニーズに適合する魅力ある事業展開と質の高いサービスを提供する。 ○利用者の視点に立ち、効率的な事業を推進するとともに、安全・安心・快適に利用できる施設の維持・管理を行う。
	職業訓練センター管理運営経費	24,032	○職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託して実施した。 ・施設利用者数 30,206人	○関係団体や民間事業者との連携事業を推進し、更なる利用の促進を図る。
拡	産業人材育成支援事業	5,903	○リスクリング支援の実施や認定職業訓練校、技能祭、職業訓練受講料に対する補助を行った。 ・eラーニング受講者 200人 ・認定職業訓練校補助 4件 ・職業訓練受講料助成 13件	○引き続き、職業訓練への助成を行うことで、産業人材育成を支援する。
新	多様な人材の活躍促進事業	2,497	○多様な人材の活躍を促進するため、テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを実施した。 ・在宅ワークセミナー 4講座/100人 ・企業向けセミナー 1講座/7人	○セミナー受講の対象者に若年無業者を追加し、多様な人材の育成を強化するとともに、引き続き、外国人等の多様な人材が活躍できる機会を創出し、スキルアップ研修等を促進していく。
	外国人材雇用推進事業	2,399	○地場企業で働く外国人等の円滑なコミュニケーション能力の向上のため、外国人労働者等を対象とした日本語講座やビジネスマナー講座を実施した。 ・JLPT対策講座 受講者149人 ・ビジネスマナー等講座 受講者33人	○地場企業からのニーズが多い外国人の日本語能力向上のための支援を強化し実施していく。
	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費	1,968	○公共職業安定所の紹介によって、障がい者、母子家庭の母等又は高齢者を継続して雇用した中小企業に対し、奨励金を交付した。 ・交付件数 80件	○対象に父子家庭の父を追加することで、ひとり親家庭全体への就労支援を強化していくとともに、引き続き、公共職業安定所と連携し、対象者の就業促進を図る。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	政策局 経済観光局 農水局 都市建設局
施策名	1-4	まちを支える人材の確保・育成	
基本方針	(2)	人材の定着と移住の促進	
事業実施所管課(室)名	国際課、広報課、東京事務所、雇用対策課、農業支援課、水産振興センター、住宅政策課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 多様な人材の地元定着

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
新規雇用者数(ハローワーク熊本管内)	人	7,399	7,051	6,888	6,319				6,488	6,088

### 就職・就業面の支援充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
就職面談会等の参加者数	人	843	1,312	1,315	1,984				1,360	1,400

### 若い世代からの地元定着の意識向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
事業等への参加者数	人	666	3,664	6,045	3,885				6,050	6,070

## 多文化共生の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国際関係ボランティア活動数（延べ人数）	人	1,742	3,459	4,772	5,229				5,200	7,000

### 成果・課題と今後の方針

#### 【政策局】

○ 多様な人材の確保・育成・定着のための多文化共生社会の推進に向け、市民の異文化理解の促進、地域社会における国際化の促進等の取組を進めている。国際交流会館の「国際関係ボランティア」の活動数は着実に増加しており、令和6年度には目標値を達成している。今後、更に外国人が増加することが見込まれるため、継続的な受入環境の整備が必要である。

「国際関係ボランティア」活動については、引き続き幅広く募集し、様々な活動にご参加いただくとともに、市民向けの異文化理解の取組やフェアトレードの理念周知をはじめとする地域社会における国際化の促進を継続的に行い、外国人にも住みやすいまちづくりの推進につなげていく。

#### 【経済観光局】

令和6年度の新規雇用者数（ハローワーク熊本管内）は、令和5年度と比較して減少しているが、検証値の水準を維持しており、概ね順調に推移している。今後も、深刻な人手不足に対応するため、若年層の地元定着及び域外からの人材確保に資する取組を推進していく。

令和6年度の就職面談会等の参加者数は、令和5年度と比較して増加し、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も合同就職説明会、インターンシップに参加の求職者、企業とのマッチング機会創出の強化に取組み、域内の生産年齢人口の増加を促進していく。

令和6年度の事業等への参加者数は、令和5年度と比較して減少しているが、若い世代をはじめとした人材の地元定着に取り組むことで参加者数の増加を目指していく。

#### 【農水局】

新規就農者にとっては、機械導入などの初期投資の負担や安定した生産に至るまでの収益確保が課題である。

研修や後継者主体の事業支援により、漁業に必要な技術習得が進んでいる。

資金および機械・施設導入支援を行い、就農意欲の喚起と営農定着を促進していく。

漁業後継者の意見を反映するアンケート調査や、県の研修プログラム活用を通じて研修内容の充実を図る。

## (2) 移住者の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
転入超過数（前年10月～当年9月）	人	523	1,753	2,967	2,794				3,000	3,000
移住促進施策を通じて移住した人数	人	112	167	273	293				280	320

## 移住促進プロモーション及び移住希望者への支援充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
UIJターンスupportデスクの新規登録者数	人	150	198	118	82				130	170

【政策局】

○ 本市の清らかな地下水やおいしい農産物のほか、都市としての高い機能を持つ熊本をPRしているプロモーション動画を活用し、北部九州を中心に本市の魅力発信を行ったが、地域やターゲットを広げる必要がある。

○ 市の魅力（春スイカをはじめとした農水産物等）を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。

TOKYO BASE 096会員数：474人、SNSフォロワー数：7,249人（2025年3月末現在）

○ 台湾の半導体関連企業の進出等により熊本が注目されている一方で、熊本城等以外の認知度は高いとは言えず、本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する必要がある。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う必要がある。

新たなターゲットを設定し、効果的な手法や媒体を活用したプロモーションを行っていく。

○ 本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信していく。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う。

【経済観光局】

令和6年度の移住促進施策を通じて移住した人数は、令和5年度と比較して増加しており、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も長期的・継続的な移住支援を展開し、更なる域内の生産年齢人口の増加を目指していく。

令和6年度のUIJターンサポートデスクの新規登録者数は、令和5年度と比較して減少しているが、今後もUIJターンサポートデスクの魅力向上や首都圏での移住イベントにおける積極的な発信等移住促進プロモーションに取り組むことで登録者の増加を目指していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
復	首都圏プロモーション経費	29,646	本市の魅力(春スイカをはじめとした農水産物等)を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。 TOKYO BASE 096会員数:474人 SNSフォロワー数:7,249人 (2025年3月末現在)	本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する。 「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を図り、更なる関係人口の増加を目指す。
	国際交流員招致経費	18,767	市民の異文化理解の促進、在住外国人への生活支援等を行う国際交流員を招致した。 国際交流会館のインターナショナルカフェ(異文化講座)の開催や、小中学校をはじめとする各種出前講座の派遣など、地域の国際化に資する活動を行った。	今後もカナダ・ドイツ・中国・韓国の4名の国際交流員によって、地域国際化を推進していく。
	シティプロモーション経費	8,002	本市の清らかな地下水やおいしい農産物のほか、都市としての高い機能を持つ熊本をPRしているプロモーション動画を活用し、北部九州を中心に魅力発信を行った。 親善大使を活用し、その知名度を活かしたプロモーション活動を実施した。	本市の認知度をより高めるため、昨年度とは異なるターゲットを設定し、効果的な手法や媒体を活用したプロモーションを行っていく。
	多文化共生経費	3,494	地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげるため、フェアトレードの広報・啓発やイベントを実施した。 熊本留学生相談窓口運営のため大学コンソーシアム熊本に留学生交流等拠点設置支援事業補助金を交付した。	市民へのフェアトレードの理念周知を推進することにより、都市ブランド力の向上を図る。 大学コンソーシアム熊本を通じて留学生への受入強化等の支援を行い、地域の国際化を促進する。
	外国人受入環境整備事業	2,263	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進し、日本人と外国人がともに活躍できる社会の実現に向けて、地域日本語教育の総合的な体制づくりや外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施した。	外国人が地域社会の一員として生活できるように、地域日本語教育の総合的な体制づくり、外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施する。

## 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	地場企業インターンシップ促進事業	30,586	将来的な本市への人材還流及び人材確保を図るため、県内外大学生等を対象とした地場企業のインターンシップを実施した。 (インターンシップ) ・参加企業数 56社 ・参加者数 144人 (地場企業と大学生等との意見交換会) ・参加企業数 89社 ・参加者数 515人	○地場企業におけるインターンシップの普及及び自走化を促進するため、企業向けにインターンシッププログラム作成支援セミナーを開催する。また、地場企業と大学生等との接点を構築することを目的として、インターンシップマッチング会を実施する。
拡	合同就職説明会開催経費	27,833	地場企業の人材確保及び求職者の早期就職を促進するために、企業と求職者との合同就職説明会を開催した。また、県外からの移住・就業を促すため、合同就職説明会と開催時期を合わせた移住体験ツアーを実施した。 (合同就職説明会) ・年間開催回数 5回 ・参加企業 253社 ・参加求職者数 1,212人 (移住ツアー 10月13日-10月14日) ・参加者数 38人	○引き続き、企業と求職者の出会いの場として合同就職説明会を開催する。
	しごと学びWEBライブ事業	11,999	○将来における人材定着及び地場企業への就職を促進することを目的に、小中学生を対象に、地場企業を知り社会構造を学ぶためのオンライン授業を実施した。 ・参加企業数 43社 ・参加小中学校 50校 ・参加児童生徒数 3,855人	○教育委員会と連携し、小中学校の更なる参加促進を図っていく。
新	青少年地元定着促進事業	990	○高校生が地場企業等を知る機会を創出し、将来的な人材定着を促進するために自治体探求ガイドブックを作成した。	○令和6年度をもって事業終了したが、引き続き、若年者の地元定着促進に資する施策を検討していく。
	地方創生移住支援事業	86,600	○移住促進を図るため、東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を交付した。 ・交付件数 57件	○東京圏居住者を対象に、移住イベントや本市ホームページ等で移住支援金の周知広報を行い、更なる移住促進に取り組む。
	UIJターン移住促進雇用対策事業	27,731	移住を検討する方の本市への関心を高めるため、移住情報サイトや新たに開設した移住LINEで本市での生活や移住支援策等に関する情報発信を行った。 移住に係るイベント等への参加及びUIJターンサポートデスクにおいて移住就業に関する相談対応等を行った。 ・移住促進施策を通じて移住した人数 293人	○本市への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、UIJターンサポートデスクの運営や、移住情報サイトの改修をはじめとする移住に係るプロモーションを強化する。
	移住促進サポート支援事業	4,591	移住促進を図るため、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を行った。 ・交付件数 55件	子育て世帯の移住を促すため、支援の拡充を図るとともに、移住イベントや本市ホームページ等で、効果的に転居費等支援金の周知広報を行い、更なる移住促進に取り組む。

## 《農水局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	新規就農者育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業）	63,685	○認定新規就農者に対して、経営開始時の資金面および経営発展のための機械・施設導入を支援した。 開始資金：44人（継続39人、新規5人） 経営発展支援：4 経営体	○今後も就農時に必要となる、機械・施設導入等の初期投資の負担軽減や経営が軌道に乗るまでの資金交付により就農・営農定着を図る。
	漁家育成経費	749	漁業者に対するノリの一次加工における衛生管理や顕微鏡操作などの研修会の開催、漁業後継者が主体的に実施する研修等への支援を通じて漁業に必要な知識や技術の習得を図った。	研修内容の充実を図るため、後継者の意見を反映させるアンケート調査の実施や、県水産研究センターが提供する研修プログラムの活用について検討する。

## 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	中古住宅流通促進事業	9,700	○空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図るため、熊本県外から熊本市への移住者及び子育て・若者夫婦世帯の市内間転居者に対し、中古住宅購入費用の一部を助成した。 ・R6年度実績 24件	空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図るため、引き続き制度の周知を図る。

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-1	半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
経済観光局		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市内総生産（試算値）	十億円	2,517	2,726	2,726 (R4年度)	2,845				3,018	3,093
企業立地件数（累計）	件	208	233	233 (R4年度)	280				358	458
ビジネス支援施設からの新規創業者数（累計）	件	—	46	46 (R4年度)	93				214	358

### 成果と課題

<p><b>【経済観光局】</b>            令和6年度の市内総生産は現状値（令和4年度）と比較して増加し、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も経済情勢を注視しながら、必要な施策を検討する必要がある。            令和6年度の企業立地件数（累計）は280件で、現状値の233件（令和4年度実績）と比較すると、2年で47件増加しており、目標値の達成（年間25件）に向けて順調に推移している。今後もJASM第2工場の稼働等を契機に企業の投資意欲がさらに高まることが期待されることから、引き続き、新規ターゲット企業の発掘を進めるとともに、産業用地の整備など、企業の受け入れ環境を整備する必要がある。            令和6年度のビジネス支援施設「XOSS POINT.」からの新規創業者数は47件であり、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も、次世代の起業家育成や若年層への起業機運を醸成する取組を実施する必要がある。</p>
---

### 今後の方針

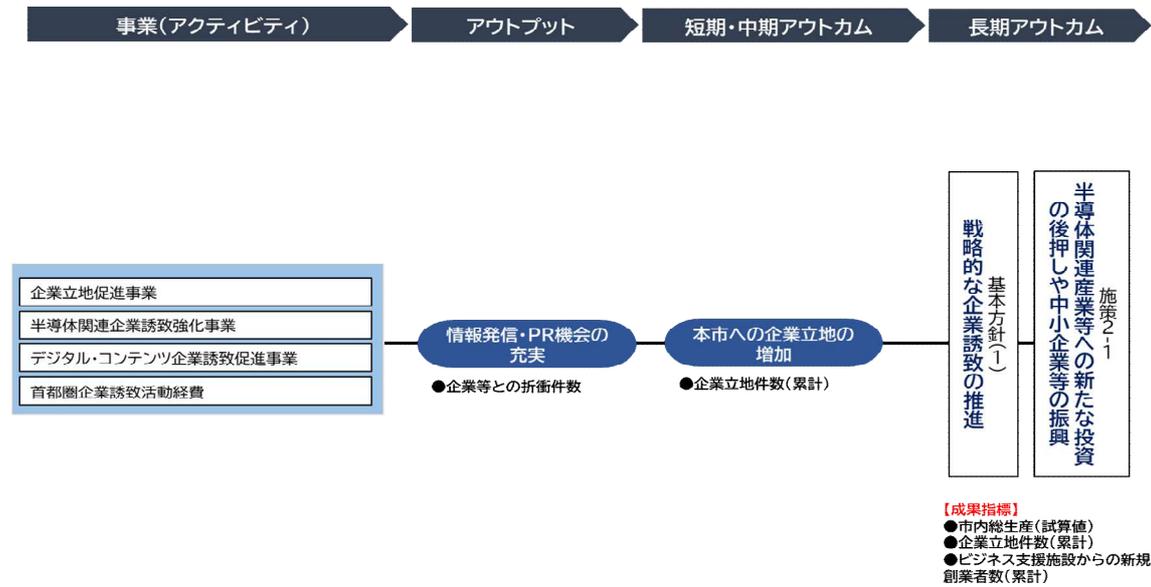
<p><b>【経済観光局】</b>            引き続き、地域経済の持続的な発展に向けて、産業用地の整備、戦略的な企業誘致をはじめ、地場企業の経営基盤強化、人材の確保・育成等に取り組む。            国内外の展示会への出展・参加や企業セミナーの開催を通じて立地環境の魅力を広く発信するとともに、進出企業への人材確保支援などの取組を推進し、新規立地に向けた多角的な施策を展開する。あわせて、官民連携による産業用地整備事業を着実に進め、製造、物流業等の受け入れ環境を整備していく。            若者の起業機運の醸成を目的とした「学生向け起業スクール」や、創業に必要となる各種支援に取り組むことで、ビジネス支援施設からの新規創業者数の増加に向けた取組を実施する。加えて、成長段階に応じた支援施策に取り組むことで、継続的にスタートアップが生まれやすい土壌づくりを目指す。</p>
--

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-1	半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
基本方針	(1)	戦略的な企業誘致の推進
事業実施所管課(室)名	企業立地推進課	

経済観光局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 本市への企業立地の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
企業立地件数(累計)	件	208	233	233 (R4年度)	280				358	458

### 情報発信・PR機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
企業等との折衝件数	件	608	590	542	804				700	800

### 成果・課題と今後の方針

**【経済観光局】**  
 令和6年度の企業立地件数(累計)は280件で、現状値の233件(令和4年度実績)と比較すると、2年で47件増加しており、目標値の達成(年間25件)に向けて順調に推移している。  
 また、令和6年度の企業との折衝折衝件数は、804件で、検証値を上回る件数となっており、引き続き、企業との接点を積極的に拡大し、新規立地の推進に取り組む。  
 今後もJASM第2工場の稼働などを契機に企業の投資意欲がさらに高まることが期待されることから、引き続き、新規ターゲット企業の発掘を進めるとともに、官民連携による産業用地の整備やオフィスの立地促進を図るなど、企業の受け入れ環境を整備する必要がある。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《経済観光局》

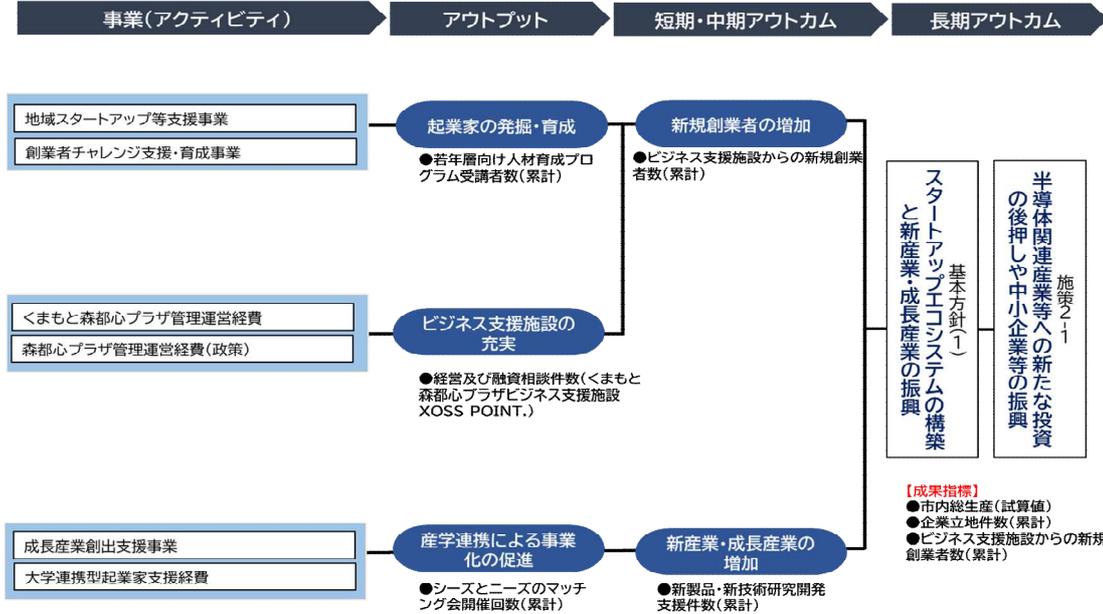
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	企業立地促進事業	748,223	<p>○不動産会社や専門学校等と連携した誘致活動に加え、展示会や交流会への出展・参加等により、本市へ立地可能性のある企業への早期接触及び情報収集を行った。</p> <p>○令和6年度の企業立地件数は17件(オフィス系15件、製造・物流系2件)となった。</p>	<p>○引き続き、関係各所と連携しつつ、企業の地方進出の動きを的確にとらえ、補助制度や立地環境の周知を行い、本市への企業立地に繋げる。</p> <p>○また、企業の本市への投資意欲が高まっていることから、関係機関等からの情報収集を行い、誘致活動を行っていく。</p>
拡	半導体関連企業誘致強化事業	11,038	<p>○効果的な企業誘致に繋げるため、半導体関連企業の情報、本市への進出意向等に関する調査を行った。</p> <p>○半導体関連の展示会への出展や企業誘致セミナーを開催し、本市の立地環境や補助制度について、台湾でプロモーションを行った。</p> <p>○三大都市圏企業を対象に、立地環境調査の支援をするとともに、視察費用の一部を助成した。</p> <p>(令和6年度の実績：9件)</p>	<p>○令和5年9月に協定を締結した3つの整備事業者と連携し、半導体関連産業の集積に向けた産業用地の整備に取り組むとともに、令和7年2月に新たに開始した産業用地整備事業では、半導体関連産業を中心に、多種多様な産業の集積に繋げる。</p> <p>○誘致活動については、国内外で本市の立地環境等のプロモーションを行うとともに、立地可能性のある企業への積極的なアプローチを展開する。</p>
新	デジタルコンテンツ企業誘致強化事業	7,997	<p>○地方進出を検討する首都圏等のコンテンツ企業を対象とした、本市視察ツアーを実施し、熊本の立地環境の魅力をPRするとともに、本市進出企業等との交流会を開催した。</p> <p>(参加者：首都圏企業8社)</p>	<p>○引き続き、首都圏等のコンテンツ企業を対象とした新規ターゲット企業の掘り起こしを行うとともに、本市視察ツアーを開催し、首都圏企業の新規立地に取り組む。</p>
	首都圏企業誘致活動経費	1,901	<p>○メディア総合展示会であるInter BEEへ出展し、新規ターゲット企業の掘り起こしを行った。</p> <p>○首都圏在住の企業誘致アドバイザー等との意見交換や情報収集に務め、本市へ立地可能性のある首都圏企業への訪問を行った。</p>	<p>○コンテンツ企業が参加する展示会に出展し、首都圏の地方進出可能性がある企業との接触を図る。</p> <p>○地方進出に意欲のある首都圏等の半導体関連企業、デジタルコンテンツ企業へアプローチし、立地可能性の高い企業について本市視察等を通して誘致に繋げる。</p>

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	経済観光局
施策名	2-1	半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	
基本方針	(2)	スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興	
事業実施所管課(室)名	起業・新産業支援課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 新規創業者の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)	件	-	46	46 (R4年度)	93				214	358

### 起業家の発掘・育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
若年層向け人材育成プログラム受講者数(累計)	人	-	-	22	71				150	450

### ビジネス支援施設の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
経営及び融資相談件数(くまもと森都心プラザビジネス支援施設XOSS POINT.)	件	1,498	2,076	1,545	1,273				2,000	2,000

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

令和6年度のビジネス支援施設「XOSS POINT.」からの新規創業者数は47件であり、順調に増加している。今後も、次世代の起業家育成や若年層への起業機運を醸成する取組を実施する必要がある。若者の起業機運の醸成を目的とした「学生向け起業スクール」や、創業に必要となる各種支援に取組むことで、ビジネス支援施設からの新規創業者数の増加に向けた取組を実施するとともに、成長段階に応じた支援施策に取り組むことで継続的にスタートアップが生まれやすい土壌づくりを目指す。

(2) 新産業・成長産業の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
新製品・新技術研究開発支援件数 (累計)	件	57	60	63	67				79	95

産学連携による事業化の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
シーズとニーズのマッチング会開催回数(累計)	回	78	79	83	87				99	115

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

令和6年度の新製品・新技術研究開発支援件数は4件であり、検証値の達成に向けて順調に推移している。今後も本事業を通じて独自の優れた製品・技術をもつ企業の成長を支援する必要があるため、本市産業振興のため、継続して事業を実施する。令和6年度のシーズとニーズのマッチング会開催回数は4回であり、検証値の達成に向けて順調に推移している。今後も各企業の経営課題の解決や、新規事業の展開、新商品開発を促進する必要があることから、継続してマッチング会を実施する。

4 主な事業の内容・成果・方針

《経済観光局》

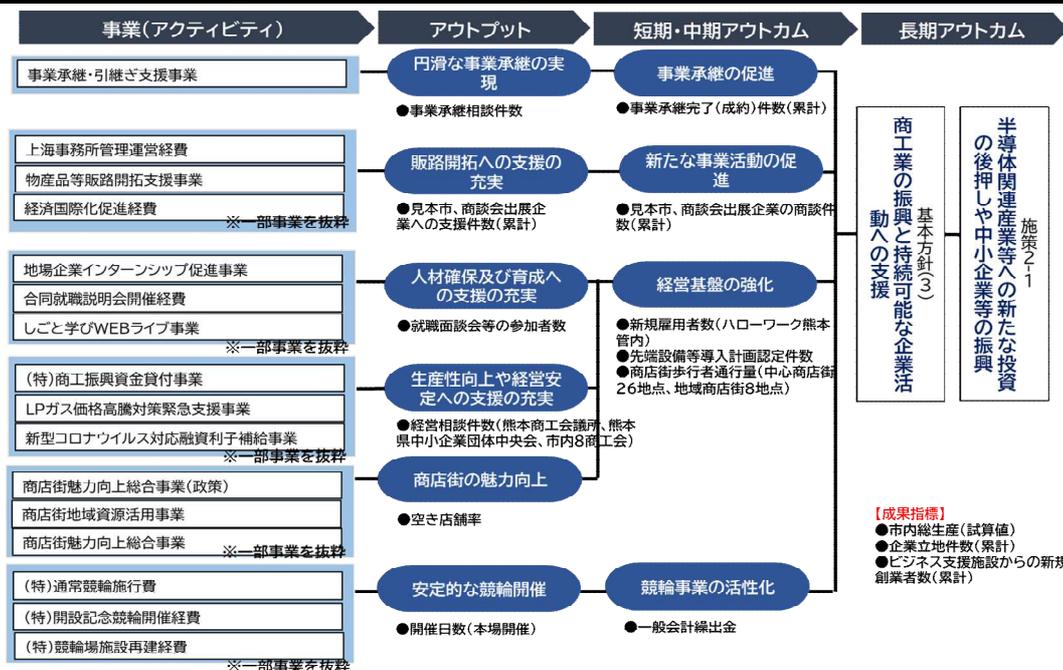
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 地域スタートアップ等支援事業	45,223	○成長が期待されるスタートアップ等に向けた、成長段階に応じた個別支援プログラムや、ビジネスプランを投資家及び事業会社に発信するピッチイベント等を実施した。 ・創業初期の伴走支援 3社採択 ・海外展開を目指す企業の支援 4社採択 ・ピッチイベント 延べ19社登壇 ・事業を通じたマッチング件数 148件	○企業の成長段階に応じた支援を拡充するとともに、引き続きビジネスプランを発信する機会を提供することで、資金調達や事業提携等による企業の円滑な成長を促進する。
創業者チャレンジ支援・育成事業	10,269	○創業者及び新規事業や販路拡大に取り組む事業者等へ資金面での支援等を実施した。 ・創業者補助件数：20社 ・クラウドファンディング補助件数：11社	○引き続き、学生等を対象にした起業家による講演やワークショップ等、起業を身近に感じてもらうためのイベント等を開催するなど創業機運の醸成を図る。
くまもと森都心プラザ管理運営経費	455,936	○ビジネス支援施設「XOSS POINT.」、子育て支援施設、図書館等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。 ・経営相談 1,044件 ・融資相談 200件 ・スタートアップ関連相談 229件 ・セミナー・交流会等 338件 ・XOSS POINT.を契機とした創業者数 47者	○XOSS POINT.では、資金調達や知財戦略、プログラミングやアントレプレナーシップなど、様々なテーマ・対象者のセミナーや交流会を多数開催することで、単なる相談窓口にとどまらず、新たな創業者の掘り起こしや、起業家・支援機関・投資家等の様々な属性の人が集うコミュニティ形成の拠点となる施設を目指す。

	成長産業創出支援事業	15,232	<p>中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、専門家の派遣を実施するなど、きめ細かな支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発支援件数 4件</li> </ul> <p>○産学連携支援専門員による大学等の研究機関と地元企業との共同研究等に向けたマッチング及びフォローアップを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング件数 39件</li> </ul>	<p>引き続き、中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、大学等の研究シーズと企業の事業化ニーズとのマッチングを行う小規模マッチング会の実施等を通じて、産学連携支援専門員による製品化に向けたマッチング及びフォローアップを着実に進める。</p>
	大学連携型起業家支援経費	7,986	<p>○「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学等から生まれるライフサイエンス（生命工学）分野を中心とする研究成果の事業化を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃料補助件数：14件</li> </ul>	<p>○引き続き、賃料補助を実施することで、入居企業による、大学等の革新的な技術シーズ・アイデアを活用した新事業の創出・成長を支援する。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		経済観光局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	
基本方針	(3) 商工業の振興と持続可能な企業活動への支援	
事業実施所管課(室)名		経済政策課(計量検査所)、雇用対策課、商業金融課、競輪事務所

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 事業承継の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業承継完了(成約)件数(累計)	件	-	-	34	61				154	274

### 円滑な事業承継の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業承継相談件数	件	-	-	318	302				480	600

### 成果・課題と今後の方針

#### 【経済観光局】

セミナーや個別相談会を通じて熊本県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした支援機関への相談へ繋げ、概ね順調に事業承継完了(成約)件数は推移している。  
 事業承継相談件数はやや減少しているが、依然として経営者は高齢化しており、企業の休廃業・倒産は増加していることが課題である。  
 支援機関等と連携した普及啓発に取り組むことにより、事業承継を意識していない経営者への意識づけや後継候補者の掘り起こしを行い、成約件数・相談件数の増加へ繋げていく。

(2) 新たな事業活動の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
見本市、商談会出展企業の商談件数 (累計)	件	—	—	3,153	3,542				4,300	5,500

販路開拓への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
見本市、商談会出展企業への支援件数(累計)	件	—	—	134	169				235	335

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

九州四市（北九州市・福岡市・熊本市・鹿児島市）合同による首都圏での見本市出展事業や、展示会等への出展支援補助金等の支援を実施し、支援件数・商談件数とも順調に増加している。  
引き続き、九州四市で連携し、スケールメリットを活かした効果的な支援事業を展開する。  
出展支援補助金については、消費者への即売中心の物産展出展に係る申請が多いため、より商談機会の創出につながるよう対象事業等の見直しを行う。

(3) 経営基盤の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
新規雇用者数（ハローワーク熊本管内）	人	7399	7051	6,888	6,319				6,488	6,088
先端設備等導入計画認定件数	件	57	43	42	32				75	95
商店街歩行者通行量（中心商店街26地点、地域商店街8地点）	千人	568	599	650	649				773	789

人材確保及び育成への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
就職面談会等の参加者数	人	843	1,312	1,315	1,984				1,360	1,400

生産性向上や経営安定への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
経営相談件数（熊本商工会議所、熊本県中小企業団体中央会、市内8商工会）	件	16,257	15,702	16,383	16,771				18,500	18,500

商店街の魅力向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
空き店舗率	%	6.0	6.1	7.4	6.3				5.2	5.2

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

令和6年度の新規雇用者数（ハローワーク熊本管内）は、令和5年度と比較して減少しているが、検証値の水準を維持しており、概ね順調に推移している。今後も、深刻な人手不足に対応するため、若年層の地元定着及び域外からの人材確保に資する取組を推進していく。

令和6年度の就職面談会等の参加者数は、令和5年度と比較して増加し、目標値の達成に向けて順調に推移している。今後も合同就職説明会、インターンシップに参加の求職者、企業とのマッチング機会創出の強化に取組み、域内の生産年齢人口の増加を促進していく。

令和6年度の先端設備等導入計画認定件数は32件となっており、令和5年度と比較して減少している。

今後は、令和7年度税制改正に伴い、申請時に賃上げ表明（事業年度において、1.5%以上または3%以上）がない場合は、固定資産税の特例措置適用はないため、認定件数減少につながる可能性があることから、引き続き、先端設備等導入計画認定制度の周知を行っていく。

中心商店街の商店街歩行者通行量及び空き店舗率は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っていないため、更なる空き店舗の解消や増加する観光客を取り込むための施策展開が必要である。今後も、地域の特性を活かした魅力ある商店街づくりにつながる取組への支援を継続していく。

令和6年度の経営相談件数は令和5年度と比べ388件増加し、多くの事業者の経営支援につながった。多様化する事業者の経営課題に対応するため、関係機関と連携し、取り組んでいく。

(4) 競輪事業の活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
一般会計繰出金	億円	2	2	2	2				2	2

安定的な競輪開催

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
開催日数（本場開催）	日	22	25	25	70				64	64

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

安定的な競輪開催による売上の増加を図り、一般会計への繰出金を維持することができている。将来的な繰出金の増額を目指し、更なる市民サービスの充実につなげる。

公営企業全体においては、近年の売上の伸びは鈍化しているため、更なるファンの獲得に向け取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	事業承継・引継ぎ支援事業	2,071	<p>○現経営者や後継者及び後継者候補に向けたセミナーや事業承継に関する個別相談会を開催した。</p> <p>(現経営者向けセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 1回、参加者数 37名</li> </ul> <p>(後継者・後継者候補向けセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 1回、参加者数 34名</li> </ul> <p>(個別相談会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 5回、参加者数 17名</li> </ul>	<p>○支援機関等と連携した普及啓発に取り組むことにより、事業承継を意識していない経営者への意識づけや後継候補者の掘り起こしを行い、成約件数・相談件数の増加へ繋げていく。</p>
	物産品等販路開拓支援事業	13,706	<p>大都市圏で開催される展示会への出展事業、展示会等への出展支援補助金等の支援、EC展開を目指す事業者に向けたセミナーを実施した。</p> <p>(展示会出展事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10事業者出展</li> </ul> <p>(展示会出展支援補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25事業者へ補助金交付</li> </ul> <p>(ECセミナーの開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全4回、延べ80事業者参加</li> </ul>	<p>○事業実施に伴い、支援件数・商談件数ともに順調に増加している状況であるが、出展支援補助金については、消費者への即売中心の物産展出展に係る申請が多いため、より商談機会の創出に繋がるよう対象事業等の見直しを行う。</p>
拡	地場企業インターンシップ促進事業(再掲)	30,586	<p>将来的な本市への人材還流及び人材確保を図るため、県内外大学生等を対象とした地場企業のインターンシップを実施した。</p> <p>(インターンシップ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 56社、参加者数 144人</li> </ul> <p>(地場企業と大学生等との意見交換会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 89社、参加者数 515人</li> </ul>	<p>○地場企業におけるインターンシップの普及及び自走化を促進するため、企業向けにインターンシッププログラム作成支援セミナーを開催する。また、地場企業と大学生等との接点を構築することを目的として、インターンシップマッチング会を実施する。</p>
	合同就職説明会開催経費(再掲)	27,833	<p>地場企業の人材確保及び求職者の早期就職を促進するために、企業と求職者との合同就職説明会を開催した。また、県外からの移住・就業を促すため、合同就職説明会と開催時期を合わせた移住体験ツアーを実施した。</p> <p>(合同就職説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間開催回数 5回</li> <li>・参加企業 253社</li> <li>・参加求職者数 1,212人</li> </ul> <p>(移住ツアー 10月13日-10月14日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数 38人</li> </ul>	<p>○引き続き、企業と求職者の出会いの場として合同就職説明会を開催する。</p>
	しごと学びWEBライブ事業(再掲)	11,999	<p>○将来における人材定着及び地場企業への就職を促進することを目的に、小中学生を対象に、地場企業を知り社会構造を学ぶためのオンライン授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 43社</li> <li>・参加小中学校 50校</li> <li>・参加児童生徒数 3,855人</li> </ul>	<p>○教育委員会と連携し小中学校の更なる参加促進を図っていく。</p>
	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	643,329	<p>○エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るため、一般社団法人 熊本県LPガス協会を通じて、LPガスを利用している契約者を対象に支援金を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数：120,263件</li> </ul>	<p>○令和7年度も引き続き、LPガス利用者の負担軽減を目的に、LPガス価格高騰対策緊急支援事業を実施する。</p> <p>本事業の実施にあたっては、より多くの方に支援が行き届くよう、周知・広報に努める。</p>

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	文化市民局 環境局 経済観光局 都市建設局
施策名	2-2	世界を魅了する都市ブランド力の向上	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
中心市街地の歩行者通行量（中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計）	人	596,766	610,728	662,742	668,766				812,000	829,000
熊本の水（地下水）を誇りに思っている市民の割合	%	—	—	94.4	94.2				97.0	100
中心市街地に緑が多いと感じる人の割合	%	58.3 (R2年度)	60.6 (R3年度)	62.9 (R4年度)	60.9 (R5年度)				65.4	67.4
誇れる文化・観光資源があると感じる市民の割合	%	—	—	93.9	—				97.0	100
また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合（暦年）	%	—	—	63.4	65.1				70.0	80.0

### 成果と課題

#### 【文化市民局】

熊本城の入園者数については、特別公開開始以降、コロナ禍後のインバウンドの拡大の他、独自の魅力アップの取り組みの成果もあり順調に増加している。

今後、熊本城入園者数の増加に伴う入場口や特別見学通路等における混雑対策が必要である。

#### 【環境局】

熊本の水（地下水）を誇りに思っている市民の割合は、令和6年度（2024年度）調査では前年度より0.2ポイント減少し、誇りに思わないと回答した割合が最も高かったのは、年代別では35～39歳の11.1%、熊本市の居住年数別では5年未満が9.7%であった。特に居住年数が短い人ほど誇りに思っている割合が低い傾向にあるため、転勤や移住等で熊本に来て間もない市民にも届くような普及啓発をしていく必要がある。

#### 【経済観光局】

令和6年（暦年）の「また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合」は65.1%で、前年より1.7%増加し、検証値達成に向けて順調に推移している。

令和6年7月1日から熊本城無料シャトルバスのルートを「城彩苑～行幸坂～二の丸広場」へ変更し、利用者数は前年比172%と大幅増加した。一方で、熊本城においては、城彩苑や二の丸駐車場が満車となり、土日祝日を中心に三の丸駐車場からの徒歩移動が多くなるなど、移動の更なる円滑化が課題である。

熊本城や城彩苑で熊本城おもてなし武将隊のステージを毎日開催し、魅力発信とおもてなし向上を図った一方で、7月～9月頃にかけて猛暑が続いており、熊本城や桜の馬場城彩苑などの観光施設における真夏の旅行者の受入れ環境整備が課題である。

#### 【都市建設局】

令和6年度はウォーカブルな都市の実現を目指し、「居心地のよい、歩いて楽しめるまちなか未来図（熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン）」を策定した。花畑広場の使用率が向上するなど、公共空間の利活用が促進している一方で、中心市街地の歩行者通行量は前年度比で増加しているものの、目標の達成に向け、更なる賑わい創出と回遊性向上を図る取り組みが必要である。

中心市街地に緑が多いと感じる人の割合は、令和5年度の実績と比べ減少したものの、令和3年度からは上昇傾向にあることから、くまもと花博の開催や、緑の基本計画アクションプログラム等の実施により、花や緑に触れる機会を創出したことの影響が表れていると考えられる。上昇のためには、各種施策の継続に加え、市民の目に止まる形での施策の実施と広報等の強化が必要である。

## 今後の方針

### 【文化市民局】

熊本城の混雑対策など必要な対策を講じると共に、今後の復旧工事の状況等を踏まえ公開エリアを拡大するなど更に魅力を高め入園者増を目指す。

### 【環境局】

幅広い世代に熊本の水ブランドについて周知を図るため、節水市民運動やくまもと「水」検定、出前講座等市民参加型の取組を実施するとともに、居住年数が短い人でも目につきやすい生活情報誌やSNS、WEBサイトなど様々な広報手段を活用した普及啓発に取り組む。

### 【経済観光局】

三の丸駐車場～二の丸駐車場間のシャトルバス導入など、熊本城などにおける観光客の移動の円滑化に向けた検討を進めるとともに桜の馬場城彩苑へのミスト機設置など、盛夏の観光施設における快適な滞在環境づくりに取り組む。

熊本城おもてなし武将隊等を活用し、国内外の観光客に「また訪れたい」と思ってもらえるよう魅力発信とおもてなしを継続する。

### 【都市建設局】

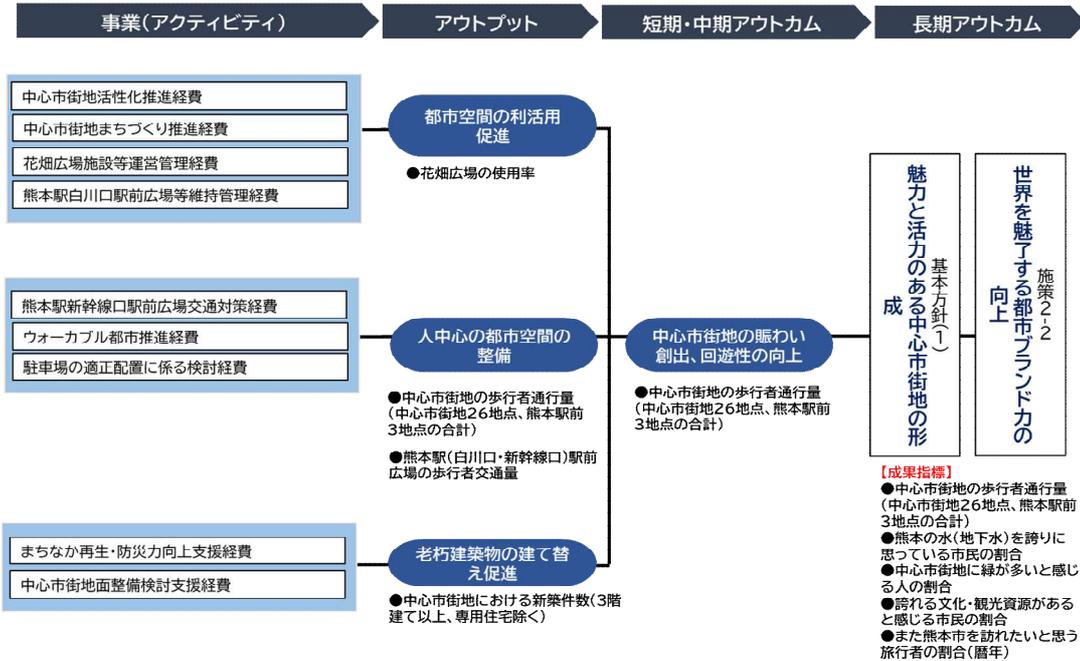
熊本城や花畑広場と中心商店街等の回遊性を高めるため歩行環境の改善などを促進するとともに、新庁舎整備を契機とした、現庁舎跡地の利活用を含む周辺エリアの一体的なまちづくりを推進し、魅力と活力のある中心市街地の形成を図る。

引き続き市民協働で花や緑に関する各種施策を計画的に実施するとともに、既存事業の見直し、拡充等を行いながら効果的に事業を展開していく。

# 細事業評価シート

1 属性		都市建設局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(1) 魅力と活力のある中心市街地の形成	
事業実施所管課(室)名	市街地整備課、都市デザイン課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 中心市街地の賑わい創出、回遊性の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
中心市街地の歩行者通行量(中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	596,766	610,728	662,742	668,766				812,000	829,000

### 都市空間の利活用促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
花畑広場の使用率	%	-	59.3	60.5	66.3				63.3	66.0

### 人中心の都市空間の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
中心市街地の歩行者通行量(中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	596,766	610,728	662,742	668,766				812,000	829,000
熊本駅(白川口・新幹線口)駅前広場の歩行者交通量	人	62,946	54,408	46,740	55,962				58,000	60,000

## 老朽建築物の建て替え促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
中心市街地における新築件数（3階建て以上、専用住宅除く）	件	11	19	22	27				80	100

### 成果・課題と今後の方針

#### 【都市建設局】

令和6年度においては、中長期的な視点で目指すまちの姿と方向性を共有し、官民連携によるウォーカブルなまちづくりを進めるために「居心地のいい歩いて楽しめるまちなか未来図（熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン）」を策定した。また、くまもと広場ニストの育成や適切な運営管理等により、花畑広場の使用率は上昇するなど公共空間の利活用促進が図られている。一方、中心市街地の歩行者通行量については、前年度から上昇しているものの、目標の達成に向け、更なる賑わい創出と回遊性向上を図る取り組みが必要である。また、中心市街地での新築件数の進捗は鈍化しているが、まちなか再生プロジェクトの制度拡充などにより、相談件数は増えてきている。

今後は、熊本城や花畑広場と中心商店街等の回遊性を高めるため歩行環境の改善などを促進するとともに、新庁舎整備を契機とした、現庁舎跡地の利活用を含む周辺エリアの一体的なまちづくりを推進し、魅力と活力のある中心市街地の形成を図る。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《都市建設局》

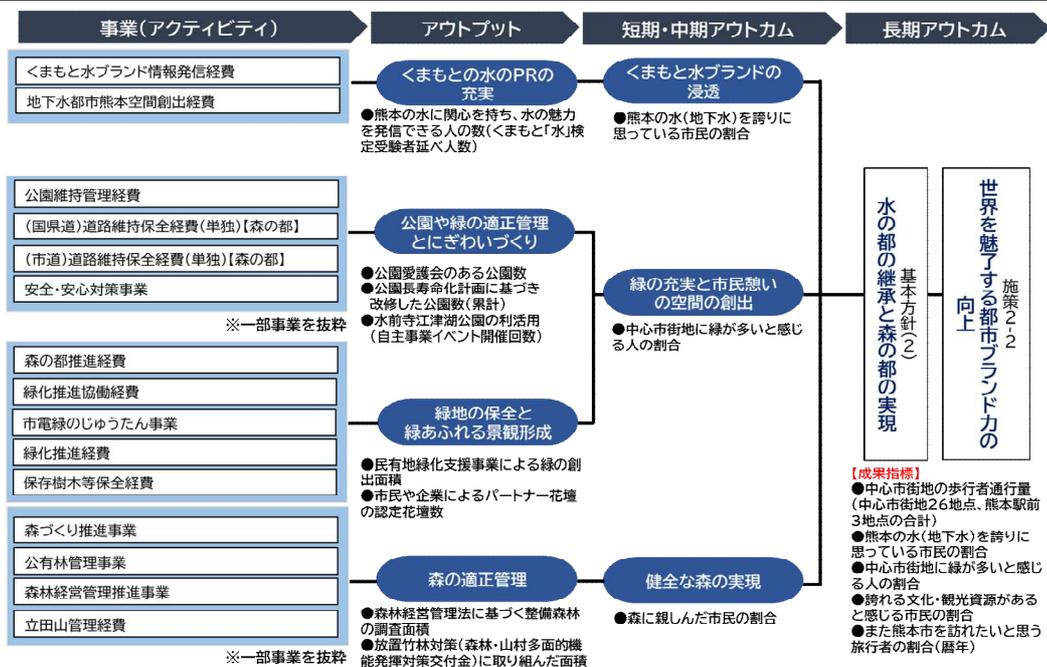
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費	30,235	○熊本駅新幹線口駅前広場の再整備計画を策定し、熊本駅新幹線口駅前広場の再整備工事にに向けた基本設計を実施した。	実施設計後、熊本駅新幹線口駅前広場の再整備工事（既存施設撤去）に着手する。
ウォーカブル都市推進経費	18,927	○中長期的な視点で目指すまちの姿と方向性を共有し、官民連携によるウォーカブルなまちづくりを進めるために「居心地のいい歩いて楽しめるまちなか未来図（熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン）」を策定した。 ○人中心の都市空間の整備に向け、上乃裏通りの交通量調査を実施した。	○居心地よく快適に過ごせるまちの実現に向け、市民の興味関心を高めるために、ビジョンの広報・周知を行う。 ○（仮称）庁舎周辺まちづくりプランをはじめとした他の計画と整合を図り、回遊性や歩行環境向上などに資する取組を進める。
新 中心市街地面整備検討支援経費	999	中心市街地における老朽建築物等の建替えの面的整備を促進するため、街区や通りごとの地権者等へ計画策定の支援を行った。 ・面的整備支援情報発信ツールの制作	情報発信ツールを活用して制度周知を行う等、老朽建築物の建替えの面的整備促進に取り組んでいく。
まちなか再生・防災力向上支援経費	84,638	中心市街地の老朽建築物の建替え促進による防災力向上を図るため、解体から建築に係る財政支援を行った。 ・建築4件 ・解体1件	令和2年度から令和11年度までに、中心市街地の建替え件数100件を目標としている。 （令和6年度末時点：34件）
中心市街地活性化推進経費	44,686	○くまもと広場ニスト育成スクールを実施し、広場等の公共空間を利活用する人材の育成を行った。 ○人流データ等を活用し、更なる賑わい創出や回遊性向上に向けた中心市街地の現状分析を行った。	○今後も育成スクールを実施し、広場等の公共空間に新たな価値を創出するイベントを企画・運営する人材を育成することにより、賑わいの創出を図る。

	<p>中心市街地まちづくり推進経費</p>	<p>33,319</p>	<p>○桜町・花畑周辺地区において、帰宅困難者対策協議会を開催し、熊本城ホールを退避施設とした実動訓練の実施や帰宅困難者対応マニュアルの見直しなど防災力の向上を図った。</p> <p>○熊本駅前広場のウォーターパークやイルミネーション、花畑広場のみずあかり等の地域価値向上に取り組む団体に補助金を交付し、活動を支援した。</p>	<p>○引き続き、桜町・花畑周辺地区において、大規模災害の発生に備えた訓練の実施等に取り組み、地域の防災力向上を図る。</p> <p>○今後も地域価値向上に取り組む団体の活動を支援するなど、地域の魅力発掘や自立的な成長を促していくことで賑わいの創出を図る。</p>
	<p>駐車場の適正配置に係る検討経費</p>	<p>115</p>	<p>○熊本市駐車場適正配置検討委員会を開催し、まちなか駐車場適正化計画における各施策の現況報告やR7年度に予定している事業進捗評価に向けた調査項目等の審議を行った。</p>	<p>○駐車場の分布状況等に関する調査を実施し、まちなか駐車場適正化計画における事業の進捗状況を評価する。また、当該調査結果を踏まえ、計画の見直しを行い、駐車場の適正配置に向けた取組を推進する。</p>
	<p>花畑広場施設等運営管理経費</p>	<p>28,555</p>	<p>○指定管理者によって適切な管理運営が行われ、利用料金制の導入や指定管理者による自主事業等により広場使用率が上昇し、中心市街地の賑わい創出につながった。</p>	<p>○引き続き、花畑広場の適切な管理運営に努め、市民等に憩いや集いの場を提供する。また、平日の利活用を推進し、更なる中心市街地の賑わい創出を図る。</p>
	<p>熊本駅白川口駅前広場等維持管理経費</p>	<p>34,982</p>	<p>○熊本駅白川口駅前広場及び新幹線口駅前広場等において、陸の玄関口として適切な管理運営を行った。</p>	<p>○適切な管理運営を継続するとともに、JRと連携を図りながら賑わいの創出に取り組む。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		環境局 都市建設局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(2) 水の都の継承と森の都の実現	
事業実施所管課(室)名	水保全課、みどり政策課、みどり公園課、花とみどり協働課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) くまもと水ブランドの浸透

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本の水(地下水)を誇りに思っている市民の割合	%	-	-	94.4	94.2				97.0	100

### くまもとの水のPRの充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)	人	59,322	62,095	64,899	67,282				77,000	89,000

## 成果・課題と今後の方針

### 【環境局】

熊本の水（地下水）を誇りに思っている市民の割合は、令和6年度（2024年度）調査では前年度より0.2ポイント減少し、誇りに思わないと回答した割合が最も高かったのは、年代別では35～39歳の11.1%、熊本市の居住年数別では5年未満が9.7%であった。特に居住年数が短い人ほど誇りに思っている割合が低い傾向にあるため、転勤や移住等で熊本に来て間もない市民にも届くように生活情報誌やSNS、WEBサイトなど様々な広報手段を活用した普及啓発をしていく必要がある。

くまもと「水」検定の受験者延べ人数は概ね順調に推移しており、令和5年度から熊本市親善大使等によるSNSを活用したPRを実施したところ、県外受験者数が例年の2倍程度になった。今後も様々な広報手段の活用や受験者へのインセンティブの付与等、受験者数を伸ばす取組を進める。

## （２） 緑の充実と市民憩いの空間の創出

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
中心市街地に緑が多いと感じる人の割合	%	58.3 (R2年度)	60.6 (R3年度)	62.9 (R4年度)	60.9 (R5年度)				65.4	67.4

### 公園や緑の適正管理とにぎわいづくり

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
公園長寿命化計画に基づき改修した公園数（累計）	公園	190	211	246	274				295	359
公園愛護会のある公園数	公園	697	698	697	698				700	704
水前寺江津湖公園の利活用 （自主事業イベント開催回数）	回	11	12	15	14				15	15

### 緑地の保全と緑あふれる景観形成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
民有地緑化支援事業による緑の創出面積	m <sup>2</sup> /年	627	950	743	609				700	700
市民や企業によるパートナー花壇の認定花壇数	箇所	23	41	62	66				90	120

成果・課題と今後の方針

【都市建設局】

中心市街地に緑が多いと感じる人の割合は、令和5年度の実績と比べ減少したものの、令和3年度からは上昇傾向にあることから、くまもと花博の開催や、緑の基本計画アクションプログラム等の実施により、花や緑に触れる機会を創出したことの影響が表れていると考えられる。

引き続き市民協働で花や緑に関する各種施策を計画的に実施するとともに、既存事業の見直し、拡充等を行いながら効果的に事業を展開していく。

(3) 健全な森の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
森に親しんだ市民の割合	%	18.5	18.6	23.0	19.3				23.0	23.0

森の適正管理

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
森林経営管理法に基づく整備森林の調査面積	h a	64	181	355	557				480	720
放置竹林対策（森林・山村多面的機能発揮対策交付金）に取り組んだ面積	h a	45.20	38.07	32.84	24.20				33	33

成果・課題と今後の方針

【都市建設局】

森に親しんだ市民の割合は、令和5年度の実績と比べ減少したものの、令和3年度からは上昇傾向にあることから、くまもと花博の開催や、緑の基本計画アクションプログラム等の実施により、森林に触れる機会を創出したことの影響が表れていると考えられる。

引き続き市民協働で各種施策を計画的に実施するとともに、既存事業の見直し、拡充等を行いながら効果的に事業を展開していく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《環境局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	くまもと水ブランド情報発信経費	10,251	<p>くまもと「水」検定を郵送とWebによる形式で実施した。また、出前講座を行い、小中学生に受験を促す等、受験者の獲得に努めた。(受験者数: 2,383人)</p> <p>令和6年5月にインドネシアで開催された「世界水フォーラム」に参加し、熊本市の地下水保全の取組を発表した。また、11月に韓国で開催された「ユース水フォーラムアジア2024」に、高校生4名を派遣し、アジアの高校生と水問題について意見交換を行った。</p> <p>熊本水遺産(登録数92件)について、リーフレットやホームページを活用し、地下水保全に向けた啓発と観光資源としての周知に努めた。</p>	様々な手法・媒体を活用し、本市の都市ブランドである地下水を国内外に強力に発信する。
	地下水都市熊本空間創出経費	2,738	<p>○「地下水都市・熊本」をPRし、魅力ある熊本のまちづくりに貢献するため、市が設置した親水施設(5箇所)の維持管理を行った。</p>	街なかの親水施設を維持管理するとともに、熊本水遺産等の水資源の整備・活用を図り、「地下水都市・熊本」を印象づける空間を創出する。

##### 《都市建設局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	森の都推進経費	333,999	<p>○緑の基本計画の実行計画であるアクションプログラムを策定した中心市街地エリアなど10エリアのアクションプログラムを実施するとともに、新たに長嶺エリアなど5エリアの計画を策定した。</p> <p>○街路樹・公園等の市有施設における樹木の点検及び危険木の撤去のほか、植樹を行った。</p>	<p>○緑の基本計画アクションプログラムの着実な実施とともに、他のエリアの策定を進めていく。</p> <p>○計画的な樹木点検による適正な維持管理及び植樹による緑の再生を行う。</p>
	緑化推進協働経費	111,036	<p>緑化ボランティアリーダーとして活躍する緑のマイスターの養成講座等を開催した。</p> <p>地域の花活を推進するため自治会向けの花苗配布、N E O GREEN PROJECTにてスポンサー花壇やオープンガーデン等を実施した。</p> <p>くまもと花博2024は、約1か月にわたり、街なか・水辺・まち山エリアにて花のトンネル等花の装飾とともに各種花や緑のイベントを開催した。</p>	今後も当該事業の展開により、市民協働・企業参画がさらに広がっていくよう働きかけを行いながら、花や緑によるまちづくりを推進していく。
	森づくり推進事業	38,644	<p>○くまもと花博2024事業と連携し、メイン会場である雁回山において、木育・森林環境教育イベントを実施した。</p> <p>○国の森林・山村多面的機能発揮対策事業の活動団体への支援(18団体)や、竹チップー貸し出し等を行う放置竹林有効利用推進事業(26団体)を実施し、放置竹林対策等に取り組んだ。</p>	<p>○くまもと花博2025事業と連携し、メイン会場である託麻三山において、木育・森林環境教育イベントを実施予定。</p> <p>○引き続き、国の森林・山村多面的機能発揮対策事業の活動団体への支援や、竹チップー貸し出し等を行う放置竹林有効利用推進事業など市民団体を活用した事業を推進する。</p>

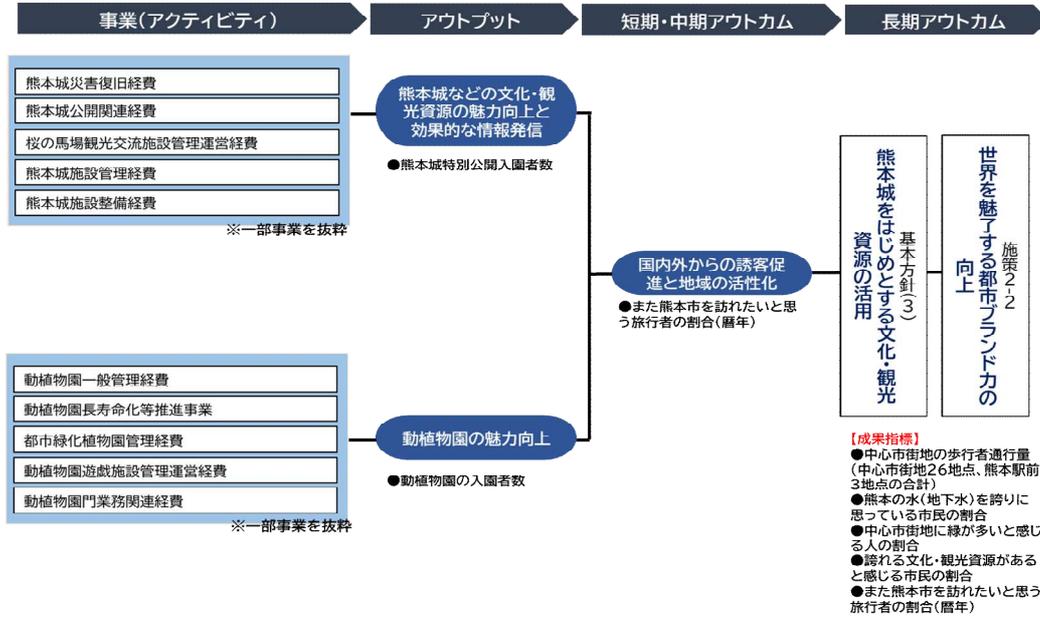
	市電緑のじゅうたん事業	15,620	<p>○市電緑のじゅうたんサポーター制度についてPRを行い、寄付を募った。 ・R6年度寄附額：5,763千円</p> <p>○緑のじゅうたん整備箇所において、芝の刈り込みや水やり等の維持管理を行った。</p>	<p>SNS等で市電緑のじゅうたんの魅力を発信し、更なるサポーター増を目指す。</p> <p>○適正な維持管理を実施することで、街なかの緑を創出し、観光アピールと賑わいの創出を図る。</p>
	公園維持管理経費	900,066	<p>○快適な公園環境を保全するために、除草や剪定、清掃といった維持管理を行った。</p> <p>○民間活力導入として、公園地域パートナー事業にて、校区自治協議会等の33団体で除草業務が実施された。</p>	<p>○今後も公園の適切な維持管理を行うとともに、さらなる民間活力の導入の検討を進める。</p>
	(国県道)道路維持保全経費(単独)	691,382	<p>国県道の植樹帯の管理については、道路除草等基本計画及び道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、除草や街路樹剪定等の維持管理を行った。</p>	<p>国県道の植樹帯の維持管理については、引き続き道路除草等基本計画及び道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、除草や街路樹剪定等の維持管理を行っていく。</p>
	(市道)道路維持保全経費(単独)	475,924	<p>市道の植樹帯の管理については、道路除草等基本計画及び道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、除草や街路樹剪定等の維持管理を行った。</p>	<p>市道の植樹帯の維持管理については、引き続き道路除草等基本計画及び道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、除草や街路樹剪定等の維持管理を行っていく。</p>

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	文化市民局 経済観光局
施策名	2-2	世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(3)	熊本城をはじめとする文化・観光資源の活用	
事業実施所管課(室)名	熊本城総合事務所、観光政策課、動植物園、その他		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 国内外からの誘客促進と地域の活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合(暦年)	%	-	-	63.4	65.1				70.0	80.0

### 熊本城などの文化・観光資源の魅力向上と効果的な情報発信

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本城特別公開入園者数	人	447,851	1,002,978	1,353,520	1,419,664				1,660,000	1,800,000

### 動植物園の魅力向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
動植物園の入園者数	人	476,820	684,968	625,264	600,212				830,000	850,000

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

熊本城の入園者数については、特別公開開始以降、コロナ禍後のインバウンドの拡大の他、イベント時の夜間開放、日本最大級の人工雲海などの独自の魅力アップの取り組みの成果もあり、順調に増加している。

今後、入園者数の増加に伴う入場口や特別見学通路等における混雑対策が必要である。

混雑緩和対策等、必要な対策を講じながら入園者の満足度を高める。

今後の復旧工事の状況等を踏まえ、公開エリアを拡大するなど更に魅力を高め入園者増を目指す。

【経済観光局】

令和6年（暦年）の「また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合」は65.1%で、昨年度より1.7ポイント増加し、検証値の達成に向けて順調に推移している。

熊本城来場者への利便性向上のため、熊本城無料シャトルバスのルートを「城彩苑～行幸坂～二の丸広場」の往復運行へ変更した結果、利用者数が前年比172%と大きく増加した。一方で、熊本城においては、城彩苑や二の丸駐車場が満車となり、土日祝日を中心に三の丸駐車場からの徒歩移動が多くなるなど、移動の更なる円滑化が課題であり、熊本城来場者への更なる利便性向上に向け、三の丸駐車場と二の丸駐車場を結ぶシャトルバスなど移動の円滑化を検討する。

熊本城天守閣前広場や桜の馬場 城彩苑において、毎日熊本城おもてなし武将隊ステージパフォーマンスを行い、熊本の魅力の発信や来場者へのおもてなし向上に努めた一方で、7月～9月頃にかけて猛暑が続いており、熊本城や桜の馬場城彩苑などの観光施設における真夏の旅行者の受入れ環境整備が課題であり、桜の馬場城彩苑におけるミスト機の設置など、盛夏における観光施設の猛暑対策を講じる。

【動植物園】

インバウンド需要の回復により、外国人来園者数が令和3年度比約10倍

（R3：1,305人 R6:13,492人）となったものの、入園者数は約2.5万人の減となった。

令和11年（2029年）の開園100周年に向け、サバンナエリア予定地など、園内の大きなエリアが工事に入り、多数の動物の観覧が制限される状況となるため、今後はますます厳しい状況が続くものと考えている。

令和7年度以降は、効果的な広報や集客につながるイベントなど、入園者数の増加につながる園の魅力向上に努めていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
復	熊本城災害復旧経費	1,334,109	○令和4年度に改定した「熊本城復旧基本計画」に基づき、平櫓台石垣や、国指定重要文化財である田子櫓ほか4棟、宇土櫓等の復旧工事を実施する等、着実な復旧を進めた。	○引き続き「熊本城復旧基本計画」に基づき、石垣・建造物等の着実な復旧を進める。
	熊本城公開関連経費	559,484	○令和6年度は昨年度同様1年を通して公開し、昨年度を上回る約142万人の入園となった。また、宇土櫓特別公開を毎月第二日曜日に実施し、約4万人の入園となった。 ○熊本城の魅力向上の取組として、夜間公開を桜の開花時期・夏休み期間中・紅葉時期の計3回実施し、約5万人の入園となった。	○桜の馬場城彩苑等の周辺施設との連携を一層強化し、夜間公開等のイベント実施を通じて熊本城周辺における回遊性の向上及び滞在時間の延長に取り組む。 ○SNS等を活用した積極的な情報発信を行い、誘客に取り組む。
	熊本城施設管理経費	172,206	○城域内の清掃・除草・樹木剪定及び消防設備・屋外照明設備の保守点検等を実施し、熊本城公園一帯の施設の適切な維持管理を行った。	○来城者が安全かつ快適に過ごすことができるよう、引き続き城域内施設の適切な維持管理を行う。
	熊本城施設整備経費	125,234	○令和4年度に策定した「熊本城みどり保存管理計画」に基づき、城域内樹木の撤去や剪定等を行った。 ○城域内のトイレ及び給排水設備の改修を実施するなど、城域内設備の適切な整備を行った。	○「熊本城みどり保存管理計画」に基づき、史跡保存や良好な歴史景観の形成、来城者の安全・安心を確保できるよう管理を行う。 ○設備の耐用年数等に応じた改修計画を基に、来城者の利便性に配慮しながら適切な改修等を実施する。
復	「復興城主」関連経費	414,149	○復興城主制度を運営し、令和6年度は約2.8万件・約4億円の寄附となった。（平成28年度からの累計：約18万件・約36.3億円） ○県外へのPRのため県外の新聞及び東京モノレールへの広告掲載等により、復興城主制度の周知に取り組んだ。	○今後も継続的に復興城主制度への理解と支援を得られるよう、熊本城の復旧状況や寄附金について熊本城公式ホームページ等を通じて積極的な情報発信を行う。 ○広告媒体等を通じて復興城主制度のさらなる周知に取り組む。

旧細川刑部邸管理経費	2,781	○県指定重要文化財である旧細川刑部邸の復旧工事に伴い、建物内にある資料の梱包・運搬等の整理や、定期巡回、機械警備等の適切な維持管理を行った。	○引き続き旧細川刑部邸復旧工事に連動した適切な維持管理を行う。
------------	-------	--	---------------------------------

《経済観光局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
桜の馬場観光交流施設管理運営経費	193,804	○指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行った。 ・令和6年度わくわく座入館者数 282,591人	○引き続き、指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。
熊本城おもてなし経費	60,000	○熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊及びひごまる」による定時演武披露や県内外における観光PR、記念イベント開催などの「おもてなし活動」及びSNSでの投稿や動画配信等により、熊本城の魅力や知名度、及び観光客の満足度向上を図った。 ・令和6年度定時演舞観客者数 75,332人	○引き続き、熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊及びひごまる」による「おもてなし活動」を実施することにより、観光客の満足度やリピーター意欲の向上を図り、更なる誘客の促進を目指す。
熊本城シャトルバス運行経費	19,245	○観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間に無料シャトルバスを運行した。 ○令和6年7月より、城彩苑～行幸坂～二の丸駐車場の往復運行のルートを変更した結果、利用者数が大幅に増加した。 ・令和6年度通常便利用者数 152,989人	○引き続き、観光客の利便性向上のため無料シャトルバス運行を実施する。
熊本城シャトルバス運行経費(臨時増便分)	4,638	○熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便した。 ・令和6年度臨時便利用者数 25,715人	○引き続き、観光客の利便性向上のため無料シャトルバス運行を実施する。
動植物園長寿命化等推進事業	128,333	花の休憩所空調設備改修工事や、緑の相談所屋上防水その他改修工事に取り組み、施設の長寿命化を図った。 動植物園マスタープランに基づき、サバンナエリア整備実施設計業務、いきもの学習センター展示改修実施設計業務を行った。	老朽化した施設について、施設の長寿命化を図り、適正な維持管理に努める。 開園100周年に向けた魅力向上のため、マスタープランに基づくサバンナエリア、いきもの学習センター等の整備に取り組む。
集客対策経費	23,554	夏のイベントとして、新たに夜間開園時にプロジェクションマッピングを実施し、日中の暑さ対策としてプールの設置を行った。 令和11年度に迎える開園100周年に向け、特色のあるCMを放送し、動植物園への関心を深め、機運を高めた。	季節に応じた動植物園の魅力を盛り込んだイベントを実施し、誘客に繋げる。 動植物園の特色をSNS等で継続的に情報発信し、ターゲットに合わせた戦略的な広報を実施する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	政策局 経済観光局
施策名	2-3	交流人口拡大によるにぎわいの創出	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
観光消費額（暦年）	億円	381	614	614 (R4年度)	1,153				1,000	1,300
熊本市に訪した旅行者の満足度（暦年）	%	-	-	62.5	68.5				70.0	80.0
海外諸都市、国際機関などのネットワークを活用して、熊本市の魅力を発信した件数	件	-	33	-	-				45	60
友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合	%	-	-	34.1	44.6				50.0	70.0

### 成果と課題

#### 【政策局】

- 熊本の魅力を集めたPR動画を活用したシティプロモーションや、ふるさと納税を契機とした首都圏プロモーションを行った。
- 本市の魅力（春スイカをはじめとした農水産物等）を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。 TOKYO BASE 096会員数：474人、 SNSフォロワー数：7,249人（2025年3月末現在）  
シティプロモーションについて、地域やターゲットが限定されているため、更に拡大する必要がある。
- 台湾の半導体関連企業の進出等により熊本が目目されている一方で、熊本城等以外の認知度は高いとは言えず、本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する必要がある。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う必要がある。  
友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合は、順調に増加している。
- 海外諸都市、国際機関などのネットワークを活用した熊本市の魅力発信のためには、関係各分野の連携が必要である。

#### 【経済観光局】

- 令和6年（暦年）の観光消費額は過去最高となる1,153億円を記録、熊本市に訪した旅行者の満足度は68.5%と大きく増加しており、いずれも目標値の達成に向け順調に推移している。
- 「西のゴールドルート」など県内外の自治体との広域連携により海外プロモーションを実施するなど、多くの外国人観光客に訪訪いただいた。しかしながら、訪日客の多くが東京・大阪に集中しており、更なる九州・熊本の認知度向上が課題となっている。
- 熊本の魅力を効果的に発信していくため、SNSを活用した情報発信などの誘客に取り組むとともに、熊本城などを活用した夜間イベントによる夜の魅力創出に取り組み、国内外からの誘客を促進した。
- 常時英語対応が可能な総合観光案内所の運営、多言語ウェブサイトの運営などにより、外国人をはじめとした観光案内機能の強化に取り組んだ。一方で、急激に増加している外国人観光客に対応するため、多言語対応をはじめとした受入れ環境の更なる充実が必要。
- 旅行者アンケートや国内の人流データの取得等により、属性・訪問先などを分析した。一方で、外国人旅行者の人流データや消費動向の把握が必要。

## 今後の方針

### 【政策局】

- 新たなターゲットの設定や、地元生産者・事業者と連携したシティプロモーションを実施する。
- 本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う。
- 引き続き、関係課との連携や効果的な交流事業の実施や周知広報に努めていく。

### 【経済観光局】

引き続き、県内外の自治体との広域的な連携による海外向けの観光プロモーションや、SNSによる情報発信、熊本の夜の魅力の創出などに取り組み、九州・熊本の認知度の向上や誘客の促進を図る。

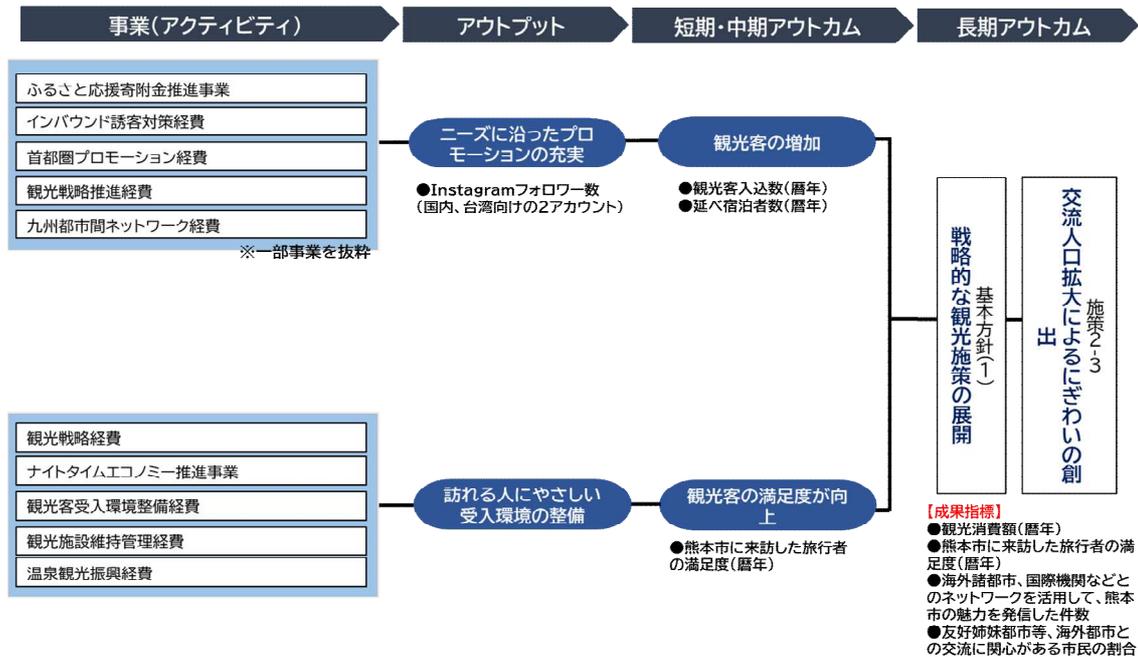
今後も増加が見込まれる外国人旅行者の受入れ環境を整備するため、観光施設や各種媒体での多言語対応や、おもてなしの更なる充実を図る。

エビデンスに基づく施策を更に推進していくため、外国人旅行者の人流データ取得や消費データの取得について検討する。

# 細事業評価シート

1 属性		政策局 経済観光局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出	
基本方針	(1) 戦略的な観光施策の展開	
事業実施所管課(室)名	広報課、東京事務所、観光政策課、スポーツ振興課、その他	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 観光客の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
観光客入込数(暦年)	人	2,311,000	4,053,259	6,014,000 (R1年)	6,304,582				6,500,000	7,000,000
延べ宿泊者数(暦年)	人	1,837,479	2,610,598	2,819,249 (R1年)	4,023,456				3,300,000	3,600,000

### ニーズに沿ったプロモーションの充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
Instagramフォロワー数(国内、台湾向けの2アカウント)	人	-	-	8,383	17,501				40,000	70,000

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ 熊本の魅力を集めたPR動画を活用したシティプロモーションや、ふるさと納税を契機とした首都圏プロモーションを行ってきたが、地域やターゲットが限定されているため、さらに拡大する必要がある。

○ 市の魅力（春スイカをはじめとした農水産物等）を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。

TOKYO BASE 096会員数：474人、SNSフォロワー数：7,249人（2025年3月末現在）

○ 台湾の半導体関連企業の進出等により熊本が注目されている一方で、熊本城等以外の認知度は高いとは言えず、本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する必要がある。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う必要がある。

新たなターゲットの設定や、地元生産者・事業者と連携したシティプロモーションを実施する。

○ 本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信していく。また、「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を行う。

【経済観光局】

○ 令和6年（暦年）の観光客入込数、延べ宿泊者数は過去最高を記録し、特に延べ宿泊者数は検証値を既に達成するなど、順調に推移している。

○ Instagramの運用については、定期的な情報の発信に加え、フォトミートイベントやフォト・ムービーコンテストの開催など、アカウントの認知拡大、フォロワー数増に向けた取組を行い、フォロワー数は倍増しており、検証値の達成に向けて順調に推移している。

○ 今後も引き続き、県内外の自治体との広域的な連携による海外向けの観光プロモーションや、SNSによる情報発信、熊本の夜の魅力創出などに取り組み、九州・熊本の認知度の向上や誘客の促進を図るとともに、効果的な施策を展開するためのデータ把握に努める。

(2) 観光客の満足度が向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市に訪した旅行者の満足度 (暦年)	%	-	-	62.5	68.5				70.0	80.0

訪れる人にやさしい受入環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

○ 令和6年（暦年）の「熊本市に訪した旅行者の満足度」は68.5%で、昨年より6.0ポイントと大きく増加し、検証値の達成に向けて順調に推移している。

○ 常時英語対応が可能な熊本駅、桜の馬場城彩苑における総合観光案内所の運営や観光ボランティアガイド団体と連携した案内、また、肥後細川文化の発信拠点として新たに水前寺成趣園の参道に湧水亭をリニューアルオープンし観光案内機能の強化に取り組んだ。

○ コロナ禍以降、急激に増加しているインバウンドに対応するため、観光案内サインやパンフレット等の多言語化をはじめ、ガイドの育成や食の多様性セミナーなど受入れ環境のさらなる充実が必要。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	ふるさと応援寄附金推進事業	541,323	東京事務所と連携し、首都圏でのイベントにおける返礼品試食PRやふるさと納税パンフレットの配布等を行った。 返礼品の拡充や大手ポータルサイトの追加、各種PR等を行った結果、令和6年度のふるさと納税額は10億円を超え、寄附額は年々伸びている。	本市の人気返礼品である牛肉や馬肉、フルーツ等の安定確保に努めるとともに、本市ならではの体験型返礼品の充実を図ることで寄附の増加及び関係・交流人口の拡大につなげる。 ○地元生産者・事業者と連携して首都圏プロモーションを実施し、熊本の魅力発信につなげていく。
復	首都圏プロモーション経費(再掲)	29,646	本市の魅力(春スイカをはじめとした農水産物等)を発信するイベントを実施するとともに、首都圏から熊本市を応援する組織「TOKYO BASE 096」のネットワークを強化するための交流会等を開催した。 TOKYO BASE 096会員数:474人 SNSフォロワー数:7,249人 (2025年3月末現在)	本市の農水産物・歴史文化の魅力等を活用しながら、雇用・生活・環境に関する魅力を、継続的かつ効果的に発信する。 「TOKYO BASE 096」の会員増加やSNSの発信力強化を図り、更なる関係人口の増加を目指す。
	シティプロモーション経費(再掲)	8,002	本市の清らかな地下水やおいしい農産物のほか、都市としての高い機能を持つ熊本をPRしているプロモーション動画を活用し、北部九州を中心に魅力発信を行った。 親善大使を活用し、その知名度を活かしたプロモーション活動を実施した。	本市の認知度をより高めるため、昨年度とは異なるターゲットを設定し、効果的な手法や媒体を活用したプロモーションを行っていく。

##### 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	インバウンド誘客対策経費	29,606	○西日本・九州の各市と連携した「西のゴールデンルート」において、欧米豪市場からの誘客を図るとともに、県内や九州各都市と連携した誘客プロモーション、SNSを活用した情報発信事業、香港やアメリカ市場で実施する食と観光の魅力発信事業などを実施した。	○引き続き、県内外の自治体と連携し、スケールメリットを活かしたプロモーションを展開し、九州熊本の認知度向上や誘客に取り組む。
新	観光戦略推進経費	13,081	○「熊本市観光マーケティング戦略」に基づく各種取組の評価・検証や戦略の進捗管理を行うため、人流データ等を用いたマーケットリサーチや、熊本市観光振興推進協議会における検討を行った。 ○また、高付加価値旅行者をターゲットとしたホテル誘致の可能性等の調査や、レスポンスフルツーリズムの推進に係る動画制作などを実施した。	○引き続き、協議会を通じた戦略の進行管理や、観光関連データに基づく施策の検証、検討を進める。 また、当該ホテルの誘致に向けた高付加価値観光コンテンツの造成等に取り組むとともに、様々な媒体を活用し、旅行者や市民へのレスポンスフルツーリズムの理解促進を図る。
	台湾誘客経費	11,501	○台北市及び高雄市で開催される旅行展への出展やSNSを活用した情報発信を通じて、本市の認知度向上や誘客に向けたプロモーションを実施した。	○台北市及び高雄市で開催される旅行展への継続した出展やSNSを活用した情報発信を通じて、本市のさらなる認知度向上や誘客に繋げる。
	観光戦略経費	98,619	○(一財)熊本国際観光コンベンション協会への観光客誘客や受入体制整備にかかる事業に対する補助金の交付を行った。 ○WEBサイトの運営、フィルムコミッションの推進、熊本城おもてなし武将隊やひごまるなどの観光コンテンツを活用したプロモーションなど、国内外のいずれの市場にも対応する事業を実施した。	○引き続き、観光客の誘致や受入体制の向上に取り組むとともに、国内外に向けた情報発信及びプロモーションを行う。

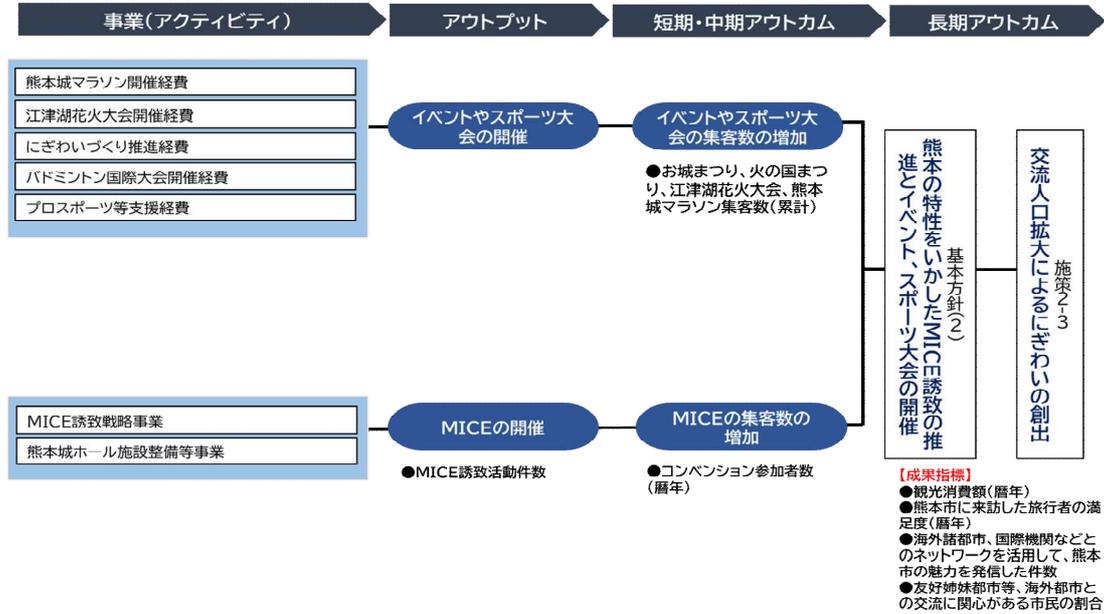
新	ナイトタイムエコノミー推進事業	43,482	<p>○夜の観光素材の開発として、「秋のくまもとお城まつり」に合わせ、熊本城の夜間景観の魅力を拡大する灯りのイベントの実施や、居酒屋やスナック等を中心とした熊本の夜の魅力を活用した観光コンテンツ造成事業などを実施した。</p>	<p>○熊本城およびその周辺地域を巻き込んだ灯りのイベントを実施することにより、夜間景観の魅力を拡大することで、更なる誘客と中心市街地への回遊性向上に繋げる。</p>
	観光客受入環境整備経費	21,408	<p>○熊本市地域通訳案内士（英語・中国語）の育成や食の多様性に関する事業を実施することで、観光客の受入環境の整備を図った。 ・登録者数 27名（英語15名・中国語12名） ○Wi-Fi環境の提供・運営を実施した。 ・しろめぐりん 5台、市電 43編成 ○観光案内サインの調査点検、顕彰標柱・説明サインの改修等を実施した。 ・標柱建替4基、案内サイン補修2件、説明板建替1件</p>	<p>○地域通訳案内士の活用や充実に向けたフォローアップ、多様な食文化への理解や対応店舗等の充実に向けて継続して取り組む。 ○観光客の満足度の向上や旅行者による観光情報のSNS等への発信による集客効果を図るため、無料Wi-Fi環境の提供を行う。 ○観光案内サイン全体の状況調査を行い、適正な配置や改修等に取り組む。</p>

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出
基本方針	(2) 熊本の特性をいかしたMICE誘致の推進とイベント、スポーツ大会の開催
事業実施所管課(室)名	イベント推進課、スポーツ振興課、誘致戦略課、その他

経済観光局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) イベントやスポーツ大会の集客数の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン集客数(累計)	人	157,311	509,516	952,029	1,997,840				4,236,000	7,520,000

### イベントやスポーツ大会の開催

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
-										

### 成果・課題と今後の方針

【経済観光局】  
 コロナ禍明けの令和5年度に引き続き、各イベントを大きな事故無く成功させ、集客数も順調に伸びることができた。物価の高騰が続く中、開催経費の膨張を抑えつつ安心安全なイベント開催を継続していくことが課題となる。今後は協賛金の獲得強化や官民の各種交付事業の積極的な活用、事業収入の増加を図り、イベントの開催を継続していく。

(2) MICEの集客数の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
コンベンション参加者数(暦年)	人	36,412	102,208	124,265	162,197				170,000	

MICEの開催

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
MICE誘致活動件数	件	324	569	628	644				650	700

成果・課題と今後の方針

<p><b>【経済観光局】</b>  TSMCの熊本進出による注目度の高まりや阿蘇くまもと空港のリニューアルオープンによる機能強化など、本市のMICEを取り巻く環境は著しく向上しており、コンベンション参加者数、開催件数などの各指標は上昇傾向にある。  国際会議等の誘致プロモーションにおいては、一定の成果を上げているものの、多言語対応が可能な人材やプロモーションツールの不足が課題となっている。  今後は、継続的な誘致活動に加え、GDSアワードの受賞の効果を活用した国際会議誘致プロモーションの拡充等により、さらに誘致を促進していく。</p>
---

4 主な事業の内容・成果・方針

《経済観光局》

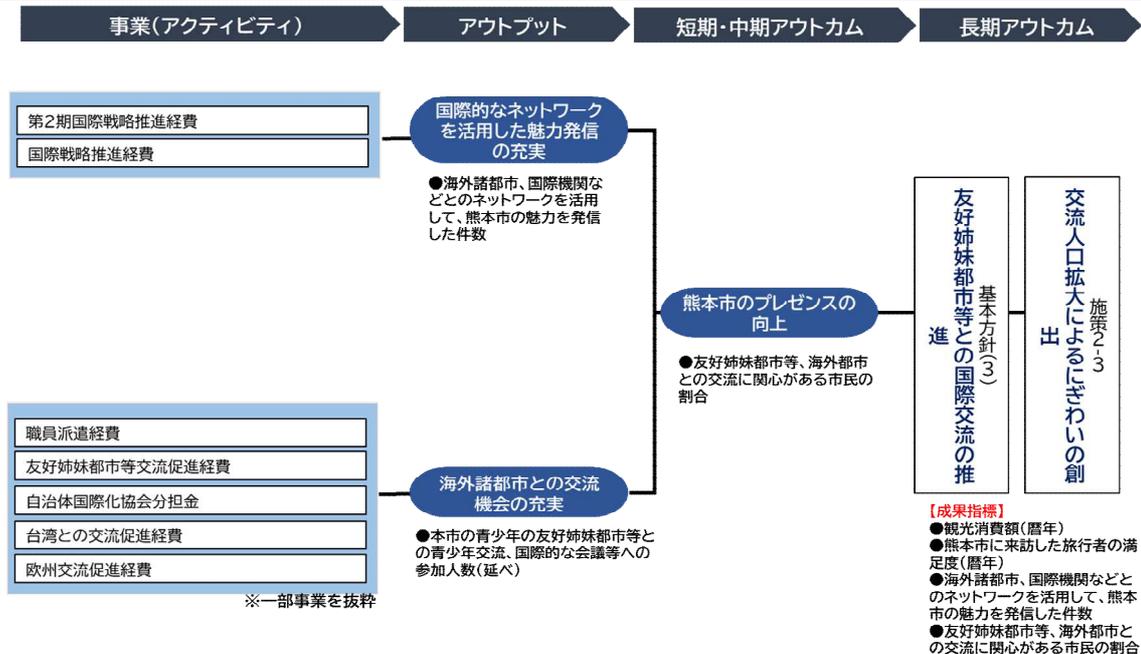
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
熊本城マラソン開催経費	130,599	「熊本城マラソン2025」は、令和7年2月16日に開催し、約1万4千人のランナーが参加したほか、沿道応援者数26万4千人を記録するなど賑わいの創出に繋がった。 ・経済波及効果 33億8,500万円	引き続き、関係機関・団体と連携を図り、安心安全な大会を目指すとともに、国内外のランナーはもとよりボランティアにとっても魅力的な大会となるよう開催し、市民スポーツの振興並びに賑わいの創出を図る。
江津湖花火大会開催経費	85,000	「江津湖花火大会2024」は、令和6年8月24日に開催し、来場者数13万6千人を記録するなど賑わいの創出に繋がった。 ・経済波及効果 10億7,200万円	引き続き、関係機関・団体と連携を図り、安心安全で魅力ある大会を開催し、水前寺江津湖一帯の魅力向上並びに賑わいの創出を図る。
にぎわいづくり推進経費	69,965	「第47回火の国まつり」は、令和6年8月2日～4日に開催し、「おもてやん総おどり」をはじめとした様々なイベントを実施し、延36万人に来場いただくなど、中心市街地の賑わいの創出に繋がった。 ・経済波及効果 14億1,900万円  (文化市民局で実施) ○「秋のくまもとお城まつり」は、令和6年10月11日～11月4日に開催し、天守閣の輪郭を録取るレーザーや竹あかりの演出によって、熊本城を中心とした夜間景観の魅力拡大を図った。また、人口雲海を出現させ、新たな熊本城の姿を演出した「雲上の熊本城」では、延15万4千人の来場者を記録した。 ○「春のくまもとお城まつり」は、令和7年3月8日～23日に開催し、全国の武将隊によるステージイベントをはじめとした様々なイベントを実施し、熊本城の魅力発信及びにぎわいの創出が達成できた。	引き続き、安心安全な運営はもとより、関係機関・関係団体と連携を図り魅力あるイベントを実施し、中心市街地の賑わいの創出並びに熊本城の魅力発信・向上を図る。
バドミントン国際大会開催経費	50,000	日本バドミントン協会や熊本県バドミントン協会、熊本県等と連携し、熊本マスタースズジャパンを開催した。会場となった熊本県立総合体育館には、県内はもとより全国から19,075名が来場した。 ・経済波及効果 8億3,900万円	○大会において課題となった点を洗い出し、より良い運営体制を構築すると共に、2025年大会開催に向け、スポーツ振興、経済効果が更に高まるよう熊本県や関係団体と連携し準備を行う。

新	プロスポーツ等支援経費	2,058	本市に活動拠点を置くプロスポーツチームであるロアッソ熊本、熊本ヴォルターズ、火の国サラマンダーズ、フォレストリーヴズ熊本等のPR動画を市内中心部の屋外大型ビジョンで放映するなど広報支援を行った。	各チームの活動により、競技力の向上や競技人口の増加など、本市スポーツの振興や交流人口の増加による経済活性化につながることから、引き続き各チームと連携を取りながらスポーツコンベンションの拡大や支援・協力を行う。
拡	MICE誘致戦略事業	80,794	第2期熊本市MICE誘致戦略に基づく重点ターゲットへの誘致を推進。令和6年度のコンベンション参加者数は約16万人に達し、コロナ前を大幅に上回る水準となった。 都市の持続可能性を評価するGDSアワードを受賞。国際的な評価により、本市の国際会議開催地としての競争力が一層強化された。	GDSアワード受賞による国際的評価をいかして国際会議の誘致プロモーションを強化しつつ、半導体・医学・防災など本市の強みを軸にコンベンションの誘致を推進し、更なる賑わいの創出と地域経済の活性化を図る。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	政策局 経済観光局
施策名	2-3	交流人口拡大によるにぎわいの創出	
基本方針	(3)	友好姉妹都市等との国際交流の推進	
事業実施所管課(室)名	国際課、観光政策課、経済政策課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 熊本市のプレゼンスの向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合	%	-	-	34.1	44.6				50.0	70.0

### 国際的なネットワークを活用した魅力発信の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
海外諸都市、国際機関などのネットワークを活用して、熊本市の魅力を発信した件数	件	-	33	-	-				45	60

### 海外諸都市との交流機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
本市の青少年の友好姉妹都市等との青少年交流、国際的な会議等への参加人数(延べ)	人	-	-	14	-				20	30

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ 友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合は、順調に増加している一方で、海外諸都市、国際機関などとのネットワークを活用した熊本市の魅力発信のためには、関係各分野の連携が必要である。

○ 引き続き、関係課との連携や効果的な交流事業の実施や周知広報に努めていく。

【経済観光局】

○ 令和6年度は、熊本市と福井市の姉妹都市提携から30周年に合わせ、両市において、記念式典等を開催。両市のこれまでの交流活動等を広く周知し、今後の両市における交流促進に向けた友好の輪を広げる機会と、関係の強化を図った。

○ 令和7年度以降は、両市におけるまつり交流等の観光連携や小学生交流事業、スポーツ交流などを行い、姉妹都市としての相互送客などの観光誘客にも繋がるよう取り組む。

4 主な事業の内容・成果・方針

《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	職員派遣経費	30,876	(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所に職員を派遣し、北米における交流促進やネットワークの構築、職員の人材育成を行った。	(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所を通じて、北米における交流促進やネットワークの構築、職員の人材育成を行う。
	友好姉妹都市等交流促進経費	8,321	韓国・蔚山広域市及び中国・桂林市、蘇州高新区へ代表団を派遣し、コロナ禍で休止していた交流を再開するとともに、経済・文化・観光等様々な分野において視察・交流を行った。	アメリカ・ローム市の訪問団の受入れ及びフランス・エクサンプロヴァンス市との文化交流事業を実施する。
	国際戦略推進経費	5,521	海外友好姉妹都市等との交流実施のため、国際交流専門員(会計年度任用職員)の任用や、ドイツ・ハイデルベルクとの学生派遣を実施した。 在住外国人の行政手続きにかかる申請書類等の翻訳を実施した。	海外姉妹都市等との交流を促進し、関係強化を図る。 地域における国際理解の促進と国際交流の推進を図る。
拡	台湾との交流促進経費	4,719	友好交流都市である台湾・高雄市開催の高雄マラソンに参加し交流促進を図った。 市民に向けた台湾への理解向上を図るイベントを実施した。 海外友好姉妹都市等との交流実施のため、国際交流専門員(会計年度任用職員)を任用した。	半導体関連企業の熊本進出に伴う課題解決を目的とし、在住外国人の地域へのスムーズな定着を図るため、生活情報セミナー及び交流型のイベントを開催する。
	欧州交流促進経費	4,380	エクサンプロヴァンス市との交流に加え、静岡市で開催された第8回日仏自治体交流会議に参加し、日仏の先進都市との政策に関する優良事例の共有や国際的ネットワークの形成を通じて本市の国際的な知名度の向上を図った。	エクサンプロヴァンス市との交流に加え、フランス・カンヌ市で開催される第9回日仏自治体交流会議に参加し、日仏の先進都市との政策に関する優良事例の共有や国際的ネットワークの形成を通じて本市の国際的な知名度の向上を図る。

《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	姉妹都市(福井市)30周年記念事業	3,939	○令和6年度は、熊本市と福井市の姉妹都市提携30周年に合わせ、両市において、記念式典等を開催。両市のこれまでの交流活動等を広く周知し、今後の更なる交流促進に向けた友好の輪を広げる機会と、関係の強化を図った。	○令和7年度以降は、両市におけるまつり交流等の観光連携や小学生交流事業、スポーツ交流などに取り組む。



# 施策評価シート

1 属性			
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	経済観光局 都市建設局
施策名	2-4	広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
主要渋滞箇所数	箇所	177	177	175	174				165.0	159.0
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.3	18.6	18.6	18.7				20.0	22.0
公共交通機関の年間利用者数	万人	3,600 (R2年度)	3,960 (R3年度)	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)				5,101	5,412
熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU	9,481	9,104	9,104 (R4年)	12,849 (R6年)				16,500	22,500

### 成果と課題

#### 【経済観光局】

令和6年のコンテナ貨物取扱量は12,849TEUで、現状値（令和4年）の9,104TEUと比較すると、2年で3,745TEU増加しており、目標値の達成（令和9年：16,500TEU）に向けて順調に推移している。

一方で、コロナ禍の物流混乱により九州北部港へシフトした大口荷主企業の貨物は、熊本港への回帰が一部にとどまっている状況であることから、今後も大口荷主企業へのポートセールスを継続的に展開し、熊本港の利用促進に繋げる必要がある。

#### 【都市建設局】

主要渋滞箇所への対応として、既存の道路空間を活用し信号調整と合わせた『スマート交差点』の取り組みを推進し、3箇所で渋滞緩和を確認した。

交通量の分散について、R6.9から県市共同で時差出勤の推進に取り組んでおり、朝ピーク時の交通量をオフピークへリバランスさせ、バスや市電等の車内混雑や交通渋滞の緩和を図ることで、快適に移動できる環境づくりに努めている。

市電路線延伸については、法手続きや基本設計の修正等に取り組んだ。

味噌天神前電停の改良に向けて予備設計を実施した。

熊本西環状連絡道路（池上工区）は、令和6年度に主要構造物の施工が全て完了し、令和7年10月19日に開通を予定している。

砂原工区については早期開通に向け、計画的な推進が必要。成果指標「渋滞時における自動車の平均走行速度」の進捗が停滞となっている。道路は供用開始することにより整備効果が発現されるが、令和6年度時点では、平均走行速度を計測している路線に対して、効果がある路線の供用がされなかったためと思われる。

## 今後の方針

### 【経済観光局】

コンテナ貨物の利用拡大に向け、引き続き、荷主企業との接触機会の増加を図り、コロナ禍を機に九州北部港へシフトした大口荷主企業の利用再開を促すとともに、令和5年度に新たに就航した国際フィーダー航路の推進に向け、熊本港の利便性や支援制度を積極的にPRしていく。

### 【都市建設局】

既存の道路空間を活用した『スマート交差点』の推進などの効果的な渋滞対策を進め、さらに公共交通の利用促進などの公共交通施策と連携した取組を進める。

公共交通利用促進策を引き続き進めるとともに、「時差出勤」の取組を熊本都市圏の自治体や民間企業等にも協力を呼び掛け、1万人規模の県民運動化となるよう事業効果拡大に向けて取り組んでいく。

市電路線延伸については、続発したインシデント等の市電の運行トラブルを受け、本格着手を延期中。今後、交通局の立て直しの議論の状況を踏まえ、再開時期等について改めて検討する。

改良未実施の電停について、バリアフリーマスタープランに記載の電停改良優先度に基づき、整備を実施する。

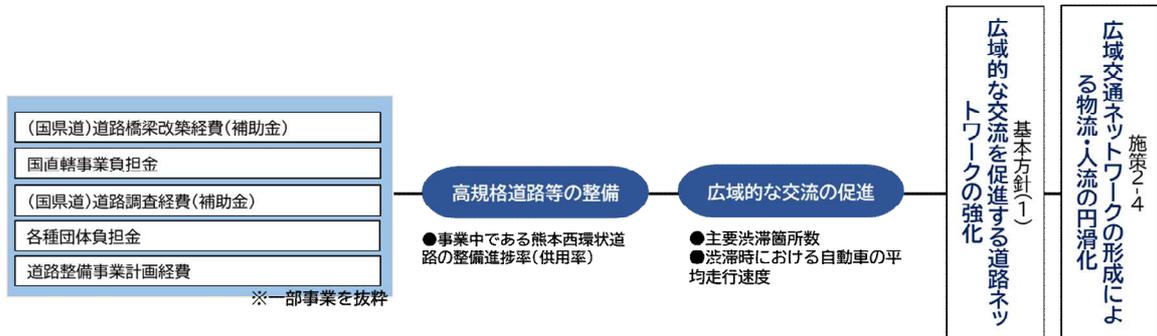
現在整備を進めている熊本西環状道路（池上工区）は、残る工事を着実に進め、令和7年10月19日の開通に向け、整備を推進する。砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-4	広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化
基本方針	(1)	広域的な交流を促進する道路ネットワークの強化
事業実施所管課(室)名	土木総務課、道路計画課	

都市建設局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



- 【成果指標】**
- 主要渋滞箇所数
  - 渋滞時における自動車の平均走行速度
  - 公共交通機関の年間利用者数
  - 熊本港のコンテナ貨物取扱量

## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 広域的な交流の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
主要渋滞箇所数	箇所	177	177	175	174				165	159
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.3	18.6	18.6	18.7				20	22

### 高規格道路等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)	%	0	0	0	0				60	100

【都市建設局】

熊本西環状連絡道路（池上工区）は、令和6年度に主要構造物の施工が全て完了し、令和7年10月19日に開通を予定している。

砂原工区については早期開通に向け、計画的な推進が必要。

検証指標「渋滞時における自動車の平均走行速度」の進捗が停滞となっている。道路は供用開始することにより整備効果が発現されるが、令和6年度時点では、平均走行速度を計測している路線に対して、効果がある路線の供用がされなかったためと思われる。

また、主要渋滞箇所への対応として、既存の道路空間を活用し信号調整と合わせた『スマート交差点』の取り組みを推進し、3箇所で渋滞緩和を確認している。

【参考】 田迎3丁目交差点：渋滞長が90%低減

嘉島町上仲間交差点：渋滞長が最大700m改善

南熊本3丁目交差点：渋滞長が40%低

渋滞の要因の一つには過度に自動車に依存している交通体系にあるため、自家用車から公共交通の転換が促すことが必要。

池上工区は、残る工事を着実に進め、確実に令和7年秋ごろの開通できるよう、整備を推進する。砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。

また、R6.9から県市共同で時差出勤の推進に取り組んでおり、朝ピーク時の交通量をオフピークヘリバランスさせ、バスや市電等の車内混雑や交通渋滞の緩和を図ることで、快適に移動できる環境づくりに努める。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

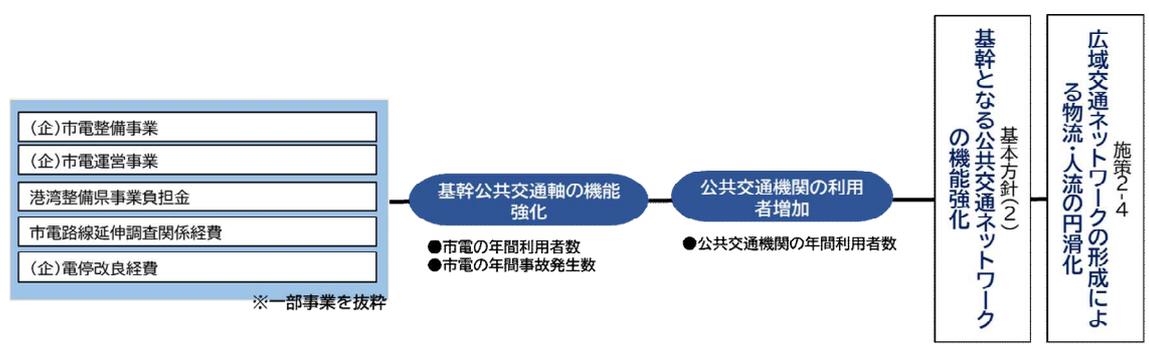
##### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	（国県道）道路橋梁改築経費（補助金）	6,037,231	<p>（一）砂原四方寄線（池上工区）の橋梁工事、掘削工事等を実施した。</p> <p>池上インター線の橋梁工事等を実施した。</p> <p>○（一）砂原四方寄線（砂原工区）の詳細設計、用地取得等を実施した。</p>	<p>（一）砂原四方寄線（砂原工区）について、事業スケジュールに沿った国庫補助の確保に努め、早期の工事完成に向けて、橋梁工事や詳細設計、用地取得等を着実に進める。</p>
	10分・20分構想調査検討経費	89,988	<p>概略ルート帯を示すための検討を行った。</p> <p>○第2回熊本都市圏3連絡道路有識者委員会を開催し、住民参加型の道路計画検討等を推進した。</p>	<p>概略ルート帯を示すための検討精度の向上、住民参加型の道路計画検討に引き続き取り組む。</p>
	（国県道）道路調査経費（補助金）	4,779	<p>○有明海沿岸道路沿線において現況再現等、既存道路の利用特性分析等を実施した。</p>	<p>○引き続き、有明海沿岸道路沿線において既存道路の利用特性分析等を実施する。</p>
	各種団体負担金	8,415	<p>○各種期成会活動を通じ、経済界や他自治体との連携を図り、関係機関への要望など圏域一体となって道路の整備促進を図った。</p>	<p>○引き続き各種期成会を通じ、圏域一体となって道路の整備促進を進める。</p>
	道路整備事業計画経費	1,150	<p>○道路整備事業計画に係る、第2回熊本都市圏3連絡道路有識者委員会を開催し、住民参加型の道路計画等を推進するとともに、関係機関への要望活動を実施した。</p>	<p>○3連絡道路について、第3回熊本都市圏3連絡道路有識者委員会を開催し、住民参加型の道路計画検討等を推進するとともに関係機関への要望活動等を実施する。</p>

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	都市建設局 交通局
施策名	2-4	広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	
基本方針	(2)	基幹となる公共交通ネットワークの機能強化	
事業実施所管課(室)名	公共交通推進課、交通局総務課・運行管理課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



- 【成果指標】**
- 主要渋滞箇所数
  - 渋滞時における自動車の平均走行速度
  - 公共交通機関の年間利用者数
  - 熊本港のコンテナ貨物取扱量

## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 公共交通機関の利用者増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値			検証値	
		R3年度	R4年度		R6年度	R7年度	R9年度	R9年度	R13年度
公共交通機関の年間利用者数	万人	3,600 (R2年度)	3,960 (R3年度)	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)			5,101	5,412

### 基幹公共交通軸の機能強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値			検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R9年度	R9年度
市電の年間利用者数	千人/年度	7,345	8,901	10,088	9,822			11,700	12,400
市電の年間事故発生数 ( )内は有責事故	件/年度	20 ( 2 )	23 ( 5 )	38 ( 6 )	34 ( 4 )			20 ( 0 )	10 ( 0 )

## 成果・課題と今後の方針

### 【都市建設局】

市電路線延伸については、法手続きや基本設計の修正等に取り組んだ。  
 味噌天神前電停の改良に向けて予備設計を実施した。  
 市電路線延伸については、続発したインシデント等の市電の運行トラブルを受け、本格着手を延期中。今後、交通局の立て直しの議論の状況を踏まえ、再開時期等について改めて検討する。  
 改良未実施の電停について、バリアフリーマスタープランに位置付けた電停改良優先度に基づき、整備を実施する。

### 【交通局】

令和6年度においては、乗務員・車両の不足による減便により、市電の乗車人員が4年ぶり前年比割れとなったほか、市電の度重なる事故・インシデント等により、市民、利用者の信頼を失墜させた。令和7年度においては、5月31日に市電再生プロジェクトを立ち上げるとともに、翌6月1日にタスクフォースを設置し、今後、そのなかで、安全のみならず、交通局の運営に係る全ての分野を抜本的に見直していくこととしており、あわせて、利用者増に向けた取組についても検討していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 〈都市建設局〉

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	市電路線延伸調査関係経費	45,145	市電路線延伸について、法手続きや基本設計の修正等に取り組んだ。	続発したインシデント等の市電の運行トラブルを受け、本格着手を延期中。今後、交通局の立て直しの議論の状況を踏まえ、再開時期等について改めて検討を行う。
	鉄道維持費助成	8,016	熊本電気鉄道線の輸送の安全性の確保のため、鉄道維持経費に対し助成を行った。	引き続き、国や県等と連携しながら鉄道維持のために必要な助成を行っている。
	電停改良経費	7,593	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進めた。 味噌天神前電停の改良に向けて予備設計を実施した。	味噌天神前電停の測量設計を進める。 引き続き、改良未実施の電停について、バリアフリーマスタープランに記載の電停改良優先度に基づき、整備を実施する。
	河内港管理経費	661	○地方港湾である河内港の適正管理のため、港湾内の清掃等を実施した。	○今後も、河内港の適正な管理を継続する。
	阿蘇くまもと空港国際線利用促進経費	500	○阿蘇くまもと空港の国際線利用促進や新規路線導入等のための取組について、費用負担を行った。	○今後も、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の方針をもとに、阿蘇くまもと空港国際線の利用促進にかかる費用を負担する。
拡	港湾整備県事業負担金（再掲）	261,100	○県が行う、熊本港、百貫港、河内港における防波堤の整備や浮桟橋の改良等の整備について、受益相当分を負担した。	○今後も県の方針をもとに、熊本港などの整備・管理にかかる費用を負担する。

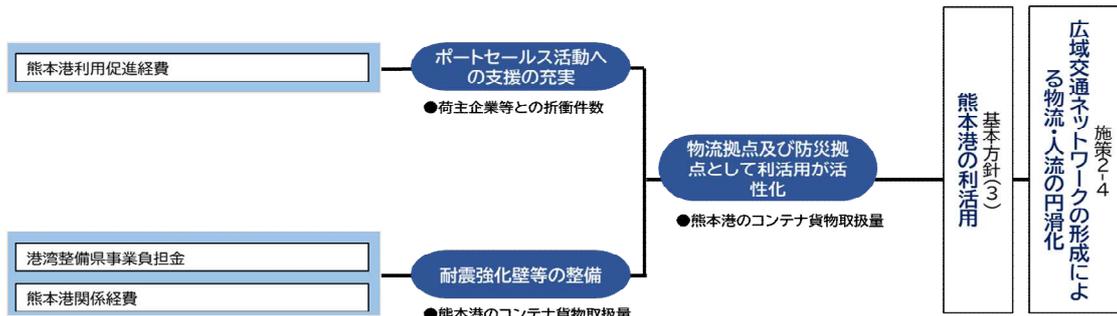
## 《交通局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	(企)市電整備事業	1,359,712	洗馬橋～新町電停軌条更換、交差点危険箇所工事、多両編成車両製造・構体製作等を実施した。	安全確保に向け、市電再生プロジェクトにおいて、軌道・車両・電気施設等について課題の整理、対策の検討を行う。
	(企)市電運営事業	611,822	市電開業100周年の各種関連事業を実施したほか、収入増へ向け、運賃改定の検討を行った。(令和7年6月、180円 200円の改定を実施)	市電再生プロジェクトにおいて、長期収支の試算と収支均衡に向けた検討を行うとともに、引き続き利用者の増加に取り組む。
	(企)電停改良経費	0	令和6年度は電停改良を実施しなかった。	熊本市マスタープランを踏まえ、都市建設局とも連絡しながら、計画的に電停改良を実施していく。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	経済観光局 都市建設局
施策名	2-4	広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	
基本方針	(3)	熊本港の利活用	
事業実施所管課(室)名	企業立地推進課、交通企画課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



- 【成果指標】**
- 主要渋滞箇所数
  - 渋滞時における自動車の平均走行速度
  - 公共交通機関の年間利用者数
  - 熊本港のコンテナ貨物取扱量

## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 物流拠点及び防災拠点として利活用が活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU	9,481	9,104	9,104 (R4年)	12,849 (R6年)				16,500	22,500

### ポートセールス活動への支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
荷主企業等との折衝件数	件	5	8	16	17				30	40

### 耐震強化壁等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU	9,481	9,104	9,104 (R4年)	12,849 (R6年)				16,500	22,500

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

令和6年のコンテナ貨物取扱量は12,849TEUで、基準値（令和4年）の9,104TEUと比較すると、2年で3,745TEU増加しており、目標値の達成（令和9年：16,500TEU）に向けて順調に推移している。

一方で、荷主企業等との折衝件数は令和5年度が16件、令和6年度が17件と微増にとどまっていることから、引き続き、コンテナ貨物の利用拡大に向け、荷主企業との接触機会の増加を図っていく。

【都市建設局】

熊本港の港湾機能強化のための耐震強化岸壁整備に向け、県や関係団体と連携した国への要望活動を実施し、令和6年度に耐震強化岸壁の整備が着工された。

今後も、耐震強化岸壁の早期整備に向けて、国への継続した予算措置に関する要望活動を行う。

4 主な事業の内容・成果・方針

《経済観光局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	熊本港利用促進経費	87,306	「熊本港ポートセールス協議会」と連携し、荷主企業に対する助成制度の活用や新聞広告等の積極的な広報活動を展開したことで、コンテナ取扱量が、前年120%に増加した。 ・令和6年熊本港コンテナ取扱量 12,849TEU	○更なるコンテナ貨物の利用拡大に向け、引き続き、荷主企業への個別訪問等による熊本港の利便性や助成制度の積極的なPRを実施し、コロナ禍を機に九州北部港へシフトした大口荷主企業の利用再開を促すとともに、令和5年度に就航した国際フェーダー航路の利用促進に取り組む。

《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	熊本港関係経費	5,609	熊本港振興協会に対し、港の整備促進及び内外貿易の振興のための助成を実施した。  熊本港の整備促進を図るため、国や県に対する要望活動を実施した。  熊本港をメイン会場に海に関する各種イベントの開催のための助成を実施した。  熊本港の整備に伴う周辺海域生物調査など環境の変化に関する調査を熊本県と共同で実施した。	○今後も、関係団体や連携中核都市圏市町村と連携し、熊本港の整備等について国等への要望を行うとともに、イベント等を通じた利用促進などに取り組む。
拡	港湾整備県事業負担金	261,100	○県が行う、熊本港、百貴港、河内港における防波堤の整備や浮桟橋の改良等の整備について、受益相当分を負担した。	○今後も県の方針をもとに、熊本港などの整備・管理にかかる費用を負担する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	農水局 農業委員会事務局
施策名	2-5	活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農水産業の産出額（暦年）	農業産出額	億円	-	-	460 (R3)	456 (R4)				465	470
	漁業産出額	億円	80 (R元)	78 (R2)	75 (R3)	75 (R4)				76	77
認定農業者数の減少の抑制	抑制率	%	-	-		達成				推計値より 10%抑制	推計値より 10%抑制
	認定農業者数	経営体	1,466 (R2)	1,461 (R3)	1,460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%		-	-	95.1	94.4				98.0	100

### 成果と課題

#### 【農水局】

競争力の高い農水産業の振興に向けて、補助事業を活用したスマート農業の取組件数やアサリ・ハマグリ等の漁獲量の増加など、生産性向上と持続性を両立する農業や獲れる・稼げる水産業を着実に推進することができた。

安心して続けられる経営の確立に向けた取組等により、認定農業者数の減少の抑制につなげることができた。

農地や漁場等の生産基盤の整備・保全を着実に推進することができた。

国内外における販路開拓・拡大、農水産業に関する情報発信や地産地消の推進により、本市農水産物の魅力を高め、農水産業への理解の醸成に繋げることができた。

夏季の高温や台風等の影響により農業産出額が減少しており、今後、生産・集出荷を安定させるためにも、温暖化や気象災害への対策が必要である。

農漁業従事者の高齢化や減少、鳥獣被害等への広域的な対応が必要である。

幅広い観点から本市農水産業の魅力を一層高めていくことが求められる。

### 今後の方針

#### 【農水局】

産地としての持続的な発展を目指して、スマート農業技術等を活用した良質な農産物の生産と環境に配慮した農業を推進する。

有害鳥獣被害防止に向けて、地域と連携した効果的な対策を推進する。

良質な水産物の安定的かつ持続的な生産に向けて、環境の変化に対応した養殖漁業を推進する。

農業経営の継承や農地の集積・集約化など、担い手の確保や経営の安定化に向けた施策を推進する。

生産性の維持・向上に資する生産基盤の整備や維持管理を推進する。

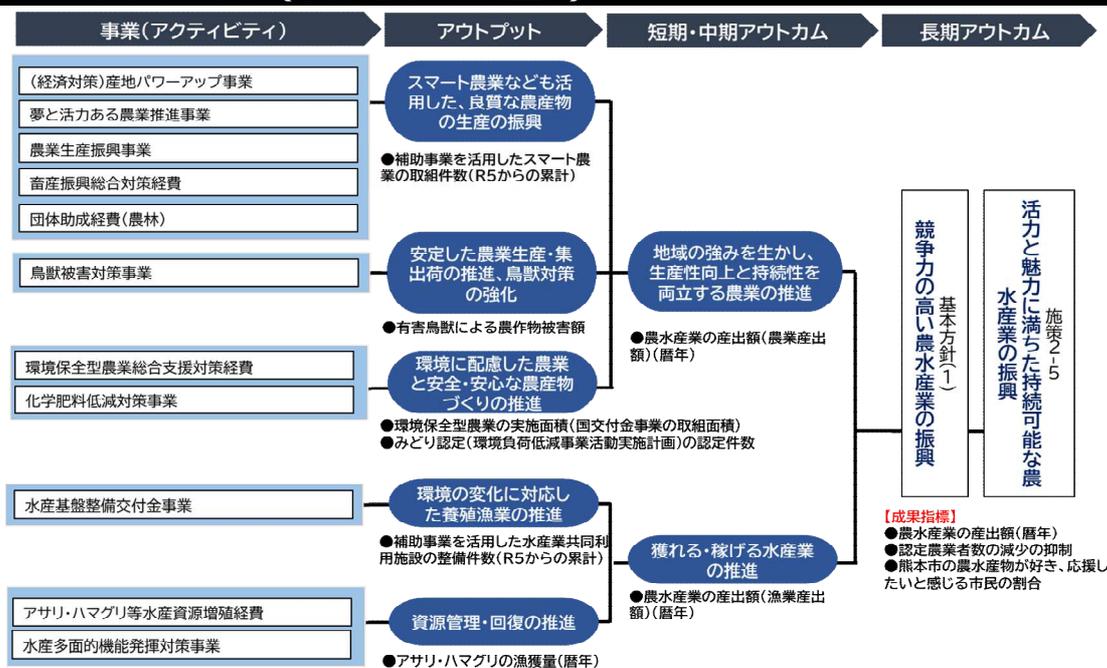
農水産物の価値を高め、農漁業者の収益増加を目指して、国内外における販路開拓・拡大を推進する。

農水産業に関する情報発信の充実や直売所の活用等を通じた、農水産業の理解醸成につながる取組を推進する。

# 細事業評価シート

1 属性		農水局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	
基本方針	(1) 競争力の高い農水産業の振興	
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業支援課、農業支援課(鳥獣対策室)、水産振興センター	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地域の強みを生かし、生産性向上と持続性を両立する農業の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	億円	-	-	460 (R3)	456 (R4)				465	470

### スマート農業なども活用した、良質な農産物の生産の振興

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
補助事業を活用したスマート農業の取組件数(R5からの累計)	件	-	-	18	32				78	138

### 安定した農業生産・集出荷の推進、鳥獣対策の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
有害鳥獣による農作物被害額	千円	70,658 (R2年度)	62,864 (R3年度)	59,100 (R4年度)	56,426 (R5年度)				56,145	53,190

## 環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりの推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
環境保全型農業の実施面積（国交付金事業の取組面積）	ha	58	51	67	66				79	90
みどり認定（環境負荷低減事業活動実施計画）の認定件数	件	—	—	12	317				232	452

### 成果・課題と今後の方針

#### 【農水局】

スマート農業の取組件数は、補助事業の活用に関する説明会やダイレクトメールによる周知により、概ね順調に推移している。一方で、従来の機械・設備と比較して導入コストが高いことから、スマート農業技術の有効性についてのさらなる理解促進の取組が必要である。

侵入防止柵の整備や捕獲活動の強化により、イノシシやヒヨドリ等による農作物被害は全体として減少傾向にある一方で、生息域の拡大により新たな地域での被害が発生しており、引き続き対策の強化が求められている。

環境保全型農業は、慣行栽培と比べ高度な栽培技術が必要であることから、生産者のさらなる技術向上が求められる。

みどり認定の認定件数は、関係機関と連携した積極的な周知活動により、順調に推移している。一方で、認定申請に必要な計画の作成等が煩雑であるため、農家の負担軽減に向けた取り組みが必要である。

今後、国・県においてスマート農業技術の推進を一層加速させる取組が施策が展開されることを踏まえ、本市においても、必要な情報の収集に努めるとともに、農業者の経営状況等に応じたスマート農業技術の活用を推進する。

有害鳥獣による農作物被害防止に向けて、今後も地域と連携しながら、学習会の開催、生息環境の整備、侵入防止柵の設置、捕獲の強化など効果的な対策を継続的に推進していく。

環境保全型農業については、県等の関係機関と連携して安定生産につながる栽培技術の指導等きめこまやかな支援を行い、実施面積の拡大を図る。

みどり認定について、引き続き制度の認知度向上に努めるとともに、認定申請に必要な計画作成の支援を行うなどして、さらなる認定件数の増加を図り、環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進する。

## (2) 獲れる・稼げる水産業の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農水産業の産出額（暦年）	漁業産出額	億円	80 (R元)	78 (R2)	75 (R3)	75 (R4)				76	77

## 環境の変化に対応した養殖漁業の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
補助事業を活用した水産業共同利用施設の整備件数（R5からの累計）	件	4	1	1	2				7	14

## 資源管理・回復の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
アサリ・ハマグリ漁獲量（暦年）	t	66 (R元)	15 (R2)	105 (R3)	132 (R4)				260	480

成果・課題と今後の方針

【農水局】

ノリ養殖業については、関係機関と連携し海況観測システムから得られたデータの解析結果に基づく養殖スケジュールを提示する取組や共同利用施設の整備を推進することで、環境の変化に対応した養殖漁業の推進に繋げることができた。しかし、海水温の上昇等による漁期の短期化や栄養塩不足によるノリの色落ちの発生に加え、進行する漁業者の減少や高齢化に対応するためには、継続的な対策が不可欠である。

魚介類等については、アサリ・ハマグリ等の保護区設置や母貝の放流などの取組により、資源回復の兆しが見られるものの、漁獲量は依然として低位であることから、資源回復に向けた継続的な取組が必要である。

ノリ養殖業については、共同利用施設の更なる機能強化と軽労化に向けた整備を推進するとともに、関係機関と連携し継続的な海況データの収集・解析を行い、環境の変化に対応した養殖漁業を推進する。

魚介類等については、水産資源の維持・増殖を図るため、各種調査、種苗放流に継続して取り組むとともに、漁業者が行う漁場環境保全活動等を支援することで獲れる・稼げる水産業を推進する。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

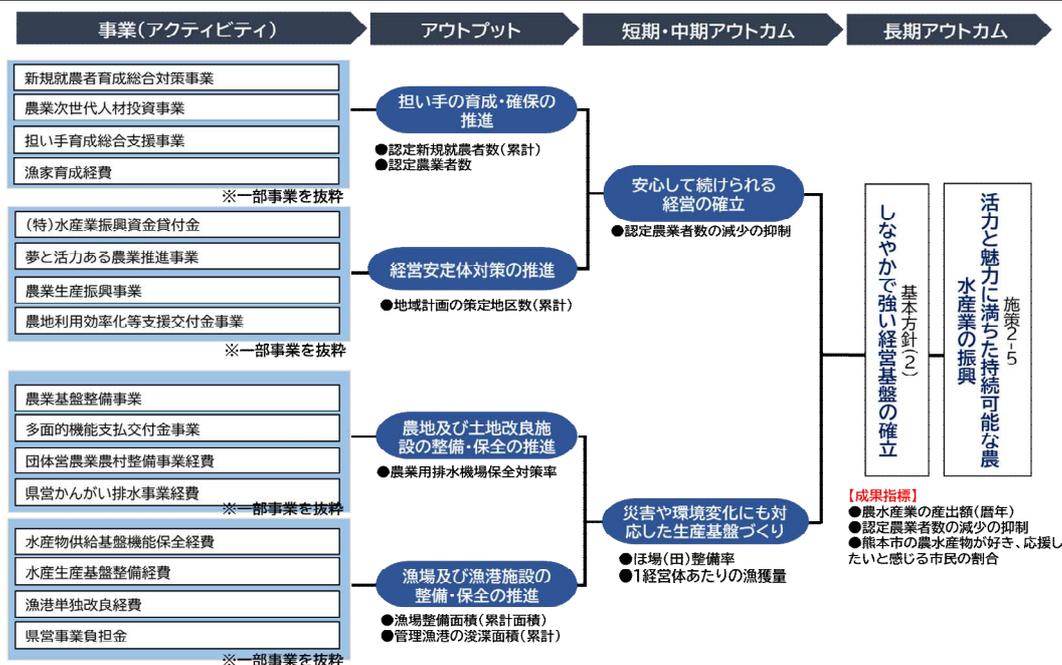
### 《農水局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	（経済対策）産地パワーアップ事業	676,373	国の経済対策事業を活用し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援した。 （4事業実施主体：低コスト耐候性ハウス2棟、集出荷施設整備2か所）	今後も継続して国が措置する経済対策の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
	夢と活力ある農業推進事業	43,387	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組及びICT等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援した。 （取組件数：98件）	農業者のニーズや新技術普及の進捗状況を踏まえ、随時、支援内容や運用の見直しを行いながら効果的な取組を進める。
	農業生産振興事業	21,852	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。 （7事業実施主体：谷換気自動開閉装置、全天候型マルチ施設、防除施設、コンバイン等）	今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
拡	鳥獣被害対策事業	21,287	捕獲体制強化（中型獣類の捕獲報償費の拡充）、侵入防止柵の整備、鳥獣のすみかとならないための環境整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進した。 （電気柵・ワイヤーメッシュ柵整備：99.4ha、56.0km、捕獲：イノシシ1,807頭、ニホンジカ25頭、カラス166羽、ヒヨドリ2,209羽、カモ類408羽、中型獣類158頭）	今後も継続して、熊本市有害鳥獣駆除隊等による捕獲を強化するとともに、捕獲従事者の育成確保に努める。また、侵入防止柵未整備地域において、計画的な侵入防止柵等の整備促進を図る。
	アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	9,741	管内の漁業協同組合から放流に必要な船や人員の協力を得て、次の種苗放流を実施した。 ・ヒラメ種苗：10,000尾 ・カサゴ種苗：20,000尾 ・ガザミ種苗：70,000尾 ・クルマエビ種苗：440,000尾 漁場に設置した保護区内にハマグリを放流し二枚貝資源の維持・増殖を図った。 ・ハマグリ：800kg	有用魚種の種苗放流に加え、設置した保護区内に、漁場へ稚貝を供給するために放流したアサリ・ハマグリの水産資源のモニタリングや維持・管理を行っていく。さらに、各地先の二枚貝の水産資源についても調査し、母貝放流の効果についても検証するなど、水産資源の維持増殖の取組を継続して推進する。
	水産多面的機能発揮対策事業	5,822	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会（活動組織）への支援を行った。 ・モニタリングへの同行回数：7回	活動組織が行う漁場環境保全作業やモニタリング調査等を支援し、干潟漁場の機能の維持・向上を図る。 また、国に対して当事業の継続実施のための十分な財源の確保を要望する。
新	施設園芸産地緊急発展事業	11,111	県の補助事業を活用し、ハウス整備のコスト低減を図るため中古ハウスの有効利用等の取組を支援した。 （取組件数：11件）	今後も継続して県の補助事業を積極的に活用することで、ハウス整備のコスト低減を図り、施設園芸産地の持続的な発展を目指す。

# 細事業評価シート

1 属性		農水局 農業委員会事務局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	
基本方針	(2) しなやかで強い経営基盤の確立	
事業実施所管課(室)名		農業政策課、農業支援課、農地整備課、水産振興センター、農業委員会

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 安心して続けられる経営の確立

検証指標	単位	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
認定農業者数の減少の抑制	抑制率	%				達成				推計値より10%抑制	推計値より10%抑制
	認定農業者数	経営体	1466 (R2)	1461 (R3)	1,460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上

### 担い手の育成・確保の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
認定新規就農者数(累計)	経営体	161	176	194	203				250	306
認定農業者数	経営体	1466 (R2)	1461 (R3)	1,460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上

### 経営安定体対策の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域計画の策定地区数(累計)	地区	-	-	0 (R4年度)	43				49	49

## 成果・課題と今後の方針

### 【農水局】

#### 【成果・課題】

認定新規就農者数については、関係機関と連携した新規就農サポート体制による相談会や巡回指導等の実施により一定数確保できている。一方で農業従事者の減少、高齢化が進行している中、より一層の農業への人材呼び込みと就農支援の充実が必要である。

認定農業者制度の周知や補助事業の活用促進により、経営発展を目指す経営体が増加し、認定農業者数は増加傾向にある。さらに、昨今の気候変動や資材価格の高騰といった厳しい社会情勢に計画的に対応していくためにも、経営改善に取り組む認定農業者を継続的に確保していく必要がある。

地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」を策定することで、地域が抱える課題が明確化された。引き続き、持続性の確保に向けて、担い手への農地の集積・集約化を進める必要がある。

#### 【今後の方針】

認定新規就農者の安定した確保に向けて、産地（地域）と一体となった新規就農者の受入れ・経営継承体制の構築と就農希望の段階から営農定着までの連続性のあるフォローアップ等による就農営農支援に取り組む。

認定農業者の確保に向けて、制度の普及促進を継続するとともに、経営力の向上や多角化などの経営安定支援に取り組む。

農地中間管理機構の活用を通じた担い手への農地の集積・集約化について、地域協議を重ねながら取組を進め、生産基盤の維持・強化を図る。

### 【農業委員会事務局】

農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入推進を図り、14件の新規加入があった。

(2) 災害や環境変化にも対応した生産基盤づくり

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ほ場(田)整備率	%	75.3	75.6	75.98	76.70				76.71	76.93
1経営体あたりの漁獲量	t		48.6 (R2)	49.8 (R3)	51.1 (R4)				51.0	51.4

農地及び土地改良施設の整備・保全の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
農業用排水機場保全対策率	%	-	-	-	7.0				47.0	100

漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
漁場整備面積(累計面積)	ha	457	463	464	481				504	544
管理漁港の浚渫面積(累計面積)	ha	3	5	7	9				14	22

成果・課題と今後の方針

【農水局】

農地等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の農地や関連施設についても継続的かつ適切に保全することで、生産性の高い農業基盤を維持・拡大することができた。一方で、農業者の高齢化や担い手不足が進行する中、生産性の向上につながる基盤整備に着実に取り組んでいく必要がある。

農業用排水機場について、計画に基づいて適切に保全することで、機能が回復し、長寿命化が実現できている。

漁場等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の漁港や関連施設についても継続的かつ適切に保全することで、生産性の高い生産基盤を維持・拡大でき、1経営体あたりの漁獲量の増加に繋げることができた。一方で、漁港への土砂の流入・堆積や一部漁港施設の老朽化等により漁業活動へ支障が生じており、対策が必要である。また、原材料費や燃料費の高騰等の社会経済情勢の変化により、計画的な整備・保全に支障をきたすことが懸念される。

農業経営の安定に向けて、国土強靱化の視点も踏まえた基盤整備を着実に推進する。

農業用排水機場の保全対策については、今後も目標通りの進捗を目指して取り組んでいく予定であり、物価高騰による工事費の増加や補助金の動向にも柔軟に対応しながら、着実に推進する。

漁業者のニーズを踏まえつつ、原材料費や燃料費の高騰等の社会経済情勢の変化にも対応しながら、漁場および漁港施設の着実な整備・保全を推進する。

【農業委員会事務局】

農地の保全推進のため、農地利用状況調査により遊休農地の早期発見に努め、一部の遊休農地では、県の補助事業を活用して3.9ha解消した。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《農水局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	新規就農者育成総合対策事業(農業次世代人材投資事業)(再掲)	63,685	○認定新規就農者に対して、経営開始時の資金面および経営発展のための機械・施設導入を支援した。 開始資金：44人(継続39人、新規5人) 経営発展支援：4経営体	○今後も就農時に必要となる、機械・施設導入等の初期投資の負担軽減や経営が軌道に乗るまでの資金交付により就農・営農定着を図る。
	夢と活力ある農業推進事業(再掲)	43,387	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組及びICT等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援した。(取組件数：98件)	農業者のニーズや新技術普及の進捗状況を踏まえ、随時、支援内容や運用の見直しを行いながら効果的な取組を進める。
	農業基盤整備事業	630,637	○農業の生産性向上等を目的に、水利条件改善のための排水路整備、生産条件改善のための農道整備を推進した。計画段階から農業者及び地域住民との意見交換や協議を行い、優先度を考慮しつつ、排水路整備27路線、農道整備4路線を実施した。	○生産基盤整備を通じて優良農地の確保、農地の集積・集約化につながるよう引き続き排水路や農道等の整備を進めていくこととし、地域ニーズに着実に取り組む。
	多面的機能支払交付金事業	591,734	○農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全管理活動を実施する組織に支援を行った。 熊本市における多面的機能支払交付金事業の取組率(農地維持)は84%であり、全国平均の56%を大きく上回った。	○農振農用地における取組率をさらに向上させ、地域資源の保全に努める。 活動組織の現状把握及び情報共有のため、事務局や代表者に対する助言・指導を行う。 活動組織の広域化の推進を行い、活動の効率化や組織力の強化を支援する。
	団体営農業農村整備事業経費	329,592	○国の補助制度等を活用し、農業の生産性向上及び農村地域の防災・減災のため、農業用施設やため池などの整備・保全(更新、補修)を推進した。 ・排水路改修工事 3地区 ・農道舗装(設計) 1地区 ・ため池の防災対策(工事・設計) 1箇所 ・排水機場設備更新(設計)・補修 1箇所 ・土地改良区等への事業補助金 8地区	○農業水利施設やため池等の土地改良施設においては、農業水路等長寿命化防災減災事業等の国の補助事業を活用し、引き続き計画的な整備・保全対策を行う。
	県営農業農村整備事業関連経費	437,864	○農業の生産性向上や生産コスト削減のため、ほ場整備事業等を実施し担い手への農地の集積・集約化を推進した。(5地区) 国土強靱化に向けて農村地域の防災減災のため、排水機場の更新やため池の整備を実施した。(5地区)	○国の制度を活用した農地・土地改良施設の整備を通じて優良農地の確保や担い手への農地集積を推進する。 県営ほ場整備については、計画を適宜見直し、着実な推進に努める。 老朽化した排水機場や防災重点農業用ため池の更新・整備を計画的に進める。
	水産物供給基盤機能保全経費	232,978	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図るため下記事業を実施した。 ・四番・海路口漁港浚渫工事 浚渫工事 V=22,600m <sup>3</sup> ・海路口漁港機能保全計画策定(見直し)及び基本設計業務委託 機能診断、機能保全計画策定 ・天明漁港機能保全計画策定(見直し)及び基本設計業務委託 機能診断、機能保全計画策定	○今後も水産庁の補助事業を活用した本事業を継続し、市管理漁港の適正な維持・保全を行っていく。

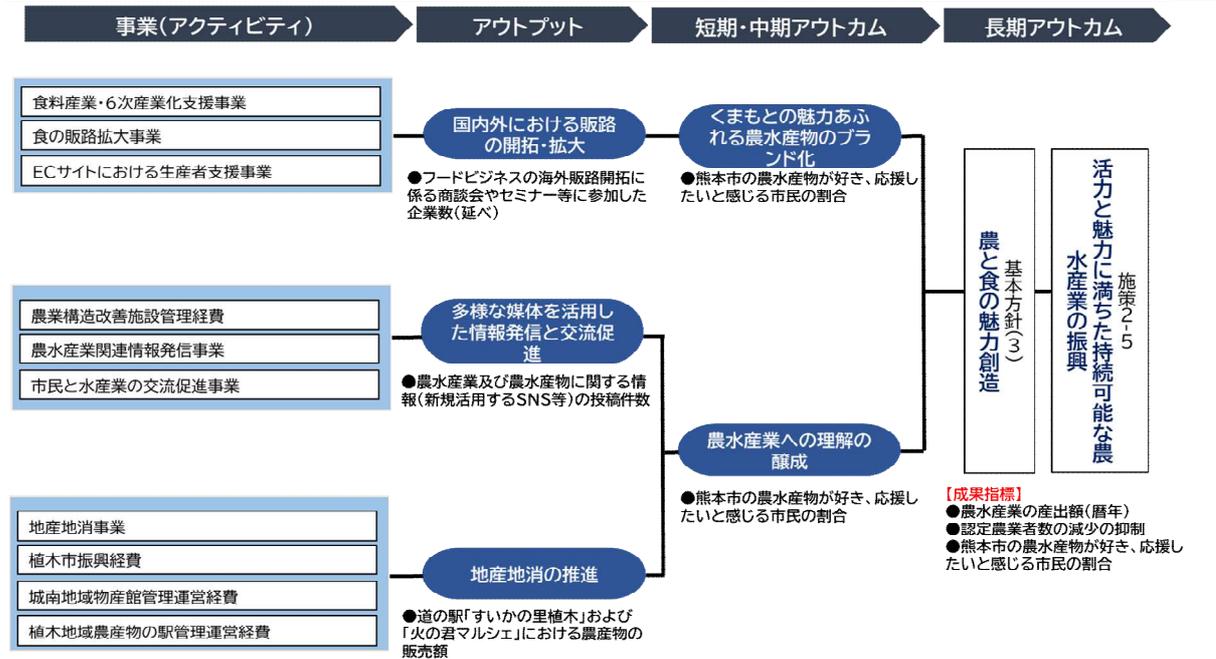
## 《農業委員会事務局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農業者年金業務経費	446	農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入促進を図った。	農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、引き続き普及や加入促進に努めていく。
機構集積支援事業	1,046	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施した。	農業委員等の資質向上を図るとともに、遊休農地の解消と担い手への農地集積・集約化を進めていく。
耕作放棄地解消事業	1,241	遊休農地を復元する農業者へ復元費用の支援を行った。	利用状況調査の実施により遊休農地の早期発見を図り、再生が可能な農地については費用の支援を行い、耕作放棄地の解消に繋げていく。
国有農地等管理処分事業	151	国からの受任により国有農地等の管理及び処分に関する事務を行った。	引き続き国有農地等の管理及び処分に関する事務を適切に行い、国有農地等の有効活用や利用の増進を図っていく。
農業公社委託業務経費	295	農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行った。	農業経営基盤強化促進法における農地中間管理機構(熊本県農業公社)からの委託業務を活用し、農地の集積事業を図り、農業者の経営改善を計画的に進めていく。
農地台帳データ取込経費	198	農地台帳システムに3年に1回更新される航空写真データを取り込み、正確かつ迅速に農地の状況を把握することで、業務の効率化を図ることができた。	事務を正確かつ迅速に実施するため、今後も3年に1度の航空写真データの更新に合わせて、農地台帳システムへの取り込みを行っていく。

# 細事業評価シート

1 属性		農水局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	
基本方針	(3) 農と食の魅力創造	
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業政策課(農水ブランド戦略室)、北東部農業振興センター農業振興課、西南部農業振興センター農業振興課、水産振興センター	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

(1) くまもとの魅力あふれる農水産物のブランド化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%	-	-	95.1	94.4				98	100

国内外における販路の開拓・拡大

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
フードビジネスの海外販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数(延べ)	社	149	153	159	161				168	180

成果・課題と今後の方針

【農水局】

半導体関連企業の熊本進出等を契機とした農漁業者等の輸出への関心の高まりにあわせ、効果的な商談会やセミナー等を実施したことで参加者の増加につながったものの、熊本の農水産物のブランド化に向けて、さらに輸出の機運を高めるとともに、認知度を向上させる必要がある。  
 今後も、海外輸出を志向する事業者等に対して、セミナーの周知や商談会への参加を促すとともに、継続取引につながる支援策を展開していくことで、農水産物のブランド化を進めて認知度向上を図り、市民の愛着や理解の醸成につなげていく。

(2) 農水産業への理解の醸成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%	-	-	95.1	94.4				98	100

多様な媒体を活用した情報発信と交流促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
農水産業及び農水産物に関する情報（新規活用するSNS等）の投稿件数	件	-	-	0 (R4年度)	20				40	60

地産地消の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
道の駅「すいかの里植木」および「火の君マルシェ」における農産物の販売額	百万円	-	-	727 (R4年度)	782 (R5年度)				910	1,093

成果・課題と今後の方針

【農水局】

Instagramをはじめとした多様な媒体を活用して積極的な情報発信にも着手したが、今後は各SNSの特性や利用者層に応じた、より効果的な情報発信を行っていく必要がある。

熊本市唯一の「道の駅」である「すいかの里植木」の認知度の向上や施設の拡充、「火の君マルシェ」への出荷者数の増加等により、出荷量および品質の確保が進み、集客数とともに販売額が増加した。さらなる認知度向上に向けて継続して情報発信に取り組むとともに、天候不順や季節変動による商品不足に対応していく必要がある。

SNSごとの特性を踏まえて適切に使い分けることで、子育て世代を含む若年層をはじめ、幅広い年齢層に対する情報発信力を高める。

各種広報媒体（市のSNSを含む）を活用した広報活動を継続的に実施することで、地域産品に関する情報発信の強化に取り組む。また、天候不順による品不足に備え、直売所等の品ぞろえを充実させ、地産地消の推進とともに、農水産業への理解の醸成につなげていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《農水局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
食の販路拡大事業	37,713	大消費地における期間限定アンテナショップの開設やプロモーションの実施（売上16,658千円）、パイヤーとのマッチングに取り組んだ。 海外については、農水産物・加工品の更なる輸出拡大のため、本市に設置した相談窓口で支援を実施した（相談・仲介件数：51件）。そのほか、台湾や米国、香港等で商談会やプロモーションを実施するとともに、地域商社との連携事業も実施した（輸出実績：約79,229千円）。	引き続き、大消費地に向けた期間限定アンテナショップの開設など、年間を通じた熊本産品の魅力発信に取り組むほか、輸出に際しては、海外に向けての商談会やプロモーション等を実施するとともに、相談窓口において、実際に輸出が可能と判断されれば、商社等と連携し、実際の輸出を実施していく。
ECサイトにおける生産者支援事業	3,923	物価高騰や、資材高騰による収益率の低迷に苦しむ生産者に対して、所得拡大対策として参入を促してきたECサイト（通信販売）において、更なる収益拡大を図ることを目的として専門家によるサポートを実施した。	ECサイト（通信販売）の活用について、生産者の新規参入者サポートや、収益拡大のためのサポート、個別の課題解決のための支援を継続的に実施していく。
農水産業関連情報発信事業	733	○令和6年12月に策定した第3次熊本市農水産業計画を広く周知するとともに、各施策を着実に推進した。 ○印刷物やSNS等の複数の媒体を活用し、本市の農水産業や農水産物について効果的に情報発信を行った。	○「第3次熊本市農水産業計画」の推進に向け、生産者との意見交換等を通じて現状を的確に把握し、効果的な施策展開を図る。 ○本市の農水産業や農水産物の情報発信について、マスメディアやSNS等の多様な媒体を活用するなど、情報発信力を強化するとともに、内容の充実を図る。
市民と水産業の交流促進事業	694	○出前講座 令和6年6月7日 奥古閑小6年生 令和6年10月5日 奥古閑小5年生 令和6年10月4日 出水小3年生 ○水産物フェア 開催日：令和7年3月17日・18日（2日間） 開催場所：びぶれす広場 出店団体数：9団体 来場者数（推計）：3,298人	今後も、出前講座や水産物フェアを実施し、漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。
地産地消事業	5,300	地産地消の推進のため、対面式で地産地消フェアを11月、12月及び2月の各月2日、計6日間実施した。来場者数は14,933人であった。	地産地消フェアの定着を狙い、継続して農水産物の収穫シーズンである11月～2月の複数月において農水産物の販売フェアを実施するとともに、場内等に花の装飾を施すことで花きの魅力を伝え、農水産物と花きの地産地消を推進する。
城南地域物産館管理運営経費	921	○城南地域物産館「火の君マルシェ」の管理運営を指定管理者に委託して実施した。 出荷者数増加により、出荷量の確保や品揃えの充実につながり、売上額は前年度比約4.8%増の243百万円となった。	○販売品目の品揃え強化を図るため、地域を広げた新規出荷者の獲得を行い魅力ある売り場づくりに取り組むとともに、地域の農産物やイベントについてSNSを積極的に活用したPRを行い、集客や売上増加を図る。

	<p>植木地域農産物の駅管理運営経費</p>	<p>300</p>	<p>○植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」の管理運営を指定管理者に委託して実施した。 熊本市唯一の「道の駅」として施設の認知度が向上する中、大屋根広場の整備（繁忙期における売場面積の拡大）とともに出荷量や品質の確保が進み、売上額が前年度比約5.7%増の767百万円となった。</p>	<p>○指定管理者や出荷者協議会等との連携のもと、各種広報媒体（市のSNS含む）を活用し、地域の農産物などについての情報発信に継続的に取り組んでいく。</p>
--	------------------------	------------	--	---

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち	政策局、健康福祉局、都市建設局、消防局、上下水道局、教育委員会事務局
施策名	3-1	防災・減災の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市街化区域内における浸水区域の解消率（時間雨量60mm以下における浸水解消）	%	53.3	53.3	53.3	53.3				55.5	60.4
自主防災クラブ結成率	%	82.4	82.5	82.7	84.3				91.3	100
熊本地震などのこれまでの災害の教訓等について、家庭や地域、学校などにおいて、話したり考えたりしたことのある市民の割合	%	-	-	94.0	95.4				97.0	100
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	-	-	80.2	83.1				91.0	100

### 成果と課題

#### 【政策局】

- 各区役所と連携し、訓練や啓発活動を実施したことで、市民の防災意識の機運醸成に寄与し、自主防災クラブ結成率の上昇につながった。
- 地域と合同で震災対処訓練等を実施することにより、防災・減災に対する意識が高まっている。今後も、地域と連携した防災啓発活動や訓練を通じて、防災意識の更なる向上を図る必要がある。
- 令和6年（2024年）8月、「熊本市新庁舎整備に関する基本構想」を策定した。基本構想において、あらゆる災害に対応する防災拠点施設として、安全かつ継続的に機能する新庁舎を目指すことを明記している。
- 令和7年（2025年）2月、基本計画の策定、基本設計、実施設計を含む契約を締結した。

#### 【健康福祉局】

- 熊本地震その他の災害により被災した市民の生活再建を支援するため、各種支援制度を適切に運用し、生活再建を促進した。
- 避難行動要支援者制度の新制度運用に向けた準備を進め、地域説明会を通じて制度に対する理解等の醸成を図るとともに、寄せられた意見を反映した制度設計を行った。今後は、当該制度における地域関係者の役割分担や負担感を考慮しながら、有効な制度となるように柔軟な運用を行っていく必要がある。

#### 【都市建設局】

- 河道拡幅等により、河川の流下能力が向上し、流域の治水安全度が高まった。
- 大雨時の浸水箇所における被害情報を収集しながら、調整池や排水路の整備を継続的に実施し、市街化区域内の浸水解消を図った。
- 近年頻発する局地的かつ短時間の大雨に対応するため、過去の浸水頻度や開発等による土地利用状況の変化も見極めながら次期整備箇所の優先順位を整理し、本市管理の中小河川、調整池及び排水路の整備による浸水対策を計画的に進めるとともに、国や県が管理する河川についても整備を促進していく。
- 調整池の適切な維持管理のため、調整池の浚渫等の優先度を把握し、今後も出水期前に万全の対応を実施していく。

#### 【消防局】

- 基本計画策定の過程において諸課題が多く、また、関係課も多岐にわたるため、課題解決に向けた協議に時間を要している。

**【上下水道局】**

○ 都市基盤の強靱化として、上下水道の施設や管路について、計画に基づき耐震化に取り組んだ。また、貯水機能付給水管やマンホールトイレが設置された小中学校において、避難所運営委員会等に対し、設営方法等の研修を行った。

**【教育委員会事務局】**

災害について、家庭や地域、学校などにおいて話したり、考えたりする市民の割合が増えている。熊本地震から10年が経過し、風化させることなく、継続的に防災意識を高められるかが課題である。

## 今後の方針

### 【政策局】

- 市民の防災・減災に対する意識が継続的に維持・向上するよう、防災士の育成や啓発活動などの取組を今後も積極的に推進していく。
- 各区役所と連携して防災啓発活動を継続し、地域住民に対して防災訓練や備蓄の推進など、具体的な防災行動の実施を促していく。
- 令和7年度（2025年度）以降、基本構想で示した新庁舎の目指すべき姿を基に、建物構成や機能、構造、設備など、より具体的に検討を進めるとともに、引き続き、積極的な情報発信・意見聴取に取り組みながら、新庁舎整備事業を着実に進めていく。

### 【健康福祉局】

- 今後も被災者支援制度を適正に実施するとともに、災害発生時における迅速かつ的確な対応が可能となるよう適宜運用の見直しを図る。
- 災害リスクの高い地域に居住し、かつ介護・障害福祉サービスを利用している避難行動要支援者を対象に、福祉専門職の参画を得て個別避難計画の作成を重点的に推進するほか、その他の対象者についても、適宜市・市社会福祉協議会が計画作成の支援を行いながら、適切に制度を運用・検証し災害に強い地域づくりに取り組む。

### 【都市建設局】

- 本市管理河川の河道拡幅等を実施し、流域の治水安全度の向上に努めていく。
- 令和5年度に策定した下水道浸水対策計画2023に基づき、浸水被害が大きい地区に対して気候変動の影響を踏まえた雨水排水施設の整備を実施していく。

### 【消防局】

- 今後も、関係各課と連携し基本計画策定及び令和7年度に予定している基本・実施設計の着手に向け、着実に事業を進めていく。

### 【上下水道局】

- 今後も計画に基づく耐震化等の推進により、上下水道施設の強靱化に取り組んでいくとともに、関係部署、関係団体と連携を図り、災害発生時に速やかに給水活動やマンホールトイレの設置ができるよう研修を行っていく。

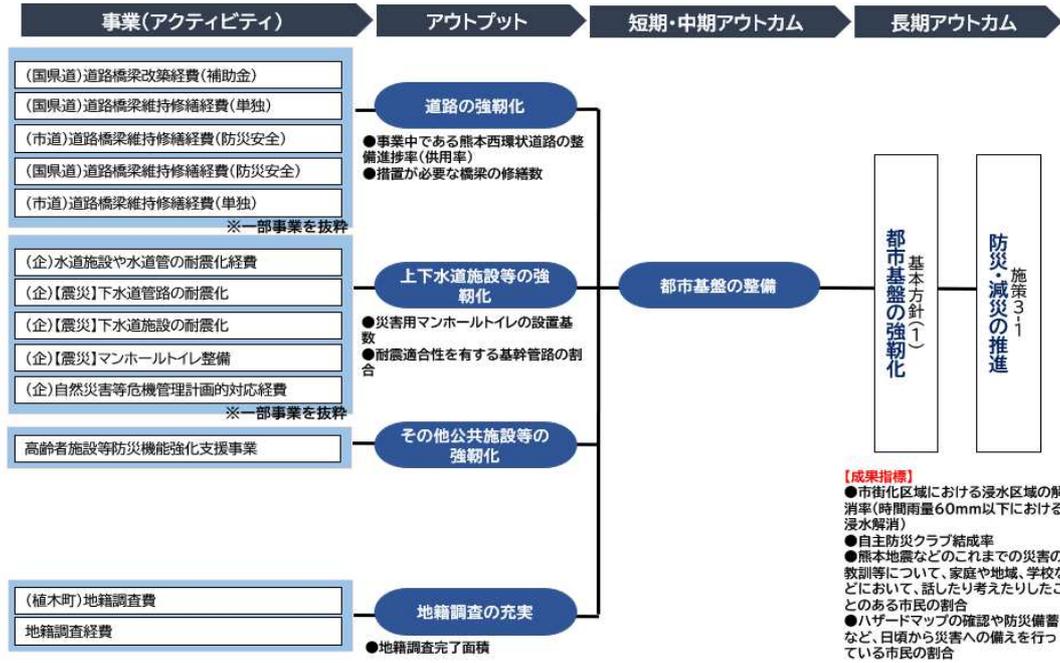
### 【教育委員会事務局】

- 熊本地震から10年が経過することを踏まえ、「地震」についてのみ学ぶのではなく、「地震を切り口に他の自然災害」とも関連させながら、熊本市防災教育副読本「つなぐ」を効果的に活用する。
- 各学校における避難訓練の実施について、より実践的となるよう先進的な取組を紹介したり、新たな取組を評価したりすることで、工夫改善を図りたい。

# 細事業評価シート

1 属性		健康福祉局 都市建設局 上下水道局
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	
施策名	3-1 防災・減災の推進	
基本方針	(1) 都市基盤の強靱化	
事業実施所管課(室)名	介護事業指導課、土木総務課、道路計画課、道路保全課、上下水道局総務課、経営企画課、給排水設備課、計画調整課、水道整備課、下水道整備課、下水道維持課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 都市基盤の整備

#### 道路の強靱化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)	%			0	0				60	100
措置が必要な橋梁の修繕数	橋			100	125				220	340

#### 上下水道施設等の強靱化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
災害用マンホールトイレの設置基数	基	290	340	390	440				590	620
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	79.5	80.3	80.7	81.3				83.2	85.9

その他公共施設等の強靱化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

地籍調査の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地籍調査完了面積	km <sup>2</sup>	129.56	130.61	129.93	133.16				133.93	137.93

成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b>          高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、大規模改修や非常用自家発電設備の整備費用の一部を助成した。(R6年度交付額：46,672千円 対象：5施設)災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等における防災・減災対策のため、引き続き支援を行う。</p> <p><b>【都市建設局】</b>          熊本西環状連絡道路(池上工区)は、令和6年度に主要構造物の施工が全て完了し、令和7年10月19日に開通を予定している。          R6年度の橋梁修繕数については順調に進捗している。          地籍調査においては、公共事業(道路事業)の予定地での事業の工期短縮を図った。          砂原工区については早期開通に向け、計画的な推進が必要。          熊本西環状連絡道路の整備については、池上工区の残る工事を着実に進め、確実に令和7年10月19日に開通できるよう、整備を推進する。          砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。          措置が必要な橋梁の修繕については、優先順位や予算状況等を鑑みて進めていく。          都市部(DID地区)における地籍調査では、官民境界を先行して調査する街区境界調査を行い、今後の地籍調査を実施していく。</p> <p><b>【上下水道局】</b>          ○ 災害用マンホールトイレは、R6年度に50基(累計440基)を整備した。今後とも関係機関との協議調整を行い、計画的な整備に努める。          ○ 災害に強い上下水道の確立を目指して、老朽化した水道施設や配水管の更新、地域ごとの配水エリアをつなぐ水融通管の整備を実施した。また、下水道施設においては、計画に基づくポンプ場等の耐震補強や拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施した。今後も災害に備えて、計画的に上下水道施設の耐震化を進め、上下水道の安全性と安定性を高めていく。</p>
--

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《健康福祉局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
高齢者施設等防災機能強化支援事業	46,672	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等の整備費用の一部を助成した。 ・交付額：46,672千円(5施設)	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等における防災・減災対策のため、引き続き支援を行う。

### 《都市建設局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(国県道)道路橋梁維持修繕経費(交付金)	1,285,703	個別施設長寿命化修繕計画に基づき、法定点検を実施し、補修設計及び長寿命化を目的とした橋梁補修・塗装工事、横断歩道橋塗装外工事を完了した。	引き続き道路施設の長寿命化を推進し、計画的な老朽化対策と安全安心な道づくりに取り組む。
(市道)道路橋梁維持修繕経費(交付金)	745,955	個別施設長寿命化修繕計画に基づき、法定点検を実施し、補修設計及び長寿命化を目的とした橋梁補修・塗装工事、横断歩道橋塗装外工事を完了した。	引き続き道路施設の長寿命化を推進し、計画的な老朽化対策と安全安心な道づくりに取り組む。
(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	369,020	〇市道の維持管理については、道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、道路側溝や擁壁等の道路構造物及び道路舗装補修等の維持管理を行った。	〇市道の維持管理については、引き続き道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、道路側溝や擁壁等の道路構造物及び道路舗装補修等の維持管理を行っていく。
(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	285,329	〇国県道の維持管理については、道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、道路側溝や擁壁等の道路構造物及び道路舗装補修等の維持管理を行った。	〇国県道の維持管理については、引き続き道路巡回やSNS等からの市民要望を基に、道路側溝や擁壁等の道路構造物及び道路舗装補修等の維持管理を行っていく。
道路橋梁防災対策経費	226,837	橋梁耐震補強計画に基づき、耐震設計及び工事を実施した。	災害時の安全性を高めるため、引き続き橋梁の耐震化を推進し、安全安心な道づくりに取り組む。
地籍調査経費	80,957	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、土地取引及び公共事業等の円滑化や土地資産の保全を図った。	年次計画及び他の事業計画(公共事業)に基づき調査を進め、土地取引及び公共事業等の円滑化や土地資産の保全を図る。
(植木町)地籍調査費	21,230	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、土地取引及び公共事業等の円滑化や土地資産の保全を図った。	年次計画及び他の事業計画(公共事業)に基づき調査を進め、土地取引及び公共事業等の円滑化や土地資産の保全を図る。

### 《上下水道局》

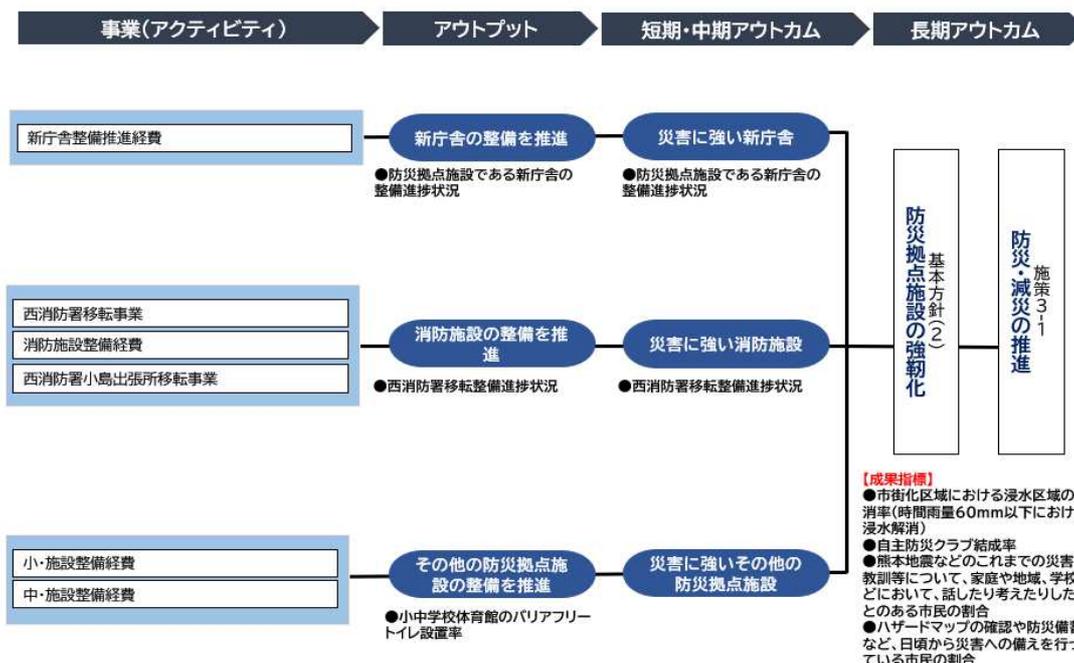
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(企)水道施設や水道管の耐震化経費	2,136,574	中央区白山3丁目付近の配水管の更新等、計画的な基幹管路の更新や水融通管の整備を実施し、耐震化を進めた。	熊本市水道施設整備計画に基づき、水道施設や水道管の更新(耐震化)を実施していく。
(企)【震災】下水道管路の耐震化	360,230	下水道総合地震対策計画に基づき拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施した。	計画に基づき、処理場直前の合流点から処理場までの管路や、拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施していく。
(企)【震災】下水道施設の耐震化	76,367	下水道総合地震対策計画に基づきポンプ場等の下水道施設の耐震補強を実施した。	計画に基づき、揚水・消毒・沈殿機能を有する下水処理場の耐震化を優先的に実施する。
(企)【震災】マンホールトイレ整備	135,866	R6年度に災害用マンホールトイレ50基(累計440基)を整備した。	今後とも関係機関との協議調整を行い、計画的な整備に努める。

	<p>(企) 自然災害等危機管理 計画の対応経費</p>	<p>3,206</p>	<p>貯水機能付給水管やマンホールトイレが設置された小中学校において、避難所運営委員会等に対し、設置方法等の研修を行った。</p>	<p>関係部署、関係団体と連携を図り、災害発生時に速やかに給水活動やマンホールトイレの設置ができるよう研修を行っている。</p>
--	----------------------------------	--------------	---	--

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち	政策局 消防局 教育委員会事務局
施策名	3-1	防災・減災の推進	
基本方針	(2)	防災拠点施設の強靱化	
事業実施所管課(室)名	庁舎建設課、危機管理課、管理課、学校施設課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 災害に強い新庁舎

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
防災拠点施設である新庁舎の整備進捗状況	-	-	-	-	基本構想				実施設計	-

### 新庁舎の整備推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
防災拠点施設である新庁舎の整備進捗状況	-	-	-	-	基本構想				実施設計	-

### 成果・課題と今後の方針

#### 【政策局】

- 令和6年(2024年)8月、「熊本市新庁舎整備に関する基本構想」を策定した。基本構想においては、あらゆる災害に対応する防災拠点施設として、安全かつ継続的に機能する新庁舎を目指すことを明記している。
- 令和7年(2025年)2月、基本計画の策定、基本設計、実施設計を含む契約を締結した。
- 令和7年度以降、基本構想で示した新庁舎の目指すべき姿を基に、建物構成や機能、構造、設備など、より具体的に検討を進めるとともに、引き続き、積極的な情報発信・意見聴取に取り組みながら、新庁舎整備事業を着実に進めていく。

(2) 災害に強い消防施設

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
西消防署移転整備進捗状況	—			—	基本計画				造成・庁舎 建設工事	

消防施設の整備を推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
西消防署移転整備進捗状況	—			—	基本計画				造成・庁舎 建設工事	

成果・課題と今後の方針

【消防局】  
 基本計画策定の過程において諸課題が多く、また、関係課も多岐にわたるため、課題解決に向けた協議に時間を要している。  
 今後も、関係各課と連携し基本計画策定及び令和7年度に予定している基本・実施設計の着手に向け、着実に事業を進めていく。

(3) 災害に強いその他の防災拠点施設

その他の防災拠点施設の整備を推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
小中学校体育館のバリアフリートイレ設置率（追加）	%	-	-	53.7	64.2				86.6	100

成果・課題と今後の方針

【教育委員会事務局】  
 防災面を含めた体育館機能の強化であるため、今後も着実な事業推進を図り、目標である令和12年度までに事業完了を目指す。

4 主な事業の内容・成果・方針

《政策局》

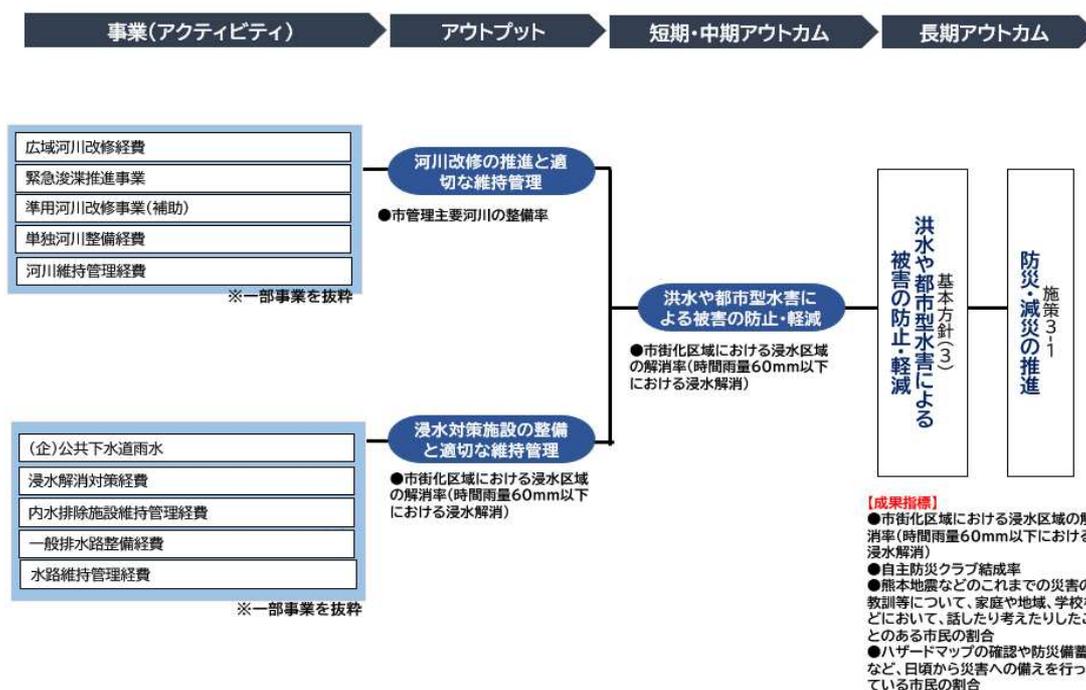
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
新 新庁舎整備推進経費	38,533	基本構想（素案）について、市民説明会（全10回）、説明動画配信、市民アンケート（678件）を実施し、市民意見を聴取した。 新庁舎の各建設候補地における考え方の整理や必要なデータ収集・分析を行い、建設地の選定を行った。 新庁舎の目指すべき姿など新庁舎整備の基本的な考え方を取りまとめ、基本構想を策定した。 「熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託」に係る契約を締結した。 市ホームページへのFAQ掲載、「新庁舎だより」の創刊など、積極的な情報発信に努めた。	基本構想を基に必要な検討を行い、新庁舎整備を推進するとともに市民への情報提供・意見聴取に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(3)	洪水や都市型水害による被害の防止・軽減
事業実施所管課(室)名	河川課、(道路保全課)、計画調整課、下水道整備課	

都市建設局  
上下水道局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	53.3	53.3	53.3	53.3				55.5	60.4

### 河川改修の推進と適切な維持管理

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
市管理主要河川の整備率	%	72.9	73.9	74.1	74.6				76.1	78.2

### 浸水対策施設の整備と適切な維持管理

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	53.3	53.3	53.3	53.3				55.5	60.4

## 成果・課題と今後の方針

### 【都市建設局】

河道拡幅等により、河川の流下能力が向上し、流域の治水安全度が高まった。大雨時の浸水箇所における被害情報を収集しながら、調整池や排水路の整備を継続的に実施し、市街化区域内の浸水解消を図った。

近年頻発する局地的かつ短時間の大雨に対応するため、過去の浸水頻度や開発等による土地利用状況の変化も見極めながら次期整備箇所の優先順位を整理し、本市管理の中小河川、調整池及び排水路の整備による浸水対策を計画的に進めるとともに、国や県が管理する河川についても整備を促進していく。

調整池の適切な維持管理のため、調整池の浚渫等の優先度を把握し、今後も出水期前に万全の対応を実施していく。

本市管理河川の河道拡幅等を実施し、流域の治水安全度の向上に努めていく。

令和5年度に策定した下水道浸水対策計画2023に基づき、浸水被害が大きい地区に対して気候変動の影響を踏まえた雨水排水施設の整備を実施していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	準用河川改修事業	354,207	準用河川の改修を行うことで、浸水被害の防止・軽減を図った。 旧天明新川の護岸改修等を進めることで、流域の治水安全度向上に取り組んだ。	未整備区間の整備を円滑に進めるため、測量調査、用地家屋補償、護岸改修工事を計画的に実施する。
	広域河川改修経費	315,708	広域河川の改修を行うことで、浸水被害の防止・軽減を図った。 健軍川等の護岸改修等を進めることで、流域の治水安全度向上に取り組んだ。	未整備区間の整備を円滑に進めるため、測量調査、用地家屋補償、護岸改修工事を計画的に実施する。
	緊急浚渫推進事業	283,306	緊急浚渫推進事業債を活用し、管理河川の浚渫等を行うことで、河川の流下能力を確保した。	浚渫が必要な河川について、下流から順次浚渫を行うなど、計画的な実施に努める。
	一般排水路整備経費	168,611	市街化区域内の排水路の整備を行うことで、当該地区の浸水被害の軽減を図った。	市街化区域内の排水路について、重要度に応じて順次整備するなど、計画的な実施に努める。
	単独河川整備経費	147,753	管理河川の整備を行うことで、流域の治水安全度の向上に取り組んだ。	管理河川について、重要度に応じて順次整備するなど、計画的な実施に努める。
	水路維持管理経費	135,673	市街化区域内の排水路の維持管理を行うことで、当該地区の浸水被害の軽減を図った。	市街化区域内の排水路について、巡視点検を適宜実施するなど、適正な維持管理に努める。
	施設維持管理経費	116,430	排水機場設備のメンテナンスや更新を行うことで、主要設備の予防保全に取り組んだ。	排水機場設備について、計画的にメンテナンスや更新を実施するなど、主要設備の予防保全に努める。
	内水排除施設維持管理経費	58,826	内水排除施設の運転管理・保守点検を行うことで、当該地区の浸水被害の軽減を図った。	内水排除施設について、適切な運転管理・保守点検を実施するなど、適正な維持管理に努める。

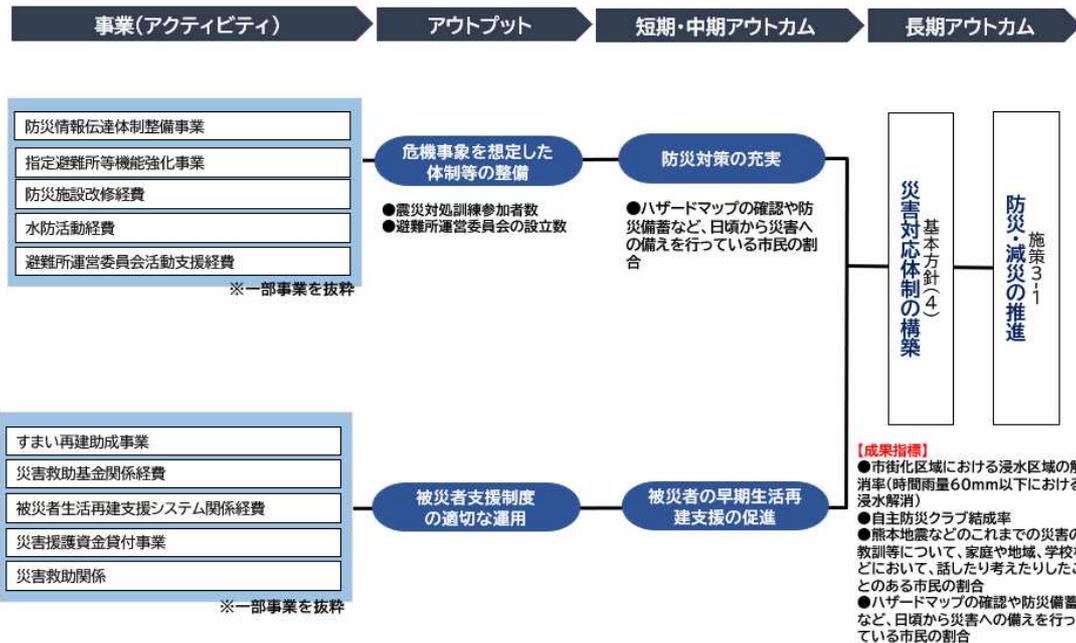
### 《上下水道局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	(企)公共下水道雨水	1,693,920	花園地区や桜木地区でポンプ場や雨水管の工事を実施した。	令和5年度に策定した下水道浸水対策計画2023に基づき、浸水被害が大きい地区に対して気候変動の影響を踏まえた雨水排水施設の整備を実施していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(4)	災害対応体制の構築
事業実施所管課(室)名	危機管理課、防災計画課、防災対策課、広報課、健康福祉政策課	
		政策局 健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 防災対策の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	-	-	80.2	83.1				91.0	100

### 危機事象を想定した体制等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
震災対処訓練参加者数	人	3,073	4,444	5,766	6,085				5,800	5,800
避難所運営委員会の設立数	%	79.9	80.9	85.0	94.0				92.5	100

成果・課題と今後の方針

【政策局】

- 発災時の自助・共助の意識を高め、地域防災力の充実を図るためには、地域との連携が必要不可欠と考え、校区防災連絡会や避難所運営委員会の設立を推進した。
- 災害情報など、市民の安全確保に必要な情報について、SNSを積極的に活用し発信しているが、広く市民に伝えるため、登録者数をさらに増やす必要がある。  
今後も、地域と連携した防災啓発活動や訓練を通じて、防災意識の更なる向上を図る必要がある。
- 登録者数の増加に向け、有益な情報を正確かつ迅速に発信していく。

(2) 被災者の早期生活再建支援の促進

被災者支援制度の適切な運用

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

- 被災世帯の住宅再建費用の助成、熊本地震その他の災害の被災者等に対する災害弔慰金等の支給など、被災支援制度を適切に運用した。災害援護資金貸付金の回収については、引き続き債務者への返済勧奨を行うとともに、滞納者に対する法的手続きの検討を進めるなどして適正化を図る。

4 主な事業の内容・成果・方針

【政策局】

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 ・ 復	防災情報伝達体制整備事業	242,124	災害情報の発信強化を行うため、防災行政無線の整備工事に着手した。 履行期間：令和6年9月27日から令和8年3月13日まで	防災行政無線を整備した後、スピーカーの音声が聞こえないかつ、緊急告知ラジオの電波が受信できない区域に住んでいる市民に対しては、防災行政無線の戸別受信機の整備を検討する。
復	災害対策本部経費	65,122	各種災害関連システムや災害対策本部設備等の整備・保守を行い、災害時には市民への情報発信を行った。	各種災害関連システムや災害対策本部設備等の整備・保守を継続し、迅速な情報発信に努める。
拡 ・ 復	指定避難所等機能強化事業	61,715	貯水機能付給水管や分散備蓄倉庫、特設公衆電話、資機材等を整備し、指定避難所等の機能強化を図った。	引き続き貯水機能付給水管や資機材等の整備を行うことで、指定避難所の機能強化を行っていく。
	水防活動経費	6,988	洪水や高潮等の災害に備え、自治会や消防団へ土のうの事前配備を実施した。 配布数：7,370袋	洪水や高潮等の発生時に必要となる土のうの適切な調達を行う。
復	避難所運営委員会活動支援事業	2,870	避難所運営委員会の活動に対する助成を行うことにより、避難所開設運営マニュアルの作成等を促進し、地域防災力の向上を図った。 作成済：81.5%	全避難所において避難所開設・運営マニュアルを作成する。
復	防災訓練経費	1,523	地域や防災関係機関と連携し、水害や地震を想定した実践的な訓練を実施した。 水防訓練の参加者：145名 震災対処訓練の参加者：6,085名	防災関係機関等と連携しながら、震災対処訓練や水防訓練、国民保護訓練など、様々な場面を想定した訓練を実施する。

## 《健康福祉局》

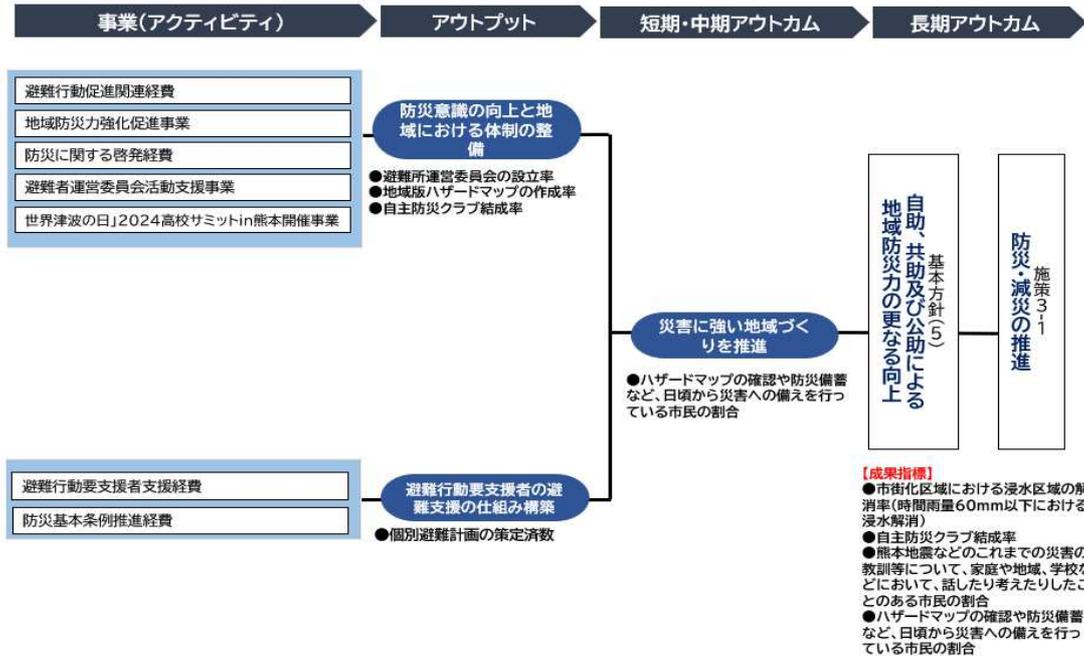
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	すまい再建助成事業	4,820	平成28年熊本地震により被災した世帯の住宅再建に対する助成(リバースモーゲージ利子助成、自宅再建利子助成、民間賃貸住宅入居初期経費助成、恒久住宅転居経費助成)を行った。 助成実績:リバースモーゲージ利子助成4,620千円(2件)、恒久住宅転居経費助成200千円(2件)	今後も被災世帯に対して適切な助成を行う。
	災害援護資金貸付事業	7,457	熊本地震における災害援護資金貸付金制度の利用者(借受人)に対し、それぞれの生活状況に応じた納付勧奨を行った。	借受人の生活状況把握に努めながら、口座振替、分割納付・月賦償還など借受人の状況に応じた返済方法を用い、滞納の防止を図るとともに、適切な債権回収を進める。
	災害救助関係経費	1,920	火災及び水害に伴う災害甲慰金・災害見舞金を支給した。 支給実績:1,920千円(34件)	災害甲慰金・災害見舞金の支給を適切に行う。
	災害甲慰金関係経費	2,601	熊本市災害甲慰金等支給審査委員会において、災害甲慰金の支給認定に関する審議を行い、認定された案件について災害甲慰金の支給を実施した。 支給実績:2,500千円(1件)	災害甲慰金等の支給認定に必要な審議を適切に行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(5)	自助、共助及び公助による地域防災力の更なる向上
事業実施所管課(室)名	危機管理課、防災計画課、防災対策課、健康福祉政策課	

政策局  
健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 災害に強い地域づくりを推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	-	-	80.2	83.1				91.0	100

### 防災意識の向上と地域における体制の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
避難所運営委員会の設立数	%	79.9	80.9	85.0	94.0				92.5	100
地域版ハザードマップの作成率	%	45.2	46.6	47.0	49.0				65.0	80.0
自主防災クラブ結成率	%	82.4	82.5	82.7	84.3				91.5	100

### 避難行動要支援者の避難支援の仕組み構築

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
個別避難計画の策定済数 1 R7年度から新制度（避難行動要支援者制度）が開始。R5年度（基準値）は旧制度（災害時要援護者避難支援制度）の個別支援プランの策定済数を計上。 2 R7年度の進捗状況を踏まえて、R7年度末時点で検証値を設定予定	件	-	-	7,318 ( 1 )	制度設計	-	-	-	-( 2 )	-( 2 )

#### 成果・課題と今後の方針

##### 【政策局・健康福祉局】

○ 避難行動要支援者制度の新制度運用開始に向け、地域説明会を実施し、参加者から寄せられた意見等を踏まえて制度設計を行った。令和7年度から、避難行動要支援者のうち介護サービス又は障害福祉サービスを利用している者であって洪水・高潮・津波による3.0m以上の浸水が想定される区域又は土砂災害警戒区域等に居住している者については、作成優先度が高いものとして福祉専門職の参画を得ながら個別避難計画の作成を推進する。

なお、作成優先度が相対的に高くない対象者については、本人又は家族等による個別避難計画の作成を基本とするが、作成にあたり支援が必要な場合には、市及び市社会福祉協議会が支援を行う。個別避難計画の作成対象者については、今後の状況を踏まえながら拡大を検討していく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 ・ 復	防災基本条例推進経費	17,702	「熊本地震の日」周知啓発イベントである防災パークには約3,500名の来場があった。 避難行動要支援者名簿への掲載に関する同意確認及び名簿の配付や個別避難計画の作成など制度に関する地域への説明会を各区(6回)で実施した。	熊本地震の記憶や教訓の継承を行うため「熊本地震の日」周知啓発イベントを実施する。 ○要配慮者の迅速な避難の確保を図るため、避難行動要支援者名簿の配付及び個別避難計画の作成等を進める。
拡 ・ 復	避難行動促進関連経費	13,765	熊本市ハザードマップの周知啓発をはじめ、地域版ハザードマップ及び地区防災計画の作成促進を図った。 洪水による浸水などの災害リスクのある区域に居住する住民が災害リスクを実感できるよう、浸水標識を設置した。(大江校区8か所)	熊本市ハザードマップの更新及び全戸配布のほか、地域版ハザードマップ及び地区防災計画の作成促進を図る。
復	地域防災力強化促進事業	10,367	防災士養成講座及び防災士のスキル向上のためフォローアップ研修を実施した。 防災士養成講座では125名が防災士資格を取得し、本市の防災士資格登録者数は2,150名となった。 防災士フォローアップ研修を令和7年2月22日に実施し、防災士資格取得者約200名が参加した。	防災士資格取得者の増加と防災士の更なるスキル向上を目指す必要があることから、防災士養成講座及び防災士フォローアップ研修を継続して開催していく。
復	防災に関する啓発経費	4,968	自主防災クラブに対する資機材の助成を行った。(8団体) 防災情報啓発のためのイベントを実施し、幅広い年代から約1,000名の来場があった。	自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、防災に関する情報を、各メディア等を通じて発信し、市民の防災意識の向上を図る。
復	避難所運営委員会活動支援事業(再掲)	2,870	避難所運営委員会の活動に対する助成を行うことにより、避難所開設運営マニュアルの作成等を促進し、地域防災力の向上を図った。 作成済: 81.5%	全避難所において避難所開設・運営マニュアルを作成する。
復	「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本開催事業	2,417	「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本を開催し、参加高校生は、防災、減災、復興について議論し、交流を通じてお互いの「きずな」を深めた。 開催日: 令和6年10月23日、24日 参加者数: 524名(高校生) 参加国: 日本及び海外43か国	-

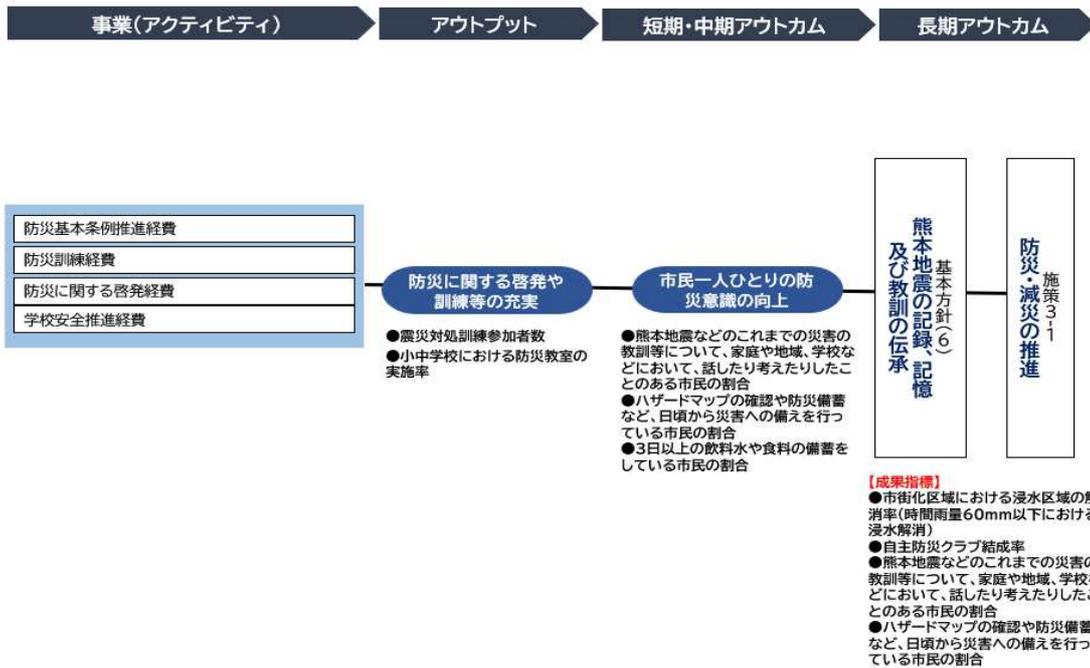
##### 《健康福祉局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	災害時要援護者支援経費	41,932	令和7年4月からの避難行動要支援者制度の新制度運用開始に向け、地域説明会を実施し、参加者から寄せられた意見等を踏まえて制度設計を行った。 ○避難行動要支援者名簿掲載者約4万人へ同意書を発送するとともに、個別避難計画作成の優先度に関する基準を設定した。	個別避難計画の作成を推進するとともに、制度対象者をはじめ、地域関係者及び福祉専門職に対して丁寧な説明を行うことで、制度への理解と協力を求めていく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(6)	熊本地震の記録、記憶及び教訓の伝承
事業実施所管課(室)名	危機管理課、防災計画課、防災対策課、健康教育課	
政策局 教育委員会事務局		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民一人ひとりの防災意識の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
熊本地震などのこれまでの災害の教訓等について、家庭や地域、学校などにおいて、話したり考えたりしたことのある市民の割合	%	-	-	94.0	95.4				97.0	100
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	-	-	80.2	83.1				91.0	100
3日分以上の飲料水や食料の備蓄をしている市民の割合	%	-	-	64.0	67.0				80.0	85.0

### 防災に関する啓発や訓練等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
震災対処訓練参加者数	人	3,073	4,444	5,766	6,085				5,800	5,800
小中学校における防災教室の実施率	%	77.0	82.0	89.0	90.0				90.0	95.0

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ ハザードマップの周知啓発により、マイタイムラインなど、一人ひとりの防災行動計画を立てる取組に寄与した。

今後も、地域と連携した防災啓発活動や訓練を通じて、防災意識の更なる向上を図る必要がある。

【教育委員会事務局】

気象災害、地震災害、火山災害など様々な自然災害が発生しており、今後も、気象災害の激甚化や南海トラフ大地震等の大規模な災害が懸念されており、児童生徒等の命を守り抜くためには、これまでの以上の学校防災体制の構築や学校や家庭・地域における防災教育が必要である。

短期としては、熊本市防災教育副読本「つなぐ」を効果的に活用し、児童生徒が主体的に防災教育に取り組めるようにする。

また、中・長期としては、地域の災害リスクを踏まえ、現在行っている避難訓練をより実践的なものにするため、想定を毎回変えながら様々な場合に対応できるよう、工夫改善を行っていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《政策局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡 ・ 復	防災基本条例推進経費（再掲）	17,702	「熊本地震の日」周知啓発イベントである防災パークには約3,500名の来場があった。 避難行動要支援者名簿への掲載に関する同意確認及び名簿の配付や個別避難計画の作成など制度に関する地域への説明会を各区（6回）で実施した。	熊本地震の記憶や教訓の継承を行うため「熊本地震の日」周知啓発イベントを実施する。 ○要配慮者の迅速な避難の確保を図るため、避難行動要支援者名簿の配付及び個別避難計画の作成等を進める。
復	防災に関する啓発経費（再掲）	4,968	自主防災クラブに対する資機材の助成を行った。（8団体） 防災情報啓発のためのイベントを実施し、幅広い年代から約1,000名の来場があった。	自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、防災に関する情報を、各メディア等を通じて発信し、市民の防災意識の向上を図る。
復	防災訓練経費（再掲）	1,523	地域や防災関係機関と連携し、水害や地震を想定した実践的な訓練を実施した。 水防訓練の参加者：145名 震災対処訓練の参加者：6,085名	防災関係機関等と連携しながら、震災対処訓練や水防訓練、国民保護訓練など、様々な場面を想定した訓練を実施する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち	健康福祉局 病院局
施策名	3-2	保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数	回	1	6	9	11				18	24
安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合	%	75.2	74.5	76.2	69.9				78.0	80.0
食中毒の発生件数(暦年)	件	7	10	2	6				減少	減少

### 成果と課題

#### 【健康福祉局】

○ 令和6年度は、健康危機管理研修・訓練として感染症危機管理研修会、災害医療訓練として災害と感染症の同時発生を想定した事例検討(机上訓練)等を計11回実施し、前年度を超える実績となり順調に推移している。

○ 令和6年度熊本市総合計画市民アンケートによると、安心して適切な医療を受けられると感じているかについて、「とても感じる」「やや感じる」を合わせた割合は69.9%であり、「全く感じない」(1.9%)「あまり感じない」(7.9%)を合わせた割合よりも多いが、前回調査と比較すると、「安心して適切な医療を受けられる」と感じる市民の割合は減少しており、各項目においても同様の傾向がみられる。そのうち、「医療事故の防止に配慮がされていた」の項目については「はい」の割合が少なく(58.9%)、受診時に不安を感じた市民が多いことが推察される。

また、「休日や夜間に具合が悪くなった時、受診できる病院を知っている」の項目についても「はい」の割合が少なく(55.8%)、年代別では34歳までの若年層において50%以上の回答者が「いいえ」としていることから、若年層において休日当番医などの休日や夜間の初期救急医療体制の周知が進んでいないことが推察される。

○ 令和6年度において、食中毒発生件数は令和5年度と比較して増加しており、全国的にも新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻りつつある中で、外食機会の増加などが要因と考えられる。一方で、食に関する情報提供の件数を増やし、様々な機会を捉えて市民への啓発を行うことができた。

#### 【病院局】

市民病院では、令和5~9年度に係る「熊本市立熊本市市民病院経営強化プラン」及び年度ごとに経営戦略を策定している。市民病院の外来患者数の維持に向けて、令和6年度は次のような取組を行い、外来患者数は令和5年度から70人増の116,258人となった。

「患者満足度の向上」・・・接遇改善等に向けた研修や定期的な患者への声掛け等  
 「地域連携の強化」・・・医師による地域医療機関訪問や市政だよりによる情報発信等

## 今後の方針

### 【健康福祉局】

- 新興感染症等に迅速かつ的確に対応できるよう、健康危機管理等の知識習得及び実践的な研修・訓練を通して人材育成を行い、実効性を担保できる取組を進める。
- 市民が安心して受診できるよう、立入検査や医療機関に対する研修を通じ、医療の安全の確保に努める。また、若年層にターゲットを絞り、LINEやホームページなど各種媒体を用いて、休日当番医等の初期救急医療体制の周知を進める。併せて#8000や#7119など医療電話相談を広報・啓発することにより、休日夜間における体調不良への市民の不安の払しょくを図るとともに適正受診の周知を行い、初期救急医療体制の維持・確保に引き続き取り組む。
- 食中毒の発生件数の抑制に寄与するため、監視指導計画に基づき、飲食店等に対する監視指導を徹底するとともに、食品等事業者による自主管理体制の確立を促進する。特に、HACCP（危害要因分析に基づく衛生管理手法）の導入・定着を推進し、事業者の衛生管理意識の向上と実効性のある予防的取組の定着を図ることで、安全・安心な食環境の確保を目指す。

### 【病院局】

少子高齢化や人口減少の急速な進展により、患者数の維持も難しい状況ではあるが、引き続き次のように取り組んでいく。

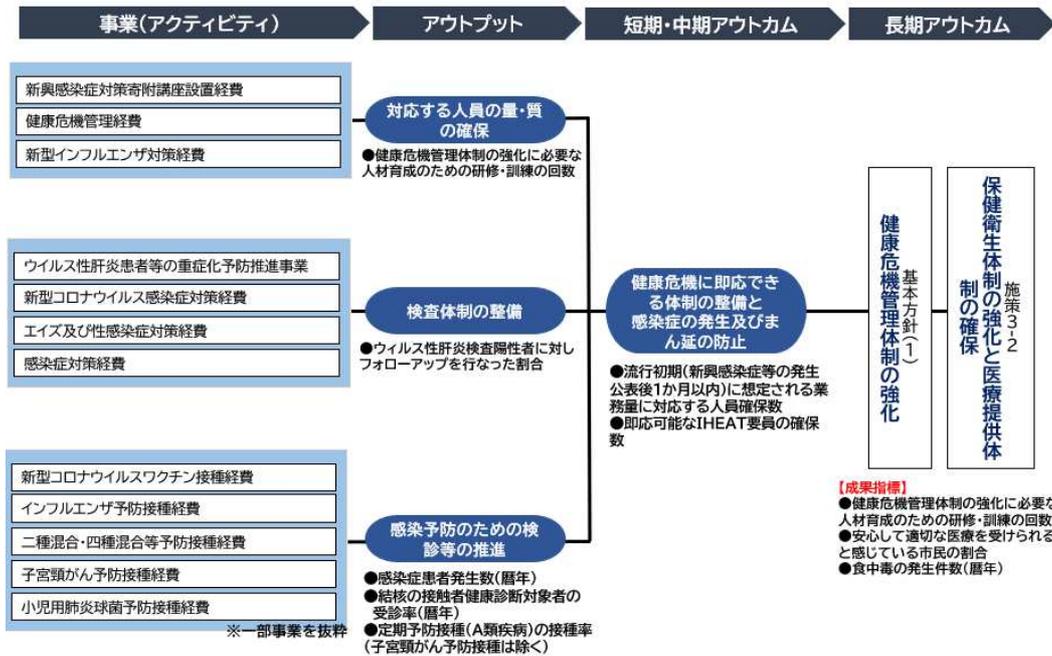
- 「患者満足度の向上」・・・外部講師による接遇研修の追加、受付予約電話の100%稼働等
- 「健全経営の確保」・・・医師の地域医療機関訪問、地域医療機関の医療従事者を対象とした講演会・研修会の開催等

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
基本方針	(1) 健康危機管理体制の強化
事業実施所管課(室)名	健康危機管理課、感染症予防課

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 健康危機に即応できる体制の整備と感染症の発生及びまん延の防止

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
流行初期(新興感染症等の発生公表後1か月以内)に想定される業務量に対応する人員確保数	人	-	-	-	100				240	240
即応可能なIHEAT要員の確保数	人	-	-	23	23				37	37

### 対応する人員の量・質の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数	回	1	6	9	11				18	24

## 検査体制の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ウイルス性肝炎検査陽性者に対しフォローアップを行なった割合	%	100	100	100	100				100.0	100.0

## 感染予防のための検診等の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
感染症患者発生数 (暦年)	結核	人	46	55	44	45				減少	減少
	腸管出血性大腸菌・赤痢・腸チフスなどの3類感染症	人	18	16	20	8				減少	減少
結核の接触者健康診断対象者の受診率(暦年)	%	99.5	99.2	99.7	99.3				100	100	
定期予防接種(A類疾病)の接種率(子宮頸がん予防接種は除く)	%	94.4	96.2	96.3	94.1				100.0	100.0	

## 成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 健康危機管理体制の強化に向け、健康危機事案発生時に必要な人員が確保できる体制を整備し、平時からの人材育成に努めているものの、I H E A T 要員においては横ばい状態であるため、新たな人員確保に向けた取り組みを進める。</p> <p>また、感染症患者の発生数は概ね減少傾向にあるが、引き続き接触者への健康診断や疫学調査を通じた感染拡大防止とともに、市ホームページやLINE等のSNSを活用した感染症予防に関する啓発にも取り組む。</p> <p>○ 出生者や転入者に対する個別通知の送付やホームページ等による広報を通じて予防接種に関する周知を図り、高い接種率を維持している。</p> <p>一方で、一部のワクチンにおいて出荷停止等により安定供給に支障を来す事例が発生している。こうした状況を踏まえ、希望する市民が円滑に予防接種を受けられる体制の確保に向けて、ワクチン現物支給の試行等、適切な供給の確保に向けた取組を進める。</p>
--

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

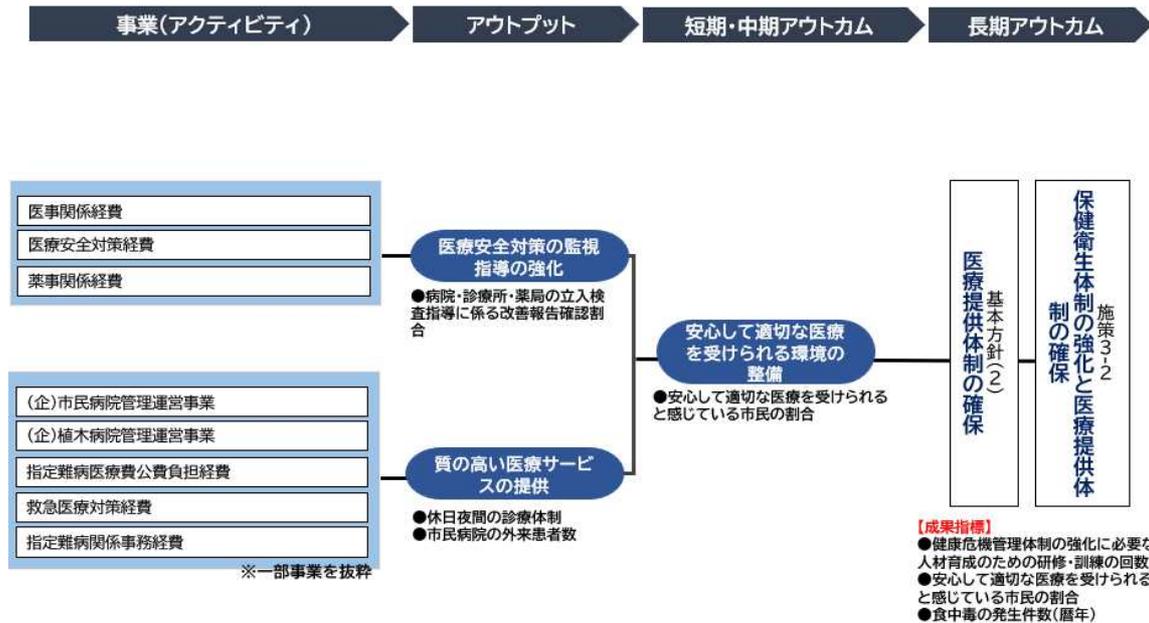
##### 〈健康福祉局〉

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新興感染症対策寄附講座設置経費	29,500	新興感染症対応の体制整備にかかる人材育成及び研究等を進めるため、熊本大学病院に寄附講座を設置した。 ・事業開始から令和6年度までに2人が感染症専門医資格を取得した。 ・新型コロナウイルス感染症等に関する研究、セミナーを2回実施した。	令和7年度は、感染症専門医5人の資格取得を予定している。また、新興感染症に関する研究やセミナー開催など、引き続き熊本大学病院と連携しながら、新興感染症対応の体制整備を図る。
健康危機管理体制推進事業経費	1,412	健康危機事象発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、平時から研修・訓練等を実施し、健康危機管理体制の整備を図った。 ・健康危機担当保健師向け研修、鳥インフルエンザ対応研修会・訓練(演習)を実施。 開催回数11回、延べ708人出席	今後の新興感染症等の発生に備え、令和6年3月に策定した「熊本市感染症予防計画」「熊本市健康危機対処計画」における取組を推進し、研修会や連絡会議、訓練を実施するとともに関係部署や関係団体等と連携し、様々な健康危機に即応できる体制の強化を図る。
結核対策関連経費	38,265	結核患者の適切な治療により、結核のまん延を防止するため、結核専門医療機関と連携してDOTS(直接服薬確認療法)事業を実施した。 実績：延べ597件 結核の感染連鎖を断ち、感染拡大を防止するため、接触者健診を実施した。 実績：延べ885件	結核のまん延を防止するため、医療機関等と連携を図り、治療状況等を把握し、DOTS(直接服薬確認療法)事業の強化を図る。
予防接種関連経費等	2,443,278	感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を実施した。 ○子宮頸がん予防接種のキャッチアップ対象者に対し接種期間等の周知を行った。 市が行う肝炎検査の結果が陽性であった者に初回精密検査の案内等を送付し、100%のフォローアップを実施した。 風しんの発生及びまん延を防止するため、無料抗体検査を実施した。	法定予防接種の実施については、勧奨及び制度通知を効果的に行い、接種率の向上を図る。 肝炎検査の結果が陽性であった者に確実なフォローアップを実施する。 風しん対策として、無料抗体検査を引き続き実施する。
新型コロナウイルスワクチン接種経費	446,928	令和6年度からの定期接種化に当たり、医師会や医療機関等と連携し、接種希望者が円滑にワクチンを接種できる体制を確保した。 接種回数：26,350回 接種率：13.1%	医師会や医療機関等と連携し、ワクチンの有効性・安全性、副反応等についてわかりやすく正確な情報を提供する。

# 細事業評価シート

<b>1 属性</b>			健康福祉局 病院局
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち	
施策名	3-2	保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	
基本方針	(2)	医療提供体制の確保	
事業実施所管課(室)名	健康福祉政策課、医療対策課、市民病院財務課、植木病院事務局		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 安心して適切な医療を受けられる環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合	%	75.2	74.5	76.2	69.9				78.0	80.0

### 医療安全対策の監視指導の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
病院・診療所・薬局の立入検査指導に係る改善報告確認割合	%	100	100	100	98.3				100	100

### 質の高い医療サービスの提供

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
休日夜間の診療体制	-	維持	維持	365日24時間の初期救急体制	維持				維持	維持
市民病院の外来患者数	人	111,994	116,827	116,188	116,258				維持	維持

【健康福祉局】

○ 医療機関等に対して定期的な立ち入り検査を実施し、安全な医療の提供を含めた医療の質を高めるため、監視指導に継続して取り組む。

○ 休日夜間急患センターや休日当番医の診療体制を維持し、市民がいつでも安心して利用できる初期救急医療体制を確保した。しかし、出勤協力医の高齢化や医師の働き方改革、救急医療に対する意識の変化等により、救急医療体制の維持が今後厳しくなることが予想される。

今後も市民が安心して適切な医療を受けられる体制の維持・確保に努めるとともに、引き続き適正受診について広報・啓発を続ける。

【病院局】

市民病院では、令和5～9年度に係る「熊本市立熊本市民病院経営強化プラン」及び年度ごとの経営戦略を策定している。市民病院の外来患者数の維持に向けて、令和6年度は次のような取組を行い、外来患者数は令和5年度から70人増の116,258人となった。

「患者満足度の向上」

接遇改善・・・接遇研修の実施（全職員年1回）等

外来待ち時間の短縮・・・採血室待ち時間短縮、看護師・医療クラークによる定期的な待ち患者への声かけ等

「地域連携の強化」

PR活動の強化・・・市政だよりを利用した情報発信（毎月掲載）、医師による地域医療機関訪問等

逆紹介の徹底

少子高齢化や人口減少の急速な進展により、患者数の維持も難しい状況ではあるが、引き続き次のように取り組んでいく。

「患者満足度の向上」

接遇改善・・・外部講師による研修の追加等

外来待ち時間の短縮・・・看護師・コンシェルジュによる定期的な待ち患者への声かけ等

電話予約受付業務の円滑な実施・・・受付予約電話の100%稼働、電話終了後の業務簡素化等

「健全経営の確保」

地域連携の強化・・・医師の地域医療機関訪問、地域医療機関の医療従事者を対象とした講演会・研修会の開催等

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《健康福祉局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	救急医療対策経費	251,779	<p>休日夜間急患センターや休日当番医等の本市における救急医療体制の整備を図るとともに、救急医療の適正な利用の啓発・広報等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日夜間急患センター利用者 22,967人</li> <li>・休日当番医利用者 43,856人</li> </ul>	<p>本市の救急医療体制の維持・確保に向けて、熊本市医師会等の関係団体との協議・連携を行う。</p> <p>夜間コールセンターの活用を含め、適切な救急医療の利用について啓発・広報を引き続き実施する。</p>
新	アピアランスケア推進事業	4,363	<p>がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化を補完するためのウィッグや胸部補整具等の購入費の一部を助成し、がん患者の心理的・経済的な負担軽減を図り、就労や社会参加の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィッグ等購入助成件数221件</li> </ul>	<p>アピアランスケアの助成対象品目の拡大や若年がん患者在宅療養生活支援に取り組み、がん患者の生活の質の向上を図る。</p>
新	骨髄等移植啓発イベント経費	1,471	<p>骨髄等(骨髄や末梢血幹細胞)移植について広く市民に啓発し、骨髄ドナーの登録者数を増やすため、骨髄バンク推進月間に合わせ、啓発イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント参加者数179人</li> <li>・イベント当日ドナー登録者数18人</li> </ul>	<p>骨髄等移植の普及啓発を実施するとともに、提供者(ドナー)に対して、経済的負担の軽減、日常生活の様々な支援・奨励としての助成を継続していく。</p>
	指定難病医療費公費負担経費	1,694,521	<p>難病患者の治療にかかる医療費の自己負担分の軽減を図るため、難病法に基づく指定難病医療費助成として、所得区分に応じた上限額を超える費用の公費負担を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公費負担件数108,583件</li> </ul>	<p>難病患者の自己負担額の軽減を図るため、年々増加する難病患者や治療法等の動向を注視しながら、難病法に基づく公費負担を継続していく。</p>
	医療安全対策経費	2,692	<p>医療法に基づく医療安全支援センターの設置を通して、医療安全相談窓口等の専門職員による患者・家族等からの相談・苦情等に対する助言や医療機関への指導、医療安全推進協議会の開催等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全相談窓口受付件数 870件</li> </ul>	<p>医療安全相談窓口等を含む医療安全支援センターの適切な運営に努めるとともに、本市における医療安全等を推進するため、医療安全に関する市民等への情報提供や関係団体等との連携に努める。</p>

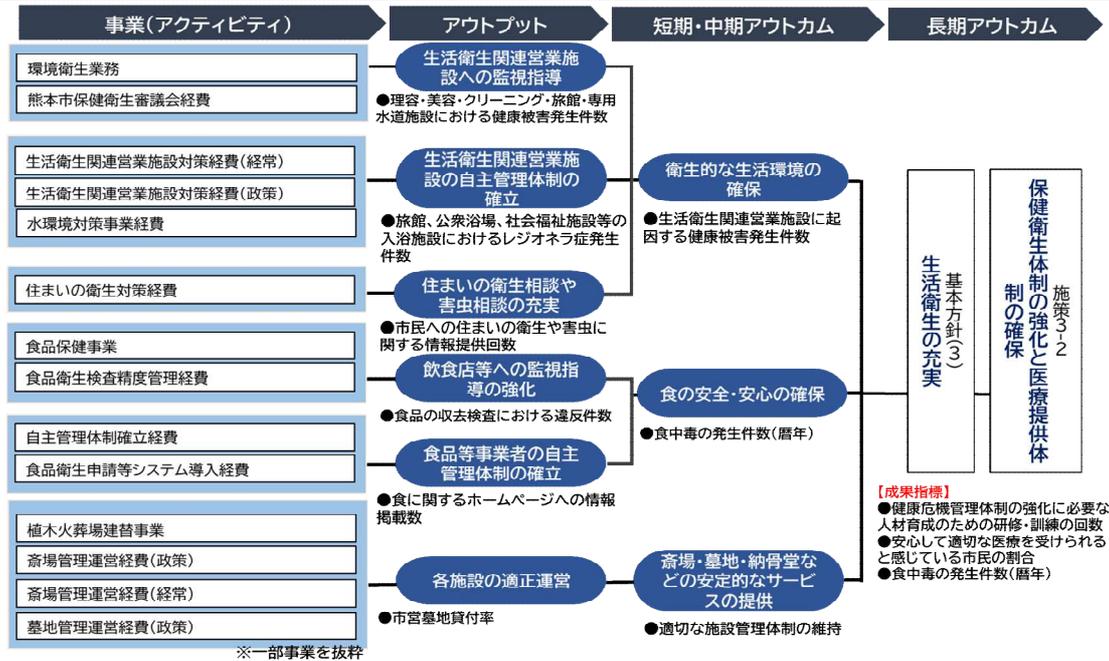
### 《病院局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	(企)市民病院管理運営事業	14,704,524	<p>○診療単価の上昇により医療収益が増加し、経常収支は143,725千円の黒字となった。</p> <p>【参考】                      病院事業収益：17,710,975千円                      病院事業費用：左記のとおり                      収益的収支：3,006,452千円</p>	<p>○主に次の取組を行い、経常収支の黒字の維持を図っていく。</p> <p>収益増加：地域連携強化や断らない救急医療による患者数の増加等                      費用削減：診療材料・薬品の標準化や価格交渉等</p>
	(企)植木病院管理運営事業	2,102,388	<p>○患者数の大幅な落ち込みにより、経常収支は593,426千円の赤字となった。</p> <p>【参考】                      病院事業収益：1,537,007千円                      病院事業費用：左記のとおり                      収益的収支：565,381千円</p>	<p>○主に次の収益増加に向けた取組を行い、経常収支の赤字の削減を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の介護施設や医療機関への訪問や北区役所等との連携による患者数の増加</li> <li>・医師の確保</li> </ul>

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち	健康福祉局
施策名	3-2	保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	
基本方針	(3)	生活衛生の充実	
事業実施所管課(室)名	健康福祉政策課、保護管理援護課、健康危機管理課、生活衛生課、食品保健課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

(1) 衛生的な生活環境の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
生活衛生関連営業施設に起因する健康被害発生件数	件	0	0	0	0				0	0

### 生活衛生関連営業施設への監視指導

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
理容・美容・クリーニング・旅館・専用水道施設における健康被害発生件数	件	0	0	0	0				0	0

### 生活衛生関連営業施設の自主管理体制の確立

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
旅館、公衆浴場、社会福祉施設等の入浴施設におけるレジオネラ症発生件数	件	0	0	0	0				0	0

### 住まいの衛生相談や害虫相談の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民への住まいの衛生や害虫に関する情報提供回数	回	14	16	17	16				19	20

#### 成果・課題と今後の方針

##### 【健康福祉局】

○ 生活衛生関連営業施設への立入検査等による監視指導や講習会開催等による周知啓発が効果的に機能しており、施設における良好な衛生水準が確保されている。今後も、市民をはじめとする施設利用者の安全な利用促進のため、適切な監視指導や周知啓発等を行い、健康被害ゼロの維持を目指す。

### (2) 食の安全・安心の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
食中毒の発生件数（暦年）	件	7	10	2	6				減少	減少

#### 飲食店等への監視指導の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
食品の収去検査における違反件数	件	1	2	2	2				0	0

#### 食品等事業者の自主管理体制の確立

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
食に関するホームページへの情報掲載数	回	24	13	19	54				50	50

#### 成果・課題と今後の方針

##### 【健康福祉局】

○ 令和6年度において、食中毒の発生件数は令和5年度と比較して増加しており、全国的にも新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻りつつある中で、本市においても外食機会の増加などが要因と考えられる。また、食品の収去検査における違反件数は横ばいで推移しており、引き続き違反食品に対しては再発防止に向けた指導を徹底し、適切な対応を講じていく必要がある。

一方で、食に関するホームページへの情報掲載数は既に検証値を上回っており、様々な機会を捉えて市民への効果的な啓発を行うことができた。

### (3) 斎場・墓地・納骨堂などの安定的なサービスの提供

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
適切な施設管理体制の維持	-	-	-	維持	維持				維持	維持

## 各施設の適正運営

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市営墓地貸付率	%	97.9	98.2	98.4	98.5				100	100

### 成果・課題と今後の方針

#### 【健康福祉局】

- 令和6年度は、納骨壇64件（家族納骨壇23件、短期納骨壇41件）、市営墓地（桃尾墓園）35件の新規貸付を実施した。市営墓地（桃尾墓園）については、毎年一定数の貸付希望者があるものの、近年の墓地ニーズの多様化により、貸付率は横ばいの状況が続いている。今後も市政だよりやホームページ等を活用した広報活動を継続し、周知に努める必要がある。また、墓地の無縁区画が増加していることから、無縁改葬に向けて官報の設置や縁故者の調査を継続して実施する必要がある。
- 納骨堂については需要が高く、今後の納骨壇増設等の検討が求められる。
- 建替え工事中の植木火葬場については、令和7年10月の供用開始を予定。熊本市斎場とあわせて、恒久的かつ安定的な火葬サービスの提供と、施設の適切な維持管理・運営に取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 〈健康福祉局〉

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
環境衛生業務	404	市民の安全で快適な生活環境を確保するため、理・美容所、旅館などの生活衛生関連営業施設に対し、647件の監視指導を実施した。	生活衛生関連営業施設の監視指導については、衛生面の重要度を踏まえ監視指導計画を見直し、より効率的な監視指導を実施する。
生活衛生関連営業施設対策経費	2,419	レジオネラ症対策として19件の監視指導を実施した。 飲用井戸、簡易専用水道の衛生確保について、191件の監視指導を実施した。 一般公衆浴場の衛生確保のため、水質検査等の費用に対して補助金を交付した。	市民の安全な公衆浴場等の利用のため、レジオネラ症対策として監視指導を継続していく。 飲用井戸中に含まれるPFOS・PFOAについては、国の動向を注視しながら対応を検討していく。 補助による効果検証を実施しながら一般公衆浴場の衛生確保を図る。
食品保健事業	7,395	食品関連施設の監視指導や食品の検査等により、食品の安全確保や食中毒などの危害発生防止を図った。 ・食品営業施設、給食施設の監視指導数：4,771施設 ・収去検査実施数：167検体 ・市民等からの苦情相談件数：388件 ・市民及び事業者への衛生教育：541回	○食中毒の発生件数の抑制に寄与するため、監視指導計画に基づき、飲食店等に対する監視指導を徹底するとともに、食品等事業者による自主管理体制の確立を促進する。 衛生教育については、職員の講師派遣に加え、啓発動画作成による手法を導入する。
植木火葬場建替事業	263,069	熊本市植木火葬場の建て替え工事を実施した。（杭地業工事、建設工事、電気工事及び設備工事）	ユニバーサルデザインに対応する火葬場の建設工事や植木火葬場南側市道の整備工事を進め、利用者の更なる利便性向上を図る。
斎場管理運営経費	305,550	熊本市斎場について、指定管理者による管理運営のほか、火葬炉耐火物、火葬炉台車等の施設・設備修繕を行った。	指定管理者による適切な管理運営及び計画的な施設・設備の修繕改修を行いながら、利用者の利便性向上に取り組む。
墓地管理運営経費	77,776	市営墓地・納骨堂及び市有墓地の適切な管理運営並びに市営墓地の貸付募集を実施した。 市営墓地貸付件数（新規・再貸付）：57件	墓参者にとって安全で快適な環境整備に努めるとともに、適切に市営墓地・納骨堂の貸付を行う。

## 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	消防局
施策名	3-3 総合的な消防・救急体制の強化	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
火災発生件数（人為的ミスによるもの）（暦年）	件	45	49	59	43				40	30
市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率（暦年）	%	62.3	68.1	66.0	71.0				70.0	75.0
消防団への新規入団者数	人	206	257	270	368				285	300

成果と課題
<p><b>【消防局】</b>                  すべての指標が順調に推移しており、いずれも広報や啓発に繋がる事業の実績と比例している。広報と本施策の相関関係を再認識して、さらに注力していく必要がある。</p> <p>○ 防火・防災教育、救急講習等に対する市民のニーズが多様化している。</p>

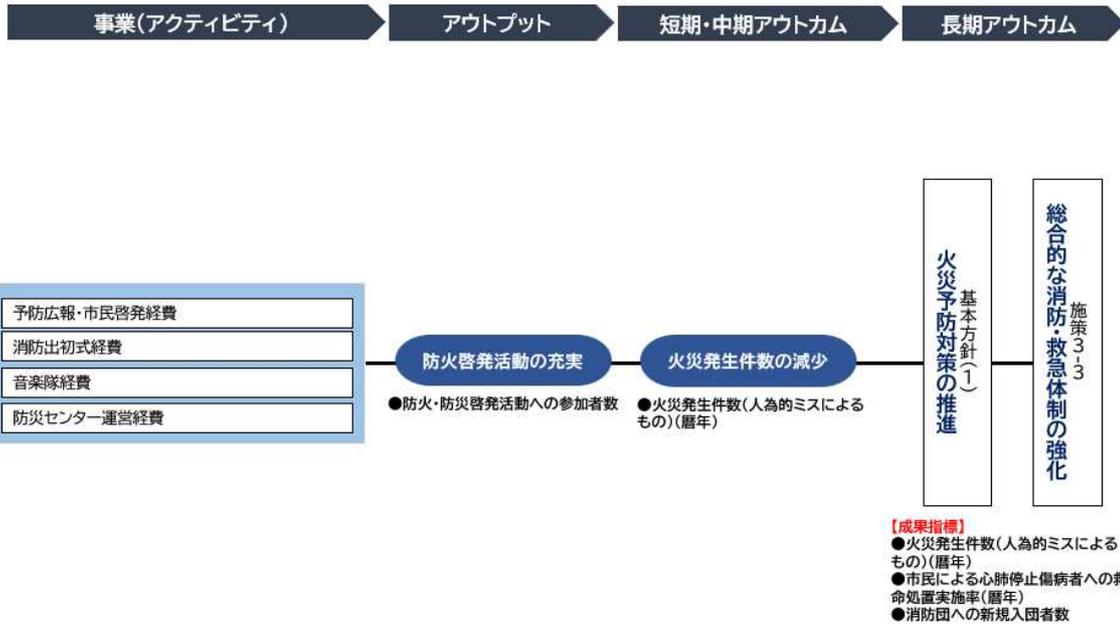
今後の方針
<p><b>【消防局】</b>                  SNS等の媒体をより効果的に利用し、より幅広い層に向けて、絶え間のない広報を展開していく。</p> <p>それと同時に、伝達方法やコンテンツを充実させ、市民からの理解や協力が得やすい情報発信のあり方を模索していく。</p> <p>○ ニーズを的確に捉えた防火・防災教育、救急講習等を企画、展開することで、市民の災害や救急への対応力強化を図っていく。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-3	総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(1)	火災予防対策の推進
事業実施所管課(室)名	総務課・予防課・規制課	

消防局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 火災発生件数の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	45	49	59	43				40	30

### 防火啓発活動の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
防火・防災啓発活動への参加者数	人	21,025	25,390	29,509	30,829				43,000	46,000

成果・課題と今後の方針

【消防局】

広域防災センターでの学習や自主防災クラブ・幼少年防災クラブ活動、ICT・VRを活用したデジタル教育、さらに広報チラシやSNSによる啓発など多様な取組により、防火・防災に対する市民の意識向上が図られ、火災件数が減少している。

一方で、世代間の関心の差や情報の伝達不足、デジタル技術の習熟度の差、人材・予算の確保などが課題として挙げられ、今後は広報活動の効果分析を踏まえた対象者の見直しと、より伝わりやすい啓発手法の工夫が求められる。

今後は、これまでの取組を継続・発展させつつ、地域住民の多様なニーズに応じた防火・防災教育の充実とICT・VR等の先進技術の効果的な活用を図りながら、広報活動の効果分析を通じて対象者層を見直し、より具体的かつ市民に伝わりやすい手法による火災予防対策の推進と、地域内外の連携強化による持続可能で実践的な防災体制の構築を目指す。

4 主な事業の内容・成果・方針

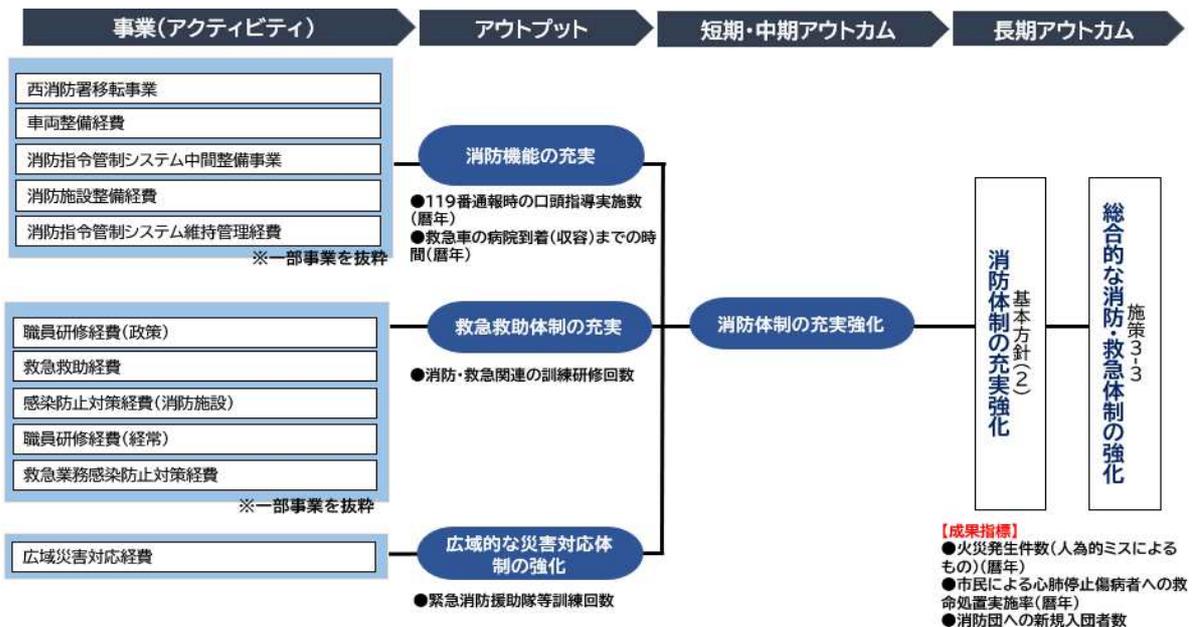
《消防局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
予防広報・市民啓発経費	4,033	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼少年消防クラブや自主防災クラブへの活動支援を行うとともに、地域防災イベントや体験型防災学習、ICTを活用した防火・防災学習を実施し、合計21,695人が参加した。</li> <li>○火災調査研修や関係機関との連携を通じて、火災原因の究明と予防広報に努めた。</li> <li>○危険物規制に関する情報が掲載されたWEBサイトを活用することにより、業務を正確かつ効率的に実施した。</li> <li>○各種会議や研修等への参加により、職員的能力向上及び他自治体との課題共有、意見交換を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の防火・防災意識向上を目的に、ICTを活用した学習機会の拡充や、住宅用火災警報器の設置促進、維持管理意識の啓発を図る。</li> <li>○人的ミスによる火災抑制と類似火災防止に向けて、SNSやチラシによる広報媒体を活用し展開していく。</li> <li>○複雑な規制事務による事務処理ミスの防止を図るために、今後もWEBサイトの活用や他自治体との研修機会を通じて知識、スキル等を習得し業務の効率化を図っていく。</li> </ul>
消防出初式経費	1,625	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民への防火・防災意識の啓発を行うとともに、消防団との連携強化を行うことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和8年は熊本地震から10年の節目となるため、熊本地震の教訓を踏まえた市民参加型のイベント等を拡充しながら、市民の防火・防災意識の更なる強化・向上を図っていく。</li> </ul>
音楽隊経費	928	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民イベントや学校イベントなどで演奏を行い、集まった市民に対して、広く防災啓発の促進、消防広報を行うことができた(8回・約2,000人)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、音楽隊の演奏活動を通して、消防と市民との架け橋となり、演奏の効果とより分かりやすく親しみのある防災啓発をモットーとして、防災意識の啓発と消防広報の展開を図っていく。</li> </ul>
防災センター運営経費	550	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域防災センターにおいて、防火・防災意識の啓発活動を実施し、9,134人が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民のニーズに応じた学習コースの構築を進めるとともに、熊本地震などの災害の記憶が風化しないよう、教訓を踏まえた各種パンフレットの配布により、防火・防災意識の向上を図る。</li> </ul>

# 細事業評価シート

1 属性		消防局
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	
施策名	3-3 総合的な消防・救急体制の強化	
基本方針	(2) 消防体制の充実強化	
事業実施所管課(室)名	総務課・管理課・指導課・警防課・情報司令課・救急課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 消防体制の充実強化

#### 消防体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
119番通報時の口頭指導実施数(暦年)	回	4,273	5,029	4,332	4,759				4,600	4,800
救急車の病院到着(収容)までの時間(暦年)	分	36.3	40.3	38.9	38.8				37.5	36.0

#### 救急救助体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
消防・救急関連の訓練研修回数	回	560	565	570	590				650	700

#### 広域的な災害対応体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
緊急消防援助隊等訓練回数	回	10	10	10	10				12	14

## 成果・課題と今後の方針

### 【消防局】

119番通報時の口頭指導実施数については、R6年度実績値がR9年度の検証値を超え、順調に実施数が上昇している。今後、Live119も活用し、より良い口頭指導の実施を進めていく。

救急車の病院到着(収容)までの時間については、新型コロナウイルス感染症流行時の令和4年をピークに、徐々に令和9年度目標値へ向け推移しているが、救急件数の増加、医師の働き方改革、季節性感染症の流行等により、救急搬送困難事案(医療機関への受け入れ照会回数4回以上かつ現場滞在時間30分以上の事案)が増加傾向にある。

今後、救急車の適時・適切な利用のため、救急安心センター事業(#7119)等について、市政だより、ホームページ、SNS等を活用し市民への広報を進めていく。また、救急搬送困難事案に対応するため、救急DX等を活用することで救急業務の効率化を図り、救急車の病院到着(収容)までの時間の短縮を目指す。

緊急消防援助隊等の訓練に参加することで、関係機関との連携体制が強化され、災害時の迅速かつ的確な対応力が向上した。

また、日常的な消防・救急関連の訓練を通じて隊員の技術力や判断力も高まり、現場での安全かつ効果的な活動に大きく寄与する成果が得られた。

今後も実災害を想定した訓練を継続的に実施し、個々の能力向上、関係機関との連携強化及び情報共有体制の確立を図る。また、訓練内容の高度化や多様化を進め、隊員の即応力・判断力・安全管理能力のさらなる向上を目指す。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《消防局》

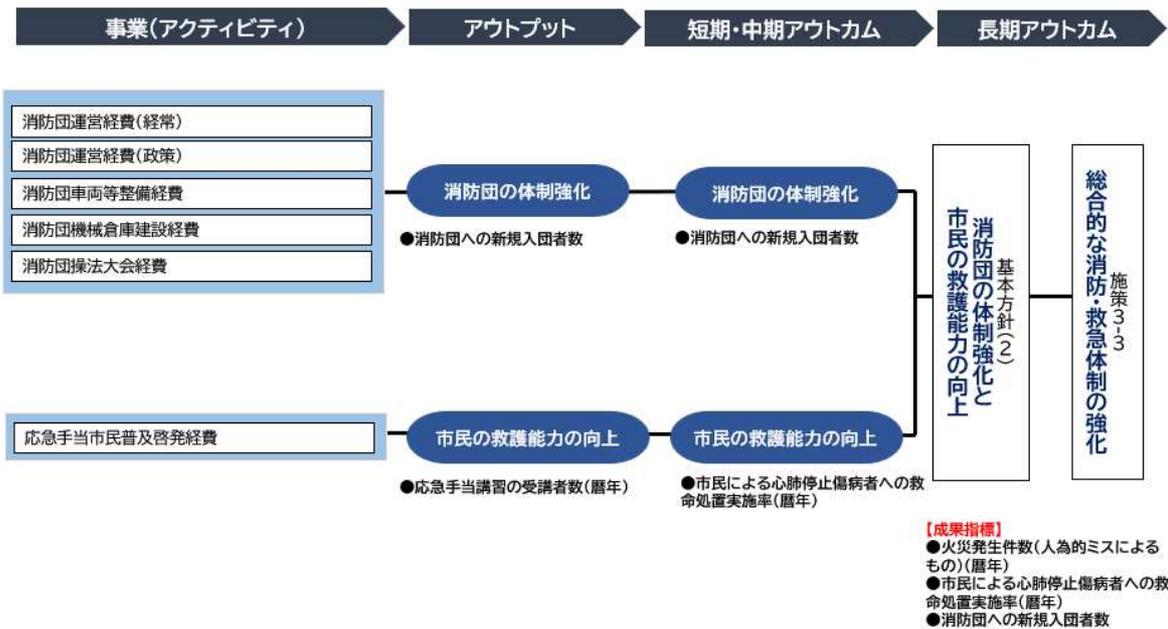
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	西消防署移転事業	314,633	新西消防署移転に際し必要な用地を取得した。 ○令和6年12月26日に新西消防署庁舎整備基本計画策定業務委託の契約を締結した。	○新西消防署の運用開始に向けて、庁舎整備基本計画策定を行い、着実に業務を進めていく。
新	消防指令管制システム中間整備事業	309,000	○令和2年度から令和13年度まで12年間の運用を予定している熊本市消防指令管制システムについて、中間更新を実施し、システムの安定的な稼働を確保した。	○令和7年度中に、119番回線の光IP化、無線ネットワークの二重化等の整備を行うなど、熊本市消防指令管制システムのより安定的な稼働を確保する。
	車両整備経費	265,092	○消防車両を更新整備した。 ・消防ポンプ自動車(2台) ・高規格救急自動車(6台) ・軽消防車(2台) ・連絡車(1台) ・後方支援車(1台)	○様々な災害に対処できるよう消防力を強化するため、計画的に車両更新を進めていく。
	消防施設整備経費	215,725	○防災拠点である消防署所の整備を行い、署所機能の維持及び執務環境の整備並びに不備欠陥箇所の改修を実施した。	○消防署所の整備を行うことにより、地域住民の負託に応え、市民に親しまれ、開かれた防災拠点施設を目指す。 ○「個別長寿命化計画」に基づき安全面、衛生面等の改善を計画的に行っていく。
	消火栓設置負担金	69,236	○「消防法第20条」及び「消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書」に基づき、上下水道局と協議を行い消火栓の適正配置及び維持管理を実施した。	○上下水道局との協議を密に行い、火災時等に迅速に対応できるよう、消火栓の適正な配置や維持管理を行っていく。
新	西消防署小島出張所移転事業	11,781	○基本・実施設計業務が完了した。	○基本・実施設計に基づき、令和7年度から令和8年度にかけて庁舎建設工事を着実に実施する。 地域住民の負託に応え、市民に親しまれ開かれた防災拠点施設を目指す。
新	防火水槽整備経費	6,969	○無蓋防火水槽の有蓋化を実施した。(2件) ○公設防火水槽で標識等がないものや躯体に損傷が認められるものを修繕し、整備を行った。(4件)	○公設の無蓋防火水槽については、令和7年度工事実施分で全て有蓋化完了させる予定。 ○引き続き、防火水槽の老朽化による機能低下、管理形態の複雑化、維持管理等の状況を中長期的な視点で捉え、適切、迅速に整備していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-3	総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(3)	消防団の体制強化と市民の救護能力の向上
事業実施所管課(室)名	警防課・救急課	

消防局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 消防団の体制強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
消防団への新規入団者数	人	206	257	270	368				285	300

### 消防団の体制強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
消防団への新規入団者数	人	206	257	270	368				285	300

### 成果・課題と今後の方針

#### 【消防局】

令和5年度から取り組んでいる加入促進事業の効果により、基本団員が211人と例年より多くの入団があった。  
 また、学生を対象とした機能別団員「防災サポーター」が154人と大勢の入団があった。  
 令和5年度から導入した機能別団員「災害対応団員」については、3人とごく少数ではあるが増員があった。  
 近年、入団数の多い「防災サポーター」については、定員である400人に近づいているため、定員の見直し等の検討が必要である。また、成果が見えている加入促進事業を継続し、基本団員の増員を目指す。

(2) 市民救護能力の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率(暦年)	%	62.3	68.1	66.0	71.0				70.0	75.0

市民救護能力の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
応急手当講習の受講者数(暦年)	人	8,901	21,701	15,211	16,998				20,000	25,000

成果・課題と今後の方針

**【消防局】**  
 市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率については、令和6年度の実績値は令和9年度目標値を上回っており、令和13年度の目標値へ向け順調に推移しているが、救命処置実施者に対する救命処置実施中及び実施後のサポート体制の充実が課題である。  
 今後、市民に対する119番通報時の口頭指導や応急手当講習を継続的に実施し、更なる市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率の向上を目指す。  
 応急手当講習の受講者数は、令和9年度目標値へ向け順調に推移しているが、今後も継続的に講習受講者を確保していくために、応急手当講習の重要性について広報を行っていく。  
 令和4年の数値は市職員に対するリモート講習を実施したため、一時的に増加したものの。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《消防局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	消防団運営経費(経常)	428,536	○消防団員への年額報酬や出勤報酬の支給、車両、資機材及び機械倉庫の修理修繕、被服の配備を実施した。	○消防団の体制強化に向け、処遇面や施設、装備等を整備し団員が活動しやすい環境づくりを推進していく。
	消防団車両等整備経費	91,742	○消防団が使用する小型動力ポンプを積載した車両10台の更新を行い、地域防災力を強化した。	○地域防災力の強化のため、消防団車両の適正化を図るとともに、老朽化した車両等の計画的な更新を推進していく。
	消防団機械倉庫建設経費	45,027	○花園校区の機械倉庫を新築した。 ○新規分団を設置予定である龍田西校区及び長嶺校区について、令和7年度の機械倉庫建設に向けた実施設計を実施した。 ○老朽化し使用しなくなった機械倉庫5箇所については解体を実施した。	○地域防災力の強化のため、新規分団である龍田西校区及び長嶺校区について、機械倉庫の着実な建設と装備の充実を図る。また、老朽化した施設等についても、実態を把握し計画的な整備更新を推進していく。
	消防団運営経費(政策)	26,209	○補助金の交付により、消防団活性化推進事業や消防施設等の営繕補助事業を推進した。 ○消防団の円滑な運営を目的として各分団へ運営交付金を交付した。	○引き続き、消防団の円滑な運営と活性化のため、活動しやすい組織環境づくりを図り、新規団員が入団しやすい魅力ある体制構築を推進していく。
	消防団操法大会経費	276	○熊本県消防操法大会へ本市の代表2チームが出場した。	○今後も熊本県消防操法大会への出場を通じ、消防技術の向上や消防団の団結強化を図っていく。
	応急手当市民普及啓発経費	293	住民、外国人居住者等を対象とした救急講習会を開催し、応急手当のできる人材育成を図った。(計594回16,998人) 普及啓発を推進することにより、多くの救急現場にて住民による応急手当が実施された。(計665件 心肺蘇生法472件)	外国人居住者等を含め住民に対し、応急手当講習の重要性を広報していく。また、救急講習会の申込状況、受講者へのアンケート結果等から、当該講習会のニーズを的確に把握し受講者数の増加に向け取り組んでいく。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	3 市民生活を守るしなやかなまち	文化市民局
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市内における交通事故の死傷者数 (暦年)	件	1,883	1,973	1,972	1,764				1,870	1,770
市内における刑法犯の認知件数(暦年)	件	2,623	2,583	3,224	3,730				3,100	2,980
消費生活相談窓口の認知度	%	61.5	51.1	53.5	49.3				76.0	80.0

### 成果と課題

#### 【文化市民局】

交通安全の推進について、地域団体や警察などとの連携による交通安全啓発活動や、交通指導員による通学路等での街頭指導などにより、交通事故による死傷者数が減少した。

防犯の推進及び犯罪被害者等支援の充実について、「防犯」「再犯防止」「犯罪被害者等支援」を柱とした、「熊本市犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」を策定した。また、「熊本市ドライブレコーダーを活用した地域防犯活動に関する協定」を企業、県警、市の三者で締結し、地域の見守り活動を開始した。

消費者教育の推進について、各種講座を積極的に開催し、多くの市民に周知啓発を行ったことで、出前講座参加者や見守りサポーター数が増加した。

自転車乗車中や高齢者の死傷者数は微減に留まっていることから、対策を検討する必要がある。刑法犯認知件数が増加しており、地域との防犯力向上を図る必要がある。また、現在、刑法犯検挙人員のうち再犯者が4割を超えており、再犯防止の取組の展開が必要

消費者の自立支援と救済について、コロナ禍後の活動停滞の影響もまだあり、また、インターネット検索が広く浸透した結果、20代の消費生活相談窓口の認知度が低くなっており、若者に向けた効果的な周知の必要がある。

### 今後の方針

#### 【文化市民局】

交通安全の推進について、自転車利用者への関係課と協力したヘルメット着用の啓発、自転車マナー教育の拡充を図りつつ、警察、学校、地域団体との連携をさらに深め、地域全体での交通安全に対する意識向上を図る。

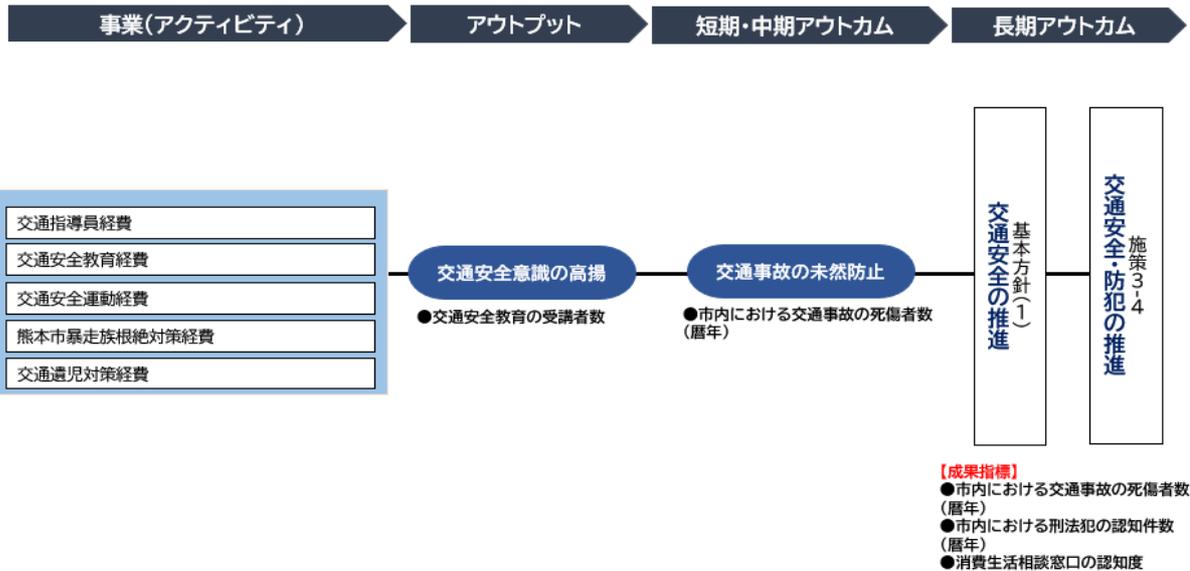
防犯の推進及び犯罪被害者等支援の充実について、引き続きドライブレコーダーを活用した地域見守り活動を実施・拡大する。また、再犯防止のため、出所後に手続きや就労、住居確保など必要な支援制度の周知広報を行っていく。

消費者の自立支援と救済について、若年層に対し出前講座やホームページ、SNSを活用し、クーリング・オフ制度の正しい理解やSNSでの被害事例、トラブルにあった時に相談できる窓口について周知啓発を右行っていく。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	3	市民生活を守るしなやかなまち	文化市民局
施策名	3-4	交通安全・防犯の推進	
基本方針	(1)	交通安全の推進	
事業実施所管課(室)名	生活安全課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 交通事故の未然防止

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市内における交通事故の死傷者数(暦年)	件	1,883	1,973	1,972	1,764				1,870	1,770

### 交通安全意識の高揚

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
交通安全教育の受講者数	人	15,893	20,262	25,289	27,595				27,500	30,000

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

地域団体や警察などの関係機関との連携による交通安全啓発活動や、交通指導員による通学路等での街頭指導などを実施したことで、前年と比較して交通事故による死傷者数が減少した。

交通安全教育において、事前予約をこれまでの電話のみでの受付から予約システムに変更し、予約状況を確認できる環境になったことから、各小学校などにおいて、計画的かつ効率的な開催が可能となり、受講者数の増加につながった。

市全体の死傷者数は減少したものの、自転車乗車中や高齢者の死傷者数は微減に留まっていることから、対策を検討する必要がある。

自転車利用者に対して、関係課と協力しながらヘルメット着用の啓発、自転車マナー教育の拡充を図りつつ、警察、学校、地域団体との連携をさらに深め、地域全体での交通安全に対する意識向上を図る。

高齢者に対し、県警と連携し、歩行シミュレーター等を活用した体験型の交通安全教室の受講を推進していく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
交通安全教育経費	6,851	○幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教室及び自転車教室を実施した。 ・実績：281団体、27,595人受講 ○交通安全教室の予約方法を電話から予約システムに変更したことで、小学校等が計画的且つ効率的な開催が可能となり、受講者数の増加につながった。	○心身の発達段階に応じて、基本的な交通ルール・交通マナーを習得し、安全に道路を通行するために必要な知識・技能を習得することができるよう、継続的に取り組む。
交通指導員経費	16,503	県警等の関係機関と連携し、毎月1日、10日、20日や春・秋の全国交通安全運動期間中における街頭での交通指導や、交通安全イベントなどの広報・啓発活動を実施した。 地域行事において、交通指導員が交通整理を行った。 ・交通指導員数：365人（R7.3.31時点）	○交通事故の防止と通学路における児童の安全確保のため、引き続き交通指導を通じた地域での見守り活動に取り組む。 交通指導員不足解消のため、全指導員を対象にアンケート調査を実施し、現状における課題を整理し、担い手確保に向けた取組を検討する。
交通安全運動経費	1,448	春・秋の全国交通安全運動期間中、広報パトロール、ポスター掲示等を実施した。 熊本中央警察署等と合同で、自転車街頭指導を実施した。（4月12日、9月24日） 熊本中央警察署等と合同で、飲酒運転根絶に向けた啓発活動を実施した。（9月27日、12月6日）	○県警をはじめとする関係機関と連携し、市民一人ひとりに広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践に継続的に取り組む。

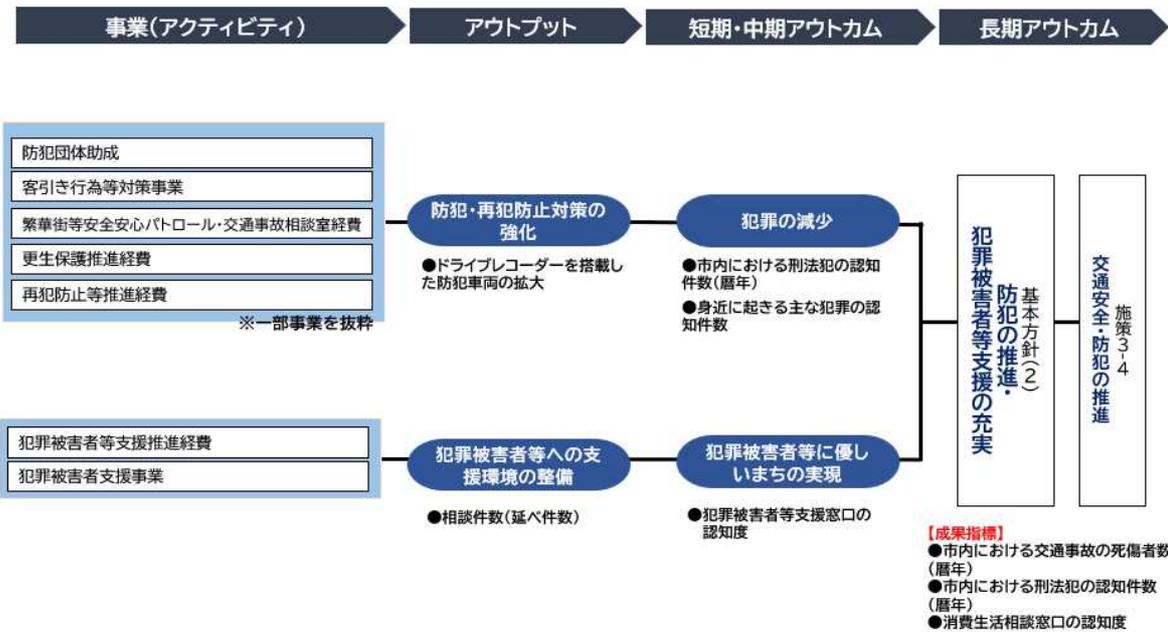
	熊本市暴走族根絶対策経費	130	<p>○暴走族根絶に向けた広報・啓発を行った。</p> <p>○熊本県警と共に「熊本市暴走族根絶連絡協議会」を立ち上げており、啓発ポスターを作成して、協議会会員、中学校、高校、町内自治会、校区自治協議会に約1,000枚を配布するなどの啓発活動を行った。</p>	<p>○県警をはじめとする関係機関と連携し、地域一体となった暴走族追放気運の高揚等を図り、引き続き、暴走行為をさせない環境づくりに取り組む。</p>
	交通遺児対策経費	1,137	<p>○交通遺児のうち、小・中学校入学時、中学校卒業時に就学援助金5万円を給付し、全ての対象者に教育用品として1万円分の図書カードを支給した。</p> <p>・対象者数：就学援助金10人、教育用品27人</p> <p>交通遺児援助基金への寄附に伴う、基金運用及び感謝状贈呈を行った。</p>	<p>○交通遺児の健全な育成を図るため、就学援助支給等に継続的に取り組む。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-4	交通安全・防犯の推進
基本方針	(2)	防犯の推進及び犯罪被害者等支援の充実
事業実施所管課(室)名	生活安全課	

文化市民局  
区役所

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 犯罪の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市内における刑法犯の認知件数(暦年)	件	2,623	2,583	3,224	3,730				3,100.0	2,980.0
身近で起きる主な犯罪の認知件数(暦年)	件	1,224	1,315	1,607	1,875				1,400.0	1,200.0

### 防犯・再犯防止策の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ドライブレコーダーを搭載した防犯車両の拡大	台			1,911	2,300				2,500.0	2,700.0

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

「防犯」「再犯防止」「犯罪被害者等支援」を柱とし、安全安心まちづくりに関する施策等を総合的かつ計画的に推進するための「熊本市犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」を策定した。

ドライブレコーダーを搭載した民間事業者等の車両や公用車を動く防犯カメラと位置づけた「熊本市ドライブレコーダーを活用した地域防犯活動に関する協定」を企業、県警、市の三者で締結し、地域の見守り活動を開始した。

刑法犯認知件数が増加しており、地域との防犯力向上を図る必要がある。

現在、刑法犯検挙人員のうち再犯者が4割を超えており、これまでの防犯に加え、再犯防止の取組について展開していく必要がある。

引き続きドライブレコーダーを活用した地域見守り活動を実施するとともに、さらに取組を広めるべく、協力企業増やしていくことで、防犯力向上につなげる。

再び罪を犯すことを防ぐために、出所後に必要な行政手続きや就労、住居確保など、生活していく上で必要な支援制度について、周知広報を行っていく。

(2) 犯罪被害者等に優しいまちの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
犯罪被害者等支援窓口の認知度	%			77	77				85.0	100.0

犯罪被害者等への支援環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
相談件数（延べ件数）	件			9	26				33.0	39.0

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

犯罪被害者等が必要な支援を受けられるよう、本市総合相談窓口専門職（社会福祉士）を配置するとともに、犯罪被害者等に対する見舞金制度を創設したことにより、前年度と比較すると相談件数は増加した。

犯罪被害に遭っても、円滑に必要な支援に繋がることができるよう、相談窓口や支援策についての更なる周知啓発を行う必要がある。

より円滑に必要な支援につなげるため、本市ホームページ内に、必要かつ正確な情報を掲載した犯罪被害者等に関するページを作成する。

2 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

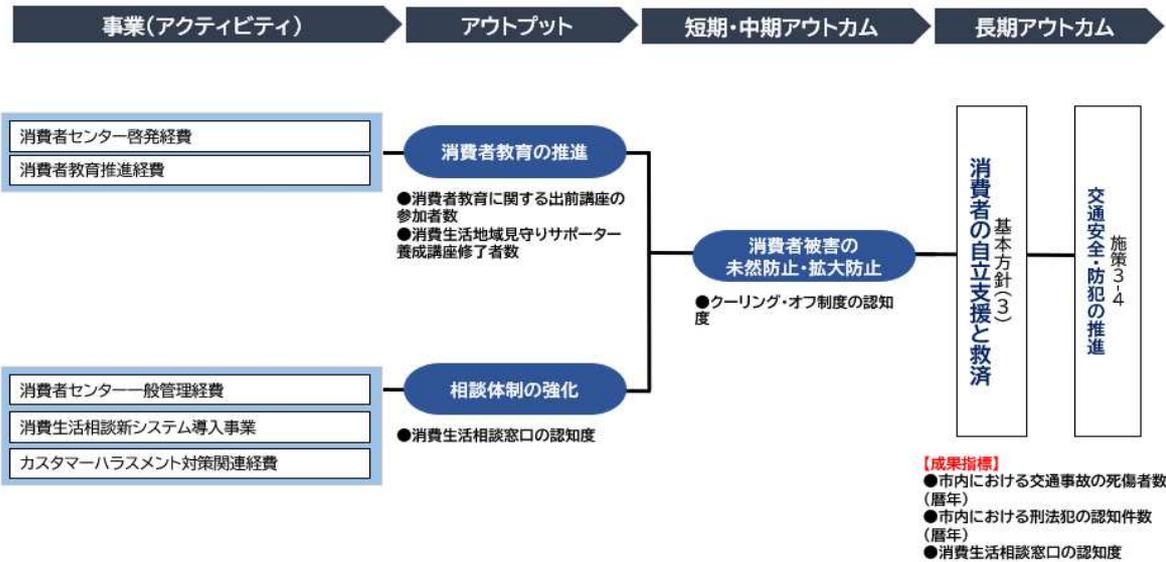
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
防犯団体助成	30,307	○市民の安全と安心の確保を促進するため、4地区防犯協会や校区防犯協会等への運営費を助成した。 ○地区防犯協会が実施している防犯灯・防犯カメラの設置補助を通じて、各防犯関係機関の活動を支援した。	○「犯罪の起きにくいまちづくり」の実現に向けて、市民の身近な場所における防犯活動の推進を行うため、各防犯関係機関・団体への活動を継続的に支援する。
犯罪被害者支援事業	971	○相談事業（電話、面接等）、直接支援（付き添い等）の支援活動を実施した。 ・相談件数：1,712件 啓発や犯罪被害者支援のためのきめ細かな対応を行っている「くまもと犯罪被害者支援センター」への支援を行った。	○くまもと犯罪被害者支援センターの円滑な活動を推進するとともに、本市の総合窓口配置している専門員等とケースに応じた密な連携を図ることで、充実した犯罪被害者等支援に取り組む。
安全安心まちづくり推進経費	270	○各種団体の関係者等からなる熊本市犯罪のない安全安心まちづくり推進協議会を3回開催し、「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」、「熊本市犯罪被害者等支援条例」に基づく「熊本市犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」を令和7年3月に策定した。	○「熊本市犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」の着実な実施を図るため、協議会において施策の実施状況や施策内容の進捗管理を行う。 ○ドライブレコーダーを活用した地域見守り活動について、協力企業の車両数を増やし、防犯力向上につなげる。
再犯防止等推進経費	699	○犯罪を犯した人等の社会復帰を支援するための求人誌を発行（300部）し、矯正施設、保護司等へ配布を行った。 ○熊本城天守閣のライトアップ、区民課前のモニターにおける「社会を明るくする運動」・「再犯防止」の広報や熊本商工会議所広報誌への協力雇用主の募集記事の掲載等を行った。	○犯罪を犯した人等が再び罪を犯すことがないように、出所後に必要な行政手続きや、就労、住居の確保など、生活していくうえでの必要な手続き等について、周知広報を行っていく。

	客引き行為等対策事業	24,828	<p>「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、熊本市客引き行為等対策巡回指導員による違反行為対策を実施した。</p> <p>・注意喚起134件 ・指導37件 ・警告2件</p> <p>外国人観光客への注意喚起として、外国語（中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、英語）チラシを作成し、市内ホテルに説明、配布した。</p>	<p>○県警との連携強化を図り、情報共有や繁華街における「客引き行為等」の対策に特化した合同パトロールなどを実施するとともに、指導等を通じ違反者対策に取り組む。</p> <p>ビルのオーナーや管理会社と連携し、客引き行為等が確認される店舗に対する対応を強化していく。</p>
拡	犯罪被害者等支援推進経費	1,220	<p>○専門職（社会福祉士）を配置し、犯罪被害者やそのご遺族等への相談体制を整備した。</p> <p>○犯罪被害者等への見舞金・転居費用助成制度を創設し、生活再建に向けた経済的支援を実施した。</p> <p>・見舞金：4件 転居費用助成：1件</p>	<p>○市民・事業者等に対して犯罪被害者等の置かれた状況やこれまでの取組等について啓発するとともに、犯罪被害に遭っても、円滑に必要な支援に繋がることができるよう、相談窓口や支援策についての周知を行う。</p>
	更生保護推進経費	765	<p>○犯罪を犯した人等の立ち直りを地域で支える活動を行っている各地区保護司会に対し、社会を明るくする運動推進大会、更生事業や保護司の研修等に対する補助金の交付や活動の支援などを行った。</p>	<p>○保護司の活動支援及び、安全確保に対する協力体制の構築や、保護司等の担い手確保など、その役割や活動などの重要性について周知啓発の強化を行う。</p> <p>○保護司等が安全で安心して活動を継続してできる待遇改善及び支援の強化について、国に対し継続して要望を行っていく。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		文化市民局
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進	
基本方針	(3) 消費者の自立支援と救済	
事業実施所管課(室)名	生活安全課消費者センター	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 消費者被害の未然防止・拡大防止

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
クーリング・オフ制度の認知度	%	80.7	79.3	80.5	77.6				91.0	92.0

### 消費者教育の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
消費者教育に関する出前講座の参加者数	人	163	5583	4,743	6,103				5,160	5,590
消費生活地域見守りサポーター養成講座修了者数	人	154	174	621	676				870	1,070

### 相談体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
消費生活相談窓口の認知度	%	61.5	51.1	53.5	49.3				76.0	80.0

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

消費者教育の推進について、各種講座を積極的に開催し、多くの市民に周知啓発を行ったことで、出前講座参加者や見守りサポーター数を増やした。

しかし、コロナ禍後の活動停滞の影響もまだあり、啓発活動が十分にできなかったことや、デジタル化の進展によりインターネット検索が広く浸透した結果、情報収集経路の変化などによって20代の消費生活相談窓口の認知度が低くなっており、若者に向けた効果的な周知の必要がある。

若年層に対し、出前講座やホームページ、SNSを活用し、消費者被害を防止するうえで重要な「クーリング・オフ制度」の正しい理解や、SNSでの被害事例、トラブルにあった時に相談できる窓口について周知啓発を行っていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
消費者センター啓発経費	4,049	各年代に応じた消費生活の啓発・教育を行った。 ・出前講座137回、受講者数6,103人 ・消費者講演会：参加者数84人 ・見守りサポーター養成講座：受講者数55人 ・中学3年生への啓発リーフレットの配布：7,128人	消費生活出前講座等の申込を促し、消費者被害の現状について情報提供を行い、消費者被害の未然防止に努める。 ○若者の消費者トラブル防止対策として、学校現場等と連携し若者への消費者教育を強化する。
消費者教育推進経費	3,702	教育委員会と連携して小・中学校等への消費者啓発活動を実施することで、出前講座等の開催につなげ、消費者教育を実施した。 ・学校等に対し、消費者教育に関する資料を提供した。 ・学校訪問実績：136回	消費者教育コーディネーターを活用し学校等と連携しながら、ニーズに合わせた啓発媒体を作成し、トラブルが多い事例をテーマにしたロールプレイングを提案するなど、若者世代を対象とした消費者教育を推進する。
消費者センター一般管理経費	29,281	消費者センターに寄せられる苦情や相談等への対応を行った。 ・消費生活相談：R6年度新規相談件数5,213件（継続件数1,229件） ・消費生活法律相談（弁護士）：2回/月（67件） ・多重債務相談（司法書士）：1回/月（19件） ・若者消費者110番相談：9件	○国・県等の研修会を通じ、消費生活相談員の対応能力・解決率の向上及び相談体制の充実を図る。 ○弁護士会等の関係団体と連携し、消費生活に関する情報の共有を図る。

## 施策評価シート

<b>ビジョン</b>	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	文化市民局
<b>施策名</b>	4-1	人権尊重社会の実現	



成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
日常において人権を意識している市民の割合	%	—	—	86.4	85.8				90.0	95.0
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	39.8	35.0	37.3	43.9				47.0	55.0

### 成果と課題

**【文化市民局】**  
 様々な手法で人権教育・啓発を実施したことにより、人権尊重についての理解と人権意識の高揚につながり、「一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民」の割合が増えた。  
 「日常において人権を意識している市民の割合」は、すでに高い数値を示しており、大きな伸びが見られないが、人権を取り巻く環境は、日々変化しており、インターネットを介して様々な人権問題が拡散されることで、新たな課題が生じるなど、多様で複雑なものとなってきていることから、引き続き、社会環境の変化に応じた対策が必要である。  
 人権尊重意識の高揚を図るためには、一人ひとりが人権尊重についての理解をさらに深め、お互いの違いを認め尊重する心を育み、それを日々の行動につなげていけるような取組が必要である。

### 今後の方針

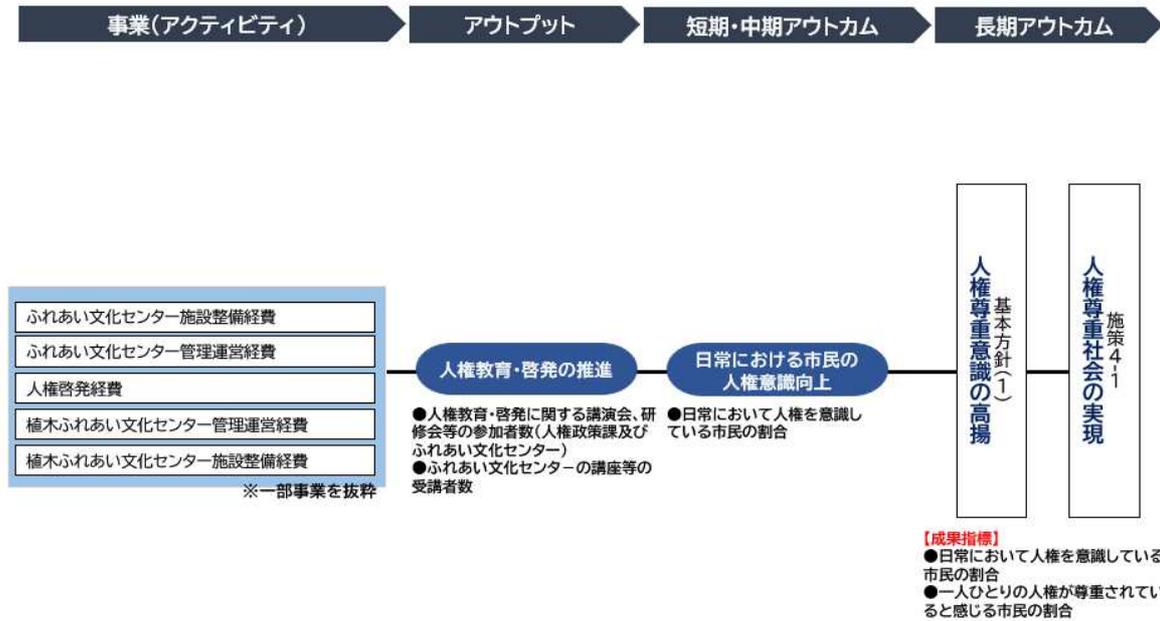
**【文化市民局】**  
 人権に関する市民の不安を解消するため、市民、事業者、行政が一体となって、人権尊重が当たり前の地域社会の実現を目指す条例の制定に向けた取組を進めるとともに、熊本市人権教育啓発基本計画に基づいた人権教育・啓発及び人権擁護活動を推進する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-1	人権尊重社会の実現
基本方針	(1)	人権尊重意識の高揚
事業実施所管課(室)名	人権政策課	

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 日常における市民の人権意識向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
日常において人権を意識している市民の割合	%	—	—	86.4	85.8				90.0	95.0

### 人権教育・啓発の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
人権教育・啓発に関する講演会、研修会等の参加者数(人権政策課及びふれあい文化センター)	人	2,806	2,830	4,017	4,305				4,850	5,820
ふれあい文化センターの講座等の受講者数	人	3,916	7,684	7,761	8,410				10,180	11,920

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

熊本市人権啓発市民協議会（加入団体等約150団体）との協働により、研修会や映画会等を実施し人権啓発事業等に取り組んだ。

ふれあい文化センター、植木ふれあい文化センターにおいては、地域福祉と市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして施設の管理運営を行うとともに、各種講座や人権啓発講演会等を実施した。

複雑化、多様化する人権問題に対応するため、人権についての気づきや学びの機会の提供を図るなど、人権教育・啓発に取り組む。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

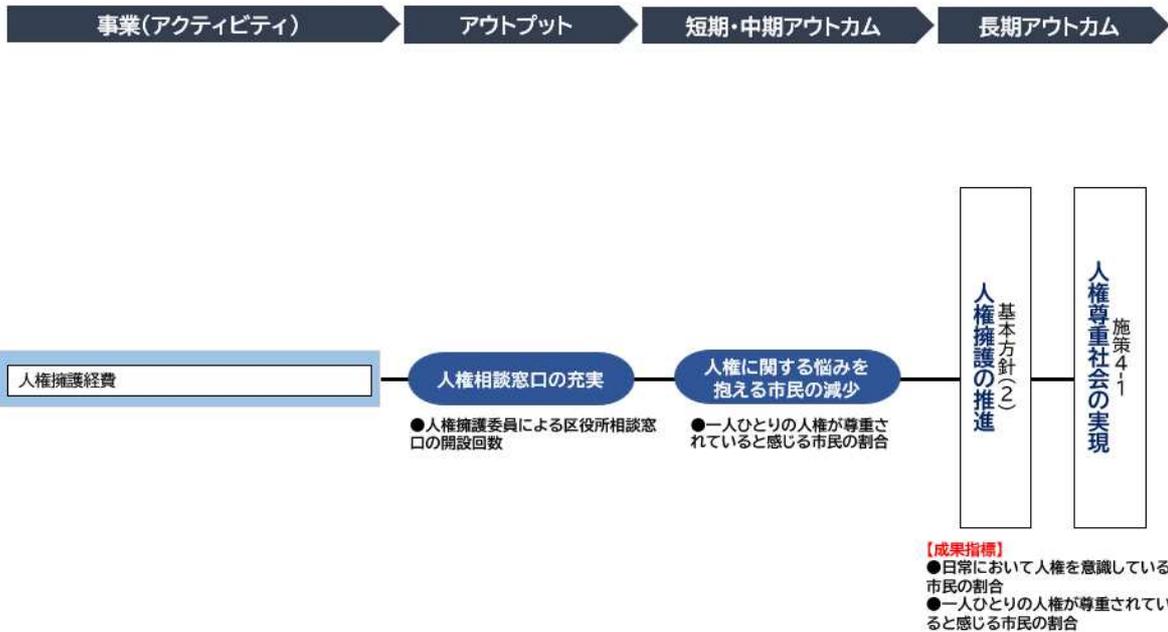
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
人権啓発経費	11,399	○法務省委託事業として、人権の花運動（小学校5校）やJリーグロアソン熊本と連携した啓発活動を実施した。 ○熊本市人権啓発市民協議会（加入団体R7.3末現在150団体）との協働により、研修会や映画会等の開催や様々な媒体を通じて広報を行うなど、啓発事業に取り組んだ。	複雑化、多様化する人権問題に対応するため、熊本市人権啓発市民協議会等との協働により、人権についての気づきや学びの機会の提供を図るなど、人権教育・啓発に取り組む。
ふれあい文化センター管理運営経費	16,483	○人権問題に関する理解促進や高齢者の生きがいと福祉向上を推進するため、人権啓発活動や講座等を開催するとともに、利用者に配慮した施設の管理運営を行った。 人権に関する講演会やパネル展示、地域住民への啓発を行った。 ・年間利用者数（貸館利用、講座等）	○安全・安心な管理運営を行うとともに、地域の人権啓発拠点として、様々な人権課題への理解を促す取組と、利用者のニーズを的確に把握した魅力ある主催講座等を実施していく。
植木ふれあい文化センター管理運営経費	6,364	人権問題に関する理解促進や高齢者の生きがいと福祉向上を推進するため、人権啓発活動や講座等を開催するとともに、利用者に配慮した施設の管理運営を行った。 人権に関する講演会やパネル展示、地域住民への啓発や利用促進を目的とした広報誌の発行・配布を行った。 ・年間利用者数：延べ5,433人 ・講座実施回数：280回	○安全・安心な管理運営を行うとともに、地域の人権啓発拠点として、様々な人権課題への理解を促す取組と、利用者のニーズを的確に把握した魅力ある主催講座等を実施していく。
ふれあい文化センター施設整備経費	27,060	○地域福祉と市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての機能を保つため、昇降機設備改修工事（長寿命化）を行った。	○今後も長寿命化計画に沿った施設整備を行うとともに、利用者の安全性及び利便性に配慮し、不具合等のある箇所については修繕・整備を進める。
植木ふれあい文化センター施設整備経費	3,300	○地域福祉と市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての機能を保つため、電力幹線その他設備改修工事（長寿命化）を行った。	○今後も長寿命化計画に沿った施設整備を行うとともに、利用者の安全性及び利便性に配慮し、不具合等のある箇所については修繕・整備を進める。
地域福祉経費	1,414	○高齢者のリハビリと生きがい実践を目的とした入浴サービス（延べ利用者3,778人）や機能回復訓練室（延べ利用者2,520人）の提供を行った。 ○地域住民への人権啓発や利用促進を目的とした広報誌（月1回）の発行・配布を行った。	サービス事業を継続して実施していくことで、高齢者の福祉の増進を図る。 人権についての理解と認識が深まるよう様々な人権課題や、時世に応じた内容の広報誌の発行・配布を行う。
社会人権推進経費	565	○人権意識の高揚を図るため、人権啓発講演会や映画観賞会を開催した。また、人権について学びを深めるため「かけはしウィーク（11/12～11/29）」を企画し、近隣小中学校と連携した体験イベント等を実施した。 ・実施回数：13回 ○弁護士による法律相談を毎月2回実施した。 ・延べ相談件数：132件	人権意識の向上が図られるような講演会を企画・開催するとともに、法律相談については、相談の機会が損なわれることがないように今後も引き続き実施していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-1	人権尊重社会の実現
基本方針	(2)	人権擁護の推進
事業実施所管課(室)名	人権政策課	

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 人権に関する悩みを抱える市民の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
一人ひとりの人権が尊重されていると感ずる市民の割合	%	39.8	35.0	37.3	43.9				47.0	55.0

### 人権相談窓口の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
人権擁護委員による区役所相談窓口の開設回数	回	0	89	117	116				117	117

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

様々な媒体を通して各区役所で人権擁護委員が実施する人権相談の周知を図るとともに、人権擁護委員協議会や法務局と共催事業を行うなど人権擁護活動を実施した。

○ 人権擁護委員協議会へ補助金を交付し、人権擁護委員が実施する人権教室や人権フェスタ等の人権啓発活動を支援することで、市民の人権意識の高揚を図った。

人権擁護委員協議会や法務局と連携し、相談窓口をはじめ、人権擁護活動の周知を継続して行う。

人権擁護委員の啓発及び擁護活動を支援するとともに、人権擁護委員の人材確保を図る。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	人権擁護経費	1,884	○市民の人権擁護や人権意識の高揚を図るため、人権相談（各区役所、月2回）や人権教室、人権フェスタ等を実施する人権擁護委員協議会へ補助金を交付し、活動を支援した。	○人権擁護委員協議会や法務局と連携し、相談窓口をはじめ、人権擁護活動の周知に努める。 ○人権擁護委員の啓発及び擁護活動を支援するとともに、人権擁護委員の人材確保に努める。

# 施策評価シート

1 属性				
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち		健康福祉局 こども局
施策名	4-2	だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
65歳以上の元気な高齢者の割合（65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合）	%	78.94	79.33	79.51	79.43				80.04	80.56
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	199 (R2年度)	228 (R3年度)	238 (R4年度)	287 (R5年度)				446	745
民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	%	92.4	86.5	89.5	89.9				100	100
健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	%	49.7	48.4	49.9	64.6				55.0	60.0

### 成果と課題

<p><b>【健康福祉局】</b> 地域の通いの場の立ち上げ支援や、介護予防活動の充実に向けた通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣、フレイル状態にある高齢者の改善に向けた介護予防サービスの実施など、要介護・要支援の認定を受けていない元気な高齢者の増加に向けた様々な施策に取り組んだ。また、民間活力を活用した健康づくり事業の参加者が自ら体験したプログラムを身近な場所での健康づくりや介護予防に活用できるよう、通いの場の立ち上げ支援を行っている。 今後、要介護・要支援の認定率が高い85歳以上の方の増加に伴い認定者数の増加が見込まれる中、元気な高齢者の割合を一層高めるため、効果的な介護予防の取組を推進していくとともに、要介護・要支援になっても住み慣れた地域で安心した生活を送るための支援制度等の普及等に取り組む必要がある。 一般就労した障がいのある人の数は、令和2年度から毎年増加しており、順調に取組の成果が出ているが、令和6年12月に障がい者雇用の推進を図るために、熊本公共職業安定所と障がい者雇用の推進に関する連携協定を締結し、さらに、障がい者の雇用促進と職場定着をより一層進めていくこととした。課題としては、企業等における障がいに対する理解が十分ではなく、障がい者の職場定着率が上がらないことが挙げられる。 民生委員・児童委員の負担軽減、活動に対する周知・理解促進に取り組むとともに、校区社協行動計画の策定・見直し支援を行った。地域の交流拠点である夢もやい館では、地域イベントや交流会を通じて利用者数が増加傾向にあり、介護予防活動の促進にもつながった。また、孤独・孤立対策として、官民連携及び庁内連携を強化するとともに、地域協議会設置に向けた準備を進めることができた。 民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率は低下傾向にあり、恒常的に欠員の生じている地域があるほか、雇用年齢の延長等も背景にあると考えられ、定員充足率の改善や担い手不足に関して継続的な支援が必要である。</p> <p><b>【こども局】</b> 発達障がい児（者）またはその家族などの困り感や生きづらさを把握し、学校や施設、就業先との連携により、その後の学習・就業・生活環境の調整を行っており、相談者の心の負担感を軽減し、穏やかな日々の実現への支援を行うことができた。</p>
---

## 今後の方針

### 【健康福祉局】

「くまもとはつらつプラン」に基づき、通いの場の立ち上げ支援や活動内容の充実を図り、地域における介護予防活動の推進・強化に取り組むとともに、高齢者が要介護・要支援の認定を受けた場合においても、本人の自立支援・重度化防止に資する取組を実施するなど、元気な高齢者の増加に向けた施策を推進する。また、成年後見制度をはじめとする各種支援制度の普及及び理解の促進に取り組むことにより、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活することができる体制構築を進める。

民生委員・児童委員の負担軽減及び担い手育成を目的とした民生委員協力員制度の実施をはじめ、民生委員・児童委員の活動環境の整備、担い手の確保と活動の質向上、地域主体の福祉活動の促進など、第5次熊本市地域福祉計画・活動計画のもとで地域福祉を着実に推進していく。また、孤独・孤立対策として、つながりサポーター養成講座等を通じた周知啓発に努めるとともに、庁内外の関係機関との連携を深め、支援体制の充実を図る。

熊本公共職業安定所との障がい者雇用の推進にかかる連携協定に基づき、企業等に対する障がいへの理解を深める取組を進め、障がい者の就労支援や職場定着支援の取組を強化し、定着率の向上を図る。また、短時間勤務や在宅勤務など柔軟な働き方についても研究を進め、これまで就労の機会がなかった障がい者に対する支援の充実を図るなど、障がいの特性や適正に応じてその能力を発揮できる社会環境の整備に取り組むことで、障がいのある人の自立や社会参加を推進する。

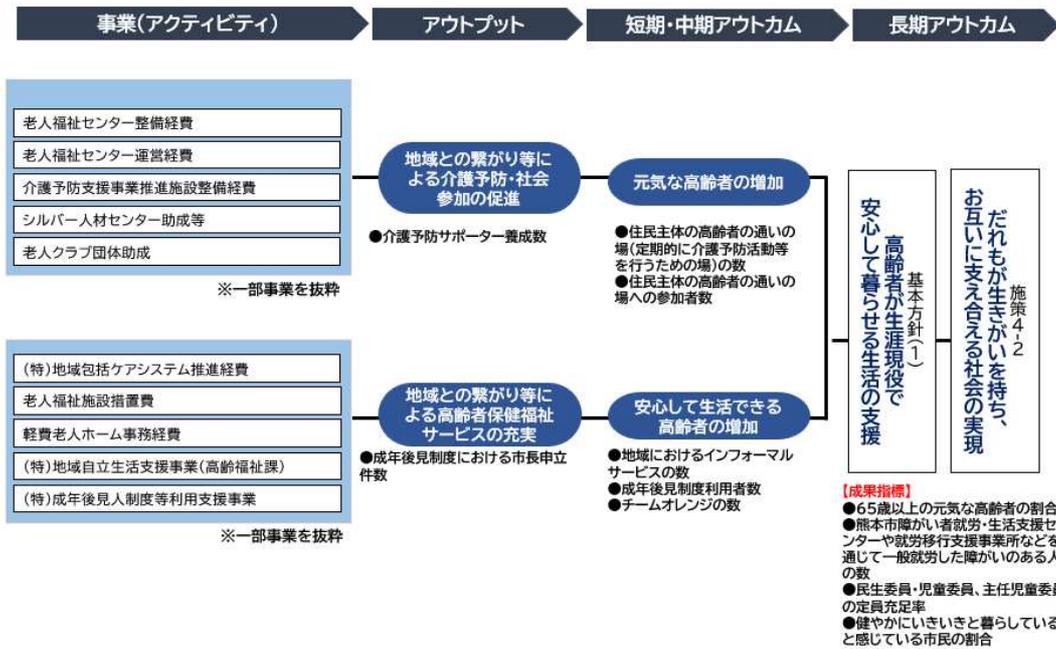
### 【こども局】

今後も支援者数や研修の実施数の増加を図っていく。

# 細事業評価シート

1 属性		健康福祉局
ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	
施策名	4-2 だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現	
基本方針	(1) 高齢者が生涯現役で安心して暮らせる生活の支援	
事業実施所管課(室)名	高齢福祉課、介護保険課、医療対策課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 元気な高齢者の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住民主体の高齢者の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数	箇所	708	768	811	841				903	1,011
住民主体の高齢者の通いの場への参加者数	人	11,864	12,693	12,787	13,772				16,000	18,000

### 地域との繋がり等による介護予防・社会参加の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
介護予防サポーター養成数	人	311	326	340	415				570	770

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

通いの場の新規立ち上げ支援や、リハビリテーション専門職の通いの場への派遣などによる介護予防活動の充実等に取り組んだ結果、令和6年度は通いの場が30団体増加した。また、地域の介護予防活動の支援や啓発の担い手となって活動する介護予防サポーターの養成については、対面での講座に加え、新たにオンライン方式での講座開設により、若い世代のサポーターを養成することができた。各指標については概ね予定通り推移しており、引き続き、通いの場の増加や参加促進、担い手の養成など、地域における介護予防活動の推進強化に取り組む。

(2) 安心して生活できる高齢者の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域におけるインフォーマルサービスの数	団体	599	510	563	597				645	753
成年後見制度利用者数	人	1,516	1,549	1,544	1,596				1,694	1,844
チームオレンジの数	団体	0	0	3	6				18	27

地域との繋がり等による高齢者保健福祉サービスの充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
成年後見制度における市長申立件数	件	124	122	103	97				130	130

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

高齢者の買い物や移動支援などのインフォーマルサービスに取り組む地域団体や民間事業者等の数は令和5年度に比べ34団体増加しており順調に推移している。今後も、地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターを中心として、地域の課題に応じて、インフォーマルサービスを提供する団体の立ち上げ支援やサービスの周知等に取り組む。

各区福祉課に配置しているチームオレンジコーディネーターを中心に地域への働きかけを行ったことで、令和6年度末までに5区全てにチームオレンジが設置された。引き続き、チームオレンジによる地域の支援ネットワークの構築に向けて、認知症の人の社会参加支援などの活動内容の充実や新規団体の立ち上げ支援に取り組む。今後も認知症の人やその家族、認知症サポーターだけではなく、地域の企業なども巻き込みながら、多世代、他業種との連携により認知症になっても安心して生活できる地域づくりを推進する。

市長申立て件数については、令和3年度をピークに減少傾向にあるが、制度利用者数は順調に推移していることから、中核機関を中心とした地域連携ネットワークの構築により、市長申立て以外でも各種制度につながることでできていると考えられる。

今後も高齢者数の増加に伴い、成年後見制度を必要とする方の増加が見込まれることから、地域の実情を踏まえつつ、地域連携ネットワークの強化や制度の周知等に取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

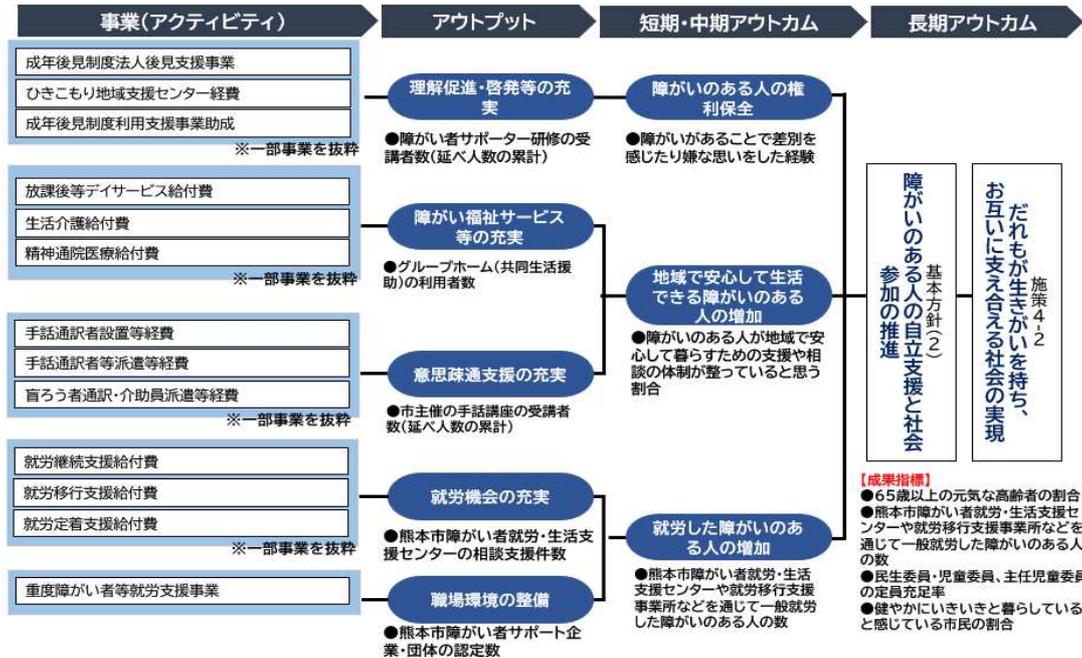
### 〈健康福祉局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	民間活力を活用した健康づくり事業	28,700	○ロアッソ熊本等と連携し、理学療法士等の監修による運動プログラム(ロアッソ・ウェルネス・プログラム)を開発するとともに、同プログラムを使った健康教室を開催した。また、対象年齢を65歳以上から50歳以上に拡充した。 ・健康教室参加者数：486人	○引き続き、地元プロスポーツチーム等の民間活力を活用し、対象年齢をさらに引き下げる等、より早期からの運動習慣の形成・維持等に取り組む。
	熊本市おでかけICカード関係経費(高齢福祉課)	642,818	おでかけICカードを交付し、公共交通機関等の利用を推進することで、高齢者の社会参加の促進を図った。 ・交付対象高齢者数：151,399人 ・おでかけICカード交付者数：86,155人 ・おでかけICカード利用数：3,833,458件	おでかけICカードは、高齢者の社会参加促進のみならず、公共交通機関の利用促進や地域経済の活性化などにも一定の効果が期待できることから、市全体の施策展開を進める中での制度のあり方について引き続き検討する。
	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(老人福祉施設、介護保険施設等)	39,601	社会福祉施設等の物価高騰による影響の負担軽減を図り、安定的に福祉サービスを提供できるよう支援金を交付した。 ・交付件数：1,596施設 ・交付額：38,749千円	国や県の動向に応じて、社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供するために必要な支援を行う。
	(特)地域包括ケアシステム推進経費	860,878	地域包括支援センターの運営のほか、地域包括ケアの理念等に関する周知広報、市及び各区の「地域包括ケアシステム推進会議」において、地域課題の共有化と解決に向けた検討を行った。 ・地域包括支援センターへの相談件数：108,003件	地域包括支援センターを中心に、関係機関等と連携し、支援が必要な高齢者の把握及び見守り等を行うとともに、地域課題については、地域包括ケアシステム推進会議等を活用し具体的な解決策の検討を行う。
	権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	19,200	成年後見制度の利用促進を図るため、熊本市成年後見支援センターを運営し、各関係機関からの相談対応や、専門職相談会及び後見人の受任調整会議を開催した。 ・熊本市成年後見支援センターへの相談件数：749件	引き続き、熊本市成年後見支援センターの機能である、広報・啓発の強化、成年後見制度の利用促進、相談機能の強化、成年後見人等への支援により、権利擁護のための地域連携ネットワークの拡充を図る。
	(特)地域介護予防活動支援事業	53,526	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」活動助成や立ち上げ支援を行った。 ・「くまもと元気くらぶ」団体数：82団体 介護予防に関するボランティアを行う「介護予防サポーター」の育成を行った。 ○地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行った。	「くまもと元気くらぶ」の活動支援を継続するとともに、「介護予防サポーター」の地域での活躍の場の創出など、地域における介護予防活動の普及、拡大に取り組む。
	シルバー人材センター助成等	40,800	高齢者の持つ経験や知識を生かした就業機会の提供や無料の職業紹介事業等を実施している熊本市シルバー人材センターに対し助成を行った。 ・会員数：2,488人 ・就業延人数：147,628人	熊本市シルバー人材センターの事業をさらに活性化し、高齢者の生きがいや社会参加・就業機会の確保や超高齢社会に対応した高齢者福祉の充実を図るため、今後も支援を継続していく。

# 細事業評価シート

1 属性			健康福祉局 こども局
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	
施策名	4-2	だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現	
基本方針	(2)	障がいのある人の自立支援と社会参加の推進	
事業実施所管課(室)名	健康福祉政策課、障がい福祉課、障がいサービス課、障がい福祉相談所、こころの健康センター、こども支援課、こども発達支援センター		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 障がいのある人の権利保全

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験	%	-	-	34.8	-				20.0	15.0

### 理解促進・啓発等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
障がい者サポーター研修の受講者数(延べ人数の累計)	人	5,100	7,291	9,177	11,912				17,000	25,000

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

- 障がい者差別解消法に関する理解促進を目的として、障がい者サポーター研修の実施や市ホームページを活用した周知啓発に取り組んだ。令和6年4月1日から事業者等にも合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、今後はさらなる周知拡大を図るため、リーフレットのリニューアルや熊本市公式LINEなどのSNSを活用した情報発信、障がいのある方との交流機会の創出など、障がいに対する正しい理解が広がるよう取組を進める。
- 障がい者相談支援センターと連携し、障がい者サポーター研修の受講者数拡大に取り組んだ結果、令和6年度の受講者数は約2,700人、延べ約12,000人と順調に推移している。今後は、社会情勢等も踏まえた研修内容の見直しを図る。
- 車いすユーザーが多数派である架空の世界を通じて、「社会が作り出す障がいとは何か」を問いかける体験イベント「バリアフルレストラン in くまもと」を開催し、心のバリアフリーの推進を図った。（参加者数：計334人）今後は費用対効果を検証し、より汎用性の高い啓発媒体の導入について検討を進める。また、心のバリアフリーの意識を早期に醸成するため、教育委員会、学校現場と連携し、小学生から高校生までを主な対象として、事前・事後授業を含む学習プログラムの構築・展開を目指す。

(2) 地域で安心して生活できる障がいのある人の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
障がいのある人が地域で安心して暮らすための支援や相談の体制が整っていると思う割合	%	—	—	38.4	—				52.0	60.0

障がい福祉サービス等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
グループホーム（共同生活援助）の利用者数	人	869	933	992	1,097				1,339	1,823
発達障がい有する障がい児（者）の家族及び支援者向け研修等の受講者数	人	508	404	463	543				530	570

意思疎通支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市主催の手話講座の受講者数（延べ人数の累計）	人	660	1,199	2,547	4,058				8,000	13,000

## 成果・課題と今後の方針

### 【健康福祉局】

市内9か所の障がい者相談支援センターが障がいに関する総合相談窓口の機能を担い、関係機関とも連携を図りながら取組を進めている。今後は、市ホームページや熊本市公式LINEなどのSNS等も活用し、総合相談窓口についての周知拡大に取り組む。

グループホームの事業所数は、令和3年度の63件から令和6年度には87件へと24件（+38%）増加し、利用者数も228人増（+26%）となった。今後も引き続き、グループホームの制度や障がい者社会福祉施設整備費助成について、市ホームページ等により周知を行っていく。

県ろう者協会等から講師を招いて手話に関する主催講座を開催し、令和6年度は延べ1,511人が受講した。（前年度比増加率約59%）受講者には「全国手話検定」や「手話奉仕員養成講座」の案内も行い、学習の継続とスキル向上を支援している。今後は、新たな受講者の獲得を促すとともに、初心者向け講座を受講した方が、さらにレベルアップを目指して継続的に学べる場や、習得した知識を活かせる機会の提供が求められている。こうした意見を踏まえ、令和7年度には中級手話講座の実施を予定している。

### 【こども局】

発達障がい児（者）またはその家族などの困り感や生きづらさを把握し、学校や施設、就業先との連携によりその後の学習・就業・生活環境の調整を行っており、相談者へ適切な支援を行うことができた。

今後も引き続き家族及び支援者向け研修等を実施していく。

### (3) 就労した障がいのある人の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	199 (R2年度)	228 (R3年度)	238 (R4年度)	287 (R5年度)				446	745

### 就労機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市障がい者就労・生活支援センターの相談支援件数	件	6,066	5,760	6,780	6,728				8,000	9,500

### 職場環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市障がい者サポート企業・団体の認定数	件	97	97	98	99				130	170

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

令和2年度以降、一般就労した障がいのある人の数は毎年増加しており、障がい者の就労支援に関する取組は着実に成果を上げている。また、障がい者の雇用促進と職場定着をさらに進め、就労および生活支援の充実を図ることを目的として、熊本公共職業安定所と障がい者雇用の推進に関する連携協定を締結した。また、障がい者の雇用事例をまとめたリーフレット「しごといく」を作成し、熊本市障がい者就労・生活支援センターなどの支援機関を通じて、企業への配布を行っている。

一方で、企業等における障がいに対する理解が十分ではないことや、障がい者の職場定着率の低さが課題となっている。今後は、企業等に対する理解啓発の取組を強化するとともに、障がい者の定着支援やスキルアップ支援をさらに推進し、定着率の向上を図る。また、短時間勤務や在宅勤務など柔軟な働き方の導入についても検討を進め、これまで就労の機会が限られていた障がい者に対する支援の充実を目指す。

令和6年度において、相談支援件数は減少傾向にあるものの、一般就労に至った障がい者の数は令和5年度の119人から126人へと増加しており、支援の成果が着実に現れている。

一方で、相談内容は年々複雑化しており、支援に求められる専門性も高まっていることから、関係機関との連携やチームアプローチの重要性が増している。今後さらに障がい者のニーズが多様化・複雑化することが予測されるため、専門性向上に向けた取組を強化するとともに、関係機関が連携できる場を設け、重層的な支援体制の構築を進めていく必要がある。

令和6年度における熊本市障がい者サポート企業・団体の認定数は1件に留まっており、障がい者が安心して働ける職場環境の整備を進めるためには、認定制度の周知啓発活動をより一層強化する必要がある。今後は、市ホームページや熊本市公式LINEなどのSNS、企業向けセミナー等を活用し、企業・団体への認定制度の理解促進と参加意欲の向上を図り、認定数の増加につなげていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《健康福祉局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新 心のバリアフリー推進事業	3,000	○車いすユーザーが多数派である架空の世界を通じて、「社会が作り出す障がいとは何か」を問いかける体験イベント「バリアフルレストラン くまもと」を開催し、心のバリアフリーの推進を図った。 (参加者数：計334人)	○今後は費用対効果を検証し、より汎用性の高い啓発媒体の導入について検討を進める。また、心のバリアフリーの意識を早期に醸成するため、教育委員会、学校現場と連携し、小学生から高校生までを主な対象として、事前・事後授業を含む学習プログラムの構築・展開を目指す。
熊本市障がい者理解促進事業	2,400	障がい者サポーター制度を通じて、市民向けの啓発事業を実施し、障がいに対する正しい知識の啓発と理解の促進を図った。 (障がい者サポーター登録者数：11,912人) (令和6年度末)	引き続き、障がい者サポーター制度に関する取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図る。
障がい者虐待防止対策支援事業	6,205	○障がい者虐待防止に関する出前講座を4件(約100人受講)実施するとともに、各協議会等では4件(約50人)の行政説明を行い、障害者虐待防止法に係る虐待防止や虐待発見者通報義務等の周知・啓発を図った。 ○差別解消・虐待防止連絡会議を開催し、関係機関との情報共有と連携強化に努めた。	○引き続き、市の広報媒体や虐待防止研修等を通じて、障害者虐待防止センターや障害者虐待防止法に係る虐待防止や虐待発見者通報義務等の周知・啓発に努める。
相談支援事業経費	214,741	障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターと位置づけて、専門性を必要とする困難ケースへの対応や各種相談に応じ、適切な支援を行った。また、地域支援員を配置して地域の関係機関のネットワークの構築等の体制づくりを進めた。 (センター延べ利用者数 23,209人)	障がい者相談支援センターにおいて、相談支援事業所の後方支援や困難ケースへの対応、地域支援員を中心とした地域の関係機関等のネットワークづくりや理解促進の取組を進める。
手話通訳者等派遣等経費	15,579	聴覚障がい者等に対し、意思疎通支援を行うため、手話通訳者等を派遣した。 (手話通訳者等派遣件数：2,191件)	手話通訳に係る派遣状況を確認し、必要に応じ派遣単価の見直し等を行い、手話通訳者等の人材確保及び派遣の普及に努める。

障がい者雇用促進経費	15,900	障がい者に対する就職支援及び定着支援、企業を訪問しての雇用勧奨や求人開拓、企業に対する障がいへの理解啓発を行った。 (相談・支援件数：6,728件)	障がい者の就労に関する支援を継続し、障がい者の一般就労へ繋げていく。
障害者自立支援給付費	29,657,547	障害者総合支援法に基づく各種給付・サービス等(生活介護、放課後等デイサービス、就労継続支援ほか多数)を行った。	引き続き障害者総合支援法に基づく給付・サービス等を適切に行う。

### 《こども局》

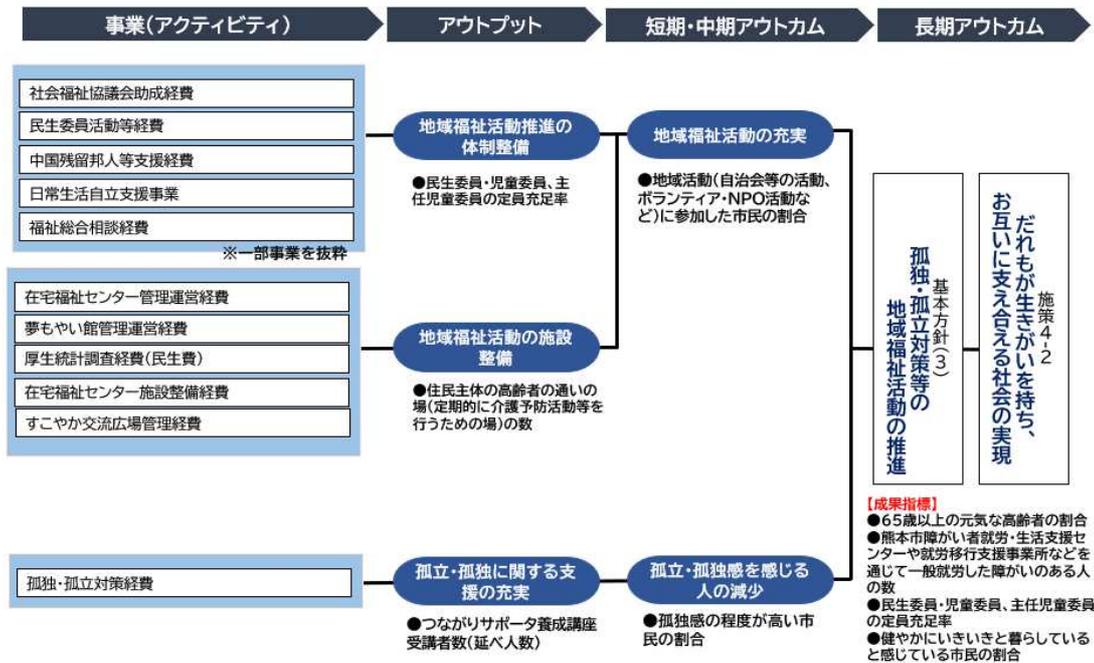
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
発達障がい者支援センター運営事業経費	34,000	発達障がい児(者)とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう関係機関と連携し、総合的な支援を行った。 ・相談支援(発達・就労)件数：2,343件 発達障がい者地域支援マネジャーによる関係機関への助言・研修・啓発や支援人材育成、地域支援強化を図るとともに困難事例への対応も行った。 ・地域支援マネジャーによる支援件数：1,387件	支援を必要とする発達障がい児(者)及びその家族等に対して、必要な支援を行う。 事業所や関係機関等と連携し研修等を行い、地域での総合的な支援体制の整備を進める。
育成医療経費	18,135	身体上の障がいがある児童、または治療を行わない場合、将来において障がいを残すと認められる児童であって確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行った。 ・給付件数：604件	引き続き、治療が必要な児童に対して医療費の給付を行う。

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-2 だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現
基本方針	(3) 孤独・孤立対策等の地域福祉活動の推進
事業実施所管課(室)名	指導監査課、健康福祉政策課、保護管理援護課、健康づくり推進課

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地域福祉活動の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	29.5	34.5	36.5	31.7				42.3	46.7

### 地域福祉活動推進の体制整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	%	92.4	86.5	89.5	89.9				100	100

### 地域福祉活動の施設整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住民主体の高齢者の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数	箇所	708	768	811	841				903	1,011

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

校区社協行動計画の策定・見直し支援を通じて、令和6年度には7校区で新規策定、5校区で見直しを支援するなど、地域福祉活動の体制を整備した。また、民生委員・児童委員活動の一環である証明事務については、庁内関係所属の協力を得て見直しを実施するとともに、市民児協・市社協との三者協議の場を活用しながら民生委員・児童委員の負担軽減に取り組んだ。今後は民生委員協力員制度を導入するほか、引き続き負担軽減策を検討しながら、低下傾向にある定員充足率の向上を目指す。

夢もやい館においては、近隣住民を巻き込んだ地域イベントや異文化交流会、多世代交流会など多様な活動を展開した結果、コロナ禍で減少していた利用者数が令和4年度以降3年連続で増加しており、今後は高齢者向け事業のさらなる充実を図ることで、地域住民による介護予防活動の一層の促進を目指す。

令和6年度に策定した第5次熊本市地域福祉計画・活動計画に基づき、一人ひとりの多様な価値観を尊重するとともに、地域住民の積極的な参画と活動しやすい環境づくりを図りながら、持続可能な地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

社会福祉施設に対する指導監査については、国の基準等に基づき年間監査計画を策定し、これを着実に実施している。年度ごとに差異はあるものの、運営、処遇、経理に関して、監査対象の社会福祉法人・施設に指摘を行っており、その多くは次回の監査時に改善が確認されている。毎年、関係基準の見直し等が行われている中で、社会福祉法人・施設が地域福祉活動の拠点として適正に運営されるよう、職員のスキル向上を図るとともに、関係部署等との情報共有や連携体制の強化に継続して取り組んでいく。

(2) 孤立・孤独感を感じる人の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
孤独感の程度が高い市民の割合	%	-	-	37.4	46.0				32.1	25.0

孤立・孤独に関する支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
つながりサポーター養成講座受講者数 (延べ人数)	人	-	-	-	-				-	-

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの参画団体数を18団体から34団体へと拡大し、関係団体との意識共有を図った。また、令和7年度から開始する「つながりサポーター養成講座」に向け、講師向けのレクチャー会を開催するとともに、庁内連携の強化及び地域協議会等の設置に向けた準備を進めた。

孤独感の程度が高い市民の割合は令和5年度から8.6ポイント増となり、孤独・孤立問題の進行が懸念される。令和7年度からは「つながりサポーター養成講座」を開始し、孤独・孤立に関する周知・啓発をさらに推進する。あわせて、官民連携プラットフォーム、庁内関係部署、庁外関係機関との連携を強化し、地域における支援体制の充実を図る。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 〈健康福祉局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	民生委員活動等経費	148,443	民生委員・児童委員の活動に要する経費の負担をはじめ、資質向上に向けた研修等を実施した。(研修開催回数:6回) 市・市社協・市民児協との間で協議を実施したほか、証明事務の見直しを行うなど民生委員・児童委員の負担軽減の取組を推進した。	動画を活用するなど受講しやすい形で研修等を実施し、効果的に民生委員・児童委員の資質向上を支援する。 民生委員・児童委員の負担軽減について、市民児協等と連携し継続的な検討・協議を進めるとともに、民生委員協力員制度の導入による負担軽減や担い手育成を促進する。
	社会福祉協議会助成経費	152,554	地域福祉の中核となる市社会福祉協議会の運営に対して支援を行った。	地域福祉の中核となる市社会福祉協議会に対し、必要な支援を行う。
新	第5次熊本市地域福祉計画策定経費	5,235	〇市社会福祉協議会における地域福祉活動計画と一体的に、社会福祉法に基づく地域福祉計画として、第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。	〇持続可能な地域共生社会の実現という考え方に基づき、つながり・支え合いの好循環の創出を目指して、計画に沿って地域福祉の取組を推進する。
	校区社協行動計画推進経費	15,670	座談会の開催やアンケートの実施など、各校区の特性に応じた手法を用いて、7校区社協の行動計画の策定を支援した。 令和5年度以前に行動計画を策定済の校区社協については、その後の取組状況の把握・評価を行った。	令和2年度に策定された15校区の行動計画の検証・見直しを行うとともに、その他の校区における取組状況を把握し、適宜見直し等の支援を行う。
	孤独・孤立対策経費	99	毎月、被災者支援や孤独・孤立問題について取り組むNPOが主催する「火の国会議」に参加し、NPOや市社協、県社協などのその他の関係機関との情報共有及び意見交換を通じて、連携の強化を図った。 国のモデル調査事業に採択され、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの参画団体を18団体から34団体へと拡大し、プラットフォーム会議を開催した。また、プラットフォームの参画団体を紹介するリーフレットを作成した。	〇つながりサポーター養成講座(出前講座)の開始や講演会開催による広報啓発に取り組む。 〇プラットフォーム会議の開催及び地域協議会の設置により、関係機関との連携強化と支援体制の充実を図る。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	文化市民局
施策名	4-3	男女共同参画のための推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	81.2	82.3	85.0	82.3				87.0	90.0

### 成果と課題

#### 【文化市民局】

出前講座や各種セミナーの開催、情報誌の発行等により、男女共同参画の意識付けやDV防止の啓発、情報発信を実施。

男女間の経済的格差解消、女性の就業獲得、所得向上による経済的自立の支援をするため、デジタルスキル習得から就職までの伴走型支援を行う女性のキャリアアップ支援事業を実施した。

女性のキャリアアップ支援事業により、デジタルスキル習得から就職までの伴走型支援を行うことで、男女間の経済的格差解消、女性の就業獲得、所得向上による経済的自立の支援を実施。

性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合は8割を超えているものの、男女がともに参画している社会と感じている市民の割合（29.8%）は、いまだ低い状況であり、引き続きだれもが社会の様々な活動に参画できる機会を確保することが必要である。

困難な問題を抱える女性や配偶者の暴力（DV）に苦しむ被害者への支援、性の多様性に関する理解の増進が必要となっている。

### 今後の方針

#### 【文化市民局】

性別による固定的役割分担意識の解消や、ワーク・ライフ・バランスの意義や効果について周知啓発に取り組む。

男女共同参画社会の実現に向けて、積極的な情報発信に努め、意識啓発に取り組む。

DV被害者への支援や女性の社会的・経済的自立に向けて、一人ひとりに寄り添った問題の解決に取り組む。

男女共同参画センターはあもにいを拠点とし、市民グループ等の支援・連携の促進など、男女共同参画の環境整備に取り組む。

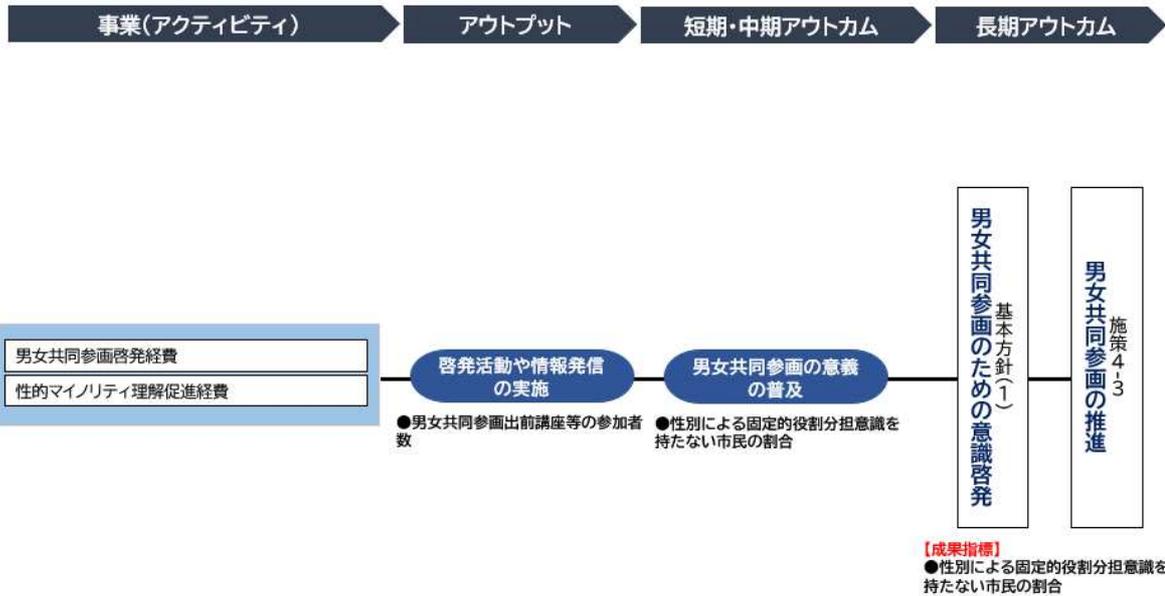
政策・方針決定過程への女性の参画拡大や、企業等における管理職に占める女性の割合の増加を目指す。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-3	男女共同参画の推進
基本方針	(1)	男女共同参画のための意識啓発
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課	

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 男女共同参画の意義の普及

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	81.2	82.3	85.0	82.3				87.0	90.0

### 啓発活動や情報発信の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
男女共同参画出前講座等の参加者数	人	1,642	669	2,077	791				2,400	2,800

成果・課題と今後の方針
<b>【文化市民局】</b> 令和6年度の出前講座はデートDVや職場のハラスメント等について10回開催し、569人の参加があった。また、男女共同参画週間記念講演会や性的マイノリティの理解促進のための研修会等啓発活動を実施。 中小企業や小グループなどへの開催が多いと、参加者数増には繋がりにくいため、大学などの授業や保護者向けの勉強会で開催するとともに、より多くの企業にも開催を働きかけていく必要がある。 周知の方法やターゲットを絞った周知先の拡大など、利用促進を図るための周知を強化していく

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《文化市民局》

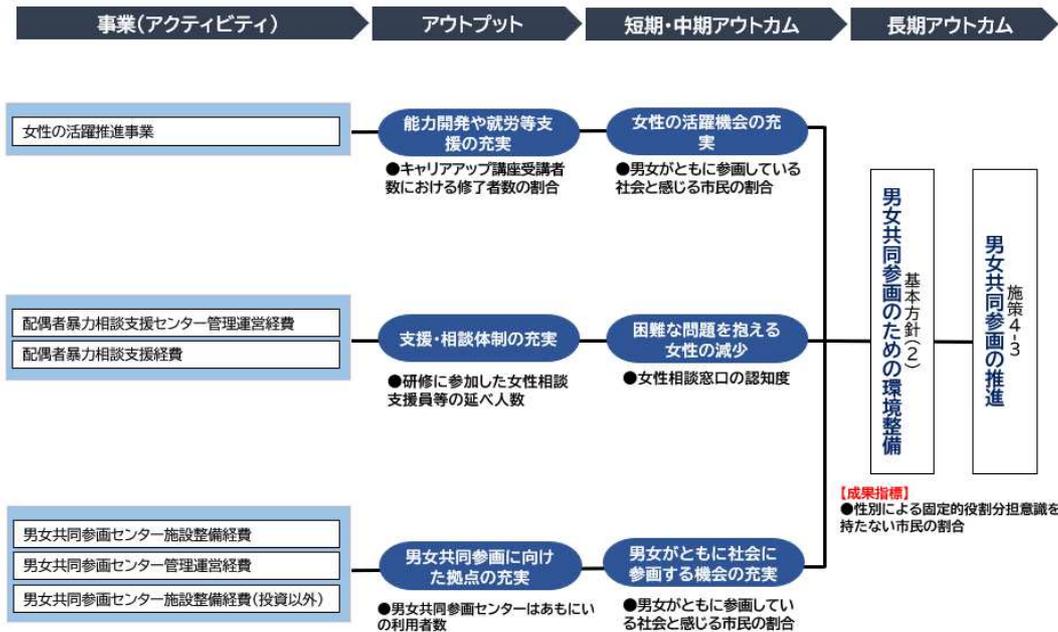
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	男女共同参画啓発経費	567	<p>○男女共同参画情報誌「はあもにい」を発行するとともに、講演会や出前講座等を開催し、男女共同参画に関する啓発を行った。</p> <p>○令和6年度は、デートDVやハラスメント等に関する出前講座を実施した。</p> <p>・開催回数：10回開催、参加者：569人</p>	<p>○出前講座等の周知の方法やターゲットを絞った周知先の拡大など、利用促進を図るための周知を強化していく。</p>
	性的マイノリティ理解促進経費	158	<p>○性的マイノリティの方が抱える生きづらさを解消するため、リーフレット等を作成し啓発を行った。</p> <p>○職員に対する性的マイノリティへの理解促進のため、研修会を開催</p> <p>・参加者：当日119人、後日動画配信：1,921人視聴</p>	<p>○今後も引き続き、職員研修や出前講座などを開催し、性の多様性に関する理解促進に取り組む。</p>

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	
施策名	4-3	男女共同参画の推進	
基本方針	(2)	男女共同参画のための環境整備	
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課		

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 女性の活躍機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
男女がともに参画している社会と感ずる市民の割合	%	31.0	28.7	27.1	29.8				35.0	42.9

### 能力開発や就労等支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
キャリアアップ講座受講者数における修了者数の割合	%	-	-	-	90				100.0	100.0

### 成果・課題と今後の方針

【文化市民局】  
女性のキャリアアップ支援事業では、スキルアップ講座を開催し、42名の受講者に対し、38名が修了し、修了者数の割合は90%となった。  
就職率は26%となり、更なる就職支援が必要  
令和7年度の事業実施にあたっては、受託業者と密に連携し、就職につながる伴走支援を行う

(2) 困難な問題を抱える女性の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
女性相談窓口の認知度	%	-	-	-	35.3				50.0	70.0

支援・相談体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
研修に参加した女性相談支援員等の延べ人数	人	-	-	-	139				200	287

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

令和6年度に関係機関との連携や相談窓口の体制強化を盛り込んだ「困難な問題を抱える女性に関する基本計画」を策定。  
女性支援のニーズを把握し、本人の意思に寄り添った支援の実施が必要  
関係機関と連携し、支援を必要とする人を相談につなげて、必要な支援を行う

(3) 男女がともに社会に参画する機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
男女がともに参画している社会と感 じる市民の割合	%	31.0	28.7	27.1	29.8				35.0	42.9

男女共同参画に向けた拠点の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
男女共同参画センターはあもにいの 利用者数	人	72,833	77,309	102,474	76,251				133,630	164,800

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

令和6年度は、メインホールの天井工事のため約8か月程ホールの利用が出来なかったことから利用者数が減少したものの、会議室等を利用し、講座等開催。また、例年開催しているはあもにいフェスタは前年比115.8%の来場者増となった。  
コロナ禍前の利用者数に回復しつつあったものの、令和7年度以降は更なる利用者数の増加につながる講座の企画や、利用しやすい施設の充実等により女性の就労支援等の充実を図る必要がある。  
さらなる利用者数の増加につながる講座の企画や利用しやすい施設の整備等が必要  
指定管理者とも密に連携し、利用者増につながる講座の広報等周知に取り組む

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《文化市民局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
新	女性の活躍推進事業（再掲）	4,796	<p>○女性のキャリアアップ支援事業では、スキルアップ講座を開催し、42名の受講者に対し、38名が修了し、修了者数の割合は90%となった。</p> <p>○生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行った。</p>	<p>○令和7年度の女性のキャリアアップ支援事業実施にあたっては、受託業者と密に連携し、就職につながる伴走支援を行う。</p>
	配偶者暴力相談支援センター管理運営経費	15,491	<p>○民間シェルターへの支援のほか、法律相談の開催、女性相談支援員の配置及びスキルアップを図った。</p> <p>○11月の「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、熊本城とサクラマチクマモトをライトアップするほか、デートDV防止動画・DV相談電話カードを活用し啓発を行った。</p>	<p>○DV等で困難な問題を抱える女性に対し、必要な支援につなげていくために、相談窓口の周知を図る。</p>
	困難な問題を抱える女性支援経費	10,277	<p>○DV被害者等に対する支援の充実を図るため、国の補助金を活用し、先進的取組事業を行う民間シェルター運営団体に対し、事業費の一部を補助した。</p> <p>○令和6年度に関係機関との連携や相談窓口の体制強化を盛り込んだ「困難な問題を抱える女性に関する基本計画」を策定した。</p>	<p>○関係機関と連携し、必要な相談や支援を行う。</p>
	男女共同参画センター施設整備経費	151,274	<p>○男女共同参画センター施設の修繕等を行った。</p> <p>○令和6年度は、特定天井改修工事や高圧進相コンデンサ取替工事、駐輪場屋根改修工事を行い、市民が安全・安心に施設を利用できるよう、施設の修繕等を行った。</p>	<p>○利用者が安全・安心に施設・設備を利用できるよう、長寿命化計画に基づく整備を行う。</p>
	男女共同参画センター管理運営経費（再掲）	159,562	<p>○指定管理により、男女共同参画センターの管理運営を行った。</p> <p>○メインホールの天井工事のため約8か月程ホールの利用を中止したことから利用者数が減少したものの、会議室等を利用し、講座等を開催した。</p> <p>○例年開催しているはあもにいフェスタは、4,532名（前年比115.8%）の来場者となった。</p>	<p>○指定管理者とも密に連携し、ニーズに沿った講座の企画や実施に加え、利用者増につながる講座の広報等周知に取り組む。</p>
	男女共同参画センター施設整備経費（投資以外）	990	<p>○男女共同参画センター施設の修繕等を行った。</p> <p>○令和6年度は、吸引冷温水機の修繕を行い、利用者が安全・安心に利用できる環境を整備した。</p>	<p>○施設の定期点検及び日常点検等で修繕が必要となったものについて適切に対応を行うなど、市民が安全・安心に利用できる環境整備に努める。</p>

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	政策局 経済観光局
施策名	4-4	多文化共生の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
多文化共生が進んだと感じる市民の割合	%	-	-	24.5	31.0				50.0	70.0

### 成果と課題

#### 【政策局】

○ 熊本市の在住外国人は急激に増加しており、過去5年間で見ると、1.5倍以上に増加している。最新のデータでは、令和7年（2025年）5月末時点で、11,027人となり、1万人を超え、過去最高を更新している。このような中、外国人の生活相談等を受け付ける一元的相談窓口においてきめ細かなサポートを行うとともに、地域日本語教室においては、日本人ボランティアとの会話を通して日本語を学んでいただくことで、地域コミュニティへの参画につなげている。

今後ますます外国人が増加することが見込まれ、在留期間の長期化や定住化なども想定されることから、日常生活が支障なく送れるレベルの日本語学習へのニーズへの対応が求められている。

#### 【経済観光局】

ベジタリアンやヴィーガンなど、食の多様性に対応するため、飲食店や宿泊施設向けにセミナーを開催し、好評をいただいた一方で、参加者が22名にとどまっており、多様な食文化へ対応の理解を広めていく必要がある。

### 今後の方針

#### 【政策局】

○ 外国人の生活相談等を受け付ける一元的相談窓口においては、新たなニーズに対応できるよう、各言語の相談員や専門相談員との連携を強化するとともに、在住外国人それぞれのライフスタイル・ライフステージに応じた日本語教育機会の提供のため、質の高いプログラムや教材の整備を進めていく。

#### 【経済観光局】

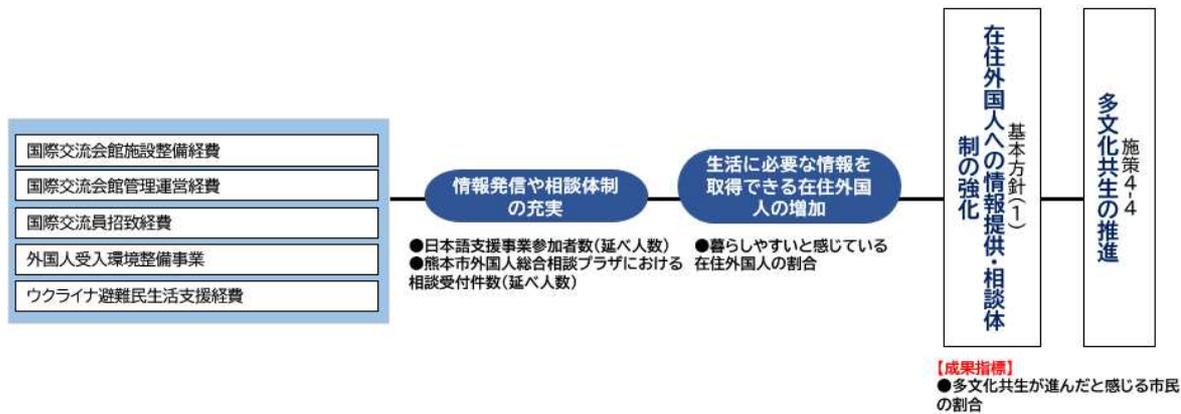
多様な食文化への理解や対応店舗等の拡大に向けて継続して取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4	多文化共生の推進
基本方針	(1)	在住外国人への情報提供・相談体制の強化
事業実施所管課(室)名	国際課	

政策局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 生活に必要な情報を取得できる在住外国人の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
暮らしやすいと感じている在住外国人の割合	%	-	-	73.3	-				80.0	90.0

### 情報発信や相談体制の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
日本語支援事業参加者数(延べ人数)	人	-	2,512	4,327	5,207				3,700	5,000
熊本市外国人総合相談プラザにおける相談受付件数(延べ人数)	人	1,189	844	780	712				1,100	1,500

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ 外国人受入環境整備として、窓口の開設や日本語教室、行政文書の多言語化等に取り組み、令和5年度（2023年度）に実施した在住外国人アンケートでは、「暮らしやすいと感じている在住外国人の割合」は73.3%であった。

アンケート結果より、日本語学習のニーズの高まりが見られたため、学習環境の整備を進めることで、外国人が生活がしやすい環境づくりに取り組んでいく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《政策局》

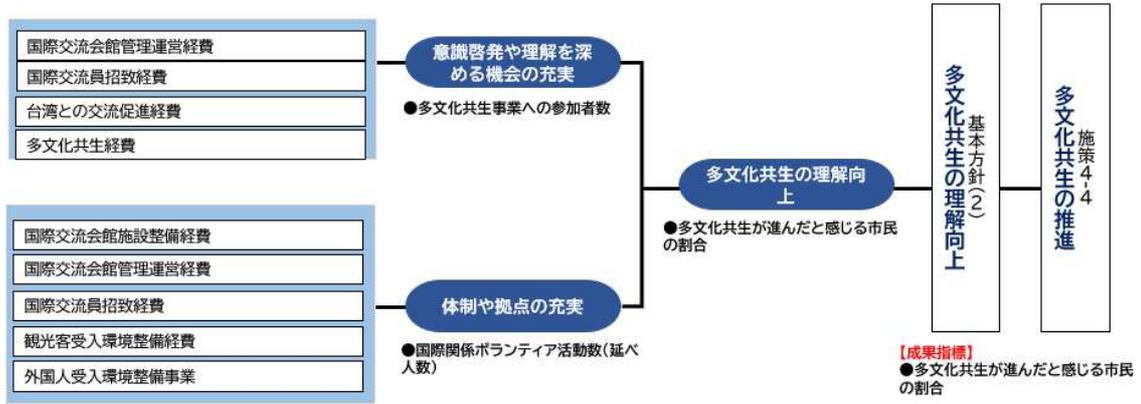
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
国際交流会館施設整備経費	175,856	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施した。竣工から30年が経過しており、施設の長寿命化のための工事を実施した。	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施する。引き続き、施設の長寿命化のための工事を実施する。
国際交流会館管理運営経費	166,049	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施した。異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図った。	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施する。異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図る。
国際交流員招致経費（再掲）	18,767	市民の異文化理解の促進、在住外国人への生活支援等を行う国際交流員を招致した。国際交流会館のインターナショナルカフェ（異文化講座）の開催や、小中学校をはじめとする各種出前講座の派遣など、地域の国際化に資する活動を行った。	今後もカナダ・ドイツ・中国・韓国の4名の国際交流員によって、地域国際化を推進していく。
外国人受入環境整備事業（再掲）	2,263	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進し、日本人と外国人がともに活躍できる社会の実現に向けて、地域日本語教育の総合的な体制づくりや外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施した。	外国人が地域社会の一員として生活できるよう、地域日本語教育の総合的な体制づくり、外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4	多文化共生の推進
基本方針	(2)	多文化共生の理解向上
事業実施所管課(室)名	国際課、観光政策課	

政策局  
経済観光局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 多文化共生の理解向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
多文化共生が進んだと感じる市民の割合	%	-	-	24.5	31.0				50.0	70.0

### 意識啓発や理解を深める機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
多文化共生事業への参加者数	人	-	-	3,097	-				4,000	5,000

### 体制や拠点の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国際関係ボランティア活動数(延べ人数)	人	1,742	3,459	4,772	5,229				5,200	7,000

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ 日本人市民向けの多文化共生の取組として、異文化理解講座ややさしい日本語講座、多文化共生シンポジウムなど様々な企画に取り組んだが、令和6年度（2024年度）の市民アンケート調査においては「多文化共生が進んだと感じる市民の割合」は31%となっている。

引き続き、異文化理解講座ややさしい日本語講座、多文化共生シンポジウムなどを実施するとともに、地域での外国人との交流の機会を創出することにより、多文化共生社会の実現を図っていく。

【経済観光局】

令和6年度は、地域通訳案内士の育成や食の多様性に関する事業を実施することで、観光客の受け入れ環境の整備を図った。

令和7年度以降は、地域通訳案内士の活用や充実に向けたフォローアップ、多様な食文化への理解や対応店舗等の充実に向けて継続して取り組む。

4 主な事業の内容・成果・方針

《政策局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
国際交流会館施設整備経費（再掲）	175,856	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施した。 竣工から30年が経過しており、施設の長寿命化のための工事を実施した。	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施する。 引き続き、施設の長寿命化のための工事を実施する。
国際交流会館管理運営経費（再掲）	166,049	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施した。 異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図った。	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施する。 異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図る。
国際交流員招致経費（再掲）	18,767	市民の異文化理解の促進、在住外国人への生活支援等を行う国際交流員を招致した。 国際交流会館のインターナショナルカフェ（異文化講座）の開催や、小中学校をはじめとする各種出前講座の派遣など、地域の国際化に資する活動を行った。	今後もカナダ・ドイツ・中国・韓国の4名の国際交流員によって、地域国際化を推進していく。
拡 台湾との交流促進経費（再掲）	4,719	友好交流都市である台湾・高雄市開催の高雄マラソンに参加し交流促進を図った。 市民に向けた台湾への理解向上を図るイベントを実施した。 海外友好姉妹都市等との交流実施のため、国際交流専門員（会計年度任用職員）を任用した。	半導体関連企業の熊本進出に伴う課題解決を目的とし、地域へのスムーズな定着と生活情報セミナー及び交流型のイベントを開催する。
多文化共生経費（再掲）	3,494	地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげるため、フェアトレードの広報・啓発やイベントを実施した。 熊本留学生相談窓口運営のため大学コンソーシアム熊本に留学生交流等拠点設置支援事業補助金を交付した。	市民へのフェアトレードの理念周知を推進することにより、都市ブランド力の向上を図る。 大学コンソーシアム熊本を通じて留学生への受入強化等の支援を行い、地域の国際化を促進する。
外国人受入環境整備事業（再掲）	2,263	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進し、日本人と外国人がともに活躍できる社会の実現に向けて、地域日本語教育の総合的な体制づくりや外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施した。	外国人が地域社会の一員として生活できるよう、地域日本語教育の総合的な体制づくり、外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施する。

## 《経済観光局》

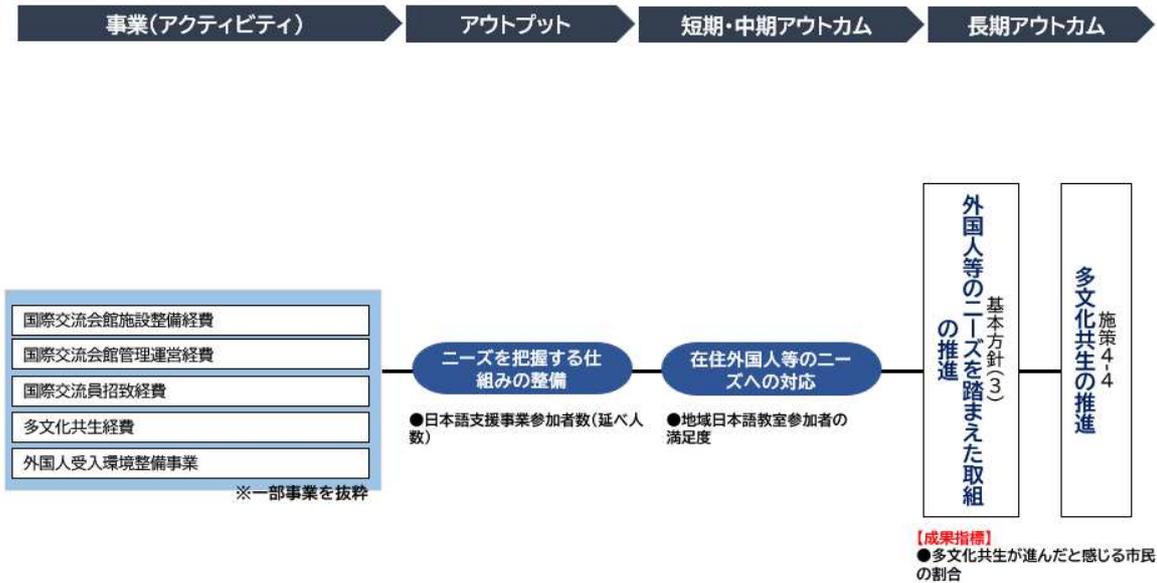
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
観光客受入環境整備経費 (再掲)	21,408	<p>○熊本市地域通訳案内士(英語・中国語)の育成や食の多様性に関する事業を実施することで、観光客の受入環境の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数 27名(英語15名・中国語12名)</li> </ul> <p>○Wi-Fi環境の提供・運営を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しろめぐりん 5台、市電 43編成</li> </ul> <p>○観光案内サインの調査点検、顕彰標柱・説明サインの改修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標柱建替4基、案内サイン補修2件、説明板建替1件</li> </ul>	<p>○地域通訳案内士の活用や充実に向けたフォローアップ、多様な食文化への理解や対応店舗等の充実に向けて継続して取り組む。</p> <p>○観光客の満足度の向上や旅行者による観光情報のSNS等への発信による集客効果を図るため、無料Wi-Fi環境の提供を行う。</p> <p>○観光案内サイン全体の状況調査を行い、適正な配置や改修等に取り組む。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4	多文化共生の推進
基本方針	(3)	外国人等のニーズを踏まえた取組の推進
事業実施所管課(室)名	国際課	

政策局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 在住外国人等のニーズへの対応

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域日本語教室参加者の満足度	%	-	-	-	94.8				95.0	95.0

### ニーズを把握する仕組みの整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
日本語支援事業参加者数(延べ人数)	人	-	2,512	4,327	5,207				3,700	5,000

成果・課題と今後の方針
<p><b>【政策局】</b></p> <p>外国人向けの地域日本語教室を全区に設置し、地域住民との交流が深まるような活動を行っていることから、参加者の満足度は高い。参加者についても増加しており、体系的な学習のニーズも高まっているため、日常生活が支障なく送れるレベルの学習ができるようなプログラム等の整備が必要。</p> <p>在住外国人それぞれのライフスタイル・ライフステージに応じた日本語教育機会の提供に向け、質の高いプログラムや教材の整備を進めていく。</p>

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	国際交流会館施設整備経費 (再掲)	175,856	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施した。 竣工から30年が経過しており、施設の長寿命化のための工事を実施した。	利用者の安全を確保するため、経年劣化等による改修を実施する。 引き続き、施設の長寿命化のための工事を実施する。
	国際交流会館管理運営経費 (再掲)	166,049	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施した。 異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図った。	一元的な相談窓口を通して、行政手続きをはじめとする生活全般に関する支援を実施する。 異文化講座等を行い、市民への多文化共生の推進を図る。
	国際交流員招致経費(再掲)	18,767	市民の異文化理解の促進、在住外国人への生活支援等を行う国際交流員を招致した。 国際交流会館のインターナショナルカフェ(異文化講座)の開催や、小中学校をはじめとする各種出前講座の派遣など、地域の国際化に資する活動を行った。	今後もカナダ・ドイツ・中国・韓国の4名の国際交流員によって、地域国際化を推進していく。
	多文化共生経費(再掲)	3,494	地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげるため、フェアトレードの広報・啓発やイベントを実施した。 熊本留学生相談窓口運営のため大学コンソーシアム熊本に留学生交流等拠点設置支援事業補助金を交付した。	市民へのフェアトレードの理念周知を推進することにより、都市ブランド力の向上を図る。 大学コンソーシアム熊本を通じて留学生への受入強化等の支援を行い、地域の国際化を促進する。
	外国人受入環境整備事業(再掲)	2,263	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進し、日本人と外国人がともに活躍できる社会の実現に向けて、地域日本語教育の総合的な体制づくりや外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施した。	外国人が地域社会の一員として生活できるよう、地域日本語教育の総合的な体制づくり、外国人総合相談プラザの運営、職員向けのやさしい日本語研修を実施する。

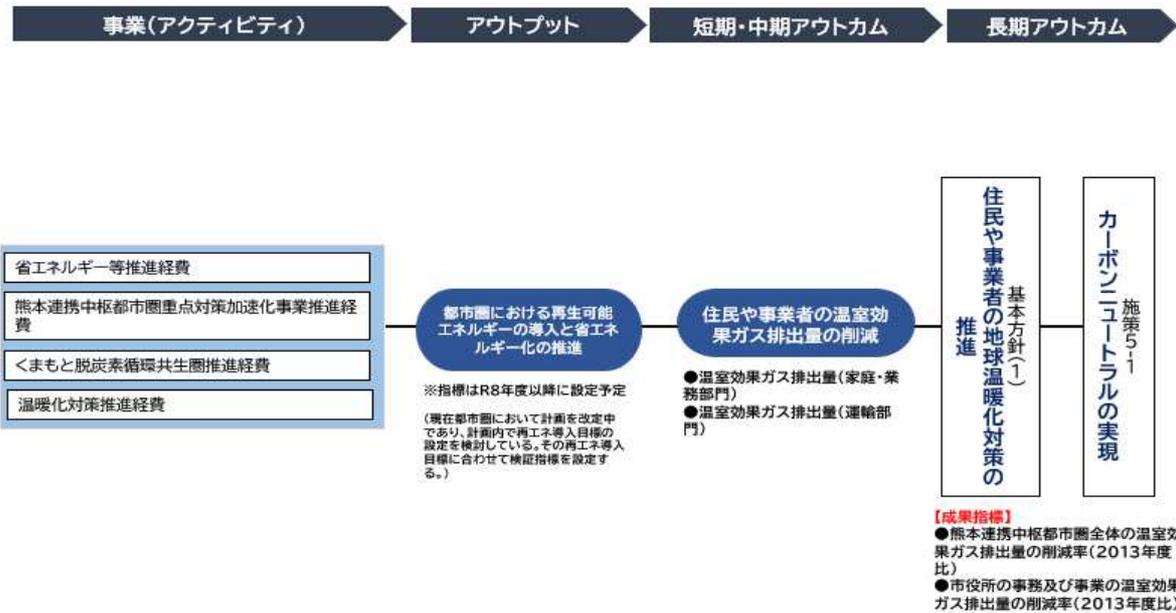


# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-1	カーボンニュートラルの実現
基本方針	(1)	住民や事業者の地球温暖化対策の推進
事業実施所管課(室)名	脱炭素戦略課	

環境局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 住民や事業者の温室効果ガス排出量の削減

検証指標	単位	過去実績			基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
温室効果ガス排出量(家庭・業務部門)	千t-CO2	2,750 (H29年度)	2,222 (H30年度)	2,268 (R1年度)	2,406 (R2年度)					2,212	2,192
温室効果ガス排出量(運輸部門)	千t-CO2	1,892 (H29年度)	1,764 (H30年度)	1,865 (R1年度)	1,655 (R2年度)					1,473	1,325

### 都市圏における再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化の推進

検証指標	単位	過去実績			基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-											

### 成果・課題と今後の方針

#### 【環境局】

電力の排出係数の増加、新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅時間の増加により、家庭部門の温室効果ガス排出量が増加した一方で、自動車の利用が減少したため、運輸部門の温室効果ガス排出量は減少した。引き続き、都市圏全体で再生可能エネルギー設備の最大限の導入や省エネルギーの取組を推進するとともに、削減率が低い運輸部門の取組強化を検討する。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《環境局》

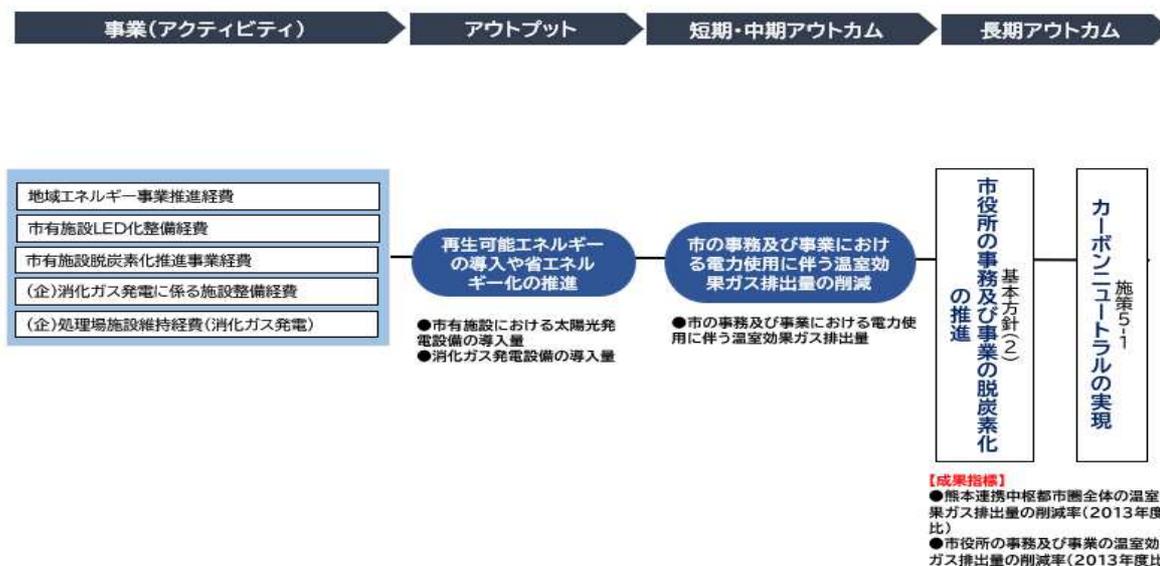
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	省エネルギー等推進経費	135,159	省エネルギー機器等の普及を促進するため、省エネルギー等推進基金及び国の交付金を活用し、市民や事業者に対し、太陽光発電設備やZEH、省エネ設備等の導入への補助を行った。 (補助件数:3,207件)	温室効果ガス削減効果や社会情勢等を踏まえ、適宜補助制度の見直しを行い、より効果的に省エネルギー機器等の普及を促進する。
新	熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費	16,031	R6年5月に採択された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化を行った。	採択を受けた環境省の「重点対策加速化事業」を着実に実施するとともに、都市圏や民間への地域脱炭素の取組の水平展開を図る。
拡	くまもと脱炭素循環共生圏推進経費	4,133	第2次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定のため、計画骨子を策定した。  熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の進捗管理や各市町村の温室効果ガス排出量の算定等を行った。  市民や事業者の行動変容を促進するため、地元紙等を活用し、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」の広報・啓発を行った。	熊本連携中枢都市圏(荒尾市を除く)で計画素案を作成し、令和7年度末に第2次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を策定する。  より多くの市民や事業者の行動変容を促進するため、SNSやデジタル媒体等を活用した周知広報を図る。
	温暖化対策推進経費	1,161	熊本市地球温暖化防止活動推進センター及び推進員と連携し、出前講座、中小企業向けの脱炭素経営セミナーの開催等を行い、地球温暖化に関する啓発や教育を行った。	幅広いメディアを活用した広報・啓発・教育を行うとともに、熊本市地球温暖化防止活動推進センター及び推進員と連携し、市民及び事業者の地球温暖化対策に向けた実践行動を促進する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-1	カーボンニュートラルの実現
基本方針	(2)	市役所の事務及び事業の脱炭素化の推進
事業実施所管課(室)名	脱炭素戦略課、計画調整課、下水道整備課、水再生課	

環境局  
上下水道局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガス排出量	t-CO2	38,294 (R2年度)	40,620 (R3年度)	31,873 (R4年度)	37,646 (R5年度)				22,627	0

### 再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市有施設における太陽光発電設備の導入量	kW	1,481 (R2年度)	1,509 (R3年度)	2,839 (R4年度)	4,059 (R5年度)				5,817	7,694
消化ガス発電設備の導入量	kW	1,015	1,015	1,015	1,115				1,115	1,115

成果・課題と今後の方針

【環境局】

市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガスについては、電力使用量は前年度から5%程度減少しており、省エネルギーの取組の効果が発現していたが、九州電力のCO2排出係数が前年度から上昇したことで排出量が増加した。引き続き、再生可能エネルギー設備の最大限の導入や省エネルギーの取組の推進、環境工場で発電した電力などの脱炭素電力の更なる活用を進め、電力の脱炭素化を推進する。

【上下水道局】

○ 西部浄化センターに新たに25kWの消化ガス発電設備を4台導入した。今後も1,115kWの導入量を維持できるよう、継続して既設置施設の適切な維持管理を実施していく。

4 主な事業の内容・成果・方針

【環境局】

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	地域エネルギー事業推進経費	117,577	東西環境工場等で発電した電力を市有施設で活用することにより得られた電気料金の削減効果の一部を省エネルギー等推進基金として積立を行った。 (基金積立額: 90,400千円)  市有施設8か所に整備した大型蓄電池による電力の需給調整を行った。	地域エネルギー会社と連携し、大型蓄電池を活用した電力需給調整を行い、東西環境工場等における発電電力の市有施設での活用(エネルギーの地産地消)を推進する。
	市有施設LED化整備経費	699,288	令和3年度に施工完了した学校施設及び消防施設(1次分・159施設)及び庁舎やスポーツ施設等の市有施設(2次分・1,128施設)におけるLED照明機器の維持管理を行った。	リース方式により導入した1,287施設(1次・2次分合計)のLED照明機器の適正な維持管理を継続する。
新	市有施設脱炭素化推進事業経費	1,502	R6年5月に採択された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量を削減した。  上下水道局において、電気自動車2台を導入し、庁舎に充電設備を設置した。  R6～R7の2か年で実施する太陽光発電設備及び蓄電池の導入事業について、プロポーザル方式で選定したPPA事業者と契約を締結した。	採択を受けた環境省の「重点対策加速化事業」を着実に実行することにより、市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。

【上下水道局】

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	(企)消化ガス発電に係る施設整備経費	442,757	西部浄化センターに新たに25kWの消化ガス発電設備を4台導入した。	中部・東部・西部浄化センターにおける消化ガス発電を継続して運用していく。
	(企)処理場施設維持経費(消化ガス発電)	47,482	消化ガス発電、ボイラー等の適切な維持管理を行い、安定稼働に努めた。	今後も1,115kWの導入量を維持できるよう、継続して既設置施設の適切な維持管理を実施していく。

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-2	生物多様性の保全と自然との共生
環境局		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものを知っている人の割合	%	15.2	17.2	16.0	56.7				25.0	34.0
環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	58.9	57.3	59.3	63.0				70.0	80.0

成果と課題
<p><b>【環境局】</b></p> <p>○ 各種イベント等への啓発ブースの出展などの本市が実施した普及啓発の取組に加え、報道機関による周知、高校の教科書への掲載等を通して生物多様性の認知度が向上したものと考えている。</p> <p>○ 継続して成果をあげることができるよう引き続き生物多様性の普及啓発に努めると共に、環境学習会等の実施により、更に市民の行動変容を促す必要がある。</p>

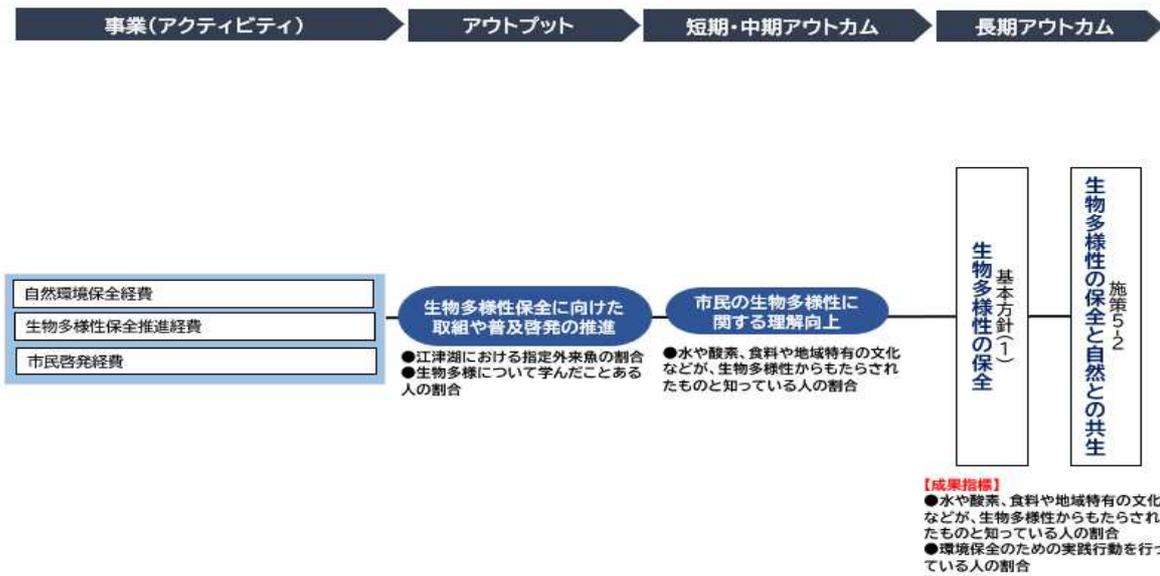
今後の方針
<p><b>【環境局】</b></p> <p>4課連携プロジェクトによる「いきものフェア」の開催や市民参加型セミナー調査、副読本を活用した環境教育等を通して、引き続き生物多様性の普及啓発を行う。</p> <p>今後も参加者のニーズにあわせた環境学習会を実施し、生物多様性の保全や環境保全活動を実践できる人材の育成を行っていく。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-2	生物多様性の保全と自然との共生
基本方針	(1)	生物多様性の保全
事業実施所管課(室)名	環境政策課、環境総合センター	

環境局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民の生物多様性に関する理解向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合	%	15.2	17.2	16.0	56.7				25.0	34.0

### 生物多様性保全に向けた取組や普及啓発の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
江津湖における指定外来魚の割合	%	3.0	3.5	4.9	3.9				減少	減少
生物多様性について学んだことがある人の割合	%	-	-	-	24.9				25.0	34.0

成果・課題と今後の方針

【環境局】

江津湖地域における魚類生息状況調査の結果、指定外来魚の割合は3.9%と低密度管理が実現できている。指定外来魚の調査、駆除により低密度管理に効果が現れていることから、この取組を今後も継続し、江津湖地域の自然環境保全に努めていく。また、令和7年度（2025年度）は、繁殖抑制を期待できる人工産卵床を湖底に設置し、魚卵の段階で駆除する新たな対策に取り組むことで指定外来魚対策を強化する。

○ 生物多様性について学んだことがある人の割合は24.9%であり、令和9年度（2027年度）の検証値と同程度であった。継続して成果をあげることができるよう、自然観察会等を実施し、引き続き生物多様性について学習する機会の提供に努める。

令和6年度（2024年度）の環境学習会の実績として、開催回数36回、参加人数1,386人であった。今後もより多くの方が参加できるように参加者のニーズにあわせた環境学習会を実施し、生物多様性の保全や環境保全活動を実践できる人材の育成を行っていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

《環境局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
自然環境保全経費	15,507	江津湖における魚類生息状況調査及び指定外来魚駆除を実施し、指定外来魚の低密度管理に努めた。 （指定外来魚駆除数：1,339匹）  特定外来生物アライグマの生息状況調査及び駆除を実施した。 （アライグマ駆除数：28頭）	外来生物の生息状況調査の結果等を注視し、生息状況等の変化に応じた駆除方を講じる。
生物多様性保全推進経費	1,525	生物多様性推進会議を開催し、第2次熊本市生物多様性戦略の進捗について評価を受けた。  4課連携プロジェクトによる「いきものフェア」の開催や市民参加型セミナー、副読本を活用した環境教育等、生物多様性の普及啓発を行った。	第2次熊本市生物多様性戦略に基づき、普及啓発及び情報発信を行い、生物多様性の認知度・理解度向上に努める。  「いきものフェア」等の開催を通じ、市民の生物多様性の理解を深めるとともに、市民や事業者、活動団体などと連携・協働し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取組を行う。
市民啓発経費	510	○江津湖野鳥観察等の自然観察会や小学校への出前教室などの体験型学習会を、延べ36回実施し、1,386人が参加した。参加者に対しては、環境及び保健衛生に関する情報の提供や環境保全の普及啓発を行った。	体験型の環境学習会や出前教室を行うなど、今後も環境学習支援に取り組むことで、生物多様性の普及啓発や環境保全活動を実践できる人材育成を行う。

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3	持続可能な循環型都市の実現
環境局		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民一人一日当たりのごみ排出量	g	951 (R2年度)	962 (R3年度)	953 (R4年度)	939 (R5年度)				925	905
家庭ごみのリサイクル率	%	25.6 (R2年度)	24.5 (R3年度)	24.0 (R4年度)	24.1 (R5年度)				27.5	30.0
ごみ処理における温室効果ガスの排出量	t			79,620 (R4年度)	93,168 (R5年度)				61,600	48,607

### 成果と課題

#### 【環境局】

市民の一人当たりのごみ排出量や家庭ごみ処理量は減少傾向にあるが、家庭ごみのリサイクル率や、プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合については、伸び悩みが見られている。家庭ごみにおいては、燃やすごみのうち約30%が、直接廃棄された食品や食べ残しといった食品ロスを含む生ごみとなっており、食品ロス対策を推進する必要がある。事業ごみにおいては、生ごみの再資源化が進んでいないことから、食品ロスを始めとした生ごみの発生抑制や再資源化を促す必要がある。

### 今後の方針

#### 【環境局】

比較的若い世代のごみ減量やリサイクルへの関心が低いため、これらの年代をターゲットに捉え、SNSやYouTubeなどの様々なツールを活用してごみ減量やリサイクルへの関心を高めていく。

食品ロス削減に向けて、「買いすぎない」、「作りすぎない」、「食べ残さない」の3つの取組を推進する。

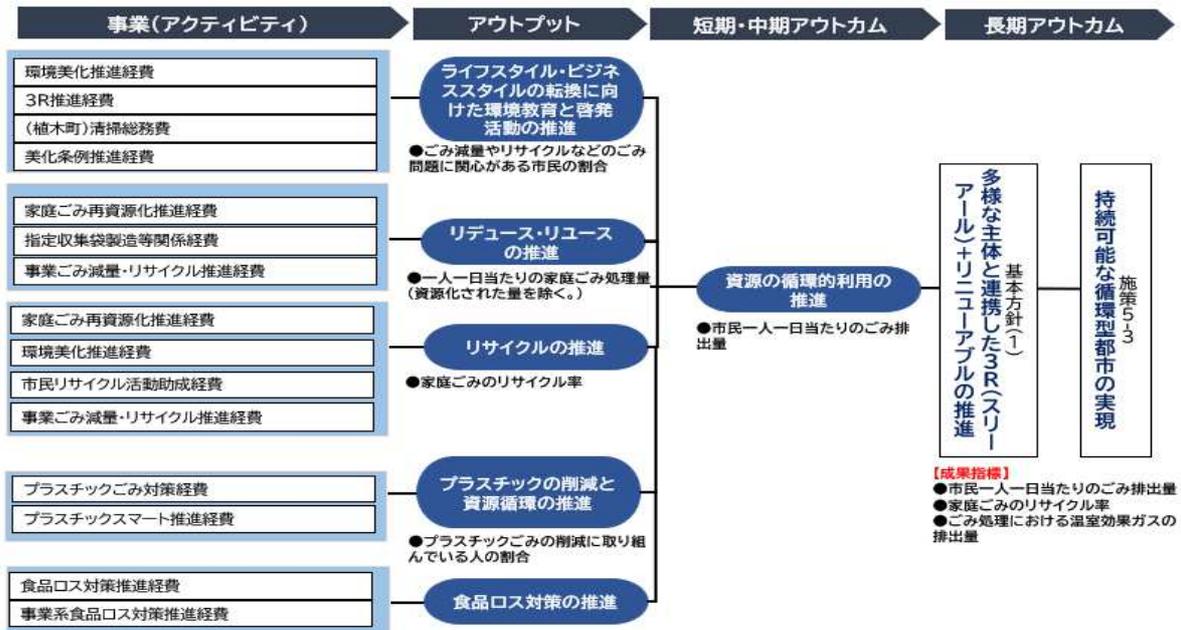
食品ロスは、まずは発生させないことが基本であるため、食品ロスゼロ協力店制度の啓発活動を推進し発生抑制に取り組む。また、令和7年度中に食品残渣を再資源化する民間施設が稼働予定であるため、やむを得ず発生した事業系の食品ロスについては、当該施設の活用を促す。

多量排出事業者から提出される「ごみ減量リサイクル計画書」を踏まえ、立入調査の際には、ごみの減量やリサイクル、プラスチックの削減、食品ロス対策の推進に資する助言・指導を行う。また、飲食店や宿泊事業者、小売店への立入の際には、食品ロス協力店制度への加入について、積極的な協力依頼を行う。

# 細事業評価シート

1 属性			環境局 北区役所
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち	
施策名	5-3	持続可能な循環型都市の実現	
基本方針	(1)	多様な主体と連携した3R(スリーアール)+リニューアブルの推進	
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、北区総務企画課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 資源の循環的利用の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民一人一日当たりのごみ排出量	g	951 (R2年度)	962 (R3年度)	953 (R4年度)	939 (R5年度)				925	905

### ライフスタイル・ビジネススタイルの転換に向けた環境教育と啓発活動の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	82.3 (R2年度)	83.5 (R3年度)	84.2 (R4年度)	84.0 (R5年度)				95.0	95.0以上

### リデュース・リユースの推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
一人一日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	466 (R2年度)	461 (R3年度)	453 (R4年度)	433 (R5年度)				425	403

### リサイクルの推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
家庭ごみのリサイクル率	%	25.6 (R2年度)	24.5 (R3年度)	24.0 (R4年度)	24.1 (R5年度)				27.5	30.0

### プラスチックの削減と資源循環の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合	%	75.4 (R2年度)	73.6 (R3年度)	76.5 (R4年度)	72.4 (R5年度)				83.3	90.0

### 食品ロス対策の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

### 成果・課題と今後の方針

#### 【環境局】

市民の一人当たりのごみ排出量や家庭ごみ処理量は減少傾向にあるが、家庭ごみのリサイクル率や、プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合については、伸び悩みが見られている。今後は、比較的若い世代のごみ減量やリサイクルへの関心が低いため、これらの年代をターゲットに捉え、SNSやYouTubeなどの様々なツールを活用してごみ減量やリサイクルへの関心を高めていく。

家庭ごみにおいては、燃やすごみのうち約30%が、直接廃棄された食品や食べ残しといった食品ロスを含む生ごみとなっており、食品ロス対策を推進する必要がある。事業ごみにおいては、生ごみの再資源化が進んでいないことから、食品ロスを始めとした生ごみの発生抑制や再資源化を促す必要がある。今後は、食品ロス削減に向けて、「買いすぎない」、「作りすぎない」、「食べ残さない」の3つの取組を推進する。

多量排出事業者から提出される「ごみ減量リサイクル計画書」を踏まえ、立入調査の際には、ごみの減量やリサイクル、プラスチックの削減、食品ロス対策の推進に資する助言・指導を行う。また、飲食店や宿泊事業者、小売店への立入の際には、食品ロス協力店制度への加入について、積極的な協力依頼を行う。食品ロスについては、国が設定している目標値（2030年度までに家庭系食品ロスは半減、事業系食品ロスは60%削減（いずれも2000年度比））や推進する取組等を踏まえ、基準値を設定し、施策を推進する。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

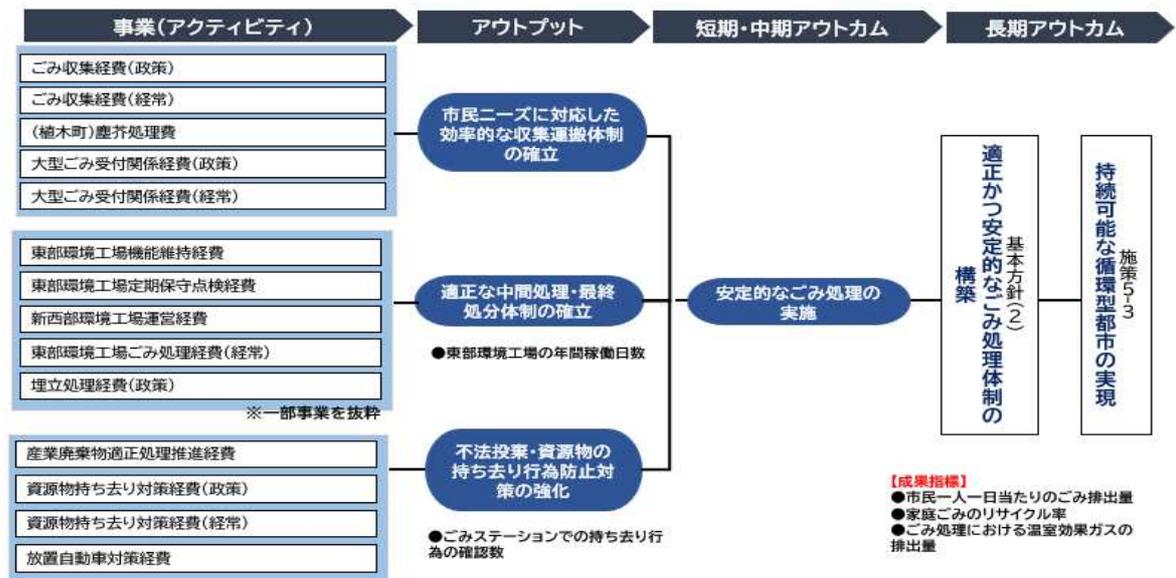
### 《環境局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	家庭ごみ再資源化推進経費	1,551,807	<p>○分別収集した「資源物・プラスチック製容器包装・特定品目・紙・ペットボトル」の中間処理を行い、有価物として売却するとともに、拠点回収した廃食用油や小型家電等の再資源化を行った。</p> <p>○収集した埋立ごみから、小型家電等リサイクル可能なものを分別し、再資源化を図った。</p>	<p>○再資源化によるリサイクル率の向上に取り組む。</p> <p>○プラスチック製品の分別収集導入を検討する。</p>
	指定収集袋製造等関係経費	329,478	<p>市民が指定収集袋(燃やすごみ、埋立ごみ)を身近な場所で購入できるよう、製造・配送・販売等の業務委託を行った。 (販売枚数: 35,272,000枚) (手数料収入: 821,117,500円)</p>	<p>指定収集袋の安定的な製造、販売等を行う。</p>
	環境美化推進経費	58,055	<p>○「ごみステーション管理支援補助金」や「ごみステーション施設整備補助金」「植木地区ごみ収集所施設整備補助金」により、ごみステーションの管理に係る費用の一部を助成し、地域の良好な生活環境の維持向上を図った。 (管理支援補助金交付件数: 848自治会) (施設整備補助金交付件数: 16件)</p>	<p>○地域の美化活動を支援し、ごみのない街づくりの推進を図る。</p>
	3 R 推進経費	15,188	<p>○ごみカレンダーアプリ等を活用してごみの減量、リサイクルの推進及びごみ出しマナーに関する啓発や情報提供を行った。 (アプリダウンロード数: 192,877件)</p> <p>半導体関連企業進出に伴い、ごみ出しルールをわかりやすく説明するため、ごみカレンダーアプリに中国語(繁体字)版を追加した。</p>	<p>○今後も様々なツールを活用してごみの減量、リサイクルの推進及びごみ出しマナーに関する啓発や情報提供を行うことで、環境問題への関心を高め、循環型都市の実現を目指す。</p>
拡	食品ロス対策推進経費	7,247	<p>○熊本連携中核都市圏の市町村と連携してフードドライブを実施し、集まった食料品などをフードバンク等へ提供した。 (フードドライブ実施回数: 1回)</p> <p>○食品ロス削減啓発動画の放映や啓発チラシを配布するなど、大型商業施設や地元のスポーツクラブのイベントで市民向けの食品ロス削減イベントを実施した。 (イベント回数: 2回)</p> <p>○食料品小売業を対象店舗に加えるなど、協力店制度を拡充し、「食品ロスゼロ協力店」制度として運用を開始した。 (登録店舗数: 246店舗)</p>	<p>○各種イベント等で食品ロス削減の啓発や削減に向けた取組を行う。</p> <p>○民間企業や食品ロスゼロ協力店と連携し、啓発イベントやキャンペーンを実施することで、引き続き事業系食品ロス削減に向けた取組を推進する。</p>
拡	プラスチックごみ対策経費	2,072	<p>令和6年8月～9月において、一部地域(春日校区)において、プラスチック製品を分別収集・再商品化に関する実証実験を実施した。</p> <p>○プラスチックごみの削減について、民間企業とプロスポーツチーム等と連携し、啓発イベントを実施した。</p> <p>○10月から、マイボトルに飲料を提供する店舗を協力店として登録し、市民に紹介する「マイボトル協力店」制度を運用開始した。 (登録店舗数: 12店舗)</p>	<p>○プラスチック製品の分別収集導入を検討する。</p> <p>民間企業と連携したプラスチック削減啓発イベントや熊本市公式LINEアカウントを活用したクイズを実施し、プラスチックごみ削減の啓発を行う。</p> <p>○マイボトル協力店制度については、登録店舗の拡充を図り、取組を推進する。</p>

# 細事業評価シート

1 属性			環境局 北区役所
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち	
施策名	5-3	持続可能な循環型都市の実現	
基本方針	(2)	適正かつ安定的なごみ処理体制の構築	
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 安定的なごみ処理の実施

#### 市民ニーズに対応した効率的な収集運搬体制の確立

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

#### 適正な中間処理・最終処分体制の確立

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
東部環境工場の年間稼働日数	日	302	292	-	244				280	280

#### 不法投棄・資源物の持ち去り行為防止対策の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ごみステーションでの持ち去り行為の確認数	件	656	655	562	518				430	300

成果・課題と今後の方針

【環境局】

東部環境工場については、主要設備の老朽化に対応するため、令和4年度から東部環境工場機能維持事業を実施している。工事の進捗は順調であり、令和8年度に完了予定である。（令和6年度末時点で全体の約6割の工事が終了）西部環境工場については、運営モニタリングを通じて、ごみ処理施設の適切な運用を実施した。計画外停止による稼働日数の減少を防止するため、日常点検による不具合の早期発見に努め、計画的な保全整備を的確に実施する。併せて、違反ごみの搬入防止のための啓発活動やごみの展開検査を強化し、安定稼働を目指す。

また、扇田環境センターについては、定期的な補修整備を実施した。各施設において、計画通りに定期メンテナンスを実施し、安定した運営に努める。

資源物の持ち去りについては、持ち去り指導員を令和3年度以降増員したことや、氏名公表・告発など県警と連携した取組により、令和5年度と比較して約50件減少の518件となった。今後は指導員によるパトロールだけでなく、持ち去り物の売却を防ぐ環境づくりとして、連携中枢都市圏の参加市町村とも連携し、買取拒否宣言店の拡充も図る。また、不法投棄の防止に向けた周知・啓発や、委託による監視・パトロールを継続するとともに、市民からの情報提供についても迅速に対応する。

4 主な事業の内容・成果・方針

《環境局》

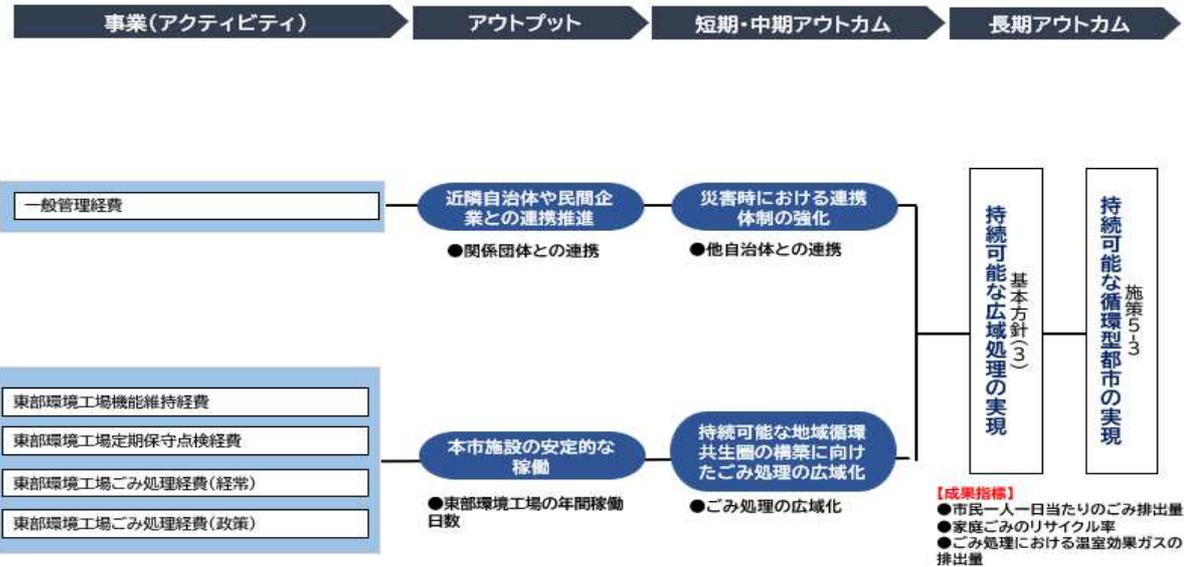
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
ごみ収集経費	1,352,100	○ごみ収集業務の民間委託の拡大により、ごみ収集を効率的に行うとともに、管理監督を強化し適正かつ安定した収集を行った。 ○災害発生時の対応力を強化するため、委託業者に予備車両を確保させるとともに、発災時を想定した緊急連絡訓練を実施した。	○民間委託を拡大しごみ収集の効率化を図るとともに、さらに適正かつ安定的な収集を行う。 ○災害発生に備え、民間企業や他自治体と連携し、強靱な災害廃棄物の処理体制を構築する。
東部環境工場機能維持経費	2,626,554	○老朽化が進んでいる主要設備の機能を維持するため、延命化計画に基づき、基幹設備・クレーン設備等の改良工事を実施した。	○燃やすごみの安定処理を継続するため、延命化計画に基づいた整備を実施する。（令和8年度完了予定）
新西部環境工場運営経費	314,397	○民間活力を活用し、西部環境工場の運営、飛灰の運搬・再資源化処理等を行うとともに、長期計画に基づく定期保守点検及び運転管理を実施した。（ごみ処理量：82,911t）	○今後も効率的な運営及び計画的な改修を行うことにより、安定的なごみ処理を継続する。
埋立処理経費	335,817	○最終処分場である扇田環境センターの運営及び施設の維持・管理を行った。（埋立量：19,402m <sup>3</sup> ）	○経年的な老朽化が進んでいる設備等の計画的な改修を行い、適正かつ安定的な埋立ごみ処理を実施する。
産業廃棄物適正処理推進経費	20,545	○不法投棄や野外焼却等の不適切処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等への監視・指導を行った。（延べ監視数：45件）	○不法投棄の未然防止と早期発見のため、不法投棄監視パトロール、排出事業者への立入指導、廃棄物処理施設の排水等の監視を継続して行う。
新 東部環境工場災害復旧経費	123,431	○令和5年1月にごみビット火災で被災した箇所の復旧を完了し、再発防止策を実施した。	○市民への影響がないよう再発防止に努め、工場の安定稼働を継続する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3	持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(3)	持続可能な広域処理の実現
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課	

環境局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 災害時における連携体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
他自治体との連携	-			実施	実施				実施	実施

### 近隣自治体との連携体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
関係団体との連携	-			実施	実施				実施	実施

成果・課題と今後の方針
<p><b>【環境局】</b></p> <p>可燃ごみ処理施設において、不慮の事故や自然災害等が発生した際でも円滑な一般廃棄物処理を実施するため、令和6年11月、県内すべての自治体及び一部事務組合等の54団体と相互支援協定を締結した。今後は、有事の際に迅速な対応を行うため、協定締結した自治体等の担当者との情報共有を適宜行う。</p>

(2) 持続可能な地域循環共生圏の構築に向けたごみ処理の広域化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ごみ処理の広域化	—			実施	実施				実施	実施

本市施設の安定的な稼働

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
東部環境工場の年間稼働日数	日	302	292	-	244				280	280

成果・課題と今後の方針

【環境局】

東部環境工場では、令和8年度まで計画されている基幹的設備改良工事を着実に実施した。一方、計画外停止による稼働日数の減少を防止するため、日常点検による不具合の早期発見に努め、計画的な保全整備を的確に実施する。併せて、違反ごみの搬入防止のための啓発活動やごみの展開検査を強化し、安定稼働を目指す。

4 主な事業の内容・成果・方針

《環境局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
一般管理経費	4,459	○資源循環部各課が加盟する協議会等の参加経費及び廃棄物計画課で雇用する会計年度任用職員に係る経費等	○全国都市清掃会議などの各種会議において引き続き情報交換等を行う。
東部環境工場機能維持経費(再掲)	2,626,554	○老朽化が進んでいる主要設備の機能を維持するため、延命化計画に基づき、基幹的設備・クレーン設備等の改良工事を実施した。	○燃やすごみの安定処理を継続するため、延命化計画に基づいた整備を実施する。(令和8年度完了予定)
東部環境工場ごみ処理経費	393,786	○東部環境工場の効率的な運営及び適切な維持管理を行うことにより、ごみの適正処理を行った。	○ごみ焼却処理の主力施設として、効率的で安全な運転を維持する。さらに財政負担の軽減のため、その機能を保ちつつ長期的な施設利用を図る。
東部環境工場定期保守点検経費	360,965	○法律で規定された定期点検や計画に基づく整備を行うなど適切な施設保全を実施することにより、安定稼働を行った。	○計画的な点検整備を行い、施設の安定稼働及び施設の長期耐用(延命化)を図る。



## 今後の方針

### 【健康福祉局】

○ 不妊去勢手術の実施体制を拡充し、動物病院との連携によって対応頭数の増加を目指すとともに、啓発活動を通じて市民の関心を高め、飼養管理の意識向上を図ることで、人と動物との共生社会を推進する。

### 【環境局】

令和6年度から水田湛水助成金の単価見直しや助成対象の緩和など協力農家が湛水に取り組みやすい環境を整えたことから、地下水かん養実績が令和5年度より上昇する見込みである。

節水について、小学校や水の科学館等での出前講座のほか、大型ショッピングモールでの啓発イベントの開催や生活情報誌、WEBサイト、SNSなど様々な広報手段を活用し、幅広い世代をターゲットにした普及啓発に取り組む。

「第5次熊本市硝酸性窒素削減計画」等に基づき、各発生源から地下水へ移行する硝酸性窒素の量を減らすため、施肥対策・家畜排せつ物対策・生活排水対策を更に推進していく。

令和7年度に、県及び熊本地域11市町村で策定する「熊本地域地下水総合保全管理計画」、市の取組を定めた「熊本市地下水保全プラン」の次期計画を策定することとしており、半導体企業の進出等を踏まえ、新たな目標や施策を検討する予定である。

大気環境について、引き続き適正な監視を行いながら、国や県と連携した正確な情報発信に努めていく。

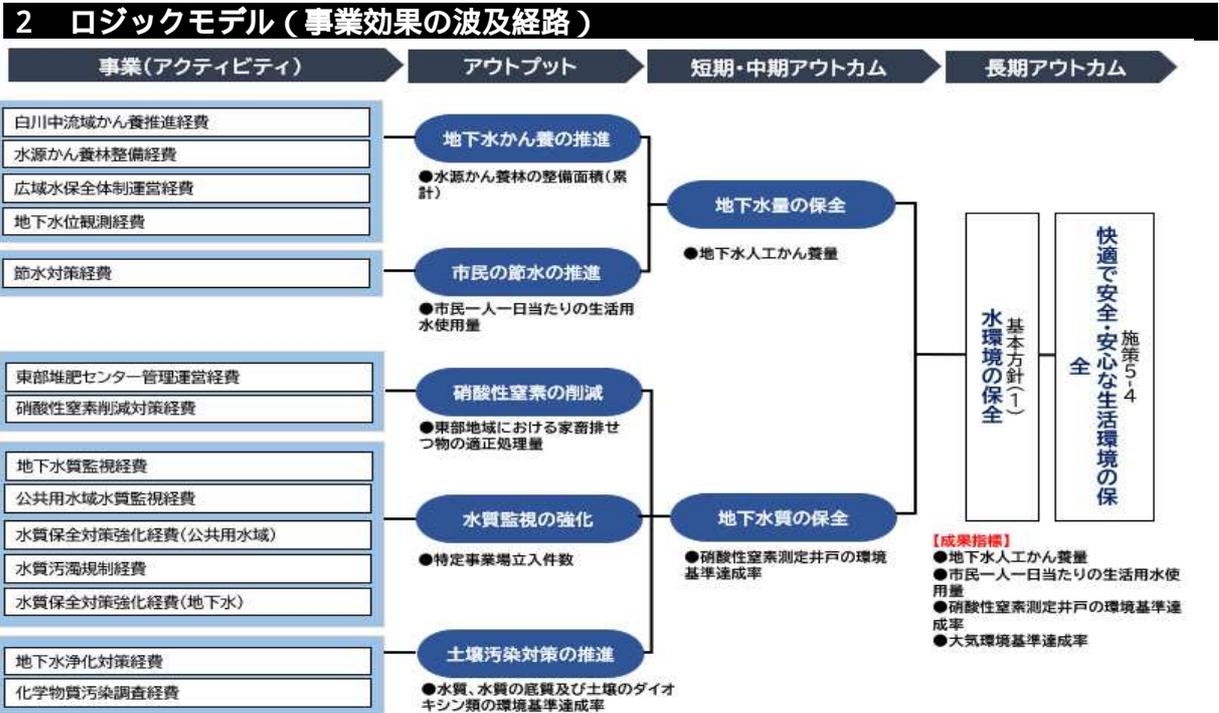
### 【農水局】

○ 市民と協働した鳥獣対策の地区数が拡大したことにより、イノシシの捕獲数が増加し、被害軽減につながった。一方で、生息域が拡大傾向にあり新たな地域からの被害相談が増加している。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(1)	水環境の保全
事業実施所管課(室)名	水保全課	

環境局



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地下水量の保全

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地下水人工かん養量	万m <sup>3</sup>	2,616	2,487	2,616 (R3年度)	2,495 (R5年度)				2,980	3,020

### 地下水かん養の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水源かん養林の整備面積(累計)	ha	874	877	884	887				895	911

### 市民の節水の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民一人一日当たりの生活用水使用量	L	229 (R2年度)	226 (R3年度)	222 (R4年度)	219 (R5年度)				210	210

成果・課題と今後の方針

【環境局】

水源かん養林整備事業については、令和6年度からは、第7次水源かん養林整備10ヶ年計画に基づき、西原村所有の原野において、新たに35haの森林整備を行うこととしており、計画通り順調に進んでいる。

しかし、白川中流域水田湛水事業については、協力農家の減少や、大豆や飼料用稲から飼料用米への作付け転換が進んだ影響によって湛水可能な期間が短くなったこと等を理由に、かん養実績が減少している。水田湛水助成金の単価は、近年の農業資材や燃料等の物価高騰を背景に、農家の実作業に見合わなくなってきたことから、令和6年度からの助成金の単価見直しや助成対象の緩和など協力農家が湛水に取り組みやすい環境を整えたことにより、地下水かん養実績が上昇する見込みである。

市民一人一日当たりの生活用水使用量は年々減少傾向にあるため、地下水に関する情報発信や節水器具の普及啓発など節水に関する取組に一定の効果があったと考える。しかし、令和7年度(2025年度)の目標値である210Lはまだ達成できていないため、市民一人ひとりが取組やすい手法を掲載したパンフレットや動画を作成するなど、更なる節水意識の向上、定着を図る必要がある。

○ 節水について、小学校や水の科学館等での出前講座のほか、大型ショッピングモールでの啓発イベントの開催や生活情報誌、WEBサイトSNSなど様々な広報手段を活用し、幅広い世代をターゲットにした普及啓発に取り組む。

(2) 地下水質の保全

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率	%	82.3 (R2年度)	84.0 (R3年度)	84.7 (R4年度)	81.7 (R5年度)				88.0	90.0

硝酸性窒素の削減

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
東部地域における家畜排せつ物の適正処理量	%	100	100	100	100				100	100

水質監視の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
特定事業場立入件数	件	44	29	14	30				30	50

土壌汚染対策の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水質、水質の底質及び土壌のダイオキシン類の環境基準達成率	%	100	100	100	100				100	100

成果・課題と今後の方針

【環境局】

東部地域における家畜排せつ物については、東部堆肥センターへの搬入及び農家自らの堆肥化により、適正に処理されている。水質汚濁防止法等に基づき、特定事業場への立入検査を計画的に実施し、排水基準等を遵守させることにより、公共用水域及び地下水の水質保全を図っている。水質や土壌等のダイオキシン類については、環境基準達成率100%を維持している。引き続き硝酸性窒素削減対策の推進、水質監視の強化、土壌汚染対策の推進等を継続し、地下水質の保全を図っていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《環境局》

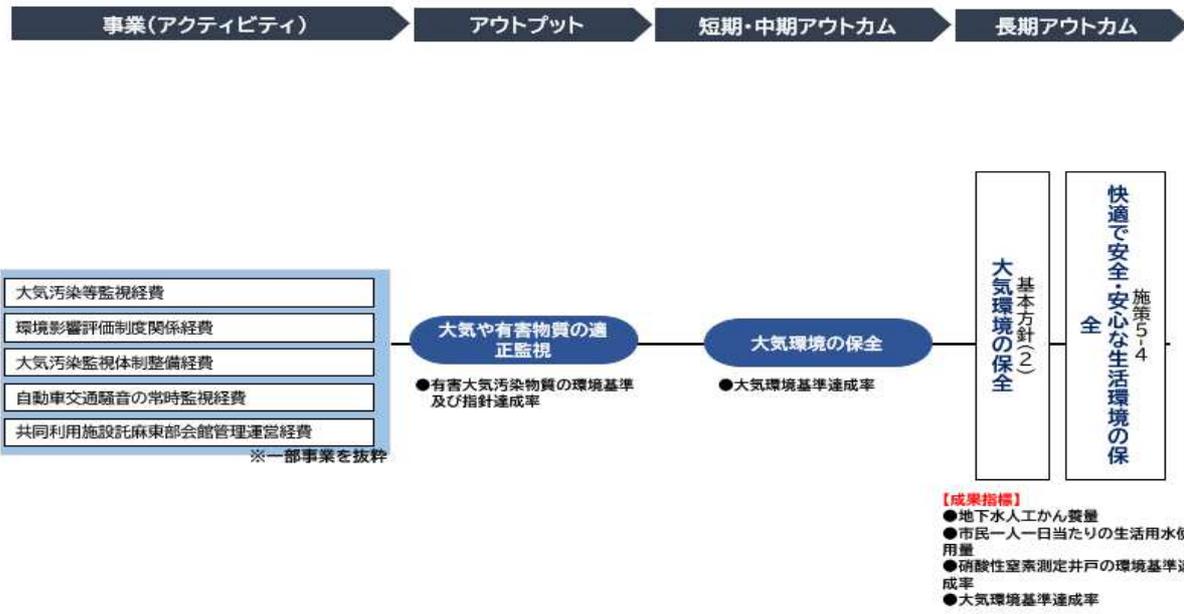
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	白川中流域かん養推進経費	83,288	地下水量保全のため、最もかん養効果が高い大津町・菊陽町等の白川中流域において、水田湛水による地下水かん養を実施した。令和6年度は、助成金の単価見直しなど協力農家が湛水に取り組みやすい環境を整えた結果、過去最大の実績となった。 (地下水かん養量 約1,732万m <sup>3</sup> )	過去最大となった令和6年度の地下水かん養量を確保できるよう引き続き事業を推進し、地下水量の保全に取り組む。
拡	水源かん養林整備経費	50,801	地下水の恩恵を最大限に享受している責務として、西原村等の白川・緑川等の上流域において水源かん養機能に着目した森林の整備や管理を行った。 (水源かん養林整備事業：西原村 約3.1ha新植)	第7次水源かん養林整備計画等に基づき、西原村における新規造林を進めるとともに、既存森林の保育管理を適切に行い、地下水量の保全に取り組む。
	節水対策経費	3,906	○節水市民運動などの普及啓発や雨水貯留施設の設置に対する助成を行った。 (雨水貯留施設設置基数：貯留槽3基、貯留タンク15基)	○節水市民運動や雨水貯留施設の設置助成等を行い、節水意識の向上や節水行動の促進を図り、市民一人一日あたりの生活用水使用量削減に取り組む。
	東部堆肥センター管理運営経費	135,583	○地下水の硝酸性窒素濃度の改善を図るため、東部堆肥センターを適正に管理運営し、家畜排せつ物を適正に処理するとともに、良質な堆肥の生産及び広域流通を行った。	○東部堆肥センターを適正に管理運営することにより家畜排せつ物の適正処理を推進し、地下水への窒素負荷の低減を図る。
	地下水質監視経費	3,650	地下水の水質調査を実施し、環境基準適合状況の把握や地下水汚染地域の継続的な監視等を行った。	地下水の水質の的確な監視を行う。
	公共用水域水質監視経費	3,415	公共用水域(河川・海)の水質等の調査を実施し、環境基準適合状況等を把握した。	公共用水域の水質等の的確な監視を行う。
新	水質保全対策強化経費(地下水)	640	令和4年度に指針値超過が判明した地下水のPFOS及びPFOAについて、継続的な監視及び調査地点を拡充した調査を行った。	PFOS及びPFOAについては、「熊本市有機フッ素化合物対策専門家会議」の助言をいただきながら、指針値超過の原因究明等に取り組む。
新	水質保全対策強化経費(公共用水域)	2,261	半導体関連企業等の進出に伴い、坪井川において調査地点や監視項目を拡充した水質監視を行うとともに、県市連携により規制外物質のモニタリング調査を行った。	半導体関連企業等の進出に伴う監視を継続するとともに、調査結果をわかりやすく公表し、市民の不安払しょくを図る。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(2)	大気環境の保全
事業実施所管課(室)名	環境政策課	

環境局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 大気環境の保全

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3	83.3				83.3	83.3

### 大気や有害物質の適正監視

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
有害大気汚染物質の環境基準及び指針達成率	%	100	100	100	100				100	100

### 成果・課題と今後の方針

**【環境局】**  
 近年、光化学オキシダント以外は大気環境基準を達成しており改善傾向にあるが、大陸からの影響を受けることもあるため、引き続き測定局機器のメンテナンスを行い適正な監視を行っていく。また、有害大気汚染物質については、環境基準及び指針達成率100%を維持している。今後も国や県と連携した正確な情報発信に努めていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《環境局》

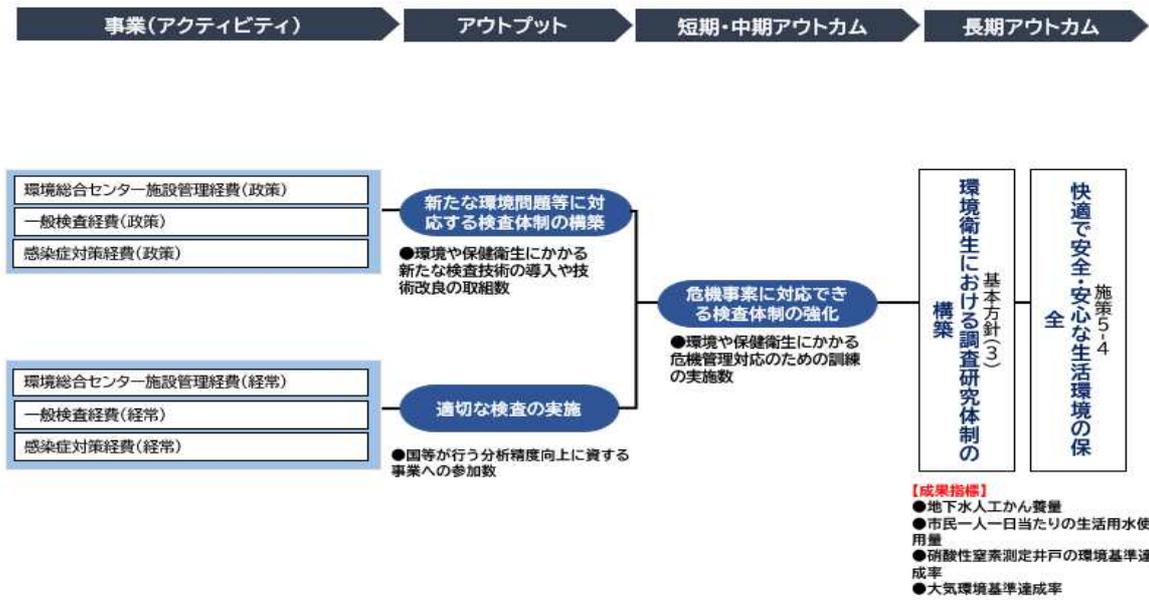
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	大気汚染等監視経費	23,844	<p>市内8ヶ所にある大気汚染常時監視測定局において、大気環境状況の常時監視を行い、測定結果については県や環境省のホームページを通じ情報発信を行った。</p> <p>市内の有害大気汚染物質やPM2.5の調査を実施し、測定結果を市ホームページにて公表した。</p>	市内の大気環境状況の常時監視に継続して取り組むとともに、有害大気汚染物質やPM2.5の調査・成分分析を適切に実施することにより、良好な大気環境の保全に努める。
	環境影響評価制度関係経費	11,501	<p>環境影響評価制度の具体的な検討を行い、令和7年3月に熊本市環境影響評価条例を制定した。</p> <p>○環境影響評価の調査、予測、評価の方法等の検討を行い、環境影響評価技術指針(案)を取りまとめた。</p>	環境影響評価審査会を開催し、条例施行に必要な技術指針を定め、令和7年10月の条例施行を目指す。施行後は、環境影響評価制度の適切な運用に努める。
	大気汚染監視体制整備経費	10,329	測定機器の更新計画に基づき、大気汚染常時監視測定局の機器更新を行い、正確な測定データの取得に努めた。	測定機器の耐用年数に応じて計画的に機器の更新を行い、正確な測定データの取得に努める。
	自動車交通騒音の常時監視経費	1,749	自動車騒音について、市内全域を5か年計画でローリング調査しており、令和6年度は36区間で実施した結果、環境基準達成率は96.9%であった。	令和7年度は、市内39区間の調査を予定しており、継続して自動車騒音の状況把握に努める。
	共同利用施設託麻東部会館管理運営経費	689	航空機騒音障害防止事業の一環として設立された共同利用施設について、適正に維持・管理を行った。	地域住民の生活環境の向上を図るため、引き続き施設の維持・管理を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5・4	快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(3)	環境衛生における調査研究体制の構築
事業実施所管課(室)名	環境総合センター	

環境局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



**【成果指標】**

- 地下水人工かん養量
- 市民一人一日当たりの生活用水使用量
- 硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率
- 大気環境基準達成率

## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 危機事案に対応できる検査体制の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
環境や保健衛生にかかる危機管理対応のための訓練の実施数	件	-	-	5	5				5	5

### 新たな環境問題等に対する検査体制の構築

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入や技術改良の取組数	種類	5	7	7	7				7	7

### 適切な検査の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国等が行う分析精度向上に資する事業への参加数	種類	12	14	10	12				10	10

成果・課題と今後の方針

【環境局】

テロを想定した訓練を県警及び市消防局とも連携して実施し、危機事案時の検査体制構築の手順等を確認したほか、一部の有機フッ素化合物（PFAS）について検査体制を確立し、市民所有井戸や河川等の検査を迅速に実施した。さらに、危機事案発生時にも迅速に対応できるよう、国等の研修会への派遣等により職員の検査スキル向上に努めた。一方、新たな危機事案に対応できない検査機器等もあり、最新機器の導入に向けた検討が必要である。このため、今後は新たな危機事案にも迅速に対応できるよう、専門性の高い職員の育成とともに検査機器の計画的な導入・更新を行う。このほか、有機フッ素化合物の様々な検査に対応できるよう情報収集を行い、分析手法の確立を目指す。

4 主な事業の内容・成果・方針

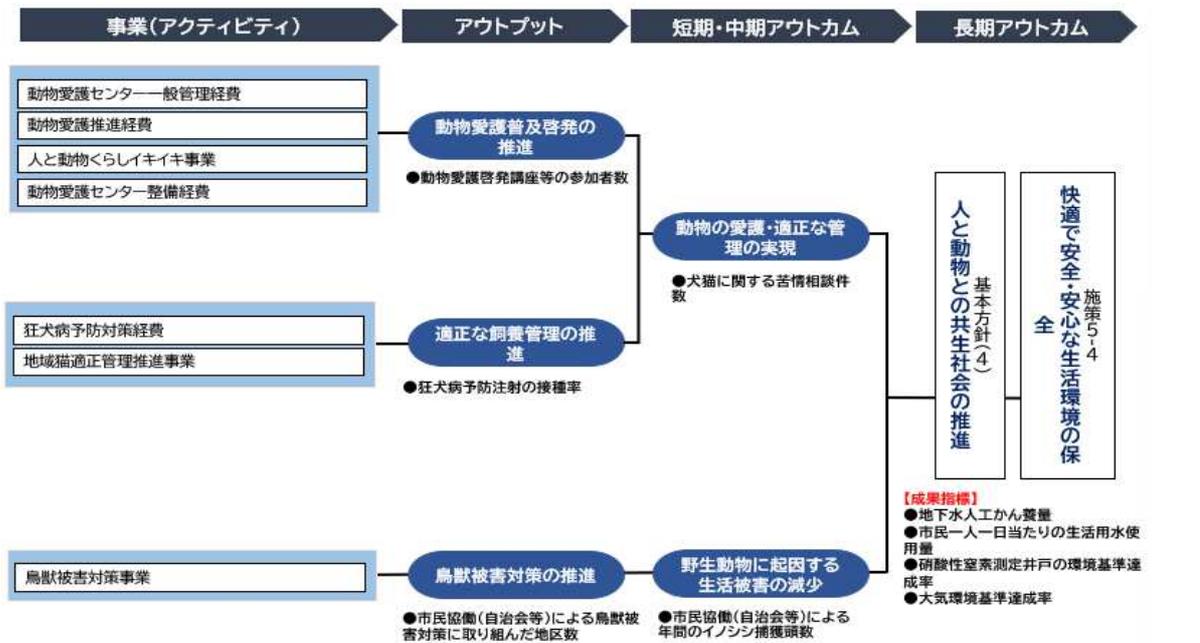
【環境局】

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	感染症対策経費（政策）	7,663	<p>○改正感染症法の施行に伴い、関係法令を遵守し、正確な病原体検査や検査の精度管理を保持するため、必要な機器等を導入し、検査体制を整備した。</p> <p>様々な感染症に対応するため、職員間で内部研修を実施した。また、近年、ダニを媒介する感染症が増加しているため、複数の職員が緊急検査に対応できるよう職員の育成に努めた。</p>	<p>今後増加が見込まれる麻疹・風疹、ダニ感染症をはじめとする再興・新興感染症にも迅速に対応できるよう国立感染症研究所との連携を強化し、情報等を収集するとともに検査技術の習得や分析機器等の計画的な更新を行う。</p>
拡	一般検査経費（政策）	2,838	<p>○環境保全及び保健衛生に係る試験検査に必要な分析機器等の更新を行った。</p> <p>○消防や県警と協力して原因物質特定の技術研修会を実施するとともに、有事の際の連携・手順について確認を行った。また、サリン等の化学剤に対応する防護服の脱着訓練を行った。</p>	<p>正確な試験検査を行うため、分析機器等の計画的な導入・更新を行い、適正な検査体制の整備を図る。</p> <p>○関係機関との連携を継続するため、消防や県警と定期的な情報交換を実施する。</p>
	一般検査経費（経常）	37,343	<p>大気汚染、水質汚濁、保健衛生の検査等、庁内各課が実施する各種調査に必要な試験検査を行った。</p> <p>外部精度管理調査を受検することで検査技術の検証を行い、分析精度の向上に努めた。</p>	<p>庁内各課からの検査依頼に対し、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>今後も国等が主催する外部精度管理調査に参加し、検査技術の検証を行うとともに、内部研修を行うことで職員一人一人の分析技術の向上を図る。</p>
	環境総合センター施設管理経費	27,177	<p>各種感染症等の検査及び食品の安全性確保や環境汚染に関する検査に迅速に対応するため、施設の適正な維持管理を行い長寿命化を行った。</p>	<p>迅速で正確な検査を実施するために、施設の適正な維持管理を行う。</p>
	感染症対策経費（経常）	8,318	<p>本市で発生する様々な感染症の診断や蔓延防止のため、ウイルス等病原体検査を行った。</p>	<p>○本市域での感染拡大防止に寄与するため、健康危機管理事例発生時に迅速な対応ができる体制を維持する。</p>

# 細事業評価シート

1 属性			健康福祉局 農水局
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち	
施策名	5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全	
基本方針	(4)	人と動物との共生社会の推進	
事業実施所管課(室)名	動物愛護センター、農業支援課(鳥獣対策室)		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 動物の愛護・適正な管理の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
犬猫に関する苦情相談件数	件	2,213	1,751	1,524	1,624				1,300	1,000

### 動物愛護普及啓発の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
動物愛護啓発講座等の参加者数	人	717	505	637	549				680	730

### 適正な飼養管理の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
狂犬病予防注射の接種率	%	65.1	72.8	73.2	73.7				80	80

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】  
 ○ 近年、飼い主のいない猫に関する苦情相談が増加していることから、令和5年度から熊本市独自の取組として、動物愛護センターにおいて不妊去勢手術を無償で実施しており、令和5年度は2,345頭、令和6年度は2,226頭の手術を行った。今後は、センター職員による手術に加え、動物病院への委託体制を確保することで、手術実施頭数のさらなる増加を図り、効率的な繁殖抑制に努める。  
 ○ 動物愛護啓発講座等の参加者数は減少傾向にあり、啓発活動のさらなる工夫と広報の強化が求められている。また、狂犬病予防注射の接種率はわずかな増加にとどまったことから、接種促進に向けた取組を継続していく。

(2) 野生動物に起因する生活被害の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民協働（自治会等）による年間のイノシシ捕獲頭数	頭	—	—	49	57				75	100

鳥獣被害対策の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民協働（自治会等）による鳥獣被害対策に取り組んだ地区数	地区	5	10	11	14				15	20

成果・課題と今後の方針

【農水局】  
 ○ 市民と協働した鳥獣対策の取組が拡大したことにより、イノシシの捕獲数が増加し、被害軽減につながった。一方で生息域が拡大傾向にあり新たな地域からの被害相談が増加している。  
 ○ 今後も引き続き、鳥獣被害が発生している地域の自治会等と情報共有を図るとともに、行政と地域が一体となった鳥獣対策を推進していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 〈健康福祉局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	地域猫適正管理推進事業	10,785	野良猫対策として、不妊去勢手術を継続実施し、その繁殖を抑制することで、野良猫による苦情および子猫の収容数の減少を図る。人員不足解消のため、令和6年度は会計年度任用職員雇用による体制強化を図ったが、正職員が減となったことから体制づくりが課題となった。 令和6年度実績：2,226頭	不妊去勢手術を継続して行い、飼い主のいない猫の繁殖を抑制するとともに、地域で適正に管理する地域猫活動を推進していく。
	動物愛護推進経費	1,908	動物愛護推進協議会と協働で猫の適正飼養に関する研修会を開催した。 動物取扱業者等及び特定動物飼養者に対し、動物の適正な飼養管理を行うよう監視指導等を行った。 立入検査件数：61件	動物愛護推進協議会やボランティア等と連携し、動物愛護及び適正飼養に関する普及啓発に取り組む。 動物取扱業者等への監視指導も継続して行う。
	人と動物くらしイキイキ事業	955	講師派遣型の出前講座を、市内のシニアクラブ及び地域支え合い型サービスで実施し、合計32人が参加した。	「人と動物との共生社会の推進」を目指し、市民が動物を通して「豊かな心」を育めるよう研修会や講習会等を実施する。
	狂犬病予防対策経費	24,355	狂犬病予防法により義務付けられた犬の登録が適正に行われるよう動物病院への犬の登録等事務委託を行うとともに、狂犬病予防接種率を向上させるため、集合注射についても事務委託を行った。 【令和6年度末時点】 犬の登録頭数：31,872頭 狂犬病予防注射頭数：23,488頭 (接種率73.69%)	現在、日本では狂犬病の発生はないが、方が一の事態に備え、犬の登録及び狂犬病予防接種を推進していく。
	動物愛護センター一般管理経費	33,778	動物愛護センターの適切な維持管理等を行った。	犬猫の保護収容施設である動物愛護センターを適正に運営するため、引き続き施設設備の維持管理等を行っていく。

### 〈農水局〉

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	鳥獣被害対策事業(再掲)	21,287	12地区の自治会等が、市有害鳥獣駆除隊との連携を図り、鳥獣被害対策に取り組んだ。 住宅地等におけるイノシシ等の出没に対し、緊急出動を行い警察等と連携を図り、人的被害を未然に防止した。 市街地におけるミヤマガラスによる糞害対策として、スピーカーを高所に設置するなど固定式音声装置の効果的な配置と移動式音声装置による機動的な巡回追払い等を実施し、飛来した約1万羽のうち6割減の約4千羽まで追払うことができた。	有害鳥獣が出没する地域の自治会を中心に、市民との協働による鳥獣対策を推進する。 今後も緊急時(イノシシ等の出没)は、警察等と連携を図り人的被害防止に努める。 市街地におけるミヤマガラスの糞害対策として、これまでの警戒音を用いた音声装置による追払いを基本とし、飛来時期に合わせた追払いの開始や、ねぐらの状況に応じた固定式音声装置の移設などガラスの行動に合わせた効果的な被害軽減に努める。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	文化市民局 区役所
施策名	6-1	地域コミュニティ活性化の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など）に参加した市民の割合	%	29.5	34.5	36.5	31.7				42.3	46.7
自治会加入率	%	85.26	85.46	83.99 (R5年12月末時点)	83.60				84.2	84.2

### 成果と課題

<p><b>【文化市民局】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域活動やボランティア活動の参加率を高めるため、「くまもとアプリ」の運用を開始し、地域活動やボランティア活動の参加者に対してインセンティブとなるポイント制度を導入した。</li> <li>○ 「市民活動支援センター・あいぼーと」において、市民公益活動に関する情報収集や発信、ボランティアやNPO法人に関する相談業務、また場の提供（会議室・セミナー室の貸し出し）等を行い、市民公益活動の推進を図った。</li> <li>○ 町内自治会に対しては、町内自治振興等補助金を交付しており、地域活動のイベント等の開催を支援を行った。</li> <li>○ 町内自治会の基本的な事項を取りまとめた「熊本市町内自治会組織の運営に関するガイドライン」策定した。</li> <li>○ 各区まちづくり推進経費を活用し、地域活動に関する情報発信などの支援を実施した。</li> <li>○ 「市民活動支援センター・あいぼーと」を知らない市民に向けた、ボランティアなどの市民公益活動の情報発信が必要である。</li> <li>○ コロナ禍の影響やライフスタイルの多様化、都市化の進展等により、地域コミュニティの希薄化が進展する中で、地域活動の参加者の増加や担い手づくりに取り組む必要がある。</li> </ul> <p><b>【東区役所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の交流・つながりづくりや地域と企業の連携支援をはじめ、防災啓発を含む自主自立のまちづくりを推進したが、地域活動における担い手不足等、事業の実施による成果が十分に現れていないものがある。</li> </ul> <p><b>【南区役所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災研修会や防災バスツアーを行い、地域防災力を高めた。</li> <li>○ まちづくりセンター単位で、地域ごとの特性を活かしたまちづくり推進事業を実施した。</li> <li>○ 区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるため、各区において長寿化計画に基づく改修工事や緊急性を要する改修工事等を実施した。</li> </ul>
--

## 今後の方針

### 【文化市民局】

- 「くまもとアプリ」の活用を通じて、高校生や大学生など若年層に向けた市民公益活動への参加を促進する。
- 引き続き「市民活動支援センター・あいぼーと」の認知度向上を図り、「あいぼーと」を通じて、幅広い層が市民公益活動に参加できるような取り組みを実施していく。
- 町内自治振興等補助金の活用に加えて、「熊本市町内自治会組織の運営に関するガイドライン」を活用して持続可能な町内自治会の運営を支援していく。
- 町内自治会の役割と意義を周知し町内自治会への理解を深めることで、地域住民に町内自治会のイベントなどの活動への参加を促進し、地域への愛着を高めてもらうと共に、担い手の確保に向けた支援を継続する。併せて、町内自治会の加入率の維持向上を図っていく。
- 自治会運営の担い手を確保するため、負担軽減に向けた検討を進める、併せて、町内自治会活動の効率性の向上に資するDXの導入についても検討を進める。

### 【東区役所】

- 既存事業の新たな展開や地域課題への支援を強化し、更なるつながりづくりを創出し、地域主体の自主自立のまちづくりを推進する。

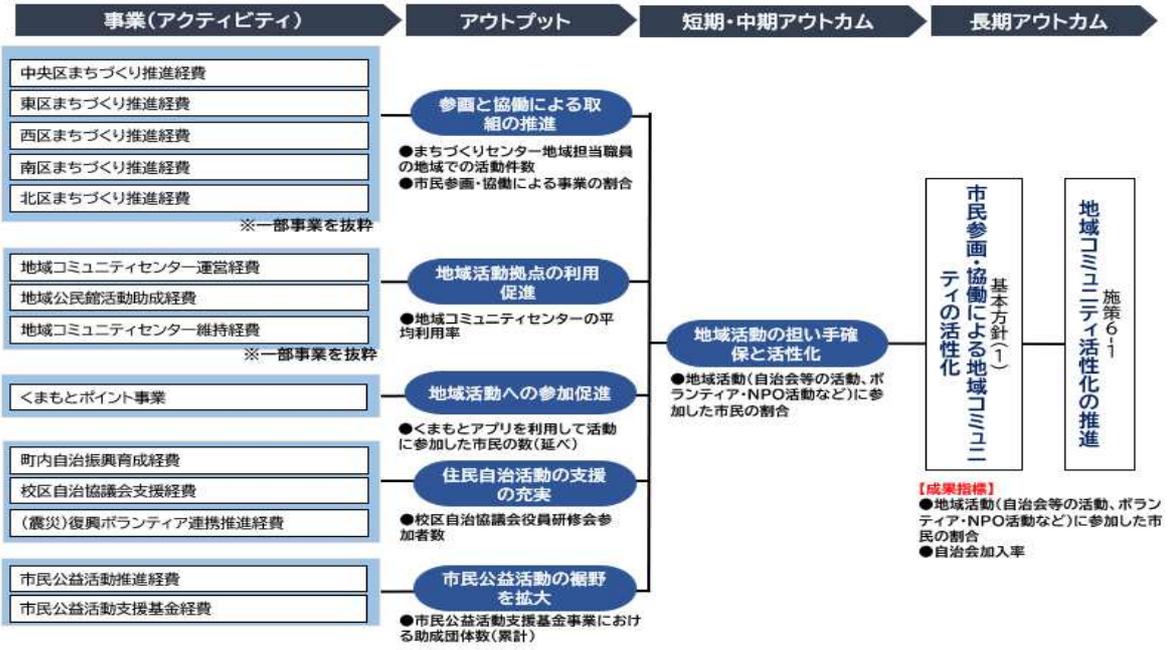
### 【南区役所】

- 継続して南区の魅力をいかしたまちづくりの推進を図るとともに、住民・事業者・行政が連携し地域の課題解決に取り組む。
- 引き続き、誰もが安全に安心して利用できる施設を維持するため、計画的に整備を行っていく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-1	地域コミュニティ活性化の推進
基本方針	(1)	市民参画・協働による地域コミュニティの活性化
事業実施所管課(室)名	地域政策課、生涯学習課、各区総務企画課・託麻まちづくりセンター・秋津まちづくりセンター・東部まちづくりセンター・福祉課・保健こども課	
文化市民局 区役所		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地域活動の担い手確保と活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	29.5	34.5	36.5	31.7				42.3	46.7

### 参画と協働による取組の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	9,196	10,594	10,493	9,835				12,591	14,690
市民参画・協働による事業の割合	%	37.7	36.4	36.4 (R4年度)	38.7				39.0	42.0

### 地域活動拠点の利用促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域コミュニティセンターの平均利用率	%	93.3	90.4	91.4	91.7				93.0	95.0

## 地域活動への参加促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
くまもとアプリを利用して活動に参加した市民の数（延べ）	人	—	—	—	2,760				22,000	25,000

## 住民自治活動の支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	0	0	132	120				190.0	192.0

## 市民公益活動の裾野を拡大

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民公益活動支援基金事業における助成団体数（累計）	団体	122	146	170	195				220	260

## 成果・課題と今後の方針

<p><b>【文化市民局】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくり活動支援の推進に関して、まちづくりセンターの地域担当職員が地域と行政との橋渡し役として、様々な要望・相談に関して関係部署と連携しながら迅速に対応した。</li> <li>○ 住民自治活動の支援の充実にも寄与する「町内自治会組織の運営に関するガイドライン」を策定した。</li> <li>○ 地域活動への参加促進等を目的とする「くまもとアプリ」について、令和6年度に暫定運用を開始し、令和7年度からの本格運用に繋げた。</li> <li>○ 地域コミュニティセンターの適切な維持管理を行い、利用者が快適に利用できるような環境を提供した。</li> <li>○ ボランティア活動団体に必要な支援を行うことで、活動の活発化を図った。</li> <li>○ まちづくり活動支援の推進のため、地域の優先度の高い重点課題として、以下の3点に取り組む必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少・少子高齢化に伴う地域活動の停滞への対応</li> <li>在住外国人の増加への対応</li> <li>急速な高齢化の進行を踏まえた地域の健康まちづくりにおける新たな対応</li> </ul> </li> <li>○ 町内自治会加入世帯は増えているものの、地域活動への参加が停滞しており、対策が必要。まちづくり活動支援の推進に関して、重点課題にモデル的に取り組むまちづくりセンターの地域担当職員を増員するとともに、課題解決力・コーディネート力など、地域担当職員の能力を向上するための研修が必要である。</li> <li>○ コミュニティセンターの利便性向上に関して、R8年度より市内全域の地域コミュニティセンターに予約システムを導入予定であり、地域外からの予約増が見込まれることから、コミュニティセンター利用についての周知、広報活動に取り組んでいく。</li> <li>○ くまもとアプリの普及拡大に関して、ポイント付与ボランティア活動の登録を拡充する。ダウンロード数の目標値の達成と併せて、「ボランティア活動数」の拡充が必要。活動団体に向けた広報周知（HPに掲載、SNS告知、市政だより〔6月号〕の掲載）及びまちづくりセンターの応募登録サポートを実施し登録拡充を図る。</li> <li>○ 町内自治会の役割や意義を周知し、町内自治会への理解を深めて町内自治会のイベントへの参加促進を行っていく。</li> <li>○ 「あいぼーと」や「くまもとアプリ」の周知を含め、地域活動への若年層の参加の推進を図っていく。</li> </ul> <p><b>【東区役所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域と企業の連携支援事業等により、様々な取組につながっているが、今後、更なる担い手不足等の地域課題解決に向け、地域担当職員による支援の強化を継続する。</li> </ul>
---

**4 主な事業の内容・成果・方針**  
**《文化市民局》**

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
各区まちづくり推進経費	88,625	<p>区のめざす姿の実現に向けて、各区の特性をいかしたまちづくり事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区：地域団体と企業や大学等をマッチングして連携事業を創出することで、多様化する地域課題の解決や地域活性化を図った。</li> <li>・東区：地域の交流・つながりづくりや地域と企業の連携支援をはじめ、防災啓発を含む自主自立のまちづくりを推進した。</li> <li>・西区：防災シンポジウム等を通じて地域防災力向上を図った。地域団体や企業と連携しエリア別まちづくりに取り組み賑わいを創出した。</li> <li>・南区：防災研修会やバスツアーを行い、地域防災力を高めた。まちづくりセンター単位で、地域ごとの特性に応じた事業を実施した。</li> <li>・北区：体験型防災学習施設での研修等による地域防災力の向上をはじめ、地域課題の解決や地域活性化に取り組んだ。</li> </ul>	<p>○各区の特性をいかしたまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区：地域の課題解決・魅力向上を図るとともに地域活動を持続可能なものにするため、企業や学校と連携する等の取組を進める。</li> <li>・東区：既存事業の新たな展開や地域課題への支援を強化し、更なるつながりを創出し地域主体の自主自立のまちづくりを推進する。</li> <li>・西区：引き続き地区防災計画策定等地域の防災力向上に取り組むと共に産学官民と連携し自主自立のまちづくりを推進する。</li> <li>・南区：継続して南区の魅力をいかしたまちづくりの推進を図るとともに、住民・事業者・行政が連携し地域の課題解決に取り組む。</li> <li>・北区：総合計画に掲げる区の将来像を実現するため、地域課題への支援強化を行い、まちづくり活動に区民と行政が協働して取り組む。</li> </ul>
新 くまもとポイント事業	19,489	<p>○地域活動やボランティア活動への参加でポイントが貯まる「くまもとアプリ」を活用し、ポイント制度の運用を開始・周知した。</p>	<p>○「ポイント付与対象活動の拡充」と「ポイント用途の拡充」「若年層のダウンロード促進」など、くまもとアプリの普及拡大に取り組む。</p>
地域コミュニティセンター運営経費	229,238	<p>○地域住民により組織される指定管理団体により、住民の地域づくり活動を推進する拠点施設(76施設)として適切な管理運営を実施した。</p> <p>○令和6年度は、人件費上昇の影響を受けたセンターへ運営支援金(1施設あたり653千円)を支給した。</p>	<p>○引き続き地域活動拠点施設として適切な管理運営を行うとともに、地域と共に利便性の向上や運営体制の効率化等の検討を行う。</p> <p>○老朽化が進む施設もあり、築年数や設備状況を踏まえた中長期的な改修計画等の検討を行う。</p>
町内自治振興育成経費	265,873	<p>○町内自治会活動等を推進するため、各種補助金による支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内自治振興補助金(対象：906団体)</li> <li>・防犯灯補助金(対象：825団体)</li> </ul> <p>○多言語による自治会加入リーフレットを作成・配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配布等：英語、簡体字、繁体字、やさしい日本語、合計4,000部</li> </ul>	<p>○町内自治会への加入を促進し、地域活動の担い手確保や町内自治会活性化の支援に取り組む。</p> <p>○熊本市町内自治会組織の運営に関するガイドラインなどを活用して、持続的な町内自治会の運営支援に取り組む。</p> <p>○町内自治会の負担軽減に向けた調査を実施し、効果的な支援策を検討していく。</p>
各区施設整備経費	788,917	<p>区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるため、各区において長寿命化計画に基づく改修工事や緊急性を要する改修工事等を実施した。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央区：大江交流室非常用自家発電設備改修工事</li> <li>東区：秋津まちづくりセンター特定天井その他改修設計</li> <li>西区：庁舎旧棟空調設備他改修設計</li> <li>南区：アスバル富合空調設備その他改修工事</li> <li>北区：龍田まちづくりセンター電力幹線その他設備改修工事</li> </ul>	<p>○引き続き、誰もが安全に安心して利用できる施設を維持するため、計画的に整備を行っていく。</p>

# 施策評価シート

1 属性				
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち		健康福祉局
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	65.0	66.4	69.1	64.3				74.0	78.0
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	年	-	-	【健康寿命】 男性72.57 女性74.54 (R元年度)	【健康寿命】 男性72.30 女性75.07 (R4年度)				平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加	平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加
				【平均寿命】 男性82.30 女性88.30 (R2年度)	【平均寿命】 -					

成果と課題
<p><b>【健康福祉局】</b>            ○ 「自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合」は、令和5年度の69.1%から令和6年度には64.3%へと減少している。            「健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）」については、令和元年度と比較して令和4年度において、男性はやや短くなっているものの、女性はそれ以上に延びている。            こうした現状の背景には、以下のような主な健康課題があると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.若年層において、肥満やメタボリックシンドロームの該当者、糖尿病の有病者が増加傾向にある。</li> <li>2.後期高齢者の傷病別医療費分析では、「骨折」が最も多く、関節疾患や骨粗しょう症を含めると医療費の3割を占める。女性の要介護原因の第1位も「骨折」である。</li> <li>3.がんの年齢調整死亡率は減少傾向にあるが、がん検診受診率の更なる向上が必要である。</li> <li>4.市民の約半数が食品添加物や輸入食品などに不安を感じており、食に対する安心感の向上が求められる。</li> <li>5.食は健康の土台となる重要なものであり、家庭での食品ロス削減、地産地消、郷土料理の伝承など、持続可能な食を支える食育の推進が必要である。</li> <li>6.主食・主菜・副菜を組み合わせた食事や、普段から適正体重の維持、減塩などに配慮した食生活を実践している市民の割合は増加していない。</li> <li>7.本市のこどものむし歯有病率は年々低下しているものの、政令指定都市20市中では依然として高い水準にある。</li> <li>8.成人の歯周病有病率は高いが、歯周病検診などの歯科検（健）診の受診率は低い。</li> </ol>

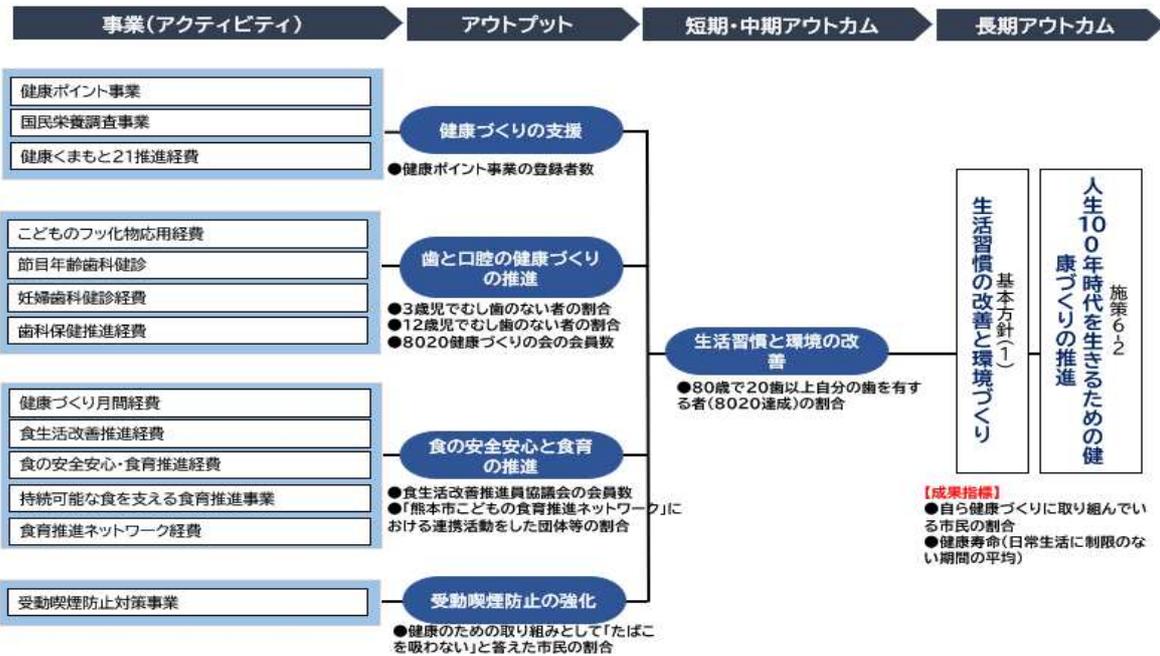
今後の方針
<p><b>【健康福祉局】</b>            自らの健康は自らで守るという観点で、個人の健康に対する意識を高めるとともに、自身に必要な情報を適切に選択し、行動変容につながるより良い意思決定ができる力を育むことで、一人ひとりの自己管理能力の向上を図る。            地域における世代間の相互扶助や職場などでの支援等を通じて、地域社会全体が健康づくりに取り組む環境を整備する。</p>

# 細事業評価シート

<b>1 属性</b>		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(1)	生活習慣の改善と環境づくり
事業実施所管課(室)名	健康づくり推進課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 生活習慣と環境の改善

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
80歳で20歯以上自分の歯を有する者(8020達成)の割合	%	-	-	62.2 (R4年度)	59.7 (R5年度)				64.8	67.4

### 健康づくりの支援

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
健康ポイント事業の登録者数	人	50,468	63,011	76,346	98,743				129,360	181,210

### 歯と口腔の健康づくりの推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
3歳児でむし歯のない者の割合(再掲)	%	83.0 (R2年度)	84.1 (R3年度)	86.5 (R4年度)	89.8 (R5年度)				89.8	92.4
12歳児でむし歯のない者の割合	%	71.2 (R2年度)	72.7 (R3年度)	72.3 (R4年度)	74.7 (R5年度)				80.0	85.0
8020健康づくりの会の会員数	人	416 (R2年度)	466 (R3年度)	484 (R4年度)	497 (R5年度)				530	570

### 食の安全安心と食育の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
食生活改善推進員協議会の会員数	人	592 (R2年度)	554 (R3年度)	513 (R4年度)	513				550	580
「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活動をした団体等の割合	%	26.6	22.7	22.7	19.1				38.5	54.3

### 受動喫煙防止の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
健康のための取り組みとして「たばこを吸わない」と答えた市民の割合	%	72.3	74.5	68.6	67.3				増加傾向	増加傾向

#### 成果・課題と今後の方針

##### 【健康福祉局】

○ 8020達成者（80歳で20本以上の自分の歯を有する者）は59.7%で全国の8020達成率（令和4年度:51.6%）を上回っているが、今後も歯周病の発症・重症化予防に取り組んでいく必要がある。また、健康のための取り組みとして「たばこを吸わない」と答えた市民の割合は令和5年度以降減少傾向であるため、禁煙したい方の禁煙支援にさらに取り組んでいく必要がある。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《健康福祉局》

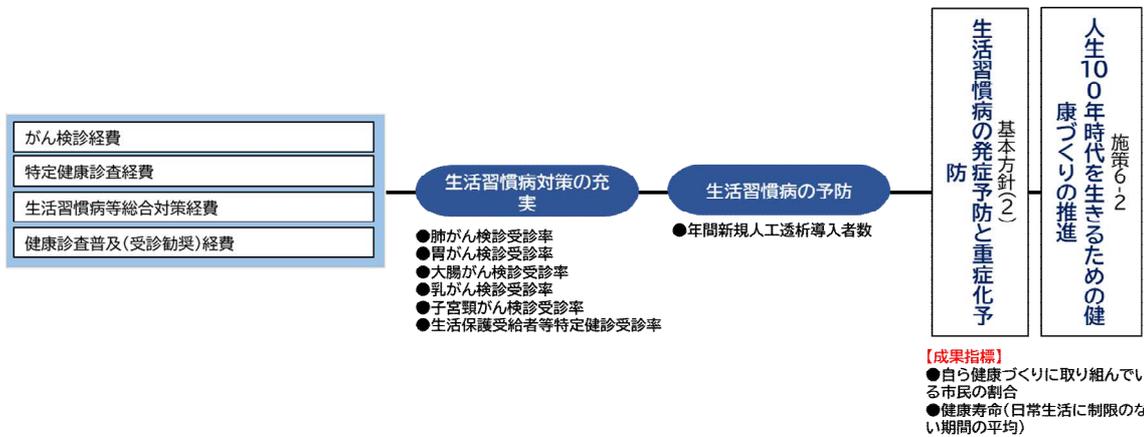
事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	節目年齢歯科健診	13,872	<p>節目年齢における歯科健診を実施することにより、歯の喪失をもたらす主要な原因疾患である歯周病の早期発見に取り組んだ。</p> <p>○令和6年度から対象者に20歳、30歳を追加した。</p> <p>令和6年度実績            受診者数：3,736人 対象者：20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳</p>	<p>全対象者に個別受診勧奨の発送を継続し、受診率向上につながる事業展開を行い、健診受診後も定期的に歯科健診を受診する市民を増やす。</p> <p>○イベントやSNSを通して事業の啓発を行い受診率向上に向けた取組を実施する。</p>
拡	健康ポイント事業	71,086	<p>令和6年度は熊本連携中枢都市圏のうち17市町村とその他2市町の計19市町村と共同運用を行った。（4市町が新規参入）</p> <p>上半期抽選会の実施、年度末抽選会の賞品の大幅な充実などインセンティブの強化を図った。また、グループ対抗戦の回数を3回に増やして実施した。</p> <p>アンケートの結果、アプリ利用者の90%以上が「意識して運動した」と答えており、またアプリ導入により健康診断等を受診した利用者も昨年度の850人から949人（実施市町村合計）に増加するなど、健康増進・運動促進につながった。</p>	<p>実施市町村や企業等と連携し、一体的な広報やインセンティブの更なる充実を図り、健康づくり活動の推進や健康意識の醸成に取り組む。</p> <p>アプリをより使いやすかつ楽しめるよう改修し、登録者数とアクティブユーザーの増加に取り組む。</p> <p>実施市町村の更なる増加に向け、働きかけを継続する。</p>
新	持続可能な食を支える食育推進事業	2,000	<p>○次世代を担う小中学生を対象に、熊本の食文化の伝承と世代間交流を目的とした郷土料理の調理実習授業を実施した。また、イベントの場では郷土料理の普及・啓発のため、展示、試食等を実施した。</p> <p>R6年度実績            郷土料理料理教室：7校、20クラス、679人            イベント：8回、1,103人</p> <p>○熊本市の食の安全安心及び食育推進の取組等を周知する専用Webサイト「くまもとの食ホームページ」の利便性を高め、くまもとの食について広く情報発信するため、ホームページの改修を行った。</p>	<p>○学校からの調理実習の要望に応えるため、実施クラス数を5クラス増やし、計25クラスを対象として実施する。</p> <p>○調理実習の指導資料について、児童生徒の学びが家庭での実践につながるよう工夫、改変を行い、第4次食の安全安心・食育推進計画の指標である「家庭での食事に郷土料理を取り入れている市民の割合」を増やす。</p>
	こどものフッ化物応用経費	23,631	<p>乳歯から永久歯に生え替わる幼児期、学童期を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物洗口を保育所や小学校等で実施した。</p> <p>令和6年度実績            保育所等：125施設（実施率57.1%）            小学校（1～2年生）：92校（実施率100%）</p> <p>○生後8か月を迎える市民に歯の健康手帳（無料フッ化物塗布券付き）を送付し、1歳、2歳、2歳半児に対し歯科医院においてフッ化物塗布を実施した。また、区役所で実施する1歳半・3歳児健診時や歯っぴー事業においてもフッ化物塗布を実施した。</p> <p>令和6年度受診者数：延べ13,179人</p>	<p>○保育所等におけるフッ化物洗口の施設を増やし、多くの子どもたちがむし歯予防に取り組むことができる環境を整える。</p> <p>○小学校3年生以上への対象学年の拡大について、教育委員会と協議を継続する。</p> <p>○歯の健康手帳を使用し歯科医院でフッ化物塗布を受けることによって、こどもの頃からかかりつけ歯科を持ち、その後も定期的にフッ化物塗布や歯科健診を受診する市民を増やす。</p> <p>○イベントやSNSを通して事業の啓発を行い受診率向上に向けた取組を実施する。</p>
	受動喫煙防止対策事業	12,794	<p>改正健康増進法に基づく、受動喫煙防止対策及び禁煙支援を行った。</p> <p>・受動喫煙コールセンター実績（R6年度）            受電件数 416件            うち苦情件数・通報対応件数 36件</p> <p>飲食店への受動喫煙対策対応調査約14,000事業所（累計）            ・禁煙支援薬局登録数 95か所</p>	<p>新たに分煙施設の設置費に関する助成を実施する。また、世界禁煙デーにおける市政だよりやSNS、ポスター掲示等による周知・啓発を行うほか、市ホームページにて禁煙外来等の情報提供等を行う。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(2)	生活習慣病の発症予防と重症化予防
事業実施所管課(室)名	保護管理援護課、健康づくり推進課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 生活習慣病の予防

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
年間新規人工透析導入者数	人	260 (R2年度)	278 (R3年度)	260 (R4年度)	212 (R5年度)				200	200

### 生活習慣病対策の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
肺がん検診受診率	%	4.3	4.7	4.7 (R4年度)	6.6				7.9	8.7
胃がん検診受診率	%	4.0	4.3	4.3 (R4年度)	4.7				5.9	6.7
大腸がん検診受診率	%	5.1	5.0	5.0 (R4年度)	5.4				7.9	8.7
乳がん検診受診率	%	11.0	11.3	11.3 (R4年度)	12.6				12.6	13.4
子宮頸がん検診受診率	%	16.0	16.5	16.5 (R4年度)	17.5				17.5	18.3
生活保護受給者等特定健診受診率	%	8.6	8.2	8.8	9.3				9.5	10.0

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 新規人工透析導入者数の推移は、増減を繰り返しながらも全体としては緩やかに減少している。生活習慣病の予防や悪化防止は健康寿命の延伸に繋がることから、職域との連携を強化し、若年層へのアプローチを強化していく。

がん検診の受診率については、個別勧奨の強化などの取組により全体として増加傾向にあるものの、肺・胃・大腸がん検診については検証値に達していない状況である。今後は、よりインパクトのある取組を実施するなど、さらなる受診率の向上に向けた取組が求められる。

○ 生活保護受給者等の特定健診については、CW向け研修・受診券送付時期の前倒しを実施したことにより、受診率は上昇傾向にある。今後は、新規に生活保護を受給開始した者への健診受診勧奨や、医療期間を受診していない40～50歳代に対する受診勧奨等の方法を検討し、さらなる受診率の向上に繋げ、健康の保持・増進を図る。

4 主な事業の内容・成果・方針

〈健康福祉局〉

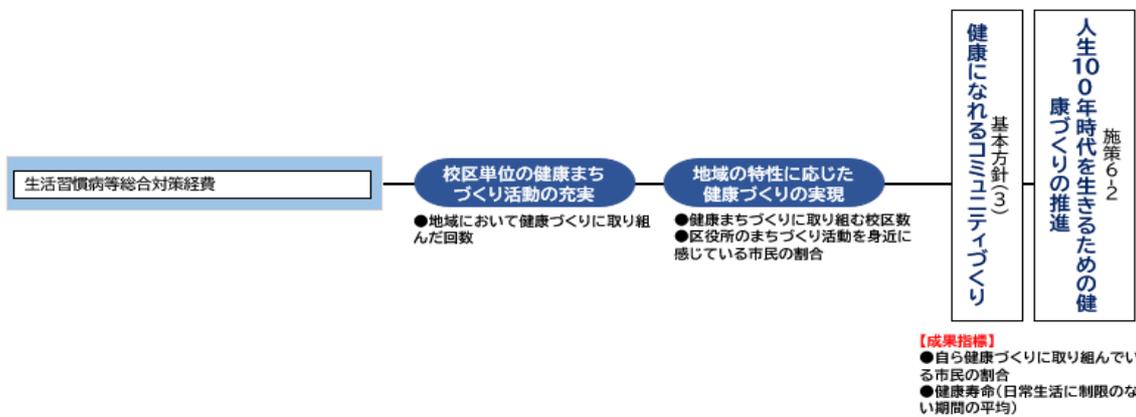
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
がん検診経費	582,689	<p>がん検診、胃がんリスク検査を実施した。</p> <p>【R6年度がん検診受診者数】 肺がん29,393人、胃がん12,520人 大腸がん24,029人、乳がん16,057人 子宮頸がん28,648人、胃リスク1,081人</p> <p>【R5年度がん検診受診者のうちがん発見数】 肺がん19人、胃がん29人、大腸がん54人、乳がん70人、子宮頸がん2人</p> <p>令和5年2月に導入した肺がん検診個別検診の通年実施により、肺がん検診受診率が令和4年度の4.7%から令和6年度には6.6%に上昇した。</p> <p>がん検診の個別受診勧奨を行った。</p> <p>勧奨回数：7回（計292,282通） 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の送付を行った。 乳がん：4,817通 子宮頸がん：3,743通</p>	<p>肺がん個別検診の開始などこれまでの受診率向上の取組に加え、新たに対象者全員（79歳以下）に対する個別勧奨を実施し、更なる受診率向上に取り組む。</p> <p>○大腸内視鏡検査を55～59歳までの市民1,000人を上限とし、無償で実施する。 無料クーポン券の送付により、検診初年度者へ受診勧奨を行い、がんの早期発見・早期治療につなげる。</p>
健康診査普及（受診勧奨）経費	3,088	<p>がん検診について啓発を行った。 ラジオ：14回、LINE：3回 市政だよりによる情報提供：23回（うち1回は折込版） 各区保健こども課及びがん対策連携企業において、乳がん・子宮頸がん啓発カードを配布した。</p>	<p>引き続き、SNSの利用など効果的な手段により、様々な機会を捉えてがん検診の啓発に取り組む。</p>
特定健康診査経費	9,906	<p>各保険者による特定健診の対象とならない生活保護受給者等に対する健康診査を実施し、健康状態を確認することで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図った。 ・R6年度受診率 9.3%</p>	<p>新規生活保護受給者への受診勧奨を徹底するとともに、担当ケースワーカーからの健康診査受診の声掛けを強化し受診率向上を目指す。 関係部署と連携し、生活習慣病の重症化予防や生活習慣改善に向けた保健指導を推進する。</p>
生活習慣病等総合対策経費	6,091	<p>CKD対策を中心に、生活習慣病予防の総合的な対策を実施し、新規人工透析導入者の抑制と心血管疾患の発症予防・進行抑制に繋がった。 CKD対策病診連携システムの運用 病診連携説明会（連携医の登録・更新） 病診連携医数 285人 CKD専門医への紹介数 87件 ウォーキング啓発動画及び安全に運動ができる運動資源マップの普及啓発</p>	<p>生活習慣病の総合的な対策を実施し、新規人工透析導入者の減少や心血管疾患の発症予防・進行抑制を行う。 医療機関と指定運動療法施設等との連携を進めていくため、運動資源マップについて、医療機関に対して活用を提案するとともに、医師会の広報紙等を活用し広く情報提供を行う。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(3)	健康になれるコミュニティづくり
事業実施所管課(室)名	健康づくり推進課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地域の特性に応じた健康づくりの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
健康まちづくりに取り組む校区数	校区	68	68	69	72				92	92
区役所のまちづくり活動を身近に感じている市民の割合	%	32.5	29.9	31.5	27.6				増加傾向	増加傾向

### 校区単位の健康まちづくり活動の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域において健康づくりに取り組んだ回数	回	9	37	96	245				増加傾向	増加傾向

### 成果・課題と今後の方針

**【健康福祉局】**  
○ 健康まちづくりに取り組む校区数は令和5年度より徐々に増加している。目標達成のため、多様な実施主体と連携しながら、地域の特性に応じた健康まちづくり活動の更なる充実を図る。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 〈健康福祉局〉

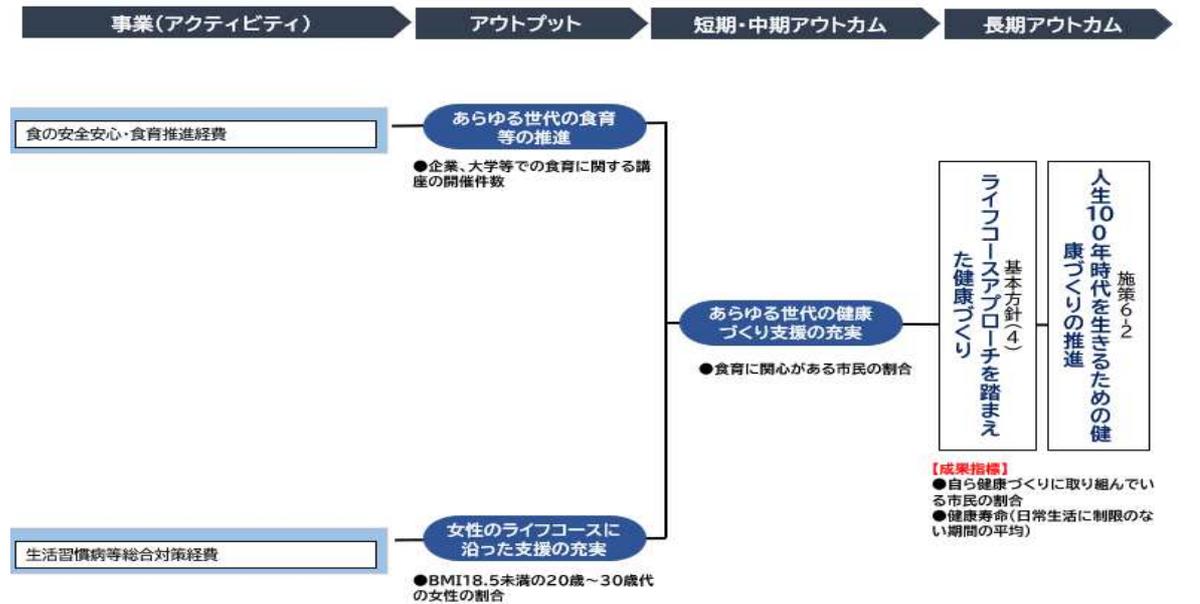
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生活習慣病等総合対策経費	6,091	○校区単位の健康まちづくり事業活動方針に基づいて、地域の特性に応じた健康づくりの推進を図った。 ○健康まちづくり事例発表会・市民講演会を開催し、実施された取組や先進的な事例を共有することで活動のプロセスや工夫を知り、今後の取組に活かすための機会を設けた。 (市民244人参加)	○引き続き、各校区にて働きかけを行い校区の状況・特性に応じた健康づくりの取組を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(4)	ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり
事業実施所管課(室)名	健康づくり推進課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

(1) あらゆる世代の健康づくり支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
食育に関心がある市民の割合	%	-	-	88.2	-				90.2	92.2

あらゆる世代の食育等の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
企業、大学等での食育に関する講座の開催件数	件	4	7	3	17				15	27

女性のライフコースに沿った支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
BMI18.5未満の20歳～30歳代の女性の割合	%	-	-	16.8	-				15.7	14.6

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 全ての市民が食育への理解を深められるよう、ライフステージやライフスタイル、そして多様な暮らしに対応した、切れ目のない生涯にわたる食育を推進する。また、骨粗しょう症予防を切り口とした女性の健康づくりの啓発においては、「やせ」の問題を含む健康課題を広く周知した。今後も、さまざまな機会を捉えて啓発活動を継続していく。

4 主な事業の内容・成果・方針

〈健康福祉局〉

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
食の安全安心・食育推進経費	2,349	<p>食品関連事業者(スーパー等)や大学食堂と連携し、市民の野菜摂取量増加のため健康ポイント事業と連携した取組を実施した。(223事業者と連携)</p> <p>ライフステージ別に適切な食生活を実践するための食育実践講座を開催した。(163回、2,944人参加)</p> <p>郷土料理レシピ集「熊本のごはん」の普及啓発のための教室(料理実習を含む)をオンラインと対面形式で実施した。(6回、122人参加)</p> <p>食育の日について市民へ周知を図るため、市役所地下食堂レストラン亀井と共同で、食育の日特別メニューの提供や、食育についての市民啓発を実施した。(特別メニューの提供12回)</p>	<p>食品関連事業者が実施する食育活動の支援のため、引き続きポスター等の啓発資料の提供や情報提供の支援を行う。</p> <p>食育活動に協力する食品関連事業者数の増加に取り組む。</p> <p>○大学生や働き盛り世代など、食生活の乱れが顕著な若い世代を対象とした講座に注力する。</p>
生活習慣病等総合対策経費	6,091	<p>骨粗しょう症予防を切り口に女性の健康づくりや若年のやせの課題について啓発を実施した。(骨折リスク評価ツール(FRAX)による評価:882人、骨密度測定:594人)</p>	<p>若年層を含む幅広い世代に向けて、骨粗しょう症予防を切り口とした女性の健康づくりに関する啓発活動を行う。</p> <p>その中でも10月20日の「世界骨粗鬆症デー」に合わせ、本市では10月を「骨折予防強化月間」と位置づけ、市役所1階ロビーでの展示を行うほか、LINEや熊本健康アプリを活用し骨粗しょう症予防の重要性を広く周知していく。</p>

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進

経済観光局  
 教育委員会事務局  
 文化市民局

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
生涯学習が自らの向上に役立ったと思う市民の割合	%	-	-	68.4	66.1				77.0	85.0
週1回以上（1回30分以上）のスポーツをしている市民の割合	%	51.6	50.6	56.7	53.6				58.0	60.0

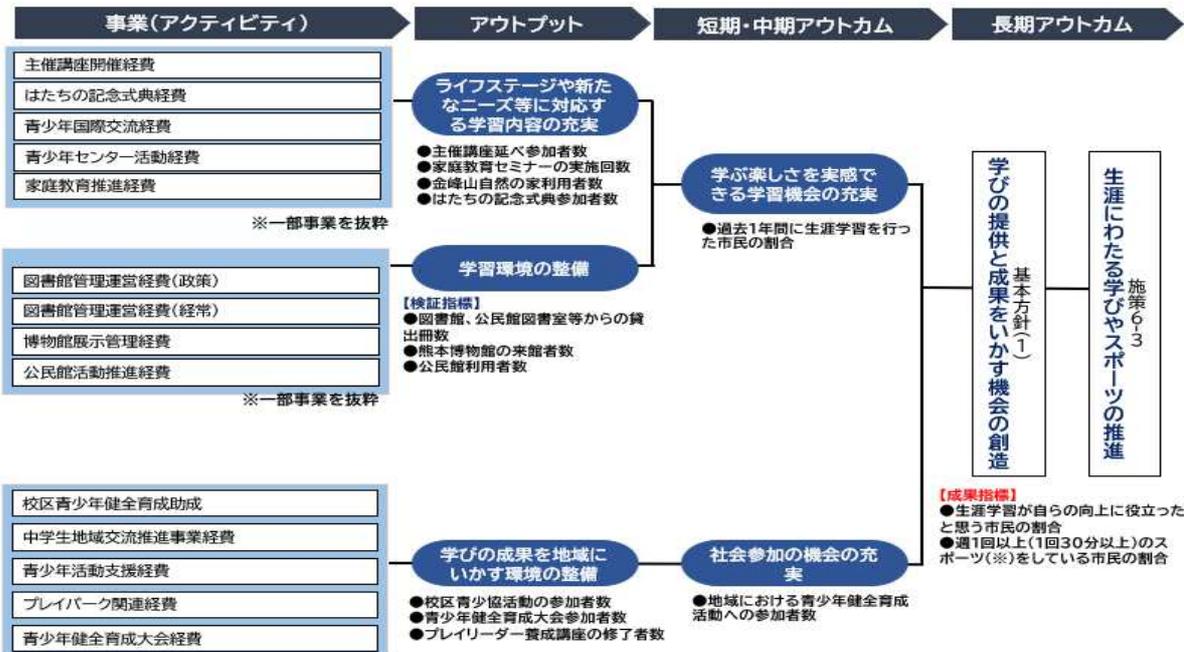
成果と課題
<p><b>【経済観光局】</b>            ○ 週1回以上（1回30分以上）のスポーツをしている市民の割合は、令和5年度の56.7%から令和6年度は53.6%に減少した。市民のニーズに合ったスポーツ環境を整え、スポーツをする機会を増やすことを課題とし、目標達成を目指す。</p> <p><b>【文化市民局】</b>            計画・継続的な講座開催などの取組により、生涯学習関連事業における参加者数は増加傾向となった。しかしながら、「過去1年間に生涯学習を行った」及び「生涯学習が自らの向上に役立った」と回答した市民の割合は共に低下した。            生涯学習に無関心または参加できない層に意識を向けてもらうために、それらの層が興味・関心を引く魅力的な学習機会や学習環境の提供及びその情報の効果的な発信が必要である。</p>

今後の方針
<p><b>【経済観光局】</b>            ○ 「熊本市第8次総合計画」との整合を図り、本市のスポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」を策定。計画期間を令和7年度から令和13年度とし、プランの内容を基に、地域のスポーツ活動の礎となるべく総合型スポーツクラブや市民スポーツフェスタ等の活性化を図り、だれもがスポーツに参加できる機会を提供し、市民のスポーツに携わる環境の拡充に取り組む。</p> <p><b>【文化市民局】</b>            第2次生涯学習推進計画に基づき、生涯学習関係機関や団体・事業者等との連携を図りながら、現在生涯学習に触れる機会のない市民に対し、多種多様な学びの機会及び情報を届け、裾野を広げる施策を行っていく。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	3	生涯にわたる学びやスポーツの推進
基本方針	(1)	学びの提供と成果をいかにする機会の創造
事業実施所管課(室)名	教育政策課、地域教育推進課、市立図書館、熊本博物館、生涯学習課	
文化市民局 教育委員会事務局		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 学ぶ楽しさを実感できる学習機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	%	87.5	87.3	83.3	81.7				87.0	90.0

### ライフステージや新たなニーズ等に対応する学習内容の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
金峰山自然の家利用者数	人	0	0	0	0				12,000	14,000
家庭教育セミナーの実施回数	団体・グループ	7	12	12	26				48	70
主催講座延べ参加者数	人	22,779	41,497	61,171	61,350				73,000	88,000
はたちの記念式典の参加者数	人	1,900	2,400	2,100	2,200				2,400	2,700

## 学習環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	272	281	280	275				300	310
熊本博物館の来館者数	万人	6.1	9.3	11.1	10.0				12	12.5
公民館利用者数	人	153,438	405,284	540,987	568,834				700,000	820,000

### 成果・課題と今後の方針

#### 【教育委員会事務局】

- 各図書館・公民館図書室における機能や利用傾向等を考慮しながら、選書購入を一元的に行い、図書資料の充実を図った。貸出冊数はコロナ禍以降、回復傾向にあったが、令和6年度は夏の猛暑の影響等もあり、昨年度を下回る2,750,250冊となった。今後は、図書館管理システムの更新により、デジタル化、非来館型サービスを充実することで、読書しやすい環境の整備に取り組んでいく。
- 金峰山自然の家については、H31年度から施設の不具合により閉館していたが、R7年度からリニューアルオープンした。小中学校の集団宿泊教室に加え、一般利用を開始し、利用者実績を増やしていく。
- 家庭教育セミナーについては、事業案内の範囲を保育園にも広げた。またセミナー後に参加者にもアンケート調査を行い、セミナーの内容、方法等の評価をいただき、これを整理し、PDCAサイクルを意識した質的向上に努めている。年度を追ってセミナーの開催回数は増加している。
- 来館者数は前年度比では減少したものの、コロナ禍以降は回復基調にある。今後も、来館者が求めるニーズを把握し、幅広い世代を意識した各種講座を実施するとともに、魅力的なプラネタリウム番組の投影や展覧会企画に取り組んでいく。

#### 【文化市民局】

- 計画・継続的な講座開催などの取組により、公民館や学校等で開催される講座参加者の割合は微増した。
- 過去1年間に生涯学習を行ったと回答した市民の割合は減少傾向にあり、特に新聞や本、テレビ、ラジオ、インターネットなど、自宅で行う学習ツール利用によるものが減少した。市民が生涯学習を行う機会を広く創出することが必要である。
- 今後は第2次生涯学習推進計画に基づき、生涯学習関係機関や団体・事業者等と連携して、多様で魅力的な学習機会を創出し、受け手のニーズ及び社会情勢の変化に応じた方法で情報を提供する。

## (2) 社会参加の機会の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	51,284	58,939	98,484	138,415				110,000	120,000

## 学びの成果を地域にいかす環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
校区青少協活動の参加者数	人	35,053	48,743	74,743	107,858				85,000	95,000
青少年健全育成大会参加者数	人	中止	500	500	450				660	820
ブレイリーダー養成講座の修了者数	人	中止	8	7	8				10	12

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】  
 地域における青少年健全育成活動参加者は順調に増加してきており、地域コミュニティの活性化につながっている。  
 地域における青少年健全育成活動主体の担い手の固定化や高齢化への対応が必要である。  
 今後は、地域青少年健全育成活動団体への更なる活動支援や情報提供を行い、地域全体で未来を担う子どもたちを支援する取組を進める。

4 主な事業の内容・成果・方針

《文化市民局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
一般管理経費	241,851	○生涯学習の拠点施設として、公立公民館18館の管理運営を円滑に行った。	○利用者が快適な環境で講座を受講し、地域交流を行えるよう、公民館の適切な管理運営を行う。
主催講座開催経費	16,684	○乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組んだ。 ・令和6年度実績：公民館主催講座開催実数 講座数：1,850講座 在籍者数：48,585人	○市民ニーズを把握し、デジタルデバインド対策や親子での体験教室といった講座を開催することで、あらゆる世代の学習機会の充実を図る。
はたちの記念式典経費	7,854	○大人としての責任や自覚を促すために、20歳を迎える方を対象に式典を開催した。 ・式典参加者数：約2,200人	○大人としての責任や自覚を育むとともに、若者にとって魅力的な式典内容を企画し、参加者の増加を目指す。
公民館活動推進経費	7,572	○誰もが積極的に活用できる新しい公民館を目指すため、ICTを活用した情報発信や利便性の向上等を図った。 ・ICT講座 講座数94件 在籍者数937人 ・公民館予約システムを利用したネット予約割合 40.23%	○公民館Wi-Fiを活用した講座の開催回数を増やし、市民がICTに触れる機会の充実を図る。 ○公民館予約システムを利用したネット予約の利用を促進させるため、効果的な周知・広報を行う。
校区青少年健全育成助成	5,651	○地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援した。 ・令和6年度補助金交付団体：87団体	○熊本市青少年健全育成連絡協議会と連携しながら、活動の活性化及び活動内容の充実を図る。
公民館子ども活動支援経費	1,889	○休日に子どもや親子を対象として遊びや学習体験を行う子ども講座の開催。 ・講座数262件 在籍者数4,004人 ○子どもたちが自らイベント等を企画・運営することで仲間づくりや達成感や充実感を味わえる交流体験の場である子どもチャレンジ公民館を実施した。 ・イベント数16件 延べ参加者数867人	○子どもたちのニーズや実施時間等の検討を行い、より参加しやすい講座の実施を目指す。

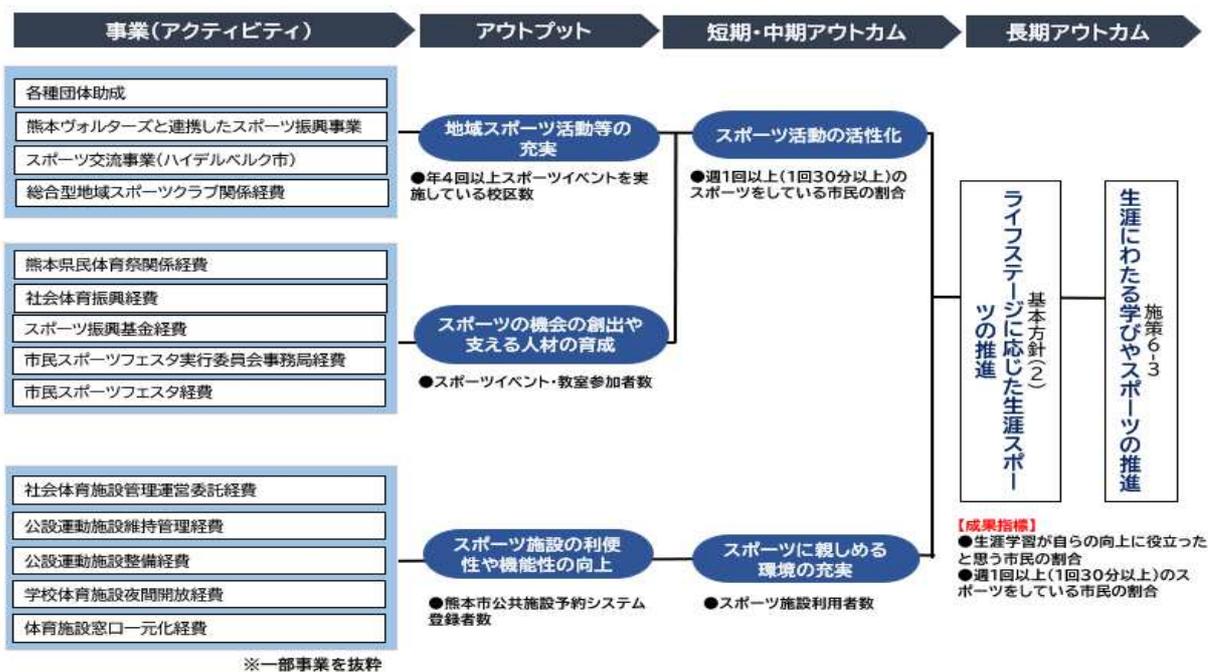
## 《教育委員会事務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	青少年国際交流経費	7,195	友好都市であるドイツ・ハイデルベルク市へ、6年ぶりに熊本市青少年交流団を派遣し、交流活動を行った。ハイデルベルク市での様々な交流プログラムを通じて、広い国際的視野を身に付けた青少年の育成に寄与した。	令和7年度は、コロナ禍を経て6年振りにホームステイによる受入を行うため、関係機関などへ周知し受入先の確保に努める。両市協議を経て、交流団員の増員に伴う体制整備やホームステイ先の確保、物価高騰への対応などが課題である。
	青少年センター活動経費	8,276	中心街や地域での街頭指導活動を実施するとともに、広報啓発活動を展開した。また、中高生が集まって交流できるイベントを実施した。中高生が交流できるイベントが不定期開催であることや、こどもの意見や考えが反映できないような取組がないことが課題である。	中高生が交流できるイベントが不定期開催であることや、こどもの意見や考えが反映できないような取組がないことが課題である。街頭指導活動に加え、企業や関係機関、若者の団体等と連携しながら、書店やカフェ等を会場とした対話型のイベントなどを拡充していく。
	金峰山自然の家関連経費	8,135	新施設整備運営事業のうち、建設業務が令和6年度末で終了した。その他、野外教育施設運営協議会を開催し、建設モニタリングを実施した。	指定管理者と連携を図り、集団宿泊教室での質の高い教育や学びの場を提供する自然体験の拠点施設として、また、市民が自然に慣れ親しむ場として活用できる施設運営に取り組んでいく。
	図書館管理運営経費(政策)	241,904	各図書館や公民館図書室における機能や利用傾向等を考慮しながら、選書購入を一元的に行い、図書資料の充実を図った。また、小中学生に1人1台配布されているタブレット端末を活用するなどして、電子書籍の利用促進に取り組んだ。	図書の更なる充実を目指すとともに、紙の書籍について、人が集う場の魅力創出に資する書籍や、高齢者等ICTに不慣れな世代のニーズに応える書籍を計画的に購入していく。
	図書館管理運営経費(経常)	144,087	市立図書館の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、円滑な図書館運営を行った。	引き続き、適切な施設管理運営に努める。
	特別展等開催経費	16,571	調査研究の成果を踏まえて特別展1回、企画展3回、共催展1回を実施した。市民をはじめ、市外の方や年々増加する外国人観光客に、熊本の魅力等を発信するとともに、学びの機会を提供した。	SNS等を活用し、効果的な情報発信を行うとともに、例えば国指定重要文化財を展示に取り入れるなど話題性や魅力のある展示企画に取り組んでいく。
	Kumamoto Education Week 運営事業経費	5,234	令和7年1月13～19日の7日間にわたりKumamoto Education Week2025を開催した。参加型とオンラインコンテンツを合わせて90以上の企画を実施・配信した。	引き続きプログラム内容の充実に努め、幅広く認知度を図ることで継続的な事業費の確保を図りながら、多様な教育の担い手が集う機会を提供していく。

# 細事業評価シート

1 属性			経済観光局
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進	
基本方針	(2)	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) スポーツ活動の活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
週1回以上(1回30分以上)のスポーツをしている市民の割合	%	51.6	50.6	56.7	53.6				58.0	60.0

### 地域スポーツ活動等の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
年4回以上スポーツイベントを実施している校区数	校区	5	24	56	61				60	64

### スポーツの機会創出や支える人材の育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
スポーツイベント・教室参加者数	人	26,787	53,047	63,286	77,897				77,500	91,500

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

- 週1回以上（1回30分以上）のスポーツをしている市民の割合は、令和5年度の56.7%から令和6年度は53.6%に減少した。市民のニーズに合ったスポーツ環境を整え、スポーツをする機会を増やすことを課題とし、目標値を目指す。
- 年4回以上スポーツイベントを実施している校区数は、令和5年度の56校区から61校区に増加した。今後も各校区におけるスポーツ活動が充実し、実績値増加に向け取り組む。
- スポーツイベント・教室参加者数は令和5年度の63,286人から令和6年度77,897人へと増加している。令和7年3月に策定した「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」の方針に基づき、地域活動の活性化や、参加者のニーズに合ったスポーツイベント・教室の充実に取り組む。

(2) スポーツに親しめる環境の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度
スポーツ施設利用者数	万人	175	241	254	261				280	300

スポーツ施設の利便性や機能性の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度
熊本市公共施設予約システム登録者数	人	100,086	104,467	—	8,113				24,500	46,900

成果・課題と今後の方針

【経済観光局】

- スポーツ施設利用者数は、令和5年度の254万人から令和6年度は267万人に増加した。今後も、利用者にとって使いやすい予約システムの案内や施設環境を整えながら、市民がより多くスポーツに親しめるよう利便性の向上につながるよう取り組む。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	15,000	熊本ヴォルターズのホームゲームにおいて熊本市民DAYを開催した。 小中学生を対象としたバスケットボール教室を開催した。 ・バスケットボール教室参加者 213人	熊本ヴォルターズと連携し、熊本市民DAYやバスケットボール教室を開催するなど、本市スポーツの振興や子どもたちの運動機会の充実を図る。
新	スポーツ交流事業(ハイデルベルク市)	10,182	○熊本市スポーツ交流団選手 中学生15名をドイツ ハイデルベルク市に派遣した。 ○スポーツ(サッカー)を通して、国際交流を図った。	○スポーツを通して、異文化交流、国際的視野を持つ青少年の育成を図る。
新	熊本県民体育祭関係経費	15,000	○「第80回熊本県民体育祭熊本市大会」(令和7年9月)の開催準備のため、準備委員会を設立し、負担金交付を行った。	○各競技団体及び関係機関と密に連携し、円滑な大会運営及び成功に向けた準備を行う。
新	市民スポーツフェスタ実行委員会事務局経費	3,380	子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しむことができるよう、市民スポーツフェスタを開催した。 ・市民スポーツフェスタ(夏秋冬14種競技等)参加者数 1,520人 区民スポーツフェスタ(全区)を開催した。 参加者数 1,257人	市民ニーズを踏まえ、バルクールをはじめとしたアーバンスポーツの体験教室の開催など、プログラム内容の充実を図ることで、気軽にスポーツに参加できる環境づくりに取り組む。
	社会体育施設管理運営委託経費	1,218,798	○熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする10施設について指定管理者に委託し、効率的な管理運営を行った。	○指定管理者と密に連携し、さらなる市民サービスの向上や施設の効率的な管理運営に努める。
	公設運動施設整備経費	924,662	○天明体育館特定天井工事、田迎公園運動施設空調設備改修工事等を行った。	○引き続き、必要な改修等を計画的に行うことで、市民が安心してスポーツを楽しむことができる環境を確保する。
新	熊本市生涯スポーツマスタープラン策定事業	6,950	○スポーツを取り巻く環境の変化・社会の変化を反映するとともに、国の「第3期スポーツ計画」や県の「第3期スポーツ推進計画」、本市の「熊本市第8次総合計画」などを踏まえ、本市スポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として策定した。	○「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」の方針に基づき、市民のニーズに合ったスポーツ環境を整え、スポーツをする機会を増やすことに取り組む。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	文化市民局
施策名	6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
文化に親しんでいる市民の割合	%	29	30.6	30.5	39.4				40.0	50.0

### 成果と課題

【文化市民局】

- 学校等への出張公演や講師派遣、また文化施設での企画事業やアーティストスポット熊本事業等を実施し、市民が身近なところで文化芸術に触れ、楽しめる機会を創出した。
- その結果として、成果指標である「文化に親しんでいる市民の割合」も順調に推移している。
- 関係機関とさらに連携を図りながら、文化芸術が有する多様な価値をいかし、日々の暮らしの中で文化芸術に親しめるまちづくりを進めることが必要である。
- 文化財や文化施設の特徴に合わせたイベントや啓発活動において、積極的な広報・PR等を実施したことにより、子どもから大人まで多くの市民が文化財に触れ親しむ機会を設けることができた。
- 熊本地震やコロナ禍により入場者数が大きく減少した記念館について、入館者数の増加に取り組む必要がある。

### 今後の方針

【文化市民局】

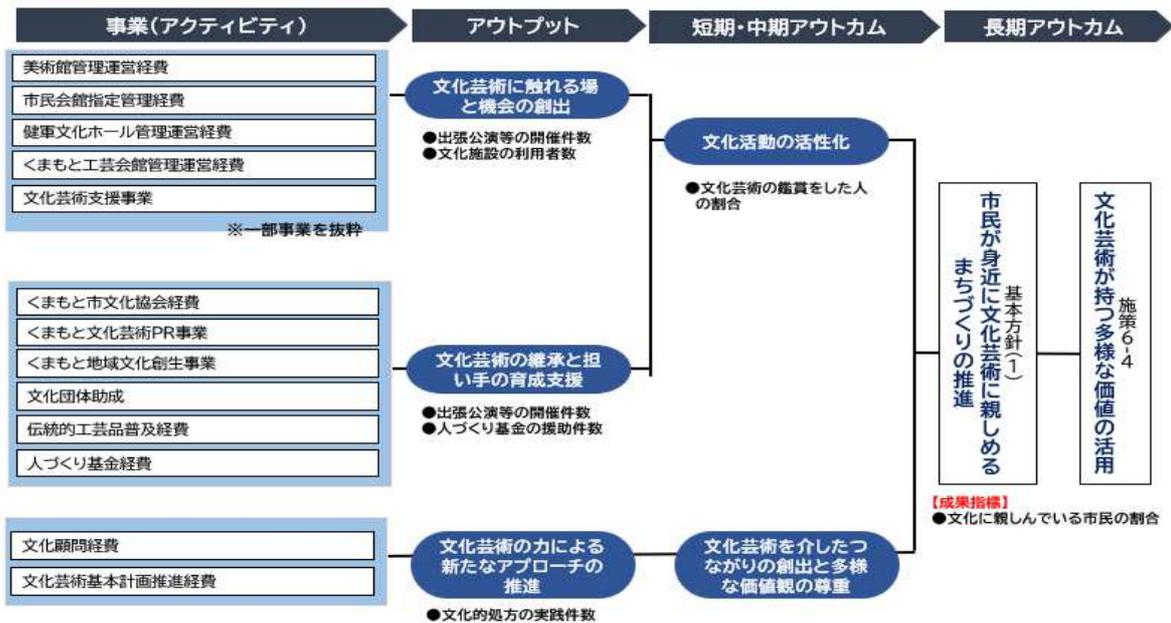
- 多様な主体と連携しながら、文化資源の活用や文化活動の支援等を通じて、市民が文化芸術に触れる機会をより多く創出し、市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりを推進するための取組を行っていく。
- 文化財が持つ魅力を引き出せるような取組等を企画するとともに、啓発活動や広報・PR等を実施し、市民が文化に触れ親しむことができる機会の創出に努めていく。
- 記念館については、観光資源との連携や多言語対応等の環境整備、展示内容の見直し等を図りながら、入館者増に取り組んでいく。

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4 文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(1) 市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりの推進
事業実施所管課(室)名	文化政策課

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 文化活動の活性化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
文化芸術の鑑賞をした人の割合	%	-	-	62.6	-				66.0	70.0

### 文化芸術に触れる場と機会の創出

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
出張公演等の開催件数	件	13	29	44	53				45	47
文化施設の利用者数	人	191,478	292,167	543,067	554,759				645,034	747,000

### 文化芸術の継承と担い手の育成支援

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
出張公演等の開催件数(再掲)	件	13	29	44	53				45	47
人づくり基金の援助件数	件	5	3	3	7				5	6

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

- 学校等への出張公演や講師派遣の開催件数や人づくり基金の援助件数については、前年度から大幅に増加しており、また、各文化施設の利用者数も増加傾向にある。
- 本市における「文化活動の活性化」に向け、概ね順調に進捗していると判断できる。
- より多くの市民が文化芸術や伝統芸能に触れ、興味関心を持ってもらうためには、各文化施設での魅力的な文化イベントの開催はもとより、学校や地域など身近な場所で鑑賞や活動に参加できる機会の充実が必要である。
- 各文化施設において、多種多様な事業を企画・実施し、利用者の増加に繋げる。
- 多様な主体と連携しながら、あらゆる人が文化芸術に触れ、親しめる環境づくりを進める。  
市・区の文化協会の活動を支援し、地域の文化活動の活性化を図るとともに、区の特色をいかしたまちづくりや、地域文化の継承、担い手育成に繋げる。

(2) 文化芸術を介したつながりの創出と多様な価値観の尊重

文化芸術の力による新たなアプローチの推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
文化的処方の実践件数	件	-	-	-	-				4	8

成果・課題と今後の方針

【文化市民局】

- 多様化するニーズや社会課題に対し、アート思考による幅広い視野で柔軟な発想ができる職員を育成するための研修を開催した。
- アート思考や文化芸術の価値をまちづくりへ活用する必要がある。また、文化芸術の価値を活用した取組の効果を検証する必要がある。
- 引き続きアート思考を身につけるための職員研修を実施し、地域課題の解決やまちづくりに貢献できる人材を育成していく。
- 美術館や地域で文化的処方を実践することで、文化芸術の価値を活用したまちづくりを推進する。  
文化芸術の価値を活用した取組の効果を検証・発信し、本市における文化芸術の価値を高めていく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《文化市民局》

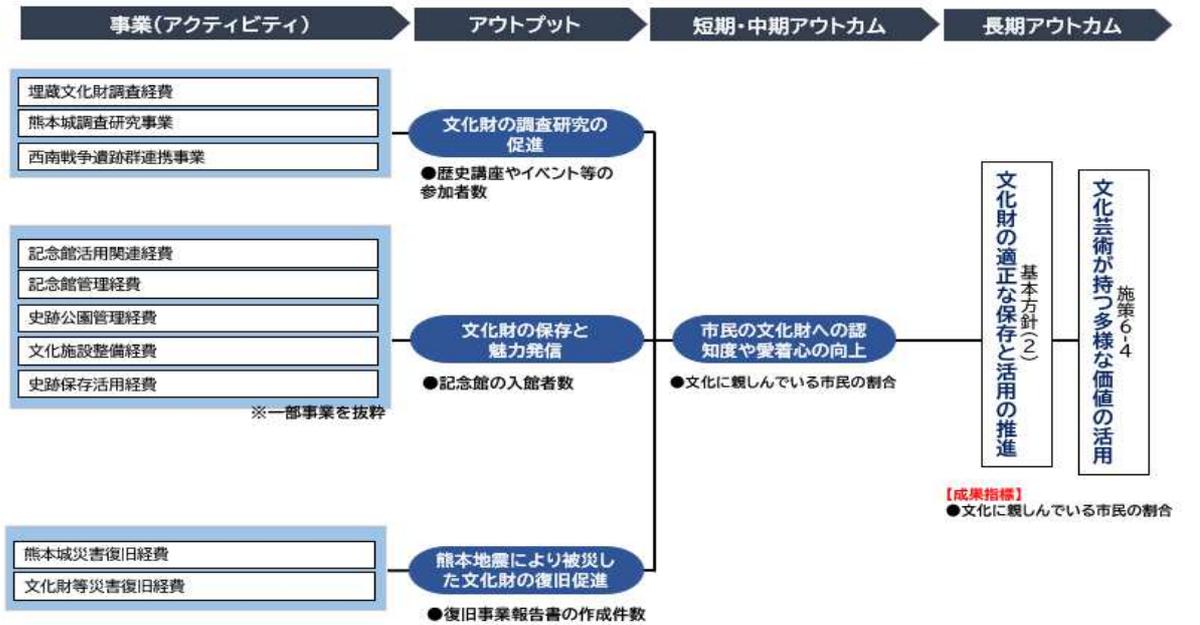
事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	人づくり基金経費	10,267	○社会の各分野の指導的役割を果たす人材を育成する目的で、国内外で研修や研究を行う個人・団体に対して援助金または褒賞金を交付した。 ・交付：援助金5件、褒賞金1件	○幅広い分野からの申込につながるよう、多様な広報媒体を活用して制度の更なる周知に努め、将来の熊本市のリーダー的役割を担う人材を育成していく。
	くまもと文化芸術PR事業	5,165	○学生インターンシップを活用した商品開発及び販売事業を実施し、伝統工芸品の販路開拓及び後継者の確保に向けた支援を行った。 ○伝統工芸品の魅力を様々な形で伝えるイベントを開催し、ブランド力の向上を図った。	○引き続き伝統工芸品の販路開拓及び後継者確保のための取組を実施していく。 ○あらゆる世代の市民に伝統工芸品の魅力を実感してもらうため、より効果的なイベントの開催に努める。
	文化芸術基本計画推進経費	3,440	アンケート調査結果や策定委員会にて伺った委員の意見を踏まえ、令和7年（2025年）3月に、熊本市文化芸術推進基本計画を策定した。あわせて計画を市民に周知するための動画及びパンフレットを作成した。	本計画について、パンフレットや本市ホームページ、各区役所等のデジタルサイネージなどによる周知を図るとともに、計画の推進及び進行管理を担う熊本市文化芸術推進会議を新たに設置し、庁内関係各課と連携しながら施策を推進する。
	指定管理経費（市民会館、健軍文化ホール、くまもと工芸会館、現代美術館）	543,292	○あらゆる世代の市民が文化芸術に触れる機会を増やすため、各指定管理施設において、学生を対象とした出張公演や出張講座を行った。 ○来館者を増やすための取組として、魅力的なコンサートやイベント等を開催した。	○学校や地域など身近な場所で鑑賞や活動に参加できる機会の充実に取り組んでいく。 ○多種多様な事業を企画・実施し、来館者の増加に繋げる。 ○ホームページ等を活用した周知を継続して行っていく。
	くまもと市文化協会経費	7,045	○くまもと市文化協会主催で、総合文化祭を開催し、約420名の来場があり、多くの市民が地域文化に触れる機会となった。 ○ホームページや会報誌にて地域文化活動の情報を発信するとともに、南区、北区で行われた文化祭等に支援を行った。	○引き続き、地域文化活動の情報を発信するとともに、既存の文化協会活動を支援する。 ○区文化協会が未設置の区については、くまもと市文化協会とともに区役所等と連携しながら、各地域の情報を収集し、地域文化活動者に対し意見交換会等を開催するなど、設立に向けて働きかけていく。
	文化芸術支援事業	3,205	○「アーティストスポット」の登録アーティストは320組、登録スポットは110か所にのぼり、登録者の紹介や、イベント告知など、マッチングを促進してアーティストの活動の場の拡大に取り組んだ。 Instagramやホームページ等を活用して事業の広報に力を入れたほか、アーティストウィーク熊本を開催し、アーティストの表現の場の提供や市民が文化芸術に親しむ機会の創出を行った。また、アーティストを学校等へ派遣し、こどもたちが文化芸術に親しむ機会の提供を行った。	○引き続き、登録アーティストとスポットのマッチングイベントを開催し、アーティストの活動の支援及び市民が身近に文化芸術に触れる機会の創出を進めていく。 アーティストウィークの拡充や、登録者の活動をはじめ、アーティストスポット事業をSNS等により発信し、認知度を高めることで、アーティストの活動の幅を広げ、持続的な活動の支援に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(2)	文化財の適正な保存と活用の推進
事業実施所管課(室)名	文化財課、熊本城総合事務所、熊本城調査研究センター	

文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民の文化財への認知度や愛着心の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
文化に親しんでいる市民の割合(再掲)	%	29.0	30.6	30.5	39.4				40.0	50.0

### 文化財の調査研究の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
歴史講座やイベント等の参加者数	人	962	652	498	797				840	1,090

### 文化財の保存と魅力発信

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
記念館の入館者数	人	6,202	16,834	29,316	30,356				45,000	54,000

熊本地震により被災した文化財の復旧促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
復旧事業報告書の作成件数	件	0	0	0	0				1.0	1.0

成果・課題と今後の方針

<p>【文化市民局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学生対象の夏休み発掘体験や一般向け歴史講座などのイベントや啓発活動等を実施し、子どもから大人まで、多くの市民に参加いただき、参加者数は昨年度よりも増加した。また、記念館では各々の記念館の特徴に合わせた自主事業を実施し、毎回、多くの市民が参加した。</li> <li>○ 今後も発掘調査等の業務の増加が見込まれており、復旧の進捗にあわせた事業報告書が作成できるように、人材の確保や更なる業務効率化に取り組む必要がある。</li> <li>○ 文化財が持つ魅力を引き出せるような取組等を企画するとともに、啓発活動や広報・PR等を実施し、市民が文化に触れ、親しむことができる機会の創出に努めていく。</li> <li>○ 記念館については、観光資源との連携や多言語対応等の環境整備や展示内容の見直し等を図りながら、入館者増に取り組んでいく。</li> <li>○ 人材の確保や更なる業務効率化を行い、復旧の進捗にあわせて作成できるよう取り組んでいく。</li> <li>○ 復旧事業に伴う文化財調査(発掘調査、石材調査等)のピークを迎えており、復旧事業報告書の作成を担当する職員の確保が困難になりつつあるものの、現状の担当割の調整などにより、整理作業を効率的に進め、令和7年度(2025年度)中に復旧事業報告書2冊を刊行する予定である。</li> </ul>
---

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《文化市民局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
復	熊本城災害復旧経費	195,457	<p>○熊本城文化財修復検討委員会を3回開催し、被災した石垣や建造物等の復旧方針の検討を行った。</p> <p>○熊本城災害復旧パンフレットや「復興 熊本城」を発行し、発掘調査の成果や復旧過程等に関する情報発信を行った。</p>	<p>○熊本城の被災した石垣、重要文化財建造物及び再建・復元建造物について、引き続き文化財的価値の保全と安全対策を総合的に検討し計画的復旧を推進する。</p> <p>○パンフレットや「復興 熊本城」等を通じて発掘調査の成果や復旧過程について積極的な情報発信を行う。</p>
	熊本城調査研究事業	20,828	<p>○発掘調査によって出土した遺物の整理、加藤清正関連史料の収集(池上本門寺、永青文庫等)等、熊本城に関する調査研究を行った。</p> <p>○天守閣内の特別展示スペースにおける展示や熊本城復旧シンポジウムの開催、熊本城調査研究センター年報の刊行等を通じて、市民に研究成果等を公表した。</p>	<p>○引き続き出土遺物の整理や、文献史料の収集・分析等、熊本城に関する総合的な調査研究を実施する。</p> <p>○展示やシンポジウムの開催、刊行物の作成等を継続的に実施し、研究成果を定期的に広く公表することで、熊本城の価値を次世代へ継承していく。</p>
	埋蔵文化財調査経費	558,648	<p>文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地の範囲内における建築・開発等に伴う発掘調査・記録保存を行った。</p>	<p>引き続き埋蔵文化財の調査・保存を実施するとともに、開発行為に関して十分な事前協議を実施し、埋蔵文化財の保護の重要性・必要性の理解促進に努める。</p>
	記念館活用関連経費	26,108	<p>小泉八雲熊本旧居や熊本洋学校教師ジェーンズ邸等の記念館でイベントを実施し、文化観光資源としての記念館の魅力の向上と情報発信を行った。</p>	<p>小泉八雲のドラマ放映をはじめ、西南戦争の記念年を見据えたイベントや地域と連携したイベントを記念館で実施することで、文化に触れる機会を創出し、記念館の魅力向上及び誘客を図る。</p>
新	漱石文化振興経費	10,023	<p>○夏目漱石の熊本におけるエピソードを描いたドラマ放映や、関連するシンポジウムを実施した。</p>	<p>○夏目漱石の来熊130年、誕生160年の記念年を見据え、関係団体等と連携しながら、熊本ならではの漱石文化の振興に取り組む。</p>
復	(震災)文化財等災害復旧経費	14,792	<p>塚原古墳公園丸山2号墳の復旧工事を完了した。</p> <p>古墳の復旧方法について、有識者による意見聴取委員会を実施した。</p>	<p>引き続き、釜尾古墳及び塚原古墳群など、被災した文化財の復旧工事を適切に進める。</p>
	文化施設整備経費	22,411	<p>夏目漱石大江旧居の内外装等改修工事を行った。</p> <p>○夏目漱石第六旧居の耐震診断、夏目漱石内坪井旧居・飽田文化財資料室の改修設計等を実施した。</p>	<p>○来館者等の安全を確保するとともに、市民共有の歴史的文化遺産を後世に残すために必要な保存修理・整備を行う。</p>
	史跡保存活用経費	22,531	<p>○史跡内の樹木伐採等の環境整備を行った。</p> <p>○市指定史跡山伏塚の構造物補修工事を実施した。</p>	<p>○今後も整備等を継続的に実施し、泰勝寺跡・妙解寺跡を初めとする市内史跡の適切な保存と、市民が歴史的文化遺産に触れ合う機会の創出を図る。</p>

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営

健康福祉局

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国民健康保険料収納率	%	91.86	91.84	91.84 (R4年度)	91.43				95.24	96.29
ケアプラン点検率	%	10.4	14.8	24.3 (R4年度)	21.0				50.0	50.0
生活保護から自立した世帯の割合	%	8.1	7.1	6.6	7.4				7.5	8.0

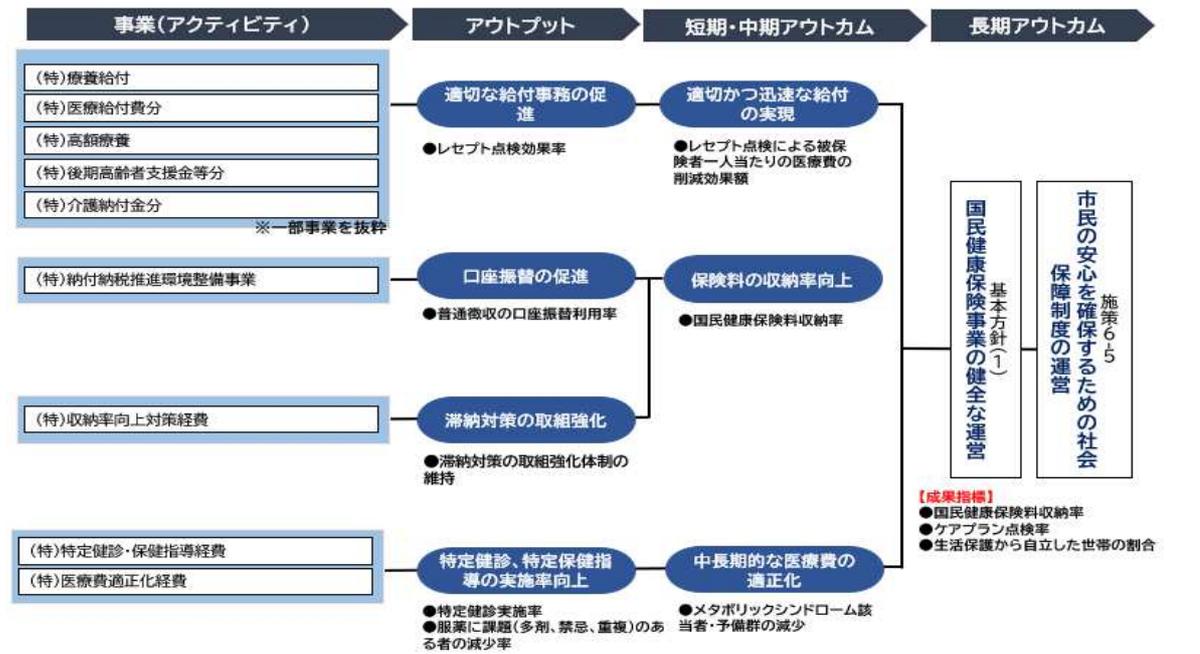
成果と課題
<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 国民健康保険料収納率については、令和6年5月に策定した「保険料収納率向上対策」に基づき、滞納処分の強化に取り組んだものの、令和6年4月からの保険料率引き上げの影響もあってか、令和6年度分の収納率は現状値を下回った。ただし、令和6年度分に滞納繰越分を加えた収納率は、前年度比で+1.16ポイント（令和5年度：79.52%、令和6年度：80.68%）となっており、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>○ 令和6年度のケアプラン点検率は21.0%となり、令和5年度の基準値（24.3%）を下回る結果となったが、これはケアマネジャーの負担軽減や点検の視点見直しによるものである。ケアマネジャー1人あたりの提出件数を1件とすることで負担軽減を図るとともに、ケアマネジメントの過程を振り返る時間を確保した。今後は、点検による効果を検証しながら、点検自体の効率化を進めていく必要がある。</p> <p>○ 生活保護から自立した世帯の割合は、令和5年度から0.8ポイント増加し、改善が見られた。就労収入や年金などの社会保険給付金等の収入が増加したことにより、自立しているケースが増加している状況にある。そのため、就労支援や他法・他施策の活用が可能となるよう、引き続き、きめ細かなケースワークを行っていく。</p> <p>○ 国の経済対策に基づき、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対して給付金を支給した。支給にあたっては、マイナンバーカードと連携した公金受取口座を活用するとともに、従来の郵送申請に加えてオンライン申請を活用することにより、申請者の利便性の向上及び支給までの期間の短縮を図った。</p>

今後の方針
<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 国民健康保険料については、今後も、これまでの対策を継続するとともに、収納体制の組織力アップ、適正賦課への取組、口座振替不能者を減らす取組などの新たな対策を講じることで、収納率の向上を図る。</p> <p>○ ケアプラン点検や各種研修会を通じて、自立支援に資するケアマネジメントの推進を図り、介護サービスの質の向上と、介護保険制度およびその提供体制の維持につなげる</p> <p>○ 生活保護から自立した世帯の割合は目標値に達しなかったため、引き続き就労支援や年金などの他法・他施策の制度活用に向けた支援を積極的に行っていく。また、訪問調査活動に十分な時間を確保するため、保護課業務全体の業務効率化を検討し、よりよい運営を目指す。</p> <p>○ 新たな給付金事業に関する国の動向を引き続き注視し、対象世帯に対して迅速かつ正確に支援を届ける。</p>

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	健康福祉局
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営	
基本方針	(1)	国民健康保険事業の健全な運営	
事業実施所管課(室)名		国保年金課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 適切かつ迅速な給付の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
レセプト点検による被保険者一人当たりの医療費の削減効果額	円	537	635	465	597				その時点で の県平均値	その時点で の県平均値 以上

### 適切な給付事務の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
レセプト点検効果率	%	0.13	0.17	0.12	0.15				その時点で の県平均値	その時点で の県平均値 以上

### 成果・課題と今後の方針

**【健康福祉局】**

○ レセプト点検による被保険者一人当たりの医療費削減効果額は、対前年度比で約28%増加し、レセプト点検効果率も25%の増加となり、いずれの検証指標においても前年度を上回る結果となった。しかし、令和5年度時点における県平均値(削減効果額:633円、効果率:0.16%)には達していない。今後も、県平均値を上回ることができるよう、診療報酬明細書の内容を丁寧に点検していく。

(2) 保険料の収納率向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国民健康保険料収納率（再掲）	%	91.86	91.84	91.84 (R4年度)	91.43				95.24	96.29

口座振替の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
普通徴収の口座振替利用率	%	45.6	46.1	46.1 (R4年度)	47.6				49.2	49.2

滞納対策の取組強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
滞納対策の取組強化体制の維持	-	-	-	維持	維持				維持	維持

成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b>          令和6年3月に策定した「熊本市国民健康保険口座振替推進計画」に基づき、口座振替利用率の目標を設定し、各窓口や収納委託業者との連携を図りながら、口座振替のさらなる推進に取り組んだ。          保険料等収納業務及びコールセンター運営業務委託においては、電話催告や訪問徴収の強化、SMSを活用した納付勧奨、滞納者以外への口座振替登録の勧奨などを実施し、収納率の向上に努めた。          滞納処分（差押）については、令和6年5月に策定した「令和6年度保険料収納率向上対策」に基づき、滞納処分の目標値設定、初期未納対策、収納対策強化期間の設定などを行い、滞納処分の強化に努めた。          督促状の月1回送付及び年4回の一斉催告の実施により、自主納付を促進した。</p>
---

(3) 中長期的な医療費の適正化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少	%	32.1 (R2年度)	32.0 (R3年度)	32.1 (R4年度)	32.3 (R5年度)				29.5	28.7

特定健診、特定保健指導の実施率向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
特定健診実施率	%	28.8	29.9	29.9 (R4年度)	30.8 (R5年度)				41.4	48.0
服薬に課題（多剤、禁忌、重複）のある者の減少率	%	61.0	71.0	62.0	51.0				60.0% 以上	60.0% 以上

成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b>          ○ 特定健診の実施率は年々向上しているものの、毎年の目標値と比較すると伸び悩んでいる。健診受診勧奨やみなし健診の情報提供数の向上に向けて、市・県の医師会に協力を求めていく。          ○ 服薬に課題のある者の減少率については、令和6年度から対象者の見直しを行ったため、今後は経年的な評価を実施していく。          ○ メタボリックシンドローム予備群・該当群は年々増加傾向にあることから、特定保健指導の利用勧奨を進めるとともに、区役所の健康まちづくりと連携し、肥満予防の取組を推進する。</p>
---

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《健康福祉局》

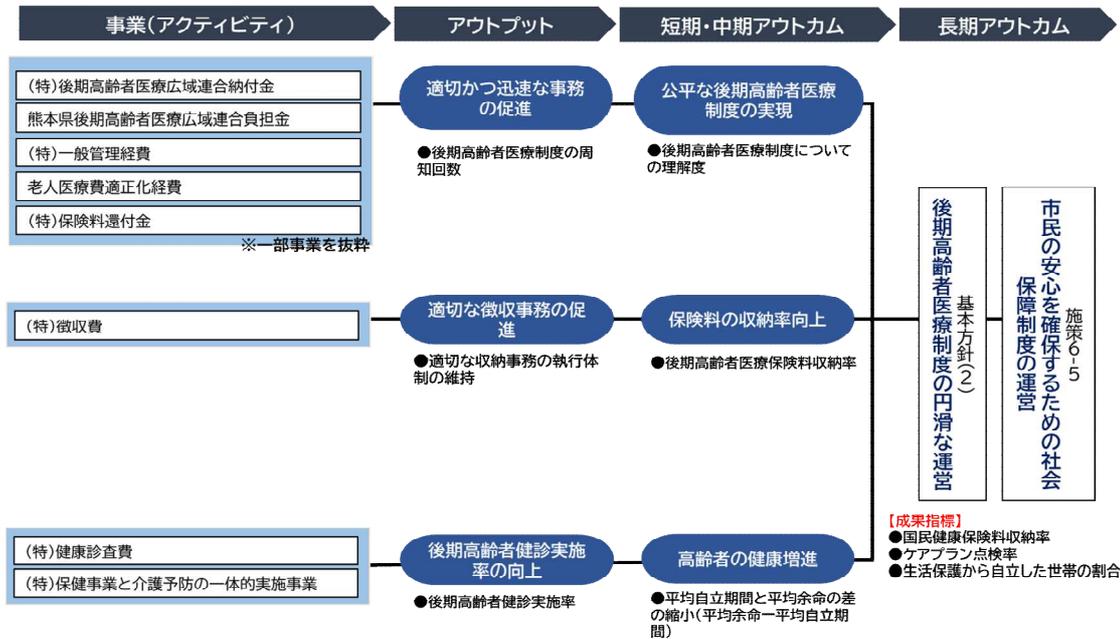
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	(特)医療費適正化経費	58,434	生活習慣病重症化予防については、慢性腎臓病の早期発見のために受診勧奨対象者を拡大した。対象者：2,207人(対前年度+435人) 適正服薬等推進事業を実施した。 ・勧奨通知2,497件(対前年度+251件) 一人あたり医薬品額1,039円減(＼ 1,227円)、医薬品数1.5種/月減(＼ 0.3種) ジェネリック医薬品の使用を促進した。 ・ジェネリック医薬品普及率89.9%(対前年度比+5.1%)	デジタルデバイスを活用した生活習慣病重症化予防事業を新たに実施し、糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防する。 ○適正服薬等推進事業等については、令和6年度から服薬に課題のある対象者の抽出条件を見直したことから、今後その効果を確認していく。また、医師会・薬剤師会等との連携強化のために、研修会を実施する。
	(特)収納率向上対策経費	280,161	保険料収納率向上対策として、財産調査、滞納処分(預貯金差押)、口座振替の推奨等を実施した。 収納率 91.43%(対前年度比0.59%)	○滞納の未然防止、初期末納対策、資格及び賦課の適正化、滞納整理の適正化を基本方針として取り組んでいく。中でも口座振替は、安定した保険料収納が見込まれることから「国民健康保険料口座振替推進計画」に基づき推進していく。 納付資力があるにもかかわらず納付しない場合は、差押えの執行を行うなど滞納処分を推し進める。
	(特)特定健診・保健指導経費	284,736	特定健診・特定保健指導を実施した。 特定健診受診率 30.3%(暫定値) 特定保健指導実施率 9.5%(暫定値) ○みなし健診について、対象者3,299人に通知を発送した結果、そのうち583人・17.7%(暫定値)の情報提供が得られた。 特定健診等の受診勧奨を実施した。 はがき 66,000通(対前年度12,076通) 電話 4,000件(＼ 4,000件) SMS 42,886件(＼ +38,149件)	みなし健診受診率向上のために市医師会へ情報提供の協力を依頼する。 ○過年度の勧奨結果を分析し、効率的・効果的な方法による受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ○集団健診の実施率向上を図るため、集団健診のポスターを作成し、健診会場の近隣の施設等で掲示を行う。 ○健康体重キャンペーンを実施し、継続受診率の向上と肥満予防に向けた取組を推進する。
	(特)保険給付費	51,516,140	被保険者に対する保険給付を行った。(対前年度 1,313,503千円) 被保険者数 132,608人 (対前年度 5,038人) 一人あたり給付費 388,484円 (対前年度+4,676円)	特定健診・保健指導、適正服薬推進、レセプト内容点検等を通じ医療費適正化を図る。
	(特)国民健康保険事業費納付金	21,786,173	県へ保険給付費に係る事業費を納付した。(対前年度 134,711千円) 被保険者数 132,608人 (対前年度 5,038人) 一人あたり納付金 164,290円 (対前年度+5,034円)	特定健診・保健指導、適正服薬推進、レセプト内容点検等を通じ医療費適正化を図る。

# 細事業評価シート

1 属性	
ビジョン	6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5 市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(2) 後期高齢者医療制度の円滑な運営
事業実施所管課(室)名	国保年金課

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 公平な後期高齢者医療制度の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
後期高齢者医療制度についての理解度	%	48.3	50.1	49.7	48.8				60.0	65.0

### 適切かつ迅速な事務の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
後期高齢者医療制度の周知回数	回	2	2	2	4				5	6

### 成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】  
 ○ 後期高齢者医療制度についての周知回数は増加したものの、制度に対する市民の理解度は依然として停滞している。今後も、市政だよりやLINEなどの広報媒体を活用し、理解しやすい広報に努めていく。

(2) 保険料の収納率向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
後期高齢者医療保険料収納率	%	99.29	99.23	99.26	99.17				99.41	99.41

適切な徴収事務の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
適切な収納事務の執行体制の維持	-	-	-	維持	維持				維持	維持

成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b>          令和6年3月に策定した「熊本市国民健康保険口座振替推進計画」に基づき、口座振替利用率の目標を設定し、各窓口や収納委託業者と連携しながら、口座振替のさらなる推進に取り組んだ。保険料等の収納業務及びコールセンター運営業務においては、電話催告や訪問徴収の強化、SMSを活用した納付勧奨、滞納者以外への口座振替登録の勧奨などを実施し、収納率の向上に努めた。初回保険料の納付書に口座振替依頼書を同封することで、口座振替の利用促進を図った。督促状の送付や一斉催告の実施により、自主納付を促進した。</p>
---

(3) 高齢者の健康増進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
平均自立期間と平均余命の差の縮小 (平均余命－平均自立期間)	年	男性 1.7	男性 1.6	男性 1.6	男性 1.4				縮小	縮小
	年	女性 3.4	女性 3.4	女性 3.4	女性 3.2				縮小	縮小

後期高齢者健診実施率の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
後期高齢者健診実施率	%	9.7 (R2年度)	10.0 (R3年度)	10.9 (R4年度)	12.4 (R5年度)				13.2	14.6

成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b>          ○ 後期高齢者健診の実施率は年々向上しており、今後も区役所や高齢者関連部署との連携を図りながら、健診の啓発に取り組んでいく。          ○ 平均余命の増加分を上回る平均自立期間の増加については、男女ともに差が縮小していると評価できるが、短期的な評価は困難である。平均自立期間の延伸に向けて、後期高齢者健診の啓発を継続するとともに、健診結果を活用し、生活習慣病やフレイルのリスクがある者への支援を実施していく。</p>
---

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

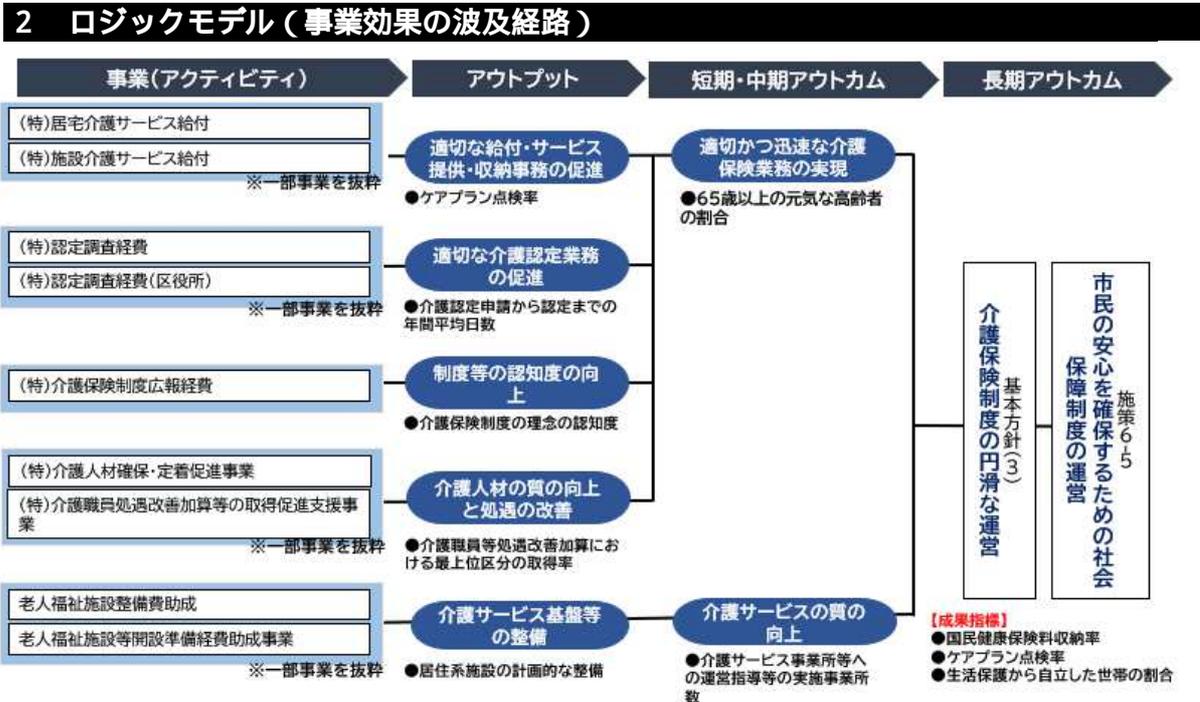
##### 《健康福祉局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	(特)健康診査費	134,898	生活習慣病やフレイル予防・早期発見のために、後期高齢者健診・歯科口腔健診を実施した。 後期高齢者健診受診率 14.42% (暫定値) (対前年度比+2%) 後期高齢者歯科健診実施率 1.47% (暫定値) (対前年度比+0.22%)	○区役所、地域包括支援センターと連携して、健診受診の啓発を実施する。
	老人医療費適正化経費	22,217	高齢者の健康保持、増進を目的とし、75歳以上の被保険者に対して、「はり、きゅう、マッサージ」の費用を助成した。 助成件数 22,200件 (対前年度+975件) 被保険者数 105,626人 ( "+3,733人) 一人あたり助成件数 0.21件 ( " ±0件)	利用者の医療費の推移等を分析し、健康保持、増進への寄与を把握することで医療費適正化を目指す。
	(特)保健事業と介護予防の一体的実施事業	33,820	○生活習慣病（血圧・糖尿病・慢性腎臓病）の重症化予防のために、訪問や電話による保健指導を実施した。（対象者数：1,661人） ○健康実態の把握ができない（健診・医療・介護のレセプトがない）者へアンケートによる健康調査を行い、未回答者には家庭訪問を実施した。（アンケート対象者数：1,253人うち家庭訪問実施者198人） ○フレイル予防のための健康教育を実施した。（実施箇所数：63か所参加者数：1,768人） ○健診結果から、栄養・運動・口腔のいずれかのフレイルリスクが認められた者へ、短期集中予防サービスの利用案内を送付した。（発送者数：1,045人）	○健康実態の把握ができない者については、全数訪問を行い、健康状態の把握と必要なサービスへの接続を実施する。 ○フレイル予防の強化のために、健診結果に基づき、栄養・運動のフレイルリスク者への訪問を実施し、短期集中予防サービスの案内とフレイル予防の保健指導を実施する。
	(特)一般管理経費	347,831	後期高齢者医療保険制度にかかる資格関係、保険料関係、給付関係等の書類を郵送した。 後期高齢者医療保険制度にかかる年次更新の発送、システムの運用保守を行った。 ○後期高齢支援システム標準化移行に向け、次期システムベンダを決定した。	○後期高齢者医療費の増大が見込まれる中、負担能力に応じて医療保険制度を公平に支え合うことが重要となるため、適正な事務処理を行い、制度内容について、わかりやすい周知を行う。 ○システム標準化により、業務の効率化、市民の利便性向上を図る。
	(特)後期高齢者医療広域連合納付金	12,059,268	市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当分を納付した。 (対前年度+1,366,603千円) 被保険者数 105,626人 (対前年度+3,733人) 一人あたり納付金 114,170円 ( "+9,230円)	普通徴収で高額滞納がある者に対し、特別徴収への変更を検討するなど滞納対策を一層強化する。また、先進都市で効果的であった収納対策を取り入れるなど、後期高齢者医療保険料の適正な徴収・納付を目指す。
	熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	9,305,994	後期高齢者医療制度の運用に関して市町村が負担する、療養給付費負担金及び事務費負担金を納付した。 (対前年度+393,645千円) 被保険者数 105,626人 (対前年度+3,733人) 一人あたり負担金 88,103円 ( "+635円)	後期高齢者健診、保健事業と介護予防の一体的実施事業等を通じ医療費適正化を図る。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(3)	介護保険制度の円滑な運営
事業実施所管課(室)名	国保年金課、高齢福祉課、介護保険課、介護事業指導課	

健康福祉局



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 適切かつ迅速な介護保険業務の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	%	78.94	79.33	79.51	79.43				80.04	80.56

### 適切な給付・サービス提供・収納事務の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ケアプラン点検率	%	10.4	14.8	24.3 (R4年度)	21.0				50.0	50.0

### 適切な介護認定業務の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
介護認定申請から認定までの年間平均日数	日	34.7	41.4	42.1	38.8				34.0	30.0

## 制度等の認知度の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
介護保険制度の理念の認知度	%	85.0	87.0	86.1	85.3				91.0	96.1

## 介護人材の質の向上と処遇の改善

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
介護職員等処遇改善加算における最上位区分の取得率	%	31.4	34.2	37.3	42.2				44.7	48.4

### 成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 令和6年度の介護職員等処遇改善加算における最上位区分の取得率は42.2%となり、令和5年度の基準値（37.3%）を上回る結果となった。これにより、介護人材の処遇改善が進展したと評価できる。さらに、介護認定申請から認定までの平均日数は38.8日と、基準値（42.1日）から短縮され、改善が見られた。</p> <p>一方で、介護保険制度の理念に対する認知度は85.3%と、基準値（86.1%）をわずかに下回っており、さらなる周知・啓発の必要性が示された。また、ケアプラン点検率は21.0%と、基準値（24.3%）を下回ったが、これはケアマネジャーの負担軽減や点検の視点の見直しによるものと考えられる。</p> <p>今後は、認定業務のさらなる効率化とICTの活用促進、制度理念の周知・啓発を通じて、各検証指標の達成に向けた取組を推進していく。</p>
--

## (2) 介護サービスの質の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
介護サービス事業所等への運営指導等の実施事業所数 介護予防・みなしを除く	事業所	52	118	111	188				200	300

## 介護サービス基盤等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
居住系施設の計画的な整備	床	4,943	5,012	5,207	5,251				5,534	-

### 成果・課題と今後の方針

<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 各事業所に対して指定期間内に1回以上の運営指導を目標に、事業所の運営や報酬請求の状況、利用者へのケア等が適正に行われているか確認し、必要に応じて指導を行っている。近年は、人員体制の不足や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、十分な運営指導を実施できていなかった。コロナ禍以降については、人員体制の強化や計画的な実施に取り組み、件数も増加傾向にある。</p> <p>今後は、事前提出書類の確認等による実地での指導の重点化などに取り組み、引き続き介護サービスの質の向上のために、計画的な運営指導を実施していく。</p>
---

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 〈健康福祉局〉

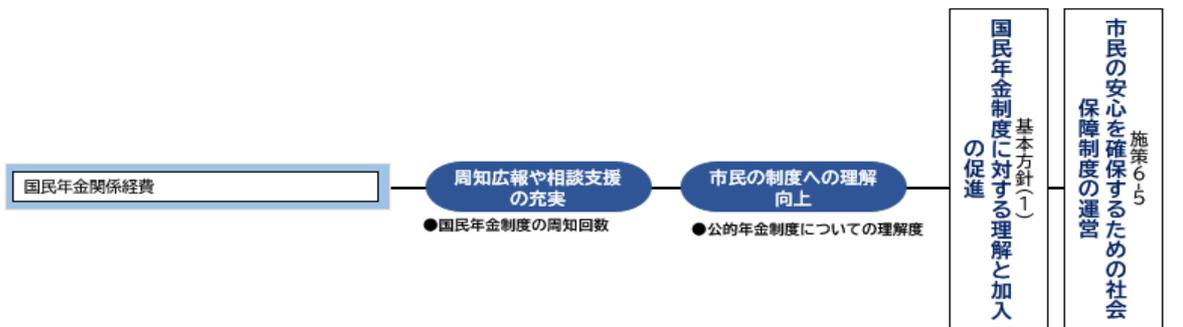
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	95,391	○市が保有する介護認定情報を介護支援事業所とオンライン上で共有できるシステムを新たに構築し、情報提供に係る事業所の事務負担を軽減した。	○オンラインによる介護認定情報提供について、介護支援事業所への周知を行い、システムの利用拡大を推進していく。
	(特)認定調査経費・介護認定審査会費	577,112	介護認定に関する調査(委託)及び主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会の運営を適正に行った。 介護認定審査会開催数:822回 審査会認定件数:31,182件	高齢者の増加へ適切に対応するとともに、介護認定の効率化を推進していく。
	老人福祉施設整備費助成	228,354	高齢者に対する必要な介護サービスを提供するため、老人福祉施設等の整備に要する費用の一部を助成した。 ・交付額:228,354千円(延べ7施設)	「くまもとはつらつプラン」に基づく、介護サービスを提供する老人福祉施設等の整備に対して、引き続き支援を行う。
	(特)給付費適正化事業	25,114	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等への助言指導や、ケアプラン点検、住宅改修の点検、保険給付の適正化を図った。	今後もケアプラン点検方法の効果的な実施等を検討し、給付費の適正化を図っていく。
	(特)居宅介護サービス給付ほか(保険給付費)	65,587,331	要介護者、要支援者、事業対象者が、サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、事業者等に保険給付、総合事業に係る給付を行った。	今後もサービス事業者への適正な給付を継続していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(4)	国民年金制度に対する理解と加入の促進
事業実施所管課(室)名	国保年金課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



- 【成果指標】**
- 国民健康保険料収納率
  - ケアプラン点検率
  - 生活保護から自立した世帯の割合

## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民の制度への理解向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
公的年金制度についての理解度	%	65.1	63.9	60.5	54.6				80.0	80.0

### 周知広報や相談支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
国民年金制度の周知回数	回	-	-	19	20				30	42

### 成果・課題と今後の方針

**【健康福祉局】**  
 ○ 公的年金制度に対する市民の理解と関心を高めるため、市民来庁時の丁寧な説明、市政だよりへの掲載、公式LINEなどを活用した広報に取り組んだ。しかしながら、こうした取組にもかかわらず、制度への理解の向上には十分に結びつかなかった。今後も、周知広報の充実と年金事務所との連携を継続しながら、市民の公的年金制度に対する理解促進に努めていく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《健康福祉局》

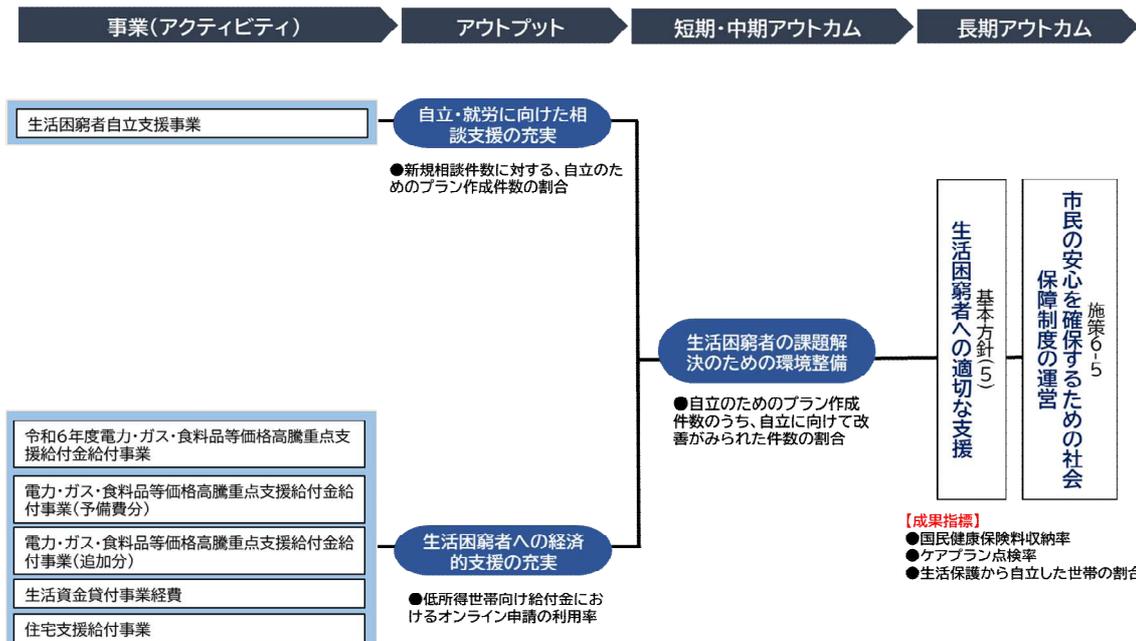
事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	国民年金関係経費	41,148	法定受託事務を適正に実施した。 資格適用関係事務、保険料免除関係事務、基礎年金裁定請求関係事務 熊本西年金事務所や日本年金機構との協力、連携事務を実施した。 国民年金制度の周知、広報、相談業務納付督促、口座振替、前納の促進業務	○公的年金制度に対する、市民の理解・関心を深めるために、窓口への市民来訪時の丁寧な説明、市政だよりや公式LINEなどを活用した広報を通じて、さらなる周知を図る。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(5)	生活困窮者への適切な支援
事業実施所管課(室)名	健康福祉政策課、保護管理援護課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 生活困窮者の課題解決のための環境整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
自立のためのプラン作成件数のうち、自立に向けて改善がみられた件数の割合	%	90.6	96.7	92.0	91.0				90.0	90.0

### 自立・就労に向けた相談支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
新規相談件数に対する、自立のためのプラン作成件数の割合	%	57.7	77.9	37.0	38.5				50.0	50.0

### 生活困窮者への経済的支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
低所得世帯向け給付金におけるオンライン申請の利用率	%	-	-	29.3	32.4				37.0	41.0

成果・課題と今後の方針

【健康福祉局】

○ 生活困窮者の新規相談件数に対する自立のためのプラン作成件数の割合は、家計改善に向けた支援プラン等を積極的に作成したことで微増となっており、引き続き、効果的な支援を提供していく。

また、自立のためのプラン作成件数のうち、自立に向けて改善がみられた件数は目標の検証値を達成しており、今後もより多くの改善がみられるよう、多様な研修等の実施により各相談支援員等の相談援助スキルの向上を図る。

○ 国の経済対策に基づき、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対して給付金を支給した。オンライン申請の利用率は順調に推移しており、支給までの期間短縮に寄与している。引き続き、申請方法の分かりやすい周知等の工夫を行うことにより、申請者の利便性の向上及び迅速な支給を目指す。

4 主な事業の内容・成果・方針

《健康福祉局》

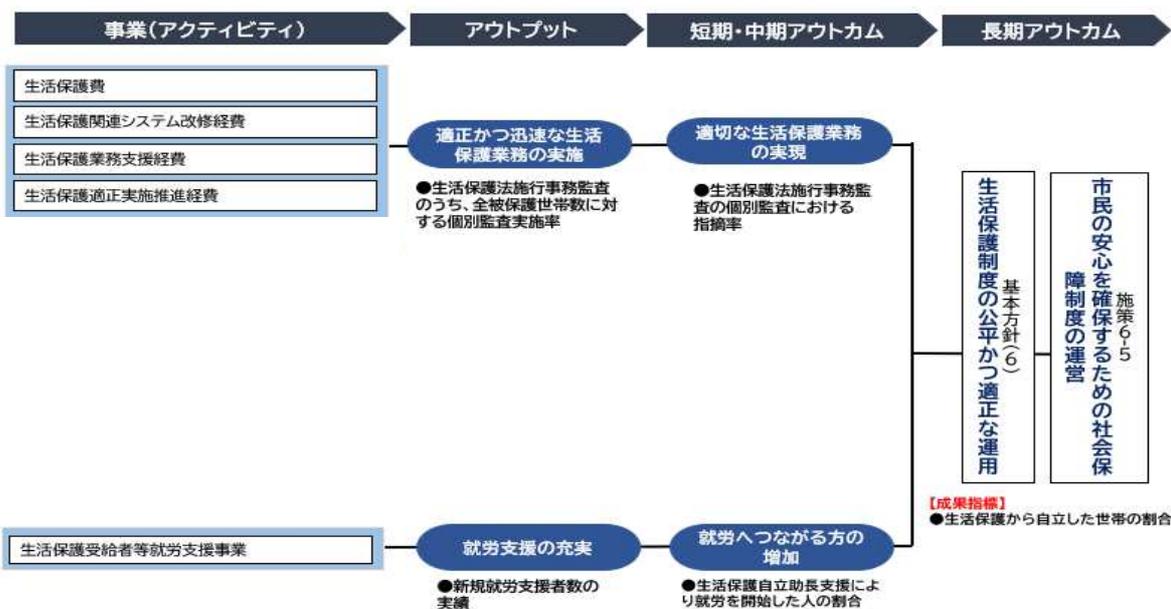
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生活困窮者自立支援事業	138,478	生活に困窮する方からの相談を受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行った。 家計改善支援事業においても生活困窮状態からの早期脱却を目指し、家計再建に向けた家計表作成、支出節約の助言、債務整理支援等の家計相談支援を行った。	生活困窮者に対し、個々の状況に応じた伴走型支援を実施し、併せて、ハローワーク等関係機関との緊密な連携により、引き続き就労・自立支援に向けた取組を行う。
住宅支援給付事業	2,104	住居を失っている方または失う恐れのある方で一定の要件を満たす世帯に対し、住居確保給付金の支給を行った。	令和7年度から、家計の急変等により生活が困窮した世帯に対し、低家賃の物件への転居によって自立が促進されると認められる場合には、敷金の支給を行う。 ○引き続き適正な給付を実施するとともに、就労支援に重点を置いた支援を行う。
行旅病人措置費	2,359	行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に基づき、対象となる死亡人の葬祭執行を行った。	引き続き法令に基づき適正に事務を執行する。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	11,277,351	○電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う経済対策として、住民税非課税世帯等に重点支援給付金(1世帯あたり7・10・3万円及びこども加算5・2万円)を支給するとともに、定額減税しきれないと見込まれる方に調整給付金を支給した。 (令和6年度支給実績) ・令和5年度非課税世帯(7万円)/均等割のみ課税世帯(10万円):4,647世帯 ・令和6年度新たな非課税/均等割のみ課税世帯(10万円):15,862世帯 ・令和6年度非課税世帯(3万円):88,569世帯 ・定額減税に伴う調整給付金:128,158人  令和6年度支給額合計(こども加算含む):10,758,630千円	国の動向等に応じて、引き続き住民税非課税世帯向け給付金事業等を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(6)	生活保護制度の公平かつ適正な運用
事業実施所管課(室)名	保護管理援護課	

健康福祉局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 適正な生活保護業務の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
生活保護法施行事務監査の個別監査における指摘率	%	-	-	43.7	56.9				40.0	40.0

### 適正かつ迅速な生活保護業務の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
生活保護法施行事務監査のうち、全被保護世帯数に対する個別監査実施率	%	-	-	2.2	2.3				2.6	3.0

成果・課題と今後の方針
<p><b>【健康福祉局】</b></p> <p>○ 令和6年度は前年度に比べ監査実施日数を増加させたことで、全被保護世帯数に対する個別監査実施率の向上へとつながった。結果として、監査における指摘率は上昇したが、必要な指導・助言を継続して実施し、生活保護の適正実施に努めた。なお、令和7年度以降も生活保護の適正実施の推進に向け、監査対象となるケースを増やす等、監査日程・内容の充実・強化を図りながら、実施率の更なる向上につなげていく。</p>

## (2) 就労へつながる方の増加

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
生活保護自立助長支援により就労を開始した人の割合	%	60	63	60	68				60	60

## 就労支援の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
新規就労支援者数の実績	人	340	304	319	288				340	360

### 成果・課題と今後の方針

#### 【健康福祉局】

○ 生活保護自立助長支援により、就労を開始した人の割合は大幅に向上した。一方で、新規の就労支援対象者数は基準値を下回る結果となった。生活保護を新たに受給することになった方については、すみやかに稼働能力の判定を行うとともに、就労が可能と判断された方には、積極的に就労支援へ繋げる。また、ハローワーク等関係機関との連絡会を設けるなど自立に向けた支援体制の強化を図っていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 〈健康福祉局〉

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生活保護費	25,944,158	保護を要する生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、生活保護法に基づく必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立助長を図った。	生活困窮者の最後のセーフティネットとしての機能を維持し、引き続き保護受給世帯の自立助長を図っていく。
生活保護受給者等就労支援事業	43,653	就労支援相談員を雇用し、保護受給世帯に対して就労や増収に関する専門的な助言、支援を実施した。実施の際には、就労支援相談員とケースワーカーが連携して、実情に応じたきめ細かな支援を行うことで、保護受給世帯の自立助長を図った。	稼働能力を有し、就労への阻害要因がなく、早期に自立が見込める保護受給世帯に対しての支援に重点を置き、引き続き就労支援を実施していく。
生活保護業務支援経費	28,548	業務支援アプリを搭載したタブレットを配備し、ケースワーカーの業務支援を実施した。急迫状態にて生活保護の申請を行った者に対し、食糧支援を実施した。	業務支援アプリについては、適宜改修を実施し、ケースワーカーの負担軽減に努める。急迫状態の者に対する速やかな保護の決定を進め、引き続き適切な制度運営に努める。
生活保護法施行事務監査事業	629	各区福祉事務所に対し、生活保護制度の適正実施のため、監査事務を実施した。	生活保護の適正実施のため、引き続き監査を通じて必要な助言・指導を実施していく。
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	141	社会福祉施設等の物価高騰による影響の負担軽減を図り、安定的に福祉サービスを提供できるよう支援金を交付した。 ・対象施設数：1施設(救護施設)	国や県の動向に応じて、社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供するために必要な支援を行う。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	健康福祉局 都市建設局
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）	人/ha	60.3	60.2	60.2	60.2				60.7	60.7
主要渋滞箇所数	箇所	177	177	175	174				165.0	159.0
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.3	18.6	18.6	18.7				20.0	22.0
公共交通機関の年間利用者数	万人	3,600 (R2年度)	3,960 (R3年度)	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)				5,101	5,412

### 成果と課題

#### 【健康福祉局】

○ おでかけICカードを交付し、公共交通機関等の利用を推進することで、高齢者及び障がい者の社会参加を促進した。（令和6年度末時点交付数：高齢者86,155人、障がい者14,856人）

#### 【都市建設局】

○ 区域内の人口密度については、関係課と連携した様々な居住誘導施策により、一定の水準は維持できているものの、目標値の達成に向け施策のさらなる推進が必要。参考：国勢調査ベースの値（H27：60.8人/ha R1：62.3 R5：61.9）

○ 富合町中心市街地土地地区画整理事業については、土地地区画整理組合への技術的援助を引き続き行い、事業計画の変更手続き等を進めたほか、本市が道路整備を担う区間の、取得対象地の建物等調査を行った。

○ 公共交通の維持、拡充や渋滞緩和を図るため、県内バス事業者5社の共同経営の取組を支援するとともに、バス・電車無料の日、半額バスなどの利用促進策を官民連携して取り組んだ。

○ 公共交通を補完する新たな移動手段としてのAIデマンドタクシーの導入や、運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験などを行った。

○ バリアフリーマスタープラン策定を契機としたバス停ベンチの設置や、電停改良に向けた予備設計等を行った。

○ 自転車走行空間の整備延長、サイクル&ライドの推進に向けた駐輪場の整備、シェアサイクルのエリア拡大等、自転車利用環境の整備を行った。

○ コロナ禍で減少した公共交通利用者数は、公共交通の利便性向上や利用促進策等の実施により前年度より増加したものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない状況。また、運転士不足の深刻化など公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、公共交通を維持、確保していくことが難しくなっている。

○ 令和6年度は、都市計画道路 パイン通り線、市道 富応山本第1号線などの整備が完了しており、幹線道路の整備進捗率（供用率）は概ね順調に進捗している。

○ 事業中である幹線道路の整備を着実に進めることにより、成果指標を達成する必要がある。

成果指標「渋滞時における自動車の平均走行速度」の進捗が停滞となっている。道路は供用開始することにより整備効果が発現されるが、令和6年度時点では、平均走行速度を計測している路線に対して、効果がある路線の供用がされなかったためと思われる。

## 今後の方針

### 【健康福祉局】

○ おでかけICカードは、福祉施策としての役割に加え、公共交通の利用促進による渋滞の緩和や街中のにぎわい創出等の効果も期待できることから、市全体の施策展開を踏まえ、地域公共交通の再構築とあわせて制度のあり方を検討していく。

### 【都市建設局】

○ 都市建設局内において、鉄道駅周辺の土地利用規制の緩和、中古住宅や空き家への補助、市営住宅の居住誘導区域への統合など、居住や都市機能を誘導する取り組みを実施しており、今後は、他局とのさらなる連携強化を含めた、効果的なインセンティブ施策を検討し、都市づくりを推進していく。

○ 令和9年度の事業完成に向け、土地区画整理組合への技術的援助を継続するとともに、用途地域の変更や道路整備を着実に進めていく。

○ 過度に依存している自動車交通から、バス、市電、自転車などの様々な交通モードへの転換を促すため、公共交通機関の特性に応じた定時性、速達性、輸送力向上に向けた機能強化や主要な乗換拠点での結節強化など、公共交通機関の利便性向上や利用環境の改善に取り組むとともに、交通事業者と連携した利用促進策を図る。

○ また、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、利用者のニーズに沿ったネットワークの構築や持続可能な運行体制の確保、これらを実現するための熊本の状況にあったマネジメント体制の構築に取り組むとともに、自動運転や公共ライドシェア等の新たな技術や制度の活用検討を行う。

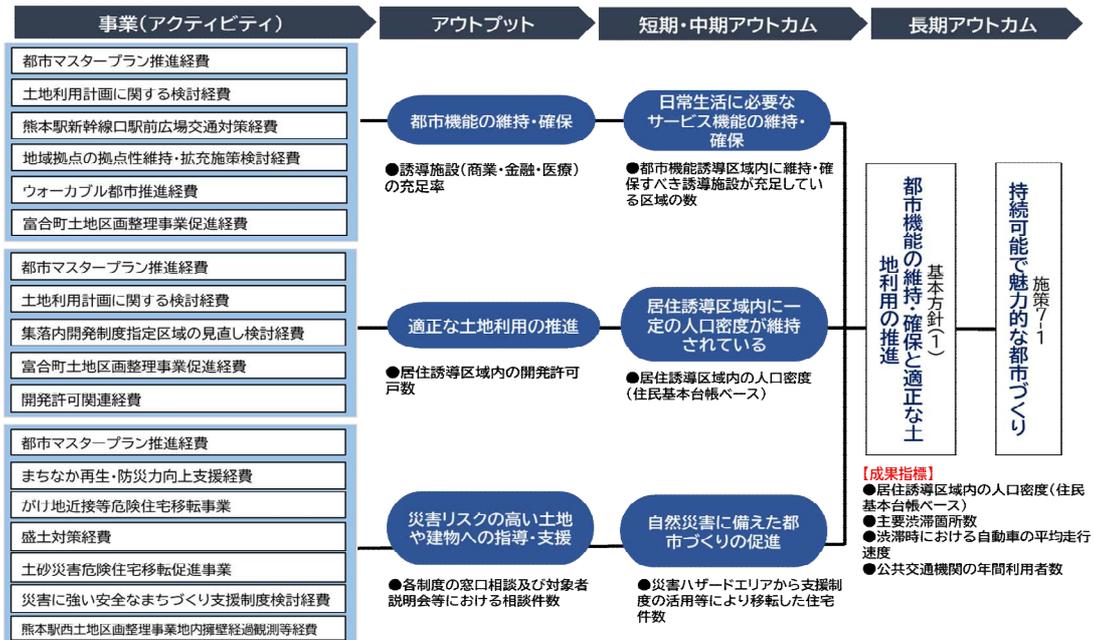
○ 現在整備を進めている熊本西環状道路（池上工区）は、令和7年10月19日の開通に向け、整備を推進する。砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。また、整備を進めている都市計画道路 坪井龍田陳内線等についても、早期開通を目指し整備を推進する。

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	都市建設局
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり	
基本方針	(1) 都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進	
事業実施所管課(室)名	防災対策課、都市政策課、市街地整備課、都市デザイン課、開発指導課、都市安全課、建築指導課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 日常生活に必要なサービス機能の維持・確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数	区域	13	13	13	12				16	16

### 都市機能の維持・確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
誘導施設(商業・金融・医療)の充足率	%	95.8	95.8	95.8	94.8				100	100

成果・課題と今後の方針

【都市建設局】

・15の地域拠点においては、生活サービス施設（商業、医療、金融）が充足しておらず、地域の利便性が十分に確保できていない地区がある。  
 ・都市機能の確保に向け関係事業者へのヒアリングを行うとともに、都市建設局内において、鉄道駅周辺の土地利用規制の緩和、中古住宅や空き家への補助、市営住宅の居住誘導区域への統合など、居住や都市機能を誘導する取り組みを実施しており、今後は、他局とのさらなる連携強化を含めた、効果的なインセンティブ施策を検討し、都市づくりを推進していく。

(2) 居住誘導区域内に一定の人口密度が維持されている

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）	人/ha	60.3	60.2	60.2	60.2				60.7	60.7

適正な土地利用の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
居住誘導区域内の開発許可戸数	戸	279	237	271	354				271	271

成果・課題と今後の方針

【都市建設局】

・富合町中心市街地土地区画整理組合への技術的援助を引き続き行い、事業計画の変更手続き等を進めたほか、本市が道路整備を担う区間の、取得対象地の建物等調査を行った。  
 ・仮換地指定、本格的な工事開始に向け、今後も技術的援助を継続していくとともに、都市計画道路整備を着実に推進する。

(3) 自然災害に備えた都市づくりの促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
災害ハザードエリアから支援制度の活用等により移転した住宅件数	件	—	—	4	4				7.0	7.0

災害リスクの高い土地や建物への指導・支援

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
各制度の窓口相談及び対象者説明会等における相談件数	件	—	—	4	10				10	10

成果・課題と今後の方針

【都市建設局】  
 ・災害ハザードマップの公表により、住民の災害リスクに対する意識は高まり、一定程度の移転支援制度を活用している状況が見受けられるものの、制度の十分な利用は進んでいないため、認知度向上を進めていく必要がある。  
 ・より効果的な周知方法の導入を検討し、住民の防災意識をさらに向上させるとともに、移転支援制度の理解を深めることで、より多くの住民の活用を促し、災害ハザードエリアからの移転を促進する。

4 主な事業の内容・成果・方針

《都市建設局》

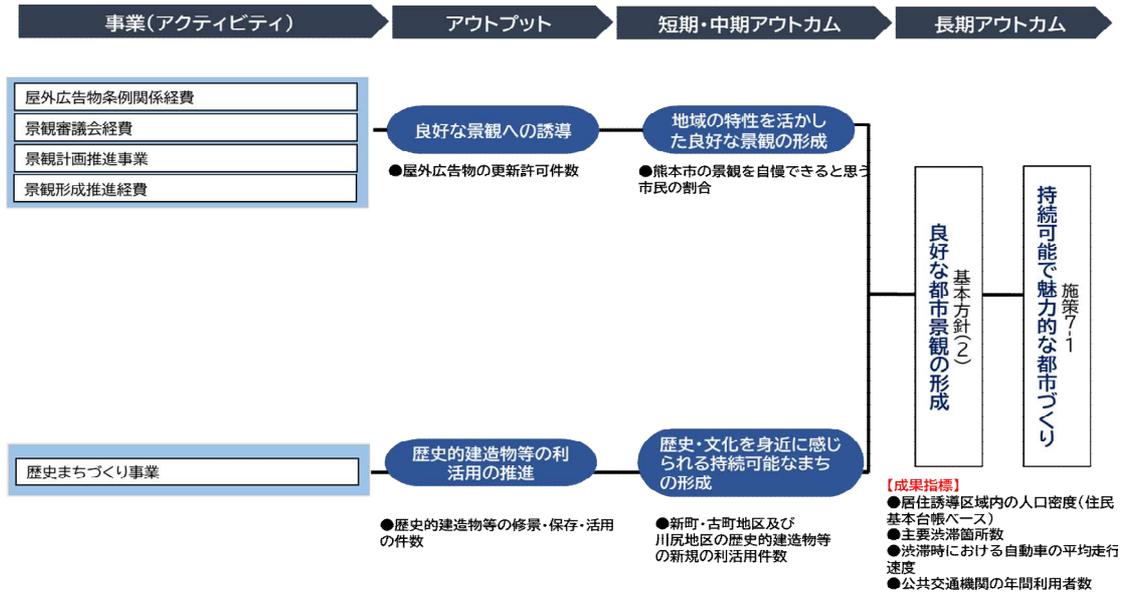
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
都市マスタープラン推進経費	15,969	○令和7年度に策定予定の次期都市マスタープランについて熊本市多核連携都市推進協議会を計9回開催し、将来像や分野別の方針等の検討を進め、骨子案をとりまとめた。	○引き続き熊本市多核連携都市推進協議会での検討を進め、市民の意見を伺いながら、次期熊本市都市マスタープランを策定する。
土地利用計画に関する検討業務	9,842	○産業立地の需要に対応するため、令和6年9月に産業立地型地区計画の運用基準の見直しを実施した。	○引き続き、運用指針に基づき、産業立地の計画的な誘導を図る。
地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費	40,322	市電上熊本駅舎の長寿命化を図るため、屋根の葺き替え、外壁及び天井の塗装等の改修工事を実施した。 ○南熊本駅周辺エリアの基礎データの収集や課題の整理等を行った。	○都市機能の維持・確保に向け、誘導施設関係事業者へのヒアリングを実施し、課題の整理を行う。 ○南熊本など民間での再整備が検討されている地区においては、関係者と協議を進め、官民連携して再整備に向けた検討を進める。
富合町土地区画整理事業促進経費	7,241	○(都)清藤志々水線の整備に向け、用地取得に係る建物調査や不動産鑑定を実施した。	○引き続き、富合町中心市街地土地区画整理組合への技術的援助を継続していくとともに、都市計画道路の整備を着実に推進する。
盛土対策経費	43,873	盛土規制法に基づく規制区域の指定を行い、法の本格運用を開始した。 盛土等による災害防止のため、衛星画像を活用した盛土等の分布調査および既存盛土等の現地調査を行った。	盛土等による災害防止のため、引き続き既存盛土等の分布調査及び現地調査を進める。
がけ地近接等危険住宅移転事業	4,225	○災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進した。 ・R6年度実績 1件	○引き続き、申請者に対し、移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。
災害に強いまちづくり支援制度検討経費	6,755	市街区区域などにおける災害ハザードエリアが占める面積、建築立地状況や建築動向等を把握し、支援制度検討のための基礎資料を整理した。 他都市における災害ハザードエリア内の既存住宅に対する支援制度の事例(住宅移転、住宅嵩上げ、既存擁壁の改修)を整理した。	令和8年度の土砂災害に関する移転支援制度の運用開始を目標に、制度設計や要綱制定、財源確保に向けた協議調整を行う。 浸水ハザードエリア内の既存住宅への支援制度について、浸水リスクに対する分析や適用要件の整理などを進め、望ましい支援のあり方について研究していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(2)	良好な都市景観の形成
事業実施所管課(室)名	都市デザイン課	

都市建設局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 地域の特性を活かした良好な景観の形成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
熊本市の景観を自慢できると思う市民の割合	%	-	86.4	86.4	75.4				87.0	87.5

### 良好な景観への誘導

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
屋外広告物の更新許可件数	件	542	878	699	788				700	700

**成果・課題と今後の方針**

**【都市建設局】**

景観計画に基づき開催する「景観調整会議」での意見を踏まえ、公共施設のみならず、民間施設も含めたデザイン調整を実施した。

また、同計画に基づく啓発活動の一環として、本市の魅力を表すような景観の募集を継続的に実施し、市民が意識的に熊本市の景観に触れ、見つめ直すきっかけづくりとして「景観発掘プロジェクト」を開始した。

引き続き、デザイン調整や景観発掘プロジェクトを推進するとともに、景観に関するさらなる意識醸成に向け、将来を担う小中学生への景観教育の実施に取り組んでいく。

**(2) 歴史・文化を身近に感じられる持続可能なまちの形成**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
新町・古町地区及び川尻地区の歴史的建造物等の新規の利活用件数	件	-	2	2	1				3	3

**歴史的建造物等の利活用の推進**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
歴史的建造物等の修景・保存・活用の件数	件	5	4	3	4				3	3

**成果・課題と今後の方針**

**【都市建設局】**

歴史的建造物の修景保存に係る支援制度を実施したほか、町屋等の利活用に係る実証実験等も行い、これらの取組により、新たな歴史的建造物の利活用にもつながった。

市が発行している「城下町散策町図」「川尻散策町図」を、外国人来訪者向けに改訂・英訳し、市有施設のみならず、ホテルや観光施設等でも配布した。

公共空間と一体となった利活用が図れるよう、唐人町の道路空間美装化工事に着手した。

歴史・文化が身近に感じられる持続可能なまちの形成につながるよう、引き続き歴まち支援法人や地域住民、地元大学等と連携した本市の歴史的風致維持向上に取り組んでいくとともに、地域や支援法人の自走化を促進していく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	歴史まちづくり事業	38,606	<p>○歴史的風致維持向上計画に基づき、重点区域を中心に、各事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町屋等マッチング支援事業 3件</li> <li>・町並みづくり助成事業 2件</li> <li>・町屋利活用モデル助成事業 1件</li> <li>・歴史的風致形成建造物助成事業 2件</li> <li>・唐人町通り道路空間整備検討事業</li> <li>・路地や駐車場等の空地活用支援事業</li> <li>・歴史まちづくり協議会開催 2回</li> </ul>	<p>○引き続き、官民連携した町屋等の歴史的建造物の保存・活用の推進、町屋等と一体的な道路等の周辺環境整備や地域資源の価値・魅力の情報発信等に取り組み、持続的な地域の活性化及び観光振興等を目指す。</p>
新	景観計画推進事業	205	<p>○「景観発掘プロジェクト」と題して、良好な景観の写真を集め、市民の景観意識向上、本市の魅力の再認識を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一弾 R6.7.12～9.30 応募157点 うち、入賞13点</li> <li>・第二弾 R6.10.18～R7.1.14 応募199点 うち、入賞14点</li> </ul>	<p>○今後も継続的に募集を実施し、熊本市の景観行政に活用していく。</p>
	景観形成推進経費	13,528	<p>○民間と連携し、未申請広告物の申請誘導・周知・啓発等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未申請広告物申請適正化等に向けた業務委託</li> <li>文書による申請誘導件数（R6）： 865件</li> </ul> <p>○光のマスタープランの推進のため、実証実験（ライトスケープ・キャラバン）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間景観実証実験：19件</li> </ul>	<p>○民間と連携した申請適正化の取組により許可件数が増加しており、今後も更なる周知・啓発により、景観配慮意識の底上げや屋外広告物による危害防止策を講じながら、良好な景観形成の推進に取り組んでいく。</p> <p>○引き続き、魅力ある夜間景観形成の模範となる事業の推進、市内各地で市民参加型の取組を進め、夜間景観に対する意識を高めるとともに、地域自走による夜間景観づくりのためのマニュアル作成を進めていく。</p>
	屋外広告物条例関係経費	9,283	<p>○屋外広告物条例に基づく広告物の規制や是正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度屋外広告物許可件数</li> <li>新規： 567件</li> <li>更新： 788件</li> <li>合計：1,355件</li> </ul>	<p>○良好な景観へ誘導するため、地域の特性に応じて屋外広告物の規制、許可並びに指導に引き続き取り組んでいく。</p>
	景観審議会経費	860	<p>景観条例に基づき、良好な景観形成や屋外広告物等に関する審議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観審議会開催 2回</li> </ul>	<p>○引き続き景観条例に基づき審議を行い、良好な景観形成の推進に取り組んでいく。</p>

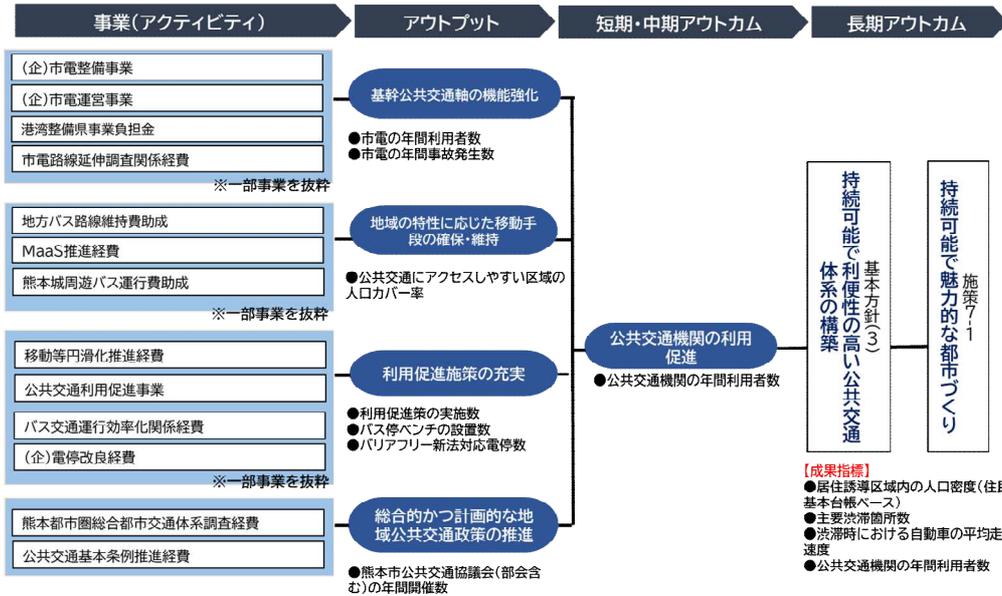
# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(3)	持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築
事業実施所管課(室)名	高齢福祉課、障がい福祉課、都市政策課、交通企画課、公共交通推進課、地域交通支援課、交通局総務課・運行管理課	

健康福祉局  
都市建設局  
交通局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 公共交通機関の利用促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
公共交通機関の年間利用者数	万人	3,600 (R2年度)	3,960 (R3年度)	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)				5,101	5,412

### 基幹公共交通軸の機能強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市電の年間利用者数	千人/年度	7,345	8,901	10,088	9,822				11,700	12,400
市電の年間事故発生数 ( )内は有責事故	件/年度	20 ( 2 )	23 ( 5 )	38 ( 6 )	34 ( 4 )				20 ( 0 )	10 ( 0 )

### 地域の特性に応じた移動手段の確保・維持

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率	%	85.7	85.6	85.6	85.8				85.6	85.6

## 利用促進施策の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
利用促進策の実施数	事業/年度	7	8	9	10				9以上	9以上
バス停ベンチの設置数	基	0	0	32	81				-	-
バリアフリー新法対応電停数	箇所	14	14	16	16				17	20

## 総合的かつ計画的な地域公共交通政策の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市公共交通協議会等（部会含む）の年間開催数	回/年度	8	7	8	8				8	8

### 成果・課題と今後の方針

#### 【健康福祉局】

○おでかけICカードを交付し、公共交通機関等の利用を推進することで、高齢者及び障がい者の社会参加を促進した。（令和6年度末時点交付数：高齢者86,155人、障がい者14,856人）おでかけICカードは、福祉施策としての役割に加え、公共交通の利用促進による渋滞の緩和や街中のにぎわい創出等の効果も期待できることから、市全体の施策展開を踏まえ、地域公共交通の再構築とあわせて制度のあり方を検討していく。

#### 【都市建設局】

地域公共交通の維持・確保に向け、自動運転バスの実証実験や公共交通空白地域におけるA Iデマンドタクシーの本格運行開始のほか、市民の公共交通利用促進を目的とした「バス・電車無料の日」等の施策を実施した。

またバリアフリーマスタープランに基づき、バス停へのベンチの設置や電停改良に向けた予備設計を実施した。

引き続き、自動運転バスの実証実験や公共交通の更なる利用促進に向けた既存施策の改善等に加え、長期安定期に公共交通サービスを供給していくための体制を含めたあり方等についての検討に取り組んでいく。

#### 【交通局】

令和6年度においては、乗務員・車両の不足による減便により、市電の乗車人員が4年ぶり前年比割れとなったほか、市電の度重なる事故・インシデント等により、市民、利用者の信頼を失墜させた。令和7年度においては、5月31日に市電再生プロジェクトを立ち上げるとともに、翌6月1日にタスクフォースを設置し、今後、そのなかで、安全のみならず、交通局の運営に係る全ての分野を抜本的に見直していくこととしており、あわせて、利用者増に向けた取組についても検討していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《健康福祉局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	熊本市おでかけICカード関係経費	822,548	<p>高齢者及び障がい者におでかけICカードを交付し、公共交通機関等の利用を推進することで、社会参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付対象者数：183,942人</li> <li>・おでかけICカード交付者数：101,011人</li> <li>・おでかけICカード利用数：5,206,466件</li> </ul>	おでかけICカードは、高齢者及び障がい者の社会参加促進のみならず、公共交通機関の利用促進や地域経済の活性化などにも一定の効果が期待できることから、市全体の施策展開を進める中での制度のあり方について引き続き検討する。

### 《都市建設局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	自動運転社会実装推進経費	123,173	<p>○R7.3.21～R7.3.31にかけて、運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験を行った。(利用者数：322人)</p>	○昨年度の運行実績を踏まえ、更なる自動運転バスの実証運行を行い、レベル4での運行を目指す。また、今後の自動運転バスの運行ルートについて、関係者と協議のうえ方針を定める。
新	公共交通キャッシュレス決済構築費助成	105,329	<p>令和6年度中の熊本県内のバス、電鉄電車の決済機器更新に向けて、県市でシステム構築費用の補助を行い、令和7年2月24日から、新たにクレジットカード等のタッチ決済が利用可能となった。</p>	交通事業者と連携し、決済手段の利用状況を把握しながら、状況に応じて、タッチ決済の利用促進に取り組んでいく。
新	公共交通利用促進緊急支援事業	30,593	<p>国の交付金を活用し、燃料価格等の物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の経営改善を後押しすることを目的として、県と連携した「渋滞なくそう！半額バス」などの施策を実施した。</p>	○これまで実施した取組の効果検証を行いながら、今後も交通事業者や県と連携した取組を進めていく。
新	熊本地域公共交通再構築検討経費	20,000	<p>持続可能な公共交通の実現に向けて、バス事業の現状等について調査分析を行い、本市におけるバス事業の目指すサービス水準について整理、検討を行った。</p>	引き続き、本市における公共交通(バス事業)の目指すサービス水準とその実現にむけた行政負担や、交通事業者との連携の在り方等について検討を進めていく。
拡	MaaS推進経費	49,723	<p>公共交通空白地域を含む2地域(西南、植木)において、令和6年7月よりAIデマンドタクシーの本格運行を開始した。</p> <p>○中心市街地において、グリーンスローモビリティの実証実験を実施した。</p>	引き続き、適切なサービス水準に基づく公共交通ネットワークの実現に向けた取組を推進する。
	移動等円滑化推進経費	19,616	<p>誰もが移動しやすいバリアフリー環境をつくることと、公共交通の利用促進を図ることを目的としてバス停ベンチの設置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度末時点：計81基設置済</li> </ul>	移動等円滑化促進地区、居住誘導区域、利用者の多い停留所を中心に、引き続きベンチの設置を行う。
拡	バス交通運行効率化関係経費	15,776	<p>○バス事業者が行う共同経営の実施に対する補助を通じて、利用促進や共同経営計画の更新等の取組を支援した。</p> <p>○中心市街地の回遊性向上を図り、公共交通利用者を増加させることを目的として、まちなかフリーバスの実証実験を行った。</p>	引き続き、バス事業者が行う共同経営の実施に対する補助及びまちなかフリーバスの実証実験を行う。
	地方バス路線維持費助成	988,470	<p>市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの運行について補助を行った。</p>	公共交通機関の利用促進を実施するとともに、バス路線の確保・維持のため、引き続き運行支援を行っていく。

公共交通利用促進事業	49,392	市民が公共交通を利用するきっかけづくり等を目的として「バス・電車無料の日」を実施した。	令和7年度は民間事業者の自由な発想による利用促進が行えるよう新たな支援を行う。
ベストミックス推進経費	19,083	○基幹公共交通軸におけるバスレーン設置等の公共交通への利用転換施策の導入に向けて交通量調査を実施した。	○調査結果等に基づき、バスレーン導入の実現可能性や導入効果等を踏まえ、具体的な導入内容（区間、手法等）を検討していく。

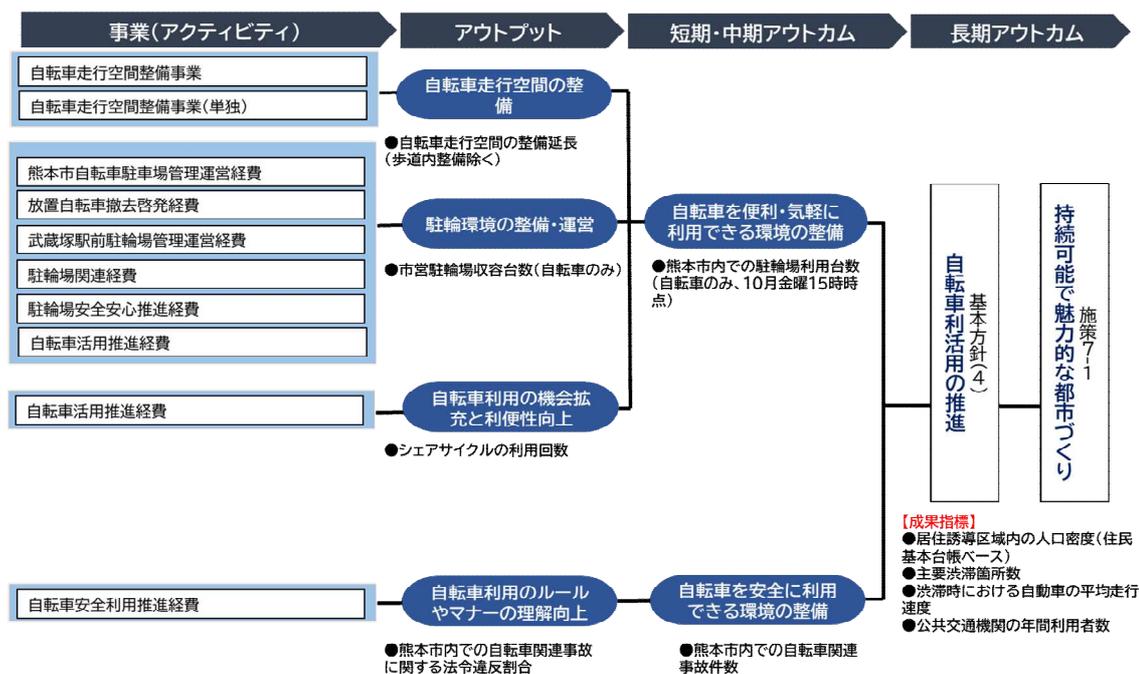
### 《交通局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
(企)市電整備事業	1,359,712	洗馬橋～新町電停軌条更換、交差点危険箇所工事、多両編成車両製造・構体製作等を実施した。	安全確保に向け、市電再生プロジェクトにおいて、軌道・車両・電気施設等について課題の整理、対策の検討を行う。
(企)市電運営事業	611,822	市電開業100周年の各種関連事業を実施したほか、収入増へ向け、運賃改定の検討を行った。（令和7年6月、180円 200円の改定を実施）	市電再生プロジェクトにおいて、長期収支の試算と収支均衡に向けた検討を行うとともに、引き続き利用者の増加に取り組む。
(企)電停改良経費	0	令和6年度は電停改良を実施しなかった。	熊本市マスタープランを踏まえ、都市建設局とも連絡しながら、計画的に電停改良を実施していく。

# 細事業評価シート

1 属性		都市建設局
ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり	
基本方針	(4) 自転車利活用の推進	
事業実施所管課(室)名	地域交通支援課、道路保全課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 自転車を便利・気軽に利用できる環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市内での駐輪場利用台数(自転車のみ、10月の金曜日15時時点)	台	8255	8632	8,369	8,131				8,500	8,700

### 自転車走行空間の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
自転車走行空間の整備延長(歩道内整備除く)	km	16.3	17.5	21.7	29.5				40	53

### 駐輪環境の整備・運営

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市営駐輪場収容台数(自転車のみ)	台	9,309	9,309	9,309	9,596				9,600	9,900

## 自転車利用の機会拡充と利便性向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
シェアサイクルの利用回数	万台	-	17	73	118				220	250

### 成果・課題と今後の方針

【都市建設局】  
 自転車走行空間は、R6年度に5路線、7.8kmの整備が完了し、概ね順調に推移している。  
 シェアサイクルについては、エリアを拡大するとともに、自転車台数400台、ポート約140箇所を拡充したことで、利用回数も順調に推移している。  
 自転車走行空間の整備にあたっては、既存の道路空間の再配分による歩行者と自転車双方の安全性確保が必要。  
 サイクル&ライドの推進に向けて、鉄道駅周辺の既設駐輪場の機能強化とバスへの乗換を促進する新設駐輪場の整備を進める。  
 シェアサイクルについては、今後も利用環境を充実させることで更なる利用回数の増加を図る。

## (2) 自転車を安全に利用できる環境の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市内での自転車関連事故件数	件	330	344	346	292				325	300

## 自転車利用のルールやマナーの理解向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市内での自転車関連事故に関する法令違反割合	%	46.0	49.6	51.0	52.3				48.0	45.0

### 成果・課題と今後の方針

【都市建設局】  
 「自転車安全利用五則」の改正(R4.11)、道路交通法による「ヘルメット着用の努力義務」(R5.4)、自転車の「ながら運転」と「酒気帯び運転」の罰則化(R6.11)に伴い、本市でもヘルメット着用推進や交通ルール順守の啓発に取り組んでいる。  
 令和7年2月から3月末まで実施した高校生世代向けヘルメット補助事業では、3,032件の補助を行い、着用率が大きく向上するなど、高校生の安全確保に寄与している。  
 R8.4には、自転車の交通反則通告制度(青切符)が始まることから、この機会を契機捉えて、交通ルールの周知啓発に一層取り組んでいく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

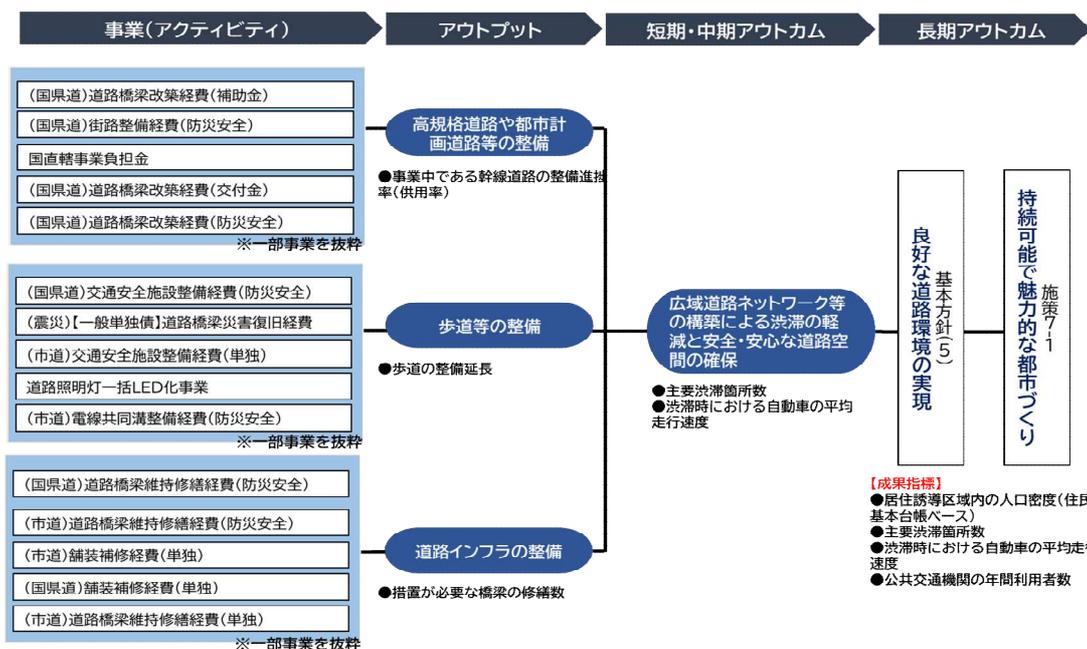
### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	自転車活用推進経費	90,090	<p>○新水前寺駅高架下自転車駐車場の改修工事を実施した。</p> <p>○小峯営業所駐輪場の詳細設計を実施した。</p> <p>○中心市街地駐輪場での短時間無料制度の実施に関する民間事業者への助成を行った。</p>	<p>○利用率が高く、収容台数を超過している駐輪場の機能強化を検討する。</p> <p>○公共交通の利用促進を図るため、鉄軌道・バス路線沿線の駐輪場整備を検討する。</p> <p>○放置自転車対策や中心市街地活性化のため、短時間無料制度を引き続き実施する。</p>
新	駐輪場安全安心推進経費	4,504	<p>○健軍、西熊本駅、新水前寺駅東西の各駐輪場に防犯カメラを設置した。</p>	<p>○近年、自転車の盗難が増していることから、引き続き利用者が安心して自転車を止められるよう、駐輪場に防犯カメラを設置していく。</p>
	熊本市自転車駐車場管理運営経費	73,656	<p>○民間のノウハウを活用しつつ、駐輪場利用者のサービス向上を図るため、指定管理による管理運営を行った。</p> <p>○多様化する利用者のニーズに効果的、効率的に対応し、円滑に管理運営を行った。</p>	<p>○民間のノウハウを活用しつつ、更なる利用者サービスの向上を図るため、継続して指定管理による管理運営を行う。</p>
	武蔵塚駅前駐輪場長寿命化安全対策経費	2,189	<p>○武蔵塚駅前自転車駐車場の搬送機改修の設計を行った。</p>	<p>○熊本市公共施設等総合管理計画・実施計画に基づき、長寿命化事業を実施する。 ・R7年度 搬送機（工事）</p>
新	自転車ヘルメット着用推進事業	6,856	<p>○R7.4からの公立高校における自転車通学時のヘルメット着用義務化に合わせて、高校生世代を対象としたヘルメットの購入補助を実施した。</p>	<p>○こどもの自転車事故が多いことから、R7年度は補助対象を高校3年生以下のこどもに拡大し、ヘルメット着用の更なる推進を図る。</p>
	自転車安全利用推進経費	4,188	<p>○自転車用ヘルメットについては、「自転車安全利用モデル校」や「自転車通学推進事業所」の認定制度を設け、学校や企業と連携しながら、着用推進を行った。</p>	<p>○今後も関係機関の協力を得ながら、「モデル校」や「推進事業所」の活動を支援し、自転車の交通安全に関する周知啓発に取り組む。</p> <p>○R8.4からの自転車の交通反則通告制度（青切符）導入を踏まえ、一層自転車マナーやルールの啓発活動に努める。</p>
	自転車走行空間整備事業	159,873	<p>○（主要地方道）熊本玉名線、（一般県道）熊本菊陽線、（一般県道）四方寄熊本線等において自転車走行空間を整備した。</p> <p>○市道新屋敷1丁目第1号線（白川小学校前）等において、自転車走行空間等の整備に係る詳細設計を実施した。</p>	<p>○自転車利用者、歩行者の安全性向上のため、自転車ネットワーク計画路線を対象に、継続して自転車走行空間の整備を進める。</p>
	放置自転車撤去啓発経費	55,094	<p>○駐輪整理員を配置し、駐輪場への案内や駐輪マナーの啓発を実施した。</p> <p>○放置自転車の移動や保管を実施した。 ・放置自転車台数 H27年度：3,617台 R6年度：2,114台</p>	<p>○更なる放置自転車の解消のため、継続して自転車利用者の駐輪マナー向上のための啓発を行う。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		都市建設局
ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり	
基本方針	(5) 良好な道路環境の実現	
事業実施所管課(室)名	土木総務課、道路計画課、道路保全課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 広域道路ネットワーク等の構築による渋滞の軽減と安全・安心な道路空間の確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
主要渋滞箇所数	箇所	177	177	175	174				165	159
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.3	18.6	18.6	18.7				20	22

### 高規格道路や都市計画道路等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業中である幹線道路の整備進捗率(供用率)	%	0	0	7.0	13.0				60.0	90.0

### 歩道等の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
歩道の整備延長	km			574.9	577.3				578.5	578.9

## 道路インフラの整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
措置が必要な橋梁の修繕数	橋			100	125				220	340

### 成果・課題と今後の方針

#### 【都市建設局】

令和6年度は、都市計画道路 パイン通り線、市道 富応山本第1号線などの整備が完了しており、幹線道路の整備進捗率（供用率）は概ね順調に進捗している。

今後も事業中である幹線道路の整備を着実に進めることにより、検証指標を達成する必要がある。

検証指標「渋滞時における自動車の平均走行速度」の進捗が停滞となっている。道路は供用開始することにより整備効果が発現されるが、令和6年度時点では、平均走行速度を計測している路線に対して、効果がある路線の供用がされなかったためと思われる。

現在整備を進めている熊本西環状道路（池上工区）は、令和7年10月19日の開通に向け、整備を推進する。砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。また、整備を進めている都市計画道路 坪井龍田陳内線等についても、早期開通を目指し整備を推進する。

交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行った。

R6年度の橋梁修繕数については順調に進捗している。

引き続き、計画的に歩道の整備を実施する。

措置が必要な橋梁の修繕について、優先順位や予算の状況等を鑑みて進めていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《都市建設局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
（国県道）街路整備経費（防災安全）	1,681,676	上熊本駅周辺の街路事業として、（都）花園上熊本線や、（都）池田町花園線の道路改良工事等を実施し、（都）花園上熊本線については、工事が完成した。  （都）坪井龍田陳内線の道路改良工事及び電線共同溝工事を実施した。  （都）パイン通り線の工事が完成した。	事業スケジュールに沿った国庫補助の確保に努め、早期の工事完成に向けて、用地補償や道路改良工事等を着実に進める。
（国県道）道路橋梁改築経費（交付金）	1,359,503	（一）天明川尻線の橋梁下部工事や（一）熊本浜線（瀬の江橋）の旧橋撤去工事等を実施した。  国道501号（飽田バイパス）の地盤改良工事や道路改良工事等を実施した。	事業スケジュールに沿った国庫補助の確保に努め、早期の工事完成に向けて、橋梁工事や道路改良工事等を着実に進める。
（市道）舗装補修経費（単独）	1,140,560	○市道の舗装については、舗装維持管理計画、道路巡回及びSNS等からの市民要望を基に、舗装打換等の修繕を行った。	○市道の舗装については、引き続き舗装維持管理計画、道路巡回及びSNS等からの市民要望を基に、舗装打換等の修繕を行っていく。
（市道）道路橋梁整備経費	833,864	○龍田陳内2丁目法定外道路において道路改良工事を実施した。  ○地元住民からの要望を踏まえ、側溝新設等の道路改良工事を実施した。	○引き続き、地元要望に基づき、側溝新設等の道路改良工事を行っていく。

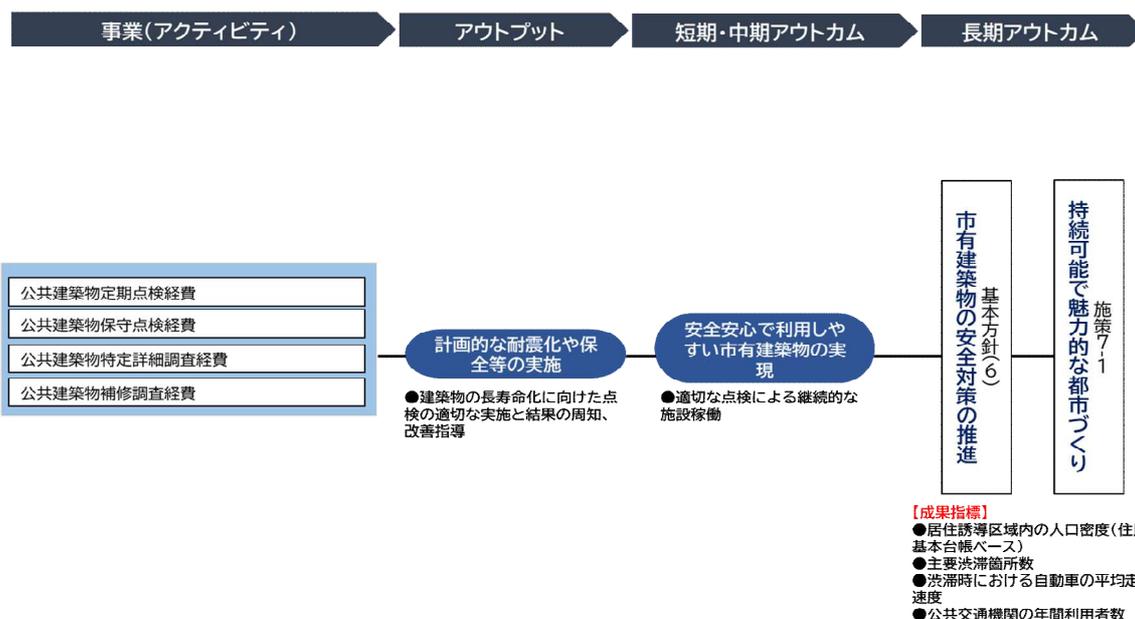
(市道)交通安全施設整備 経費(単独)	641,706	歩道の視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)の設置や交差点・路肩のカラー舗装等、歩行者の安全性向上策を実施したほか、照明灯や反射鏡等の交通安全施設の整備及び維持管理を実施した。	通学路や生活道路などにおける交通安全対策を実施していくことで、歩行者等の安全性向上を図る。
(国県道)舗装補修経費 (単独)	530,251	○国県道の舗装については、舗装維持管理計画、道路巡回及びSNS等からの市民要望を基に、舗装打換等の修繕を行った。	○国県道の舗装については、引き続き舗装維持管理計画、道路巡回及びSNS等からの市民要望を基に、舗装打換等の修繕を行っていく。
(市道)街路整備経費(防 災安全)	514,129	上熊本駅周辺の街路事業として、(都)花園上熊本線や、(都)池田町花園線の道路改良工事等を実施し、(都)花園上熊本線については、工事が完成した。  (都)坪井龍田陳内線の道路改良工事及び電線共同溝工事を実施した。  (都)パイン通り線の工事が完成した。	事業スケジュールに沿った国庫補助の確保に努め、早期の工事完成に向けて、用地補償や道路改良工事等を着実に進める。
関連企業誘致交通影響調査 経費	55,242	TSMC及び関連企業等の熊本進出に伴う道路交通影響対策として、(一)辛川鹿本線(中原工区)の詳細設計や市道広住小野第1号線の用地補償を実施した。	事業スケジュールに沿った国庫補助の確保に努め、早期の工事完成に向けて、用地補償や道路改良工事等を着実に進める。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(6)	市有建築物の安全対策の推進
事業実施所管課(室)名	建築保全課、営繕課、設備課	

都市建設局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



**【成果指標】**

- 居住誘導区域内の人口密度(住民基本台帳ベース)
- 主要渋滞箇所数
- 渋滞時における自動車の平均走行速度
- 公共交通機関の年間利用者数

## 3 指標の進捗と評価・検証

(1) 安全安心で利用しやすい市有建築物の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
適切な点検による継続的な施設稼働	%			100	100				100	100

**計画的な耐震化や保全等の実施**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
建築物の長寿命化に向けた点検の適切な実施と結果の周知、改善指導	%	100	100	100	100				100	100

成果・課題と今後の方針
<p><b>【都市建設局】</b>                      令和6年度における指標の進捗は順調である。                      今後も施設稼働率100%を継続して達成するため、引続き、適切な保全に努める。</p>

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
	公共建築物補修調査経費	54,908	<p>○市有建築物の整備内容に応じて、施設利用者に配慮した設計を行った。</p> <p>・R6年度実績：30件</p>	○バリアフリーなど施設利用者に配慮した設計を実施していく。
	公共建築物定期点検経費	76,642	<p>建築基準法に基づく定期点検について、179施設を集約して実施した。</p> <p>○点検結果から、施設の現状を把握し、不具合状況の早期解消に向け、施設保全責任者に不具合内容の説明を行うとともに、技術支援を行った。</p>	<p>○今後も施設の劣化や不具合を解消し予防保全に取り組めるよう保全業務に必要な技術支援を行う。</p> <p>○施設の不具合対応状況を追跡調査し、その保全状況を把握し、施設の適正な保全を図る。</p>
	公共建築物保守点検経費	104,066	<p>○8事業（昇降機、消防設備ほか）159施設の建築設備保守点検業務を集約し、実施した。</p> <p>○点検結果から、施設の現状を把握し、不具合状況の早期解消に向け、施設保全責任者に不具合内容の説明を行うとともに、技術支援を行った。</p>	<p>○今後も施設の劣化や不具合を解消し予防保全に取り組めるよう保全業務に必要な技術支援を行う。</p> <p>○施設の不具合対応状況を追跡調査し、その保全状況を把握し、施設の適正な保全を図る。</p>
	公共建築物特定詳細調査経費	2,390	<p>法定点検等で判明した雨漏りや外壁劣化状況など、不具合のある施設について、4件の詳細調査を実施し、原因を特定した。</p>	<p>詳細調査結果を施設保全責任者と共有し、不具合解消を図る。</p>

# 施策評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2	豊かな住生活の実現
都市建設局		

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%	-	-	61.5	57.0				64.0	66.0
住まいの満足度（住んでいる住宅の満足度）	%	-	-	64.6	63.7				69.0	72.0

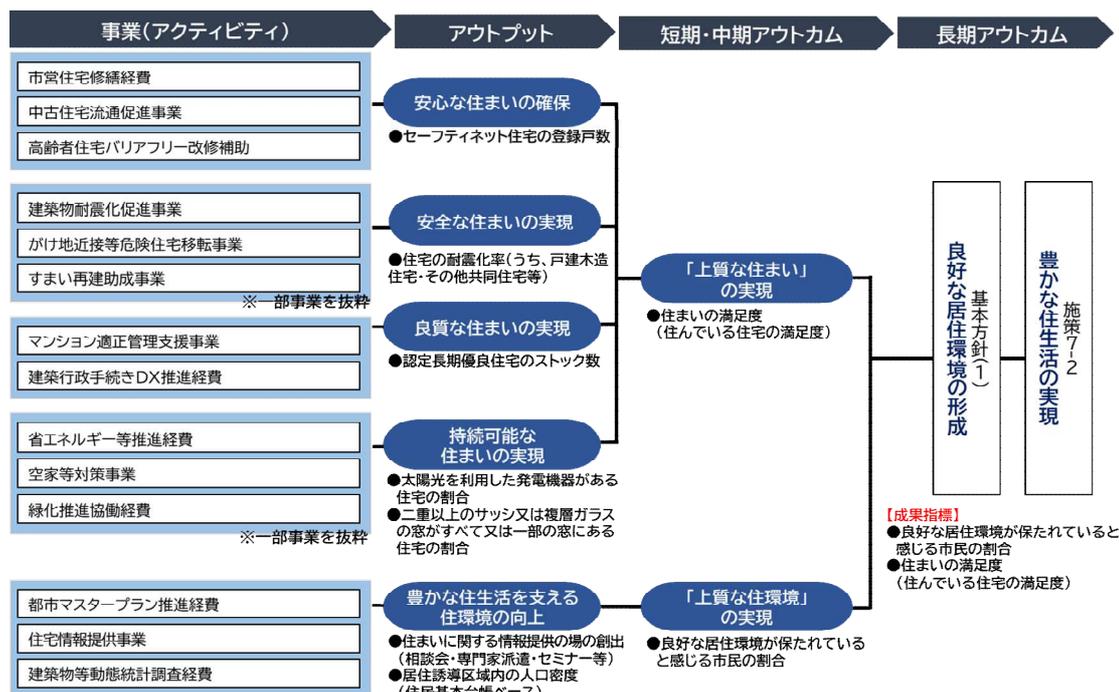
成果と課題
<p><b>【都市建設局】</b>            良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合については、前年度から4.5ポイント減少したものの、建設業界や居住支援、空家対策関連の民間団体と連携した取組等により令和9年度の目標値を上回る情報提供の場を創出することができ、市営住宅の計画修繕についても目標値の達成に向け順調な進捗であった。なお、市営住宅家賃収納率については微減した。            住まいの満足度（住んでいる住宅の満足度）についても、前年度から0.9ポイント微減となったものの、セーフティネット住宅の登録戸数は着実に増加しており、住宅の耐震化率や認定長期優良住宅のストック数も順調に推移している。これは、豊かな住生活の実現に向けた各種取り組みの結果であるものと思料する。</p>

今後の方針
<p><b>【都市建設局】</b>            引き続き危険性のある状態の空家等への対応を行うとともに、空き家化の予防や空き家の活用について専門家団体や民間事業者等とも連携・協力し解決を図る。            戸建木造住宅の耐震改修の更なる普及・啓発に努める。            市営住宅の計画修繕や、高齢者が居住する住宅のバリアフリー化などの機能改善を重点的に取り組み、安全・安心で快適な住環境の提供を行っていく。            市営住宅の空家修繕等を行い、入居者への定期・通年募集を行うことで、空家の早期解消を図る。            市営住宅使用料の家賃滞納者に対しては、法的措置により早期の対応を行う。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		都市建設局
ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	
施策名	7-2 豊かな住生活の実現	
基本方針	(1) 良好な居住環境の形成	
事業実施所管課(室)名	都市政策課、都市安全課、建築指導課、住宅政策課、市営住宅課、空家対策課、みどり政策課、みどり公園課、花とみどり協働課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 「上質な住まい」の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住まいの満足度(住んでいる住宅の満足度)	%	-	-	64.6	63.7				69.0	72.0

### 安心な住まいの確保

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
セーフティネット住宅の登録戸数	戸	-	-	6,381	6,661				7,200	8,000

### 安全な住まいの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住宅の耐震化率(うち、戸建木造住宅・その他共同住宅等)	%	-	-	93.9	94.1				94.5	95.0

## 良質な住まいの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
認定長期優良住宅のストック数	戸	—	—	10,154	11,173				14,000	17,500

## 持続可能な住まいの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合	%	—	—	7.5	—				7.5 (R5)	9.3 (R10)
二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべて又は一部の窓にある住宅の割合	%	—	—	27.9	—				27.9 (R5)	28.9 (R10)

### 成果・課題と今後の方針

#### 【都市建設局】

住まいの満足度は微減となったものの、セーフティネット住宅の登録戸数は着実に増加しており、住宅の耐震化率や認定長期優良住宅のストック数も順調に推移している。また、市営住宅については、限られた予算のなか優先順位をつけ空家を修繕するとともに入居者への定期・通年募集を行い、空家の早期解消を図った。

引き続き検証値の達成に向けて事業継続するとともに、居住支援協議会等と協議しながら登録数の増加に向けた働きかけなどを検討していく。

## (2) 「上質な住環境」の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%			61.5	57.0				64.0	66.0

## 豊かな住生活を支える住環境の向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住まいに関する情報提供の場の創出 (相談会・専門家派遣・セミナー等) 居住誘導区域内の人口密度(住民基本台帳ベース)	回	57	66	74	69				60	60
	人/ha	60.3	60.2	60.2	60.2				60.7	60.7

### 成果・課題と今後の方針

#### 【都市建設局】

良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合は低下したものの、民間団体と連携して相談会等を実施したことにより、民間団体と各施策に関する意識の共有及び普及啓発を図ることができ、令和9年度の目標値を上回る情報提供の場を創出することができた。

引き続き民間団体と連携しながら市民等への意識の共有及び普及啓発を図り、情報提供の場を設ける。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

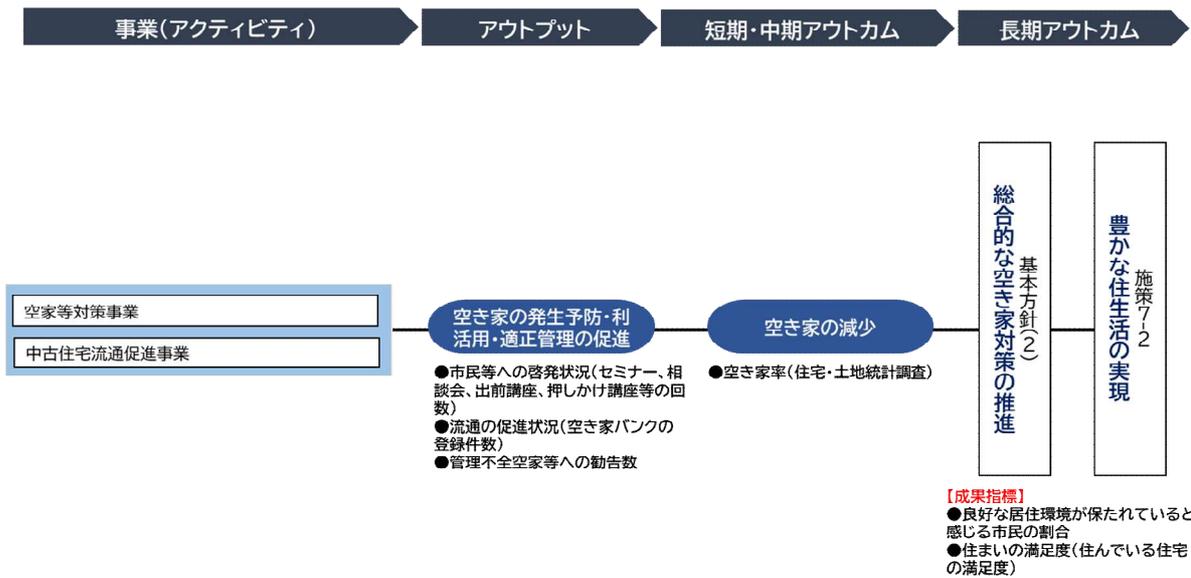
### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
復	宅地耐震化推進事業	552,588	○近見地区全8地区のうち、6つの地区において事業が完了し、残る2つの地区において追加工事及び地下水水位低下が完了した。	○残る2つの地区において地下水水位低下後の水位変動を観測し、令和7年度末の事業完了を目標に進めていく。
復	建築物耐震化促進事業	70,647	○各種補助制度を展開し、建築物の耐震化促進を図った。 ・耐震診断士派遣事業：132件 ・耐震改修等事業：63件	○補助制度の周知や活用等に関する普及啓発を図る。
	高齢者住宅バリアフリー改修補助	5,637	○要支援・要介護認定を受けていない高齢者の住宅のバリアフリー化に要する費用の一部補助を行うことにより、高齢者の居住の安定確保に向けた住宅整備を進めた。 ・R6年度実績：92件	○多くの方に利用していただけるよう引き続き周知を図る。
	市営住宅修繕経費	1,724,083	○市営住宅の計画的な修繕により、長寿命化を図ることで、良好な市営住宅を供給した。 ・外壁屋上防水改修工事等59件など	○引き続き、市営住宅の長寿命化のため計画的な修繕を実施し、良好な市営住宅を供給する。
	マンション適正管理支援事業	4,197	○マンション管理士の派遣や、マンション管理規約の整備補助などを行った。 ・R6年度実績 管理士派遣：14件、規約整備：5件	○分譲マンションの区分所有者の自主自立による適正な管理・運営を目指し、熊本市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理意識の向上に向けた啓発や制度の周知を積極的に行う。
拡	空家等対策事業	42,541	○安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、適正管理、利活用、連携体制の強化に関する施策を実施した。 ・市政だより、HP、市民セミナー、相談会、出前講座等による啓発、管理不全な空家等の所有者調査、助言及び指導、除却補助を実施	熊本市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等を含む空き家問題の発生抑制のため、市民への意識啓発を図る。また、近隣に影響を与えている管理不全空家等への助言、指導を引き続き行っていく。
	建築行政手続きDX推進経費	21,384	○統合型GIS（建築確認）システムにおける「電子報告自動登録機能」の開発・導入業務委託を行なったことで、建築計画概要書等のデータの自動登録が一部、可能となった。  また、「窓口セルフ発行機能」の導入準備作業業務委託を行ったことで、公開に向けた建築計画概要書のデータ整理が一部終了した。	○市民サービスの向上及び建築行政の事務処理の効率化・合理化を図るため、現状の統合型GIS（建築確認）システム機能改修を実施し、将来的な証明書等の窓口セルフ発行に向けて建築計画概要書等のデータ検証を行う。  ○建築指導課が所管する各種申請について、電子手続き及び審査のオンライン化・ペーパーレス化を図るために、タブレット・ソフト等を導入する。
	建築物等動態統計調査経費	320	○統計法第3条第2項及び建築基準法第15条第4項の規定に基づき建築・住宅に関する基礎資料となる建築物の着工動態調査業務を毎月行い、統計事務委託者である熊本県へ報告を行った（県委託事務）。 ・R6年度報告総数：3,362件	○今後も国及び熊本県の指示のもと、建築・住宅業者より提出された建築工事届の内容確認及び精査を行い正確で適切な調査書を作成し、統計事務委託者である県へ報告する。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	都市建設局
施策名	7-2	豊かな住生活の実現	
基本方針	(2)	総合的な空き家対策の推進	
事業実施所管課(室)名	住宅政策課、空家対策課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 空き家の減少

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
空き家率(住宅・土地統計調査) 年に1度	5 %			13.2	-	-	-	-	-	12.9未満

### 空き家の発生予防・利活用・適正管理の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
市民等への啓発状況(セミナー、相談会、出前講座、押しかけ講座等の回数)	回			11	19				10	10
流通の促進状況(空き家バンクの登録件数)	件			7	6				15	15
管理不全空家等への勧告数	件			-	4				15	15

## 成果・課題と今後の方針

### 【都市建設局】

市民等への啓発状況については、民間事業者との連携により、そのメリットを活かして例年以上に市民への情報発信や相談会を行った。

流通の促進状況については、空き家バンク制度について、空き家所有者へ、セミナー等でのチラシ配布のほか出前講座での制度紹介、納税通知書の送付等により案内した。

周辺に悪影響のある管理不全空家等に対し、勧告を見据えた指導を12件実施し、うち8件は勧告前に解体等解決した。

民間事業者、専門家団体等との連携については、引き続き継続・拡大を図り、セミナー、相談会を拡充していく。

流通の促進については、今後、熊本市空き家相談員制度を活用し、空き家バンク制度のさらなる情報発信を行う。

今後も管理不全空家等に対して適正管理の指導を継続し、指導に応じない所有者に対しては勧告を行っていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

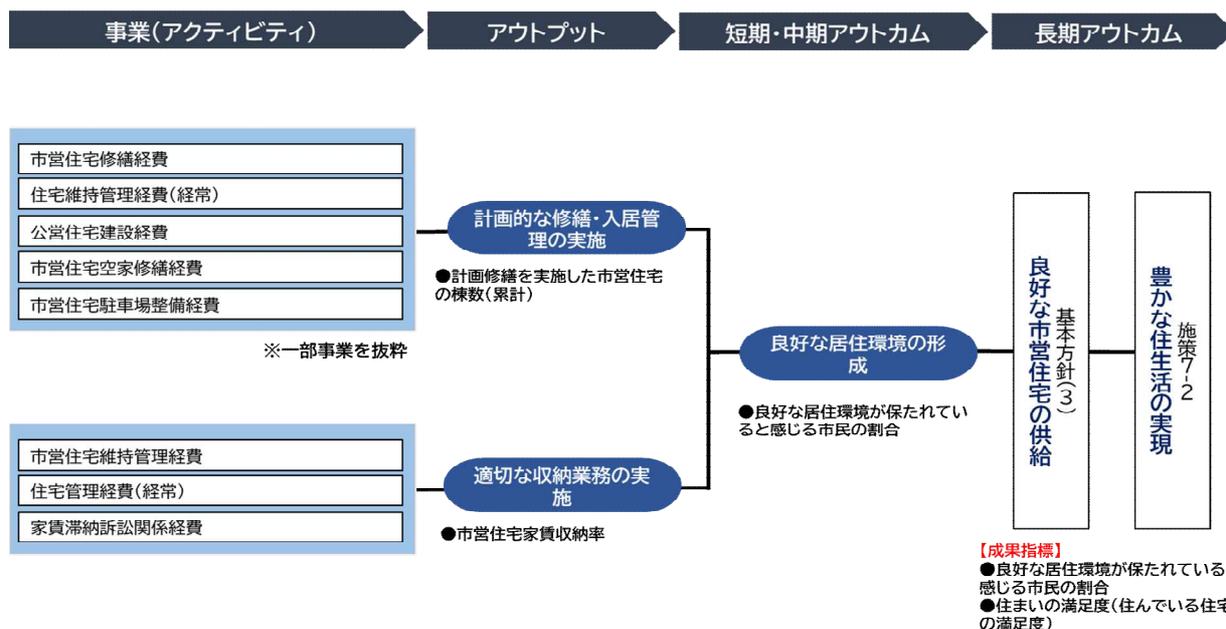
### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	空家等対策事業（再掲）	42,541	<p>○安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、適正管理、利活用、連携体制の強化に関する施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政だより、HP、市民セミナー、相談会、出前講座等による啓発、管理不全な空家等の所有者調査、助言及び指導、除却補助を実施</li> </ul>	熊本市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等を含む空き家問題の発生抑制のため、市民への意識啓発を図る。また、近隣に影響を与えている管理不全空家等への助言、指導を引き続き行っていく。
拡	中古住宅流通促進事業（再掲）	9,700	<p>○空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図るため、熊本県外から熊本市への移住者及び子育て・若者夫婦世帯の市内間転居者に対し、中古住宅購入費用の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度実績 24件</li> </ul>	空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図るため、引き続き制度の周知を図る。

# 細事業評価シート

1 属性			
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	都市建設局
施策名	7-2	豊かな住生活の実現	
基本方針	(3)	良好な市営住宅の供給	
事業実施所管課(室)名	住宅政策課、市営住宅課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 良好な居住環境の形成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%			61.5	57.0				64.0	66.0

### 計画的な修繕・入居管理の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
計画修繕を実施した市営住宅の棟数(累計)	棟			21	39				81	141

### 適切な収納業務の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
市営住宅家賃収納率	%	93.47	93.01	92.60	92.34				93.57	94.37

## 成果・課題と今後の方針

### 【都市建設局】

計画修繕を実施した市営住宅の棟数（累計）については、検証値の達成に向け、順調な進捗であった。

市営住宅家賃収納率については、基準値と比較すると微減した。

引き続き入居者の安心安全に留意し、建設現場における労働環境の改善についても配慮しながら計画修繕を実施することで、良好な住環境の形成を図っていく。

市営住宅家賃収納についても引き続き家賃の口座振替の推進や指定管理者を通じた初期滞納者への電話や通知、訪問による納付指導を実施することにより、早期の意識付けを行うことで収納率の向上を図る。また、滞納が続く者に対しては、法的措置を中心に実施し、裁判所で滞納者と和解を行い、納付意識を高めるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行を実施し、住宅の明渡しを求めていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《都市建設局》

事業名		決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
拡	公営住宅建設経費（補助）	231,826	市営住宅長寿命化計画に基づき、用途廃止対象団地の入居者意見を聴取した。  高平団地敷地内において、当該団地と大窪団地の集約建替を進めた。 ・基本及び実施設計や移転補償など	用途廃止対象団地の入居者意見を基に、移転支援や払下げ準備に着手する。  高平団地・大窪団地集約建替事業については、令和7年度から第一工区の既存住宅の解体及び建替整備に着手する。
	住宅維持管理経費（経常）	723,370	○指定管理者制度を活用し、安全・快適な居住環境を維持しつつ、より効率的な管理・運営を行った。 ・入居者募集（5・8・1月）の実施 ・家賃決定・収納事務 ・小修繕・居住環境整備・保守点検など	○指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を適切に行う。
	市営住宅空家修繕経費	134,995	○空家の修繕等を行い、入居者の定期募集を行うことにより、空家の早期解消を図った。 ・空家修繕 199箇所	○空家の解消に努め、入居率向上を図る。
	市営住宅維持管理経費	88,084	○市営住宅の適切な修繕や住宅管理システムの活用により、良好な居住環境の維持、適正な入居管理及び効率的・効果的な収納業務を行った。	○適切な修繕等を行い、入居者の居住環境の維持、向上に努める。
	市営住宅修繕経費（再掲）	1,724,083	○市営住宅の計画的な修繕により、長寿命化を図ることで、良好な市営住宅を供給した。 ・外壁屋上防水改修工事等59件など	○引き続き、市営住宅の計画的な修繕を実施し、長寿命化を図り、良好な市営住宅を供給する。
	市営住宅駐車場整備経費	4,895	舗装、区画線の劣化対応による事故等防止や団地内駐車スペースの確保を行った。	引き続き、市営住宅駐車場の計画的な整備を実施し、良好な駐車場を供給する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供

環境局  
南区役所  
北区役所  
上下水道局  
農水局

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水道水の水質基準達成率	%	100	100	100 (R4)	100				100	100
水の有効率	%	92.1	91.4	91.4 (R4)	89.0				94.0	95.3
汚水処理人口普及率（汚水処理施設による処理人口/行政区域内人口）	%	97.4	97.7	97.7 (R4)	98.3				98.6	99.3
放流水の水質基準達成率	%	100	100	100 (R4)	100				100	100

### 成果と課題

#### 【環境局】

新築住宅における合併処理浄化槽の設置を含む下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数は順調に推移しているが、環境負荷の高い単独処理浄化槽・くみ取り便槽が継続使用されており、合併処理浄化槽への転換は十分に進んでいない状況である。

#### 【上下水道局】

○安全でおいしい水道水を供給するため、計画に基づく水質検査を実施し、年間を通じて市全域において水道水の水質基準を満たしていることを確認。

また、有機フッ素化合物であるPFOS及びPFOAについて定期的に検査しており、これまでに暫定目標値を超過していないことを確認し、HPでも公表している。

さらには、水道水源となる地下水の量や質の保全に関する取組について、関係機関と協力し、地下水かん養等を実施した。

○上下水道施設を適切に維持管理するため、計画に基づき老朽化した施設や管路の更新等を行った。しかしながら、下水道管の老朽化等による道路陥没が発生するなど、新たな老朽化対策が課題となっている。

また、施設の健全度を示す水の有効率については、配水池等から各家庭などに送る水が漏水しないよう、計画的に調査を実施しており、R6年度は検証値を上回る漏水調査区域を実施したものの、有効率としては減少傾向にある。

○災害に強い上下水道を確立するため、ハード対策として、計画に基づく上下水道の施設や管路の耐震化に取り組んだ。また、ソフト対策として災害対応力を強化するため、応急給水、応急復旧などの実働訓練に加え、BCPに基づく図上訓練等を実施した。

○快適な生活環境と公共用水域の水質維持のため、下水道未普及地区において約70haを整備した。

#### 【農水局】

農業集落排水処理場・ポンプ場については、最適整備構想に基づき、保全対策が必要な排水ポンプや制御盤の更新を実施した。一方で、施設の老朽化が進んでいることから、突発的な設備故障の発生が懸念されており、引き続き計画的かつ迅速な保全と更新が求められる。

## 今後の方針

### 【環境局】

未処理の生活雑排水や単独処理浄化槽の処理水が環境に与える影響を極力抑えるため、単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進について、その必要性や補助制度に関する周知に関し熊本県浄化槽協会と連携しながら実施するなど、さらに取り組んでいく。

### 【上下水道局】

○今後も計画に基づいた水質検査を行い、水道水の高い安全性を確保するとともに、市民に安心して水道水を飲んでいただけるよう検査結果を速やかに公表していく。また、地下水保全については、今後も関係機関と協力して取り組んでいく。

○上下水道施設の維持管理については、引き続き計画に基づき施設や管路の更新等を行っていくとともに、国の要請に基づく下水道の老朽化対策として、重点調査を実施していく。

また、水の有効率向上のため、今後も計画的に漏水対策を実施していくとともに、有効率低下の原因究明に向けて局内検討会において実地検証等を行っていく。

○計画に基づき、上下水道の施設や管路の耐震化を進めていく。また、災害対応マニュアルやBCP等の必要な見直しを行うとともに、研修を充実させるなどし、職員の知識の定着、防災意識の醸成に努める。

○下水道未普及地区への早期整備完了を目指し、汚水処理対策を推進していくとともに、良好な水環境の実現を目指していく。

### 【農水局】

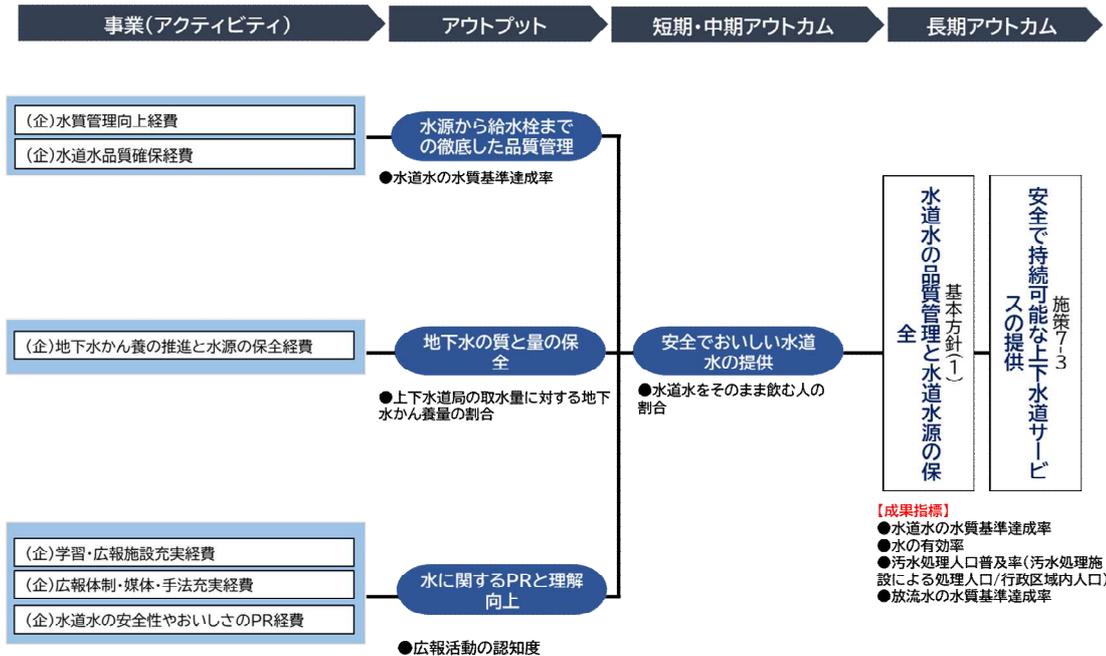
上下水道局への移管までの間、耐用年数を超過した設備については、令和5年度（2023年度）に策定した農村整備事業（農業集落排水施設設備事業）の事業計画に基づき、国庫補助事業を活用して計画的な更新を進めていく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(1)	水道水の品質管理と水道水源の保全
事業実施所管課(室)名	経営企画課、給排水設備課、計画調整課、水運用課	

上下水道局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 安全でおいしい水道水の提供

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水道水をそのまま飲む人の割合	%			65.8	71.2				70.0	70.0以上

### 水源から給水栓までの徹底した品質管理

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水道水の水質基準達成率	%	100	100	100 (R4)	100				100.0	100.0

### 地下水の質と量の保全

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
上下水道局の取水量に対する地下水かん養量の割合	%	19.0	18.4	18.0	17.0				20.0	20.0

## 水に関するPRと理解向上

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
広報活動の認知度	%	88.9	88.8	91.6	92.6				90.0	90.0

### 成果・課題と今後の方針

#### 【上下水道局】

水質検査について、計画に基づき、原水（取水井戸からくみあげた地下水）や浄水（原水を塩素消毒等した水）、給水栓水（公園等の蛇口から出る水）の検査を実施し、年間を通じて全地域において水道水質基準を満たしていることを確認。今後も計画に基づいた水質検査を行い、水道水の高い安全性を確保する。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《上下水道局》

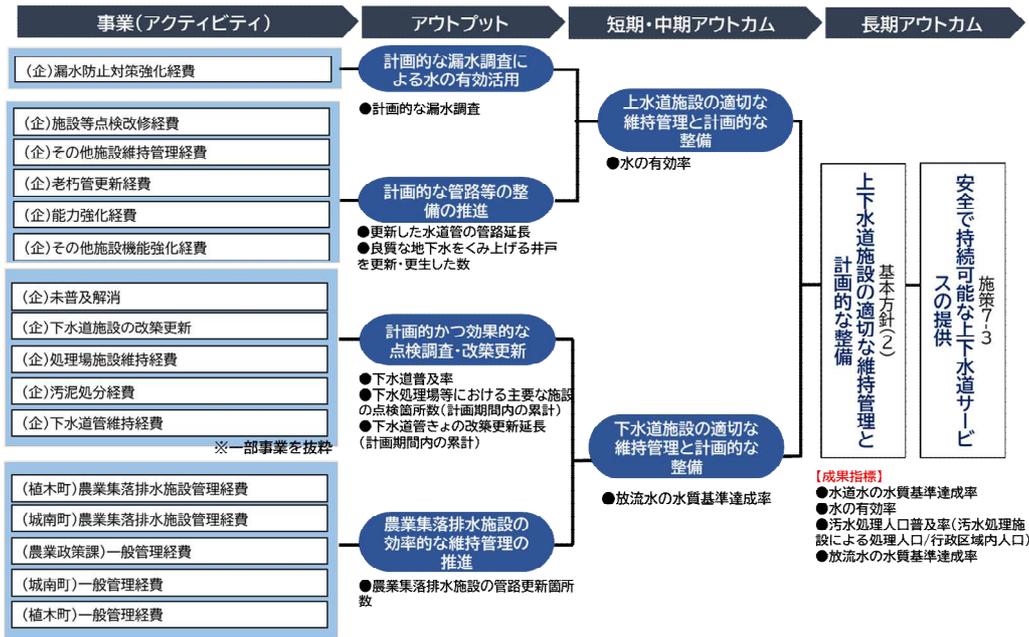
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
（企）地下水かん養の推進と水源の保全経費	92,782	本市の環境部局や熊本県・周辺市町村など関係機関と連携し、地下水の水量及び水質の保全に取り組んだ。また、地下水採取量の安定性を確認するため、地下水位及び地盤沈下の観測を行った。	安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、関係機関と連携を図り、地下水保全に取り組んで行く。また、水道水源井を長期にわたり適切に保全し、安定かつ安全な地下水の採取を確保していくため、水源井戸本体の維持管理を行う。
（企）学習・広報施設充実経費	42,488	指定管理者制度により水の科学館の管理運営を行うとともに、HPにイベント情報の掲載やSNSを活用した動画配信等を行い、来館者数が昨年よりも増加した。	上下水道事業の理解促進のため、体験学習施設である水の科学館を多くの方に利用していただけるよう、指定管理者と連携を図りながら取り組んで行く。
（企）水質管理向上経費	38,673	水質検査計画に基づき、各地点における水質検査を実施し、年間を通じて水道水質基準を達成した。また、検査項目に有機フッ素化合物の一種であるPFHxSを追加した。	水源から給水栓までの水質を的確に把握し、水道水の水質管理を確実にを行う。また、研修等を通して、水質検査技術の向上を図り、検査体制を維持する。
（企）水道水品質確保経費	24,460	水道GLPに認定された水質管理体制について、内部監査等の実施により水質検査精度の維持・向上に取り組んだ。また、小規模貯水槽診断において、施設管理者等に対し給水装置および貯水槽水道の適正な施工管理に関する情報提供を行った。	取水から配水・給水までの過程を総合的に捉えた水質確保及びその質のPRに取り組むとともに、水道の使用形態に応じた最適な利用及び管理を行う。
（企）広報体制・媒体・手法充実経費	21,580	上下水道事業の普及啓発を図るため、地域情報誌への掲載やテレビ・ラジオでのCM放送のほか、中心市街地での老朽管更新工事について街頭ビジョンを使った広報を行った。	市民の方にとって身近な情報を分かりやすく伝えるため、ホームページや広報紙等を活用して、上下水道事業に関する情報を積極的に発信していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(2)	上下水道施設の適切な維持管理と計画的な整備
事業実施所管課(室)名	上下水道局総務課、計画調整課、水道整備課、下水道整備課、水道維持課、下水道維持課、水運用課、水再生課、農業政策課、農地整備課、北東部農業振興センター、西南部農業振興センター	

上下水道局  
農水局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 上水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
水の有効率	%	92.1	91.4	91.4 (R4)	89.0				94.0	95.3

### 計画的な漏水調査による水の有効活用

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
計画的な漏水調査	km/年			1,600	1,611				1,600	1,600

### 計画的な管路等の整備の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
更新した水道管の管路延長	km	29.8	45.9	55.3	62.9				91.3	143.6
良質な地下水をくみ上げる井戸を更新・更生した数	箇所	-	-	5	6				6	6

成果・課題と今後の方針

【上下水道局】

水道管の更新については、計画的に老朽管の更新を行っており、令和6年度については約7.6km（累計約62.9km）の更新が完了している。今後も計画に基づき老朽管路の更新を行う。  
良質な地下水をくみ上げるため、計画に基づき井戸の更新（2箇所）、更生（4箇所）の工事を実施しており、今後も計画的に進めていく。

(2) 下水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
放流水の水質基準達成率	%	100	100	100 (R4)	100				100	100

計画的かつ効果的な点検調査・改築更新

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
下水道普及率	%	90.5	90.8	91.0	91.3				91.8	92.6
下水処理場等における主要な施設の点検箇所数（計画期間内の累計）	箇所	-	-	0	48				230	440
下水道管きよの改築更新延長（計画期間内の累計）	m	-	-	0	2,893				10,000	20,000

農業集落排水施設の効率的な維持管理の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
農業集落排水施設の管路更新箇所数	箇所	-	-	-	5				200	R10年度公 井下水道と統

成果・課題と今後の方針

【上下水道局】

下水道未普及地区の整備を早期に完了することを目指し、令和6年度は約70haの整備が完了した。今後も効率的な整備を進めていく。  
下水道管きよの改築更新は、R6年度に2,893m実施し順調に進捗している。今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な整備に努める。

【農水局】

農業集落排水処理場・ポンプ場については、最適整備構想に基づき、保全対策が必要な排水ポンプや制御盤の更新を実施した。一方で、施設の老朽化が進んでいることから、突発的な設備故障の発生が懸念されており、引き続き計画的な保全と更新が求められる。  
上下水道局への移管までの間、耐用年数を超過した設備については、令和5年度（2023年度）に策定した農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）の事業計画に基づき、国庫補助事業を活用して計画的な更新を進めていく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《上下水道局》

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(企)漏水防止対策強化経費	1,072,242	漏水調査実施計画に基づく漏水調査により、調査延長1,611 Kmを実施した。 また、減圧弁の8か所分解整備及び52箇所の減圧弁点検業務を実施した。	水の有効活用(有効率の向上)のため、計画的な漏水防止対策を実施していく。
(企)その他施設維持管理経費	2,187,572	水源井戸の健全化を図るため、井戸リニューアルプランに基づき井戸の調査を6本、更生工事を4本行った。また、水道管路及び付属設備の点検調査並びに修繕を実施するとともに、市民からの通報等により2,887件の漏水を迅速に修繕した。	水道施設及び上下水道局庁舎の維持管理を適切に実施していく。
(企)老朽管更新経費	1,279,882	中心市街地や中央区出水地区、子飼商店街等、約7.6 kmの配水管を更新した。	水の有効活用(有効率の向上)や水道水の安定供給を確保するため、老朽管等の計画的な更新を行う。
(企)未普及解消	4,737,339	中部処理区約10ha、西部処理区約20ha、南部処理区約10haの整備を重点的に行い、全体で70haの整備を行った。	中部処理区及び西部処理区、合併3町の整備を重点的に進めていく。
(企)下水道施設の改築更新	2,839,443	ストックマネジメント計画に基づき、合流区域(健全度 )の改築・更新工事を実施した。	ストックマネジメント計画に基づき、合流区域の中で、優先順位の高い路線(健全度 )の改築・更新工事を継続的に実施していく。
(企)処理場施設維持経費	2,404,913	計画に基づき浄化センターの重力濃縮設備等の点検調査や施設の修繕等を実施した。	計画的に浄化センター施設の点検、管理、補修等を行い、適切な維持管理を実施していく。

##### 《農水局》

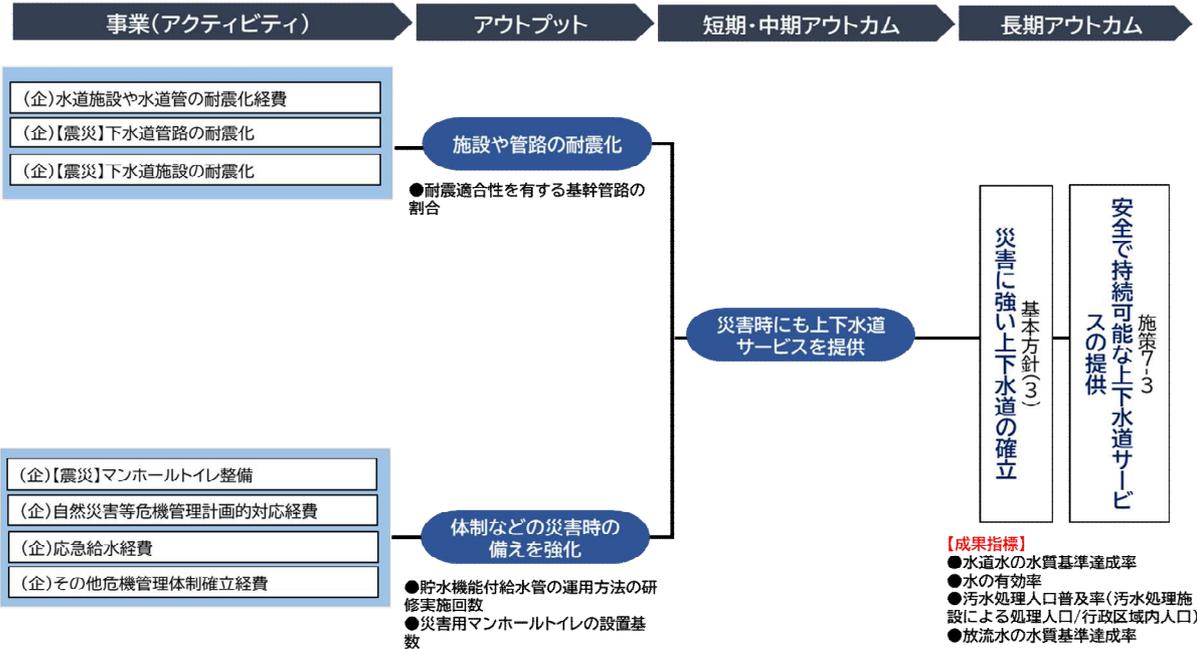
事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(植木町)農業集落排水施設管理経費	54,558	最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。 不明水対策工事の効果を検証するため、受益面積66.2haに対する流量調査を行った結果、削減効果が確認され、不明水対策の目標達成となった。	農村整備事業計画に基づき更新が必要な施設については、引き続き上下水道局への移管までに対応する。 上下水道局への移管のために必要な下水道台帳の修正業務委託を行い、紙資料及びデータの整備・検証を行う。
(城南町)農業集落排水施設管理経費	76,039	最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。 不明水対策工事の効果を検証するため、受益面積86.7haに対する流量調査を行った結果、削減効果が確認され、不明水対策の目標達成となった。	農村整備事業計画に基づき更新が必要な施設については、引き続き上下水道局への移管までに対応する。 上下水道局への移管のために必要な下水道台帳の修正業務委託を行い、紙資料及びデータの整備・検証を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(3)	災害に強い上下水道の確立
事業実施所管課(室)名	上下水道局総務課、経営企画課、給排水設備課、計画調整課、水道整備課、下水道整備課、下水道維持課	

上下水道局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 災害時にも上下水道サービスを提供

#### 施設や管路の耐震化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	79.5	80.3	80.7	81.3				83.2	85.9

#### 体制などの災害時の備えを強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
貯水機能付給水管の運用方法の研修実施回数	回	5	6	5	5				5	5
災害用マンホールトイレの設置基数	基	290	340	390	440				590	620

成果・課題と今後の方針

【上下水道局】

施設や管路の耐震化について、水道施設においては配水管の更新等、計画的な基幹管路の更新や水融通管の整備を実施した。また、下水道施設においては、計画に基づくポンプ場等の耐震補強や拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施した。今後も計画的に上下水道施設の耐震化を進めていく。

貯水機能付給水管が設置された小中学校において、避難所運営委員会等に対し、設営方法等の研修を5回行った。今後も関係部署、関係団体と連携を図りながら、災害発生時に速やかに活動ができるよう研修を通じて災害対応力の向上に繋げていく。

災害用マンホールトイレは、R6年度に50基（累計440基）を整備した。今後とも関係機関との協議調整を行い、計画的な整備に努める。

4 主な事業の内容・成果・方針

《上下水道局》

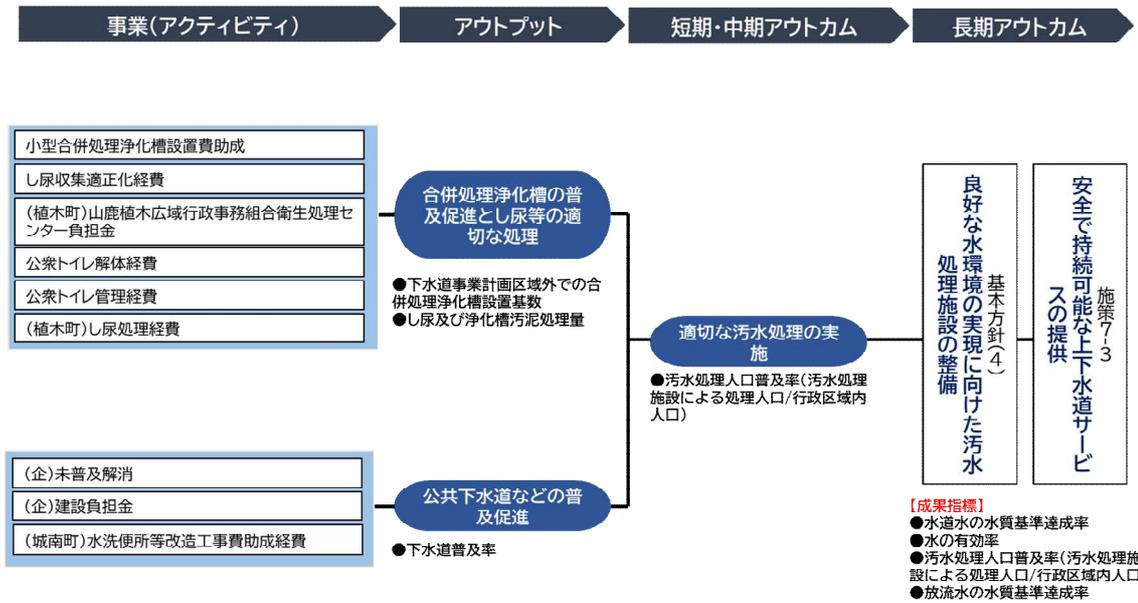
事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
(企)水道施設や水道管の耐震化経費（再掲）	2,136,574	中央区白山3丁目付近の配水管の更新等、計画的な基幹管路の更新や水融通管の整備を実施し、耐震化を進めた。	熊本市水道施設整備計画に基づき、水道施設や水道管の更新（耐震化）を実施していく。
(企)【震災】下水道管路の耐震化（再掲）	360,230	下水道総合地震対策計画に基づき拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施した。	計画に基づき拠点病院から浄化センター間までの管路の耐震化工事を実施していく。
(企)【震災】下水道施設の耐震化（再掲）	76,367	下水道総合地震対策計画に基づきポンプ場等の耐震補強を実施した。	計画に基づき、揚水・消毒・沈殿機能を有する下水処理場の耐震化を優先的に実施する。
(企)【震災】マンホールトイレ整備（再掲）	135,865	R6年度に災害用マンホールトイレ50基（累計440基）を整備した。	今後とも関係機関との協議調整を行い、計画的な整備に努める。

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	環境局 南区役所 北区役所 上下水道局
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供	
基本方針	(4)	良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備	
事業実施所管課(室)名	浄化対策課、計画調整課、下水道整備課、下水道維持課		

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 適切な汚水処理の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
汚水処理人口普及率(汚水処理施設による処理人口/行政区内人口)	%	97.4	97.7	97.7 (R4年度)	98.3				98.6	99.3

### 合併処理浄化槽の普及促進とし尿等の適切な処理

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数	基	8,611	8,779	8,779 (R4年度)	9,194				10,020	11,237
し尿及び浄化槽汚泥処理量	KL	58,500	57,449	57,449 (R4年度)	54,306				42,833	35,722

### 公共下水道などの普及促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
下水道普及率	%	90.5	90.8	91.0	91.3				91.8	92.6

成果・課題と今後の方針

【環境局】

新築住宅における合併処理浄化槽の設置を含む下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数は順調に推移しているが、環境負荷の高い単独処理浄化槽・くみ取り便槽が継続使用されており、合併処理浄化槽への転換は十分に進んでいない状況である。

未処理の生活雑排水や単独処理浄化槽の処理水が環境に与える影響を極力抑えるため、市政だより・市ホームページ等の活用のほか、職員による直接訪問の強化や、転換の必要性や補助制度に関する周知に関し熊本県浄化槽協会と連携しながら実施していくなど、単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進にさらに取り組んでいく。

【上下水道局】

○ 下水道未普及地区の整備を早期に完了することを目指し、令和6年度は約70haの整備が完了した。今後も効率的な整備を進めていく。

4 主な事業の内容・成果・方針

【環境局】

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
小型合併処理浄化槽設置費助成	26,817	○下水道事業計画区域外や下水道事業計画区域の一部地域で、合併処理浄化槽へ転換する者に対して補助を行った。 (助成実績：32基)	○公共用水域の水質保全を図るため、未処理の生活雑排水や単独処理浄化槽の処理水が周囲に与える影響などについて啓発を行うとともに、関係機関と連携して、合併処理浄化槽への転換促進を図る。
し尿収集適正化経費	76,213	○市民負担の軽減及びし尿処理業者の業務安定化のために、し尿処理業者に対し、し尿くみ取り料助成金を交付した。 (助成金交付件数：9社)	○市民負担の軽減及びし尿処理業者の業務安定化を図るため、し尿処理業者に対し、し尿くみ取り料助成金を交付する。
(植木町)山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金	51,098	○植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合に対し、山鹿衛生処理センターの年度事業負担金を負担した。	令和6年度末に施設老朽化により廃止しており、令和9年度の解体に向け、山鹿植木広域行政事務組合、山鹿市と協議を行う。
公衆トイレ解体経費	5,123	老朽化により新呉服橋際公衆トイレを解体した。	老朽化した公衆トイレは将来の維持管理コストの低減を踏まえ、利用実態などを考慮した上で閉鎖、解体する。
公衆トイレ管理経費	4,938	○市内9ヵ所の公衆トイレの維持管理を行った。	○所管する公衆トイレの維持管理を適切に行う。
(植木町)し尿処理経費	1,461	植木町一木地区における汚水処理施設の維持管理を行った。	引き続き、同地区の汚水処理施設を適切に維持管理する。

【上下水道局】

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
(企)未普及解消(再掲)	4,737,339	中部処理区約10ha、西部処理区約20ha、南部処理区約10haの整備を重点的に行い、全体で70haの整備を行った。	中部処理区及び西部処理区、合併3町の整備を重点的に進めていく。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	8	市民に信頼される市役所	政策局、総務局、財政局、健康福祉局、こども局、監査事務局、都市政策研究所、経済観光局
施策名	8-1	行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市政を信頼できると感じる市民の割合	%	54.4	46.7	51.8	43.6				58.0	63.0
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合	%	-	-	-	68.0				100	100
財力指数	-	0.70	0.70	0.69	0.68				現状値以上	現状値以上
職員の市役所で働くことへの満足度スコア				3.56	3.72				3.7	3.8

### 成果と課題

#### 【総務局】

職員の頑張りを応援するとともに地域に貢献できる人材を育むため、地域活動・研修・資格取得等を評価する「職員ポイント制度」を試行的に導入した。本制度により、積極的に地域活動等に取り組む職員を増加させるための手法を検討する必要がある。

国や他自治体を参考に「懲戒処分の指針」を厳格化（改正）し、庁内周知を行ったが、不祥事の根絶には至っておらず、全職員が不祥事根絶について自分ごととして考えるための取組が必要である。

「熊本市職員成長・育成方針」に基づいた役職等に応じた階層別研修等の実施など、職員の育成に取り組んでいるところであるが、新たに目指す組織像「市民満足度の高い市役所・職員満足度の高い市役所」を追加した。庁内アンケートや職員ワークショップを通じて、「市民満足度」を高めるために必要なことを考え、「対話／つながり／ビジョンの共有」のキーワードを軸に取り組んでいくこととしている。

テレワークの推進や休暇の取得促進など働きやすい環境の整備を図るとともに、職員の特性や希望するキャリアプランを重視した人事配置にも取り組むことで、職員の市役所で働くことへの満足度スコアは順調に伸びている。

定期健診・ストレスチェックの受診（受検）率は高水準で、心身の健康管理への関心や制度の定着を示しているが、未受診（受検）者に対してはその必要性等を引き続き周知していく必要がある。

相談体制や職場環境改善も進展している一方で、高年齢職員の増加に伴う生活習慣病やメンタル不調者の増加等も懸念され、定期健診やストレスチェック等を活用した予防に取り組む必要がある。

限られた行政資源を効果的・効率的に活用することで、行政サービスの質の向上に努めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進するため、デジタル分野においては、基幹業務システムの標準化に引き続き取り組むとともに、ガバメントクラウドの環境構築を開始。また、区役所における取組として、令和8年1月の全区役所への「書かないワンストップ窓口」導入を見据えた区役所業務の改善検討を実施。あわせて、DX推進リーダー育成研修等を開催し、庁内のデジタル人材の育成に取り組んだ。将来にわたり持続可能な行政サービスを提供していくため、情報システムやデジタル技術を活用し業務効率化を図る必要がある。

#### 【政策局】

○ 令和6年度（2024年度）は、「基本方針」において、目的・目標と手段（事業）の因果関係を可視化するロジックモデルを活用し、事業の分類や指標の適否・不足を可視化し、205指標（再掲除く）の新規追加を行った。

また、アクションプランにおける重点事項と予算編成の整合を図り、計画の実効性を高めた。

今後、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性などを踏まえた、評価・検証と次の企画立案への活用を進めていく必要がある。

「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」において、地域課題の提示や事業提案の募集を通じて、事業創出に取り組み、2つのプロジェクトチームによる実証事業を実施。官民連携による課題解決の可能性を示した。

○ データ分析業務の効率化に向けた環境整備を進めるとともに、庁内職員のデータ利活用スキル向上を支援。実務に即した支援体制の構築が進展した。

○ コールセンター運営において、オペレーターによる対応完結率は、令和6年度においても99.4%を達成しており、。市民ニーズに的確に対応できる体制が維持されている。

SDGsの認知度や「熊本県SDGs登録制度」登録団体数（市内）について、各種セミナー等を実施した結果、令和5年度（2023年度）までは堅調な推移となっていたが、令和6年度（2024年度）はこれら検証値の伸びが停滞している。

○ これは、SDGsの認知度が飽和状態に近づいているためと考えられ、特に、「熊本県SDGs登録制度」登録団体数（市内）については、登録に係る事務手続きや具体的な取組といったコストを受容できる事業者の登録がほぼ完了してしまったためだと考えられる。

今後は、実践型のSDGsワークショップ開催のほか、事業者のSDGs推進に係るコスト軽減を図るためのセミナーや伴走支援といった取組を進め、更なるSDGsの普及啓発及び推進を行っていく必要がある。

また、多様なステークホルダーが「自分ごと」としてSDGsの取組を更に推進し、持続可能な社会を実現していくために、本市のみならず、より広域の範囲において、SDGsの認知・理解向上を図っていく必要がある。

#### 【財政局】

令和6年度の財政力指数は0.68であり、令和5年度から0.01ポイント減少となった。

その要因としては、基準財政収入額の対令和5年度からの伸び（2.1%）に対して、基準財政需要額の対令和5年度からの伸び（6.7%）が上回ったことが挙げられ、コロナ禍後の令和5年度以降、同様の傾向により財政力が低下している。

#### 【文化市民局】

マイナンバーカード（個人番号カード）の保有率は政令市1位であり、証明書のコンビニ交付サービスの利用率は6割近く他政令市でもトップクラスとなった。

マイナンバーカード本体及びカード内の電子証明書の更新手続件数は、今後益々増加していく見込みであり、適切に対応していくことが必要である。

○ 市民からの苦情申立を公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度の円滑な運用を行った。

- ・令和6年度苦情申立受付件数 39件
- ・令和6年度苦情申立処理件数 44件  
（前年度継続調査分8件を含み、次年度繰越分3件を除く。）
- ・令和6年度相談件数 196件

#### 【健康福祉局】

○ 重度障がい者医療費助成については、令和6年8月から開始された併用レセプトによる現物給付の運用開始に伴い、国保連・支払基金へ審査支払業務の委託を行い、市民及び医療機関の負担軽減を図った。また、令和7年1月からは市の総合行政事務センターへ一部業務の移管を行い、職員の業務負担軽減と事務の効率化・集約化を図った。

**【こども局】**

医療費助成事務のうち、併用レセプトを導入し、請求事務の一部を電子化したことで、事務の効率化を図るとともに、現物・償還審査業務を外部（審査支払機関及び熊本市総合行政事務センター）へ委託した結果、償還払いが一部不要になり、市民や医療機関の利便性が向上した。

**【監査事務局】**

地方自治法や関係法に基づいた各種監査等を実施した。特に定期監査については全課を対象として毎年度継続することで、事務処理の適正化に対する職員の意識の向上につなげることができた。

また、指摘及び指導事項の再発防止のためCネット全庁掲示板等に監査報告書等に関する情報を掲載し、全庁的に周知を図った。

**【経済観光局】**

長寿命化を目的とする建築・設備工事について、計画通りに工事が進捗している。

令和7年度は、改修工事に伴う施設閉鎖が予定されており、施設の利用ができない期間が発生する。

## 今後の方針

### 【総務局】

全職員が不祥事根絶について自分ごととして考えられるよう、各種研修や管理職のマネジメント強化に向けたセミナー、職員掲示板を活用した定期的な啓発のほか、サービスの宣誓や職員行動規範、飲酒運転撲滅宣言の再確認の機会の創出、懲戒処分を行った際の事案の概要と懲戒処分の指針の全庁周知など、継続的に職員の倫理意識向上に年間を通じて取り組む。

全庁的な1on1ミーティングの継続により職員間のコミュニケーション活性化に取り組むことで、不祥事を起こさない職場風土を構築していく。

今後の鍵となる人材のひとつに「まちづくり人材」を位置づけ、市民との対話による地域ニーズの把握や、積極的に地域に飛び込み地域とのつながりの輪を広げることのできる人材の育成を積極的に行っていく。

「職場のハラスメント」実態調査アンケートの結果から得られた課題に即し、重点的なハラスメント対策を行っていく。

「職員ポイント制度」については、試行運用の課題やアンケートでの意見を踏まえ、令和7年度から本格的に導入し、ポイントが高い職員に対して市長表彰を行う。

職員満足度の向上を図るため、今後も引き続き、職員が働きがいとともに働きやすさを感じ、能力を最大限発揮できるような職場環境の整備に取り組んでいく。

生活習慣病等予防の啓発、ストレスチェックの結果をふまえた職場環境づくりや職員研修、高ストレス者への相談対応等実施し、健康不調の予防や悪化防止を行う。

引き続き、基幹業務システムの着実な準備及び移行作業、令和8年1月の全区役所への「書かないワンストップ窓口」導入、生成AIの利活用促進、庁内のデジタル人材の育成に取り組む。

### 【政策局】

○ 今後は、このロジックモデルを活用して、毎年度、総合計画審議会でも審議いただきながら評価・検証を行うとともに、毎年度見直しを行いながら、次の企画立案につなげていく。

○ 更なる参画促進を図るとともに、「熊本市スマートシティ実証事業補助金」等の制度を活用し、地域課題に即した新規事業の創出を支援。持続可能な都市づくりを推進する。

○ 事業立案・改善に必要なデータ収集・分析の手法を整理・共有し、実践的な活用を促進。庁内全体でのデータ利活用文化の定着を目指す。

○ ひごまるコールホームページFAQの内容を更に充実させ、市民からの問合せに的確に回答することで、より質の高いサービスを提供する。

持続可能な社会の実現に向けて市民や事業者等に対し様々な手法で普及啓発を行っていく。

また、市の各部署が市民や事業者等と相互に連携しながら、SDGsの推進に資する取組を引き続き積極的に推進していく。

### 【財政局】

基準財政収入額の約8割を占めている市税の収納率は、R6年度実績で98.70%と順調に推移している。

また、これまでの取組として、熊本城ホールを含む桜町の再開発や熊本市企業立地促進条例に基づく立地企業への助成を行うことで、立地企業の増加に伴い税収が増加するなど、税源の涵養につながる施策に重点的に財源を投入してきた。

今後も、これまでの取組に加え、将来への投資と本市の魅力向上につながる事業を着実に進めることで、税源の涵養を図り、財政力の向上に努める。

### 【文化市民局】

マイナンバーカードや電子証明書の更新手続きに適切に対応していくため、出張申請及び申請サポート、郵便局への事務委託等の継続的な実施に取り組む。

区民課等の窓口における市民の利便性向上や業務効率化を更に図るため、受付や内部処理等の体制の整備・見直し、窓口開設時間の見直しに関する検討などを行っていく。

オンブズマン制度は市民に浸透してきたが、市民の利益と権利の保護を図り市政の改善を促す身近な制度として、引き続き市政だよりなどを活用しながら制度の周知広報を行う。

オンブズマンが実施する発意調査を通じて、市政の改善を促しながら、市政に対する市民の理解と信頼の向上につなげる。

### 【健康福祉局】

○ 今後も市民の利便性向上と業務効率化に取り組み、行政サービスの質の向上を図る。

**【こども局】**

引き続き、委託業者と連携して適正な事務処理に取り組んでいく。

**【監査事務局】**

今後は事務局職員の専門性の向上のため事例研修等を実施して監査に関するスキルの向上を図るとともに、全庁職員に対して引き続き事務の改善に資する情報提供を行っていく。

**【経済観光局】**

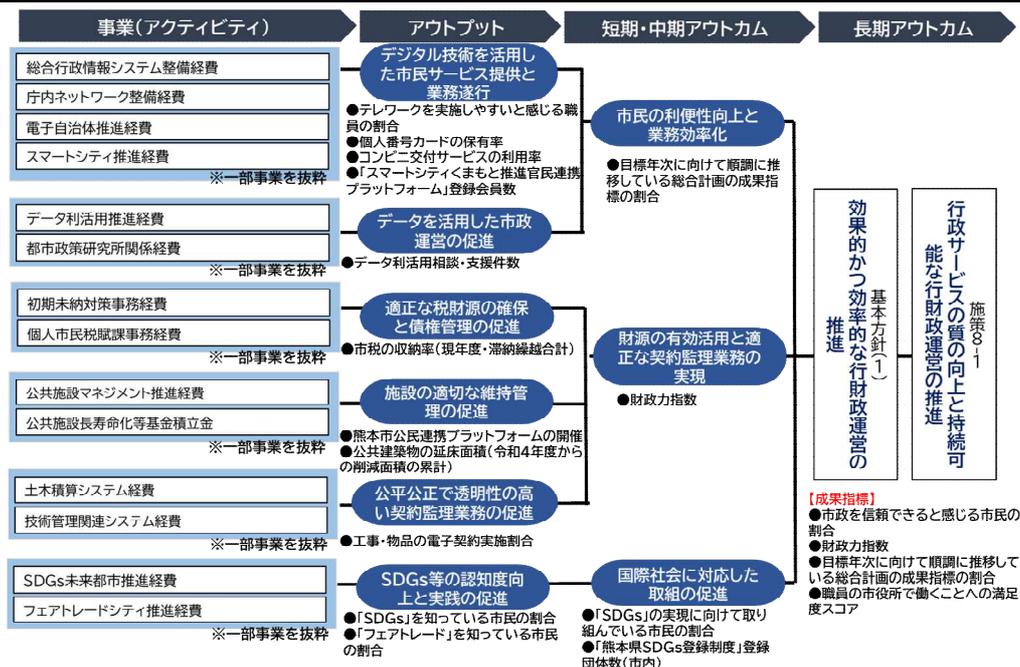
計画通り長寿命化工事を実施する。また、適切に保守点検を行いながら、老朽化への対応を行う。

施設閉鎖について、利用者に対して市政だよりやホームページ等での丁寧な広報を実施する。

# 細事業評価シート

1 属性		政策局 総務局 財政局 文化市民局 健康福祉局 こども局 都市政策研究所 経済観光局
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	
基本方針	(1) 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	
事業実施所管課(室)名	政策企画課、データ戦略課、国際課、広聴課、改革プロジェクト推進課、情報政策課、デジタル戦略課、システム推進課、契約政策課、工事契約課、財政課、債権管理課、資産マネジメント課、税制課、市民税課、市民税課税務室、固定資産税課、納税課、戸籍住民課、障がい福祉課、こども支援課、都市政策研究所、誘致戦略課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民の利便性向上と業務効率化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合	%	-	-	-	68.0				100.0	100.0

### デジタル技術を活用した市民サービス提供と業務遂行

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合	%	23	45	35.0	38				50.0	60.0
個人番号カードの保有率	%	-	-	77.3	81.1				100.0	100.0
コンビニ交付サービスの利用率	%	24.01	36.62	55.06	57.29				75.88	90.0
「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」登録会員数	団体	44	62	81	96				120	140

## データを活用した市政運営の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
データ利活用相談対応・支援件数	件	-	-	0	85				100	130

### 成果・課題と今後の方針

#### 【政策局】

- 令和6年度（2024年度）は、「基本方針」において、目的・目標と手段（事業）の因果関係を可視化するロジックモデルを活用し、事業の分類や指標の適否・不足を可視化し、205指標（再掲除く）の新規追加を行うことで、データに基づく市政運営の基盤を構築した。
- 今後、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性などを踏まえた、評価・検証と次の企画立案への活用を進めていく必要がある。
- 「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」において、解決を目指す課題の提示、事業提案の募集など、事業の創出に取り組み、2つのプロジェクトチームにおいて、実証事業を行った。
- 庁内におけるデータ利活用人材の育成や支援、分析業務の効率化に向けた環境整備を進めた。
- コールセンター運営においては、オペレーターで対応を完了した件数の割合が99.4%（令和6年度）となり、市民ニーズに的確に対応できた。
- 毎年度、ロジックモデル及び指標の適否を見直すとともに、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性を踏まえた行政評価を実施する。
- 「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」の活性化と更なる参画促進を行うとともに、「熊本市スマートシティ実証事業補助金」等も活用しつつ、更なる事業創出を支援し、地域課題解決を図っていく。
- 事業の立案や改善に必要なデータ収集・分析の実践的な手法や留意点を分かりやすく整理し、全庁に浸透させることが重要であるため、引き続き、庁内のデータ利活用支援を推進していく。
- ひごまるコールホームページFAQの内容を更に充実させ、市民からの問合せに的確に回答することで、より質の高いサービスを提供していく。

#### 【総務局】

- すべての職員用パソコンをSIMカード入りのモバイル端末とし、非常時の業務継続に加え、職員が時間や場所を有効に活用し柔軟な働き方ができる環境を整備している。今後もテレワークの普及・定着に向けた取組を進めていく。
- テレワークについては、全庁的な一斉実施や上司からの働きかけを通じ、浸透と定着を図っていく。引き続き、実施しやすい環境整備を進めることで、職員のワークライフバランスや業務効率の向上に繋げていく。

#### 【文化市民局】

- マイナンバーカード（個人番号カード）の保有率は政令市1位
- コンビニ交付サービスは6割近い方が利用されており、他政令市でもトップクラスの利用率
- 現在、コンビニ交付未対象である住民票記載事項証明書、戸籍の附票をコンビニ交付の対象とするための検討が必要
- 増加が見込まれる、マイナンバーカード本体及びカード内の電子証明書の更新手続きに適切に対応することが必要
- マイナンバーカードや電子証明書の更新手続きに適切に対応していくため、出張申請及び申請サポート、郵便局への事務委託等の継続的な実施に取り組む。
- 区民課等の窓口における市民の利便性向上や業務効率化を更に図るため、以下4点に取り組む。
  1. 受付や内部処理等の体制の整備・見直しの検討
  2. 申請等の各手続のオンライン化の推進
  3. 窓口開設時間の見直しに関する検討
  4. 業務委託の拡大に向けた検討

**【健康福祉局】**

○ 重度障がい者医療費助成については、令和6年8月から開始された併用レセプトによる現物給付の運用開始に伴い、国保連・支払基金へ審査支払業務の委託を行い、市民及び医療機関の負担軽減を図った。また、令和7年1月からは市の総合行政事務センターへ一部業務の移管を行い、職員の業務負担軽減と事務の効率化・集約化を図った。今後も市民の利便性向上と業務効率化に取り組み、行政サービスの質の向上を図る。

**【こども局】**

医療費助成事務のうち、併用レセプトを導入し、請求事務の一部を電子化したことで、事務の効率化を図るとともに、現物・償還審査業務を外部（審査支払機関及び熊本市総合行政事務センター）へ委託した結果、償還払いが一部不要になり、市民や医療機関の利便性が向上した。引き続き、委託業者と連携して適正な事務処理に取り組んでいく。

**【都市政策研究所】**

令和6年度は、小中学校におけるICT活用の調査・分析、ナッジ理論を取り入れたポスターの制作などを実施した。これらの取組を通じてエビデンスを蓄積し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進につなげている。

課題としては、直近の現場のニーズに応じるといふ点でのデータ分析が十分ではない。今後は、政策現場との連携・協働を一層深め、市民の利便性向上と行政業務の効率化を図るため、効果的なデータ利活用を積極的に推進していく。

**(2) 財源の有効活用と適正な契約監理業務の実現**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
財力指数	-	0.70	0.70	0.69	0.68				現状値 以上	現状値 以上

**適正な税財源の確保と債権管理の促進**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市税の収納率（現年度・滞納繰越合計）	%	98.16	98.33	98.57	98.70				98.97	99.04

**施設の適切な維持管理の促進**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市公民連携プラットフォームの開催	開催数	9	12	15	18				27	39
公共建築物の延床面積（令和4年度からの削減面積の累計）	千㎡	-	4	34	36				72	120

**公平公正で透明性の高い契約監理業務の促進**

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
工事・物品の電子契約実施割合	%	-	-	0	12				75.0	100.0

【総務局】

令和6年10月より、契約政策課発注の案件のうち、予定価格160万円超の物品購入等並びに工事契約課発注の案件のうち、予定価格1億円以上の工事及び予定価格3,000万円以上の業務委託を対象に電子契約による契約締結を開始。これにより、契約書の作成や送付に係る時間の短縮、郵送代や印紙代などの費用の削減に繋がっており、業者アンケートでも高い満足度を得られている。

今後については、令和7年7月には、工事契約課発注の案件のうち、予定価格5,000万円以上の工事及び予定価格1,000万円以上の業務委託へ対象範囲を拡大、令和7年10月には、各課が締結する業務委託についても対象とし、更なる電子契約の推進に取り組む。

【財政局】

令和6年度の財政力指数は0.68であり、令和5年度から0.01ポイント減少となった。その要因としては、基準財政収入額の対令和5年度からの伸び(2.1%)に対して、基準財政需要額の対令和5年度からの伸び(6.7%)が上回ったことが挙げられ、コロナ禍後の令和5年度以降、同様の傾向により財政力が低下している。

基準財政収入額の約8割を占めている市税の収納率は、R6年度実績で98.70%と順調に推移している。

また、これまでの取組として、熊本城ホールを含む桜町の再開発や熊本市企業立地促進条例に基づく立地企業への助成を行うことで、立地企業の増加に伴い税収が増加するなど、税源の涵養につながる施策に重点的に財源を投入してきた。

今後も、これまでの取組に加え、将来への投資と本市の魅力向上につながる事業を着実に進めることで、税源の涵養を図り、財政力の向上に努める。

【経済観光局】

(辛島公園地下駐車場改修経費について)長寿命化を目的とする建築・設備工事について、計画通りに工事が進捗している。

今後も計画通り長寿命化工事を実施する。また、適切に保守点検を行いながら、老朽化への対応を行う。

(3) 国際社会に対応した取組の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
「SDGs」の実現に向けて取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-				52.5	56.0
「熊本県SDGs登録制度」登録団体数(市内)	団体	593	988	1,157	1,132				1,550	1,850

SDGs等の認知度向上と実践の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
「SDGs」を知っている市民の割合	%	57.8	66.9	69.1	68.2				75.0	80.0
「フェアトレード」を知っている市民の割合	%	57.0	60.6	55.9	61.3				70.0	80.0

成果・課題と今後の方針

【政策局】

ワークショップなど、市民向けの普及啓発活動を行い、SDGsの認知・理解向上に取り組んできた。

SDGsに取り組んでいる市民の割合については、令和7年度(2025年度)の市民アンケートから調査を開始する予定であるが、認知度について減少傾向が見られている。

市民のフェアトレード認知度は徐々に上昇してきている。

○ 今後は、実践型のSDGsワークショップの開催などに積極的に取り組むことで、更なるSDGsの普及啓発を行っていく。

本市は、アジア初・日本初のフェアトレードシティに認定された都市であり、フェアトレードタウンの認定更新の基準の1つとして、「自治体によるフェアトレードの支持と普及」が要件とされているため、今後も引き続き普及啓発に取り組んでいく必要がある。

令和4年度(2022年度)から運営を開始した、熊本連携中枢都市圏の自治体や熊本県SDGs登録事業者同士が交流できる「くまもとSDGsプラットフォーム」を活用し、SDGsに関するニーズやシーズ、プロジェクトのマッチングによる事業者等の交流を支援することで、地域における自律的好循環を促進している。

熊本県SDGs登録制度を更新する事業者が減少したことに伴い、本市内の登録事業者数も減少している。

○ 「くまもとSDGsプラットフォーム」を活用した登録事業者への支援の充実に取り組んでいく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局・都市政策研究所》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	コールセンター運営経費	144,665	市の様々な手続や制度などの問合せを年中無休で受け付けるコールセンターを運営した。 コールセンター運営においては、オペレーターで対応を完了した件数の割合が99.4%(令和6年度)となり、市民ニーズに的確に対応できた。	コールセンター運営において、市民サービスの質を維持しつつ、より効率的な運営を行っていく。 ひごまるコールホームページFAQの内容を更に充実させ、市民からの問い合わせに的確に回答することで、より質の高いサービスを提供する。
拡	データ利活用推進経費	43,990	スキルや職位に応じたデータ利活用人材の育成研修を庁内において実施し、1,248名が参加した。また、データ分析や可視化の省力化を目的としてBIツールの試行導入を行い、現状や課題の把握が容易になるなどの効果が見られた。 庁内での相談支援を新たに開始し、67件の相談支援に対応した。	引き続き、データ利活用人材育成を進めるとともに庁内のデータ利活用支援を継続的に推進し、分析業務の効率化に向けた環境整備を進めていく。あわせて、事業の立案・改善に必要なデータ収集・分析の手法等を分かりやすく整理し、全庁への浸透を図る。
	スマートシティ推進経費	27,886	2件の実証事業(登下校時の児童見守り、画像による道路点検)を行った。 会員の相互交流や協業機会の創出を目的としたアイデアソンイベントを開催するとともに、2件のプロジェクトチーム(スマートスピーカを活用した高齢者等の見守り、交通関連データの集約)を立ち上げた。	令和6年度に立ち上げた2件のプロジェクトチームによる実証事業を行うとともに、引き続き、事業創出に向けたイベント・説明会などを開催することで、データやICTを活用した社会課題解決に向けた取組を進める。
拡	第8次総合計画等推進経費	8,188	第8次総合計画の推進にあたり、アクションプランの内容と予算編成の整合性を図り、計画の実効性を高めた。 市民5,000人を対象としたアンケートを実施した。 ○ロジックモデルを活用した事業の分類や指標の適否の検討を行った。	国の動きや社会経済情勢、市民ニーズ、行政評価の結果等を踏まえ、予算編成とも整合を図りながら、毎年度必要な見直しを行い、アクションプランを策定・実行していく。
	SDGs未来都市推進経費	5,342	ワークショップなど、市民向けの普及啓発を行い、SDGsの認知・理解向上に取り組んだ。 「くまもとSDGsプラットフォーム」を活用し、SDGsに関するニーズやシーズ、プロジェクトのマッチングによる事業者等の交流を支援することで、地域における自律的好循環の促進に取り組んだ。	今後は、実践型のSDGsワークショップの開催などに積極的に取り組むことで、更なるSDGsの普及啓発を行っていく。 また、「くまもとSDGsプラットフォーム」を活用した登録事業者への支援の充実に取り組んでいく。
	加工統計(産業連関表)作成経費	3,144	産業連関表作成に必要な分析・評価を行い、熊本県産業連関表の公表と同時に作成に着手できるよう、準備を進めた。	令和7年6月の熊本県産業連関表公表と同時に熊本市産業連関表の作成に取り掛かり、早期の公表をめざす。また、産業連関表活用によるEBPMの推進をめざす。
	フェアトレードシティ推進経費	1,574	フェアトレードやエシカル消費に関する年間を通じたイベント等の実施やフェアトレードに関するパネルやリーフレットの製作などを行い、広報・啓発活動を行った。	引き続き、フェアトレードの理念周知を図るため、幅広い分野と連携しながら、官民連携による啓発イベント等を実施していく。
	都市政策研究所関係経費	18,015	調査研究活動では、各研究員による調査研究を6件実施した。また、データ利活用相談対応・支援として、小中学校におけるICT活用の調査・分析、ナッジ理論を取り入れたポスターの制作などを7件実施した。 これらの取組を通じてエビデンスを蓄積し、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進につなげている。 情報発信・人材育成では、講演会(第38~39回)の開催、ニュースレターVol.26・27の発行(ホームページでも公開)や年報(熊本都市政策Vol.10)の発行を行った。	政策現場との連携・協働を一層深め、研究テーマの設定と研究内容の充実を図り、データの収集・分析・解析等により、市民の利便性向上と行政業務の効率化を推進する。

## 《総務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	総合行政情報システム整備経費	3,149,155	熊本市総合行政情報システムの継続的な安定稼働に努め、基幹業務システムの標準化に取り組んだ。具体的には、各業務システムの維持管理・機器更改対応や、標準化対象20業務のうち選挙人名簿管理の標準準拠システムへの移行を完了したほか、ガバメントクラウドの環境構築を開始するなど、着実な移行に向け準備を行った。	熊本市総合行政情報システムの安定稼働を維持しつつ、順次、基幹業務システムの標準化に取り組む。
	庁内ネットワーク整備経費	2,556,620	職員が利用する業務端末へ多要素認証を導入し高いセキュリティを確保するとともに、回線を更改し通信環境を強化するなど、庁内ネットワークシステムの安定稼働に取り組んだ。	庁内ネットワークシステムの安定稼働に努めるとともに、次期システムへの更改を見据え、セキュリティと利便性の観点から、最適なシステムのあり方を検討する。
拡	電子自治体推進経費	92,813	行政手続のオンライン化を推進するとともに、区役所における「書かないワンストップ窓口」の実現に向けた業務改善(BPR)や窓口支援システムの導入検討などを行った。	「行かない・書かない・待たない窓口」の実現に向け窓口DXに取り組むとともに、AIやRPAなどのデジタル技術を活用することで、市民サービスの向上と業務の効率化の両立に取り組む。
新	(仮称)総合行政事務センター運営経費	46,733	各課で取り扱う各種申請等に関する定型的な処理業務を集約し、効率的に処理を行う「総合行政事務センター」を令和6年10月に設置した。 ・対象業務：6業務(市税口座登録業務など) ・処理件数：41,375件(令和6年度分)	6業務の効果検証を踏まえながら、対象業務の拡大を実施し、更なる業務改善の推進を図る。
	電子入札システム関連経費	47,332	電子契約の推進及び電子入札システムを運営することにより、契約事務の効率化を図った。 ・令和6年度電子契約実績：87件(工事：34件、物品：53件) ・令和6年度電子入札実績：2,568件(工事：1,357件、物品：1,211件)	電子契約・電子入札の対象業務拡充に向け、検討する。
新	公契約条例関係経費	269	○事業者団体、労働者団体、大学教授、弁護士、特定社会保険労務士で構成された「熊本市公契約条例(仮称)検討委員会」を令和6年度に5回開催し、条例の方向性の決定及び条例素案の検討などを行った。	○令和8年度の条例施行に向け、法制課等の関係部署と連携し、所要の手続きを進める。

## 《財政局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	初期未納対策事務経費	135,999	○市税コールセンターの活用により、初期未納者に対する早期納付を推進した。 ・納付額：208,017千円 ○民間の訪問員の個別訪問により、滞納者への納税指導を行い、市税未納の解消に努めた。 ・納付額：27,180千円	○早期催告等の初期未納対策の推進により、現年度収納率の向上を図る。
	セミセルフレジ導入経費	9,849	○セミセルフレジ導入により職員が現金を直接扱わない運用体制が整い、釣銭の渡し間違いや紛失リスクが低減した。 ○市税証明の発行に伴う手数料支払いにおいて、キャッシュレス決済の利用が促進された。	セミセルフレジの継続活用により、キャッシュレス決済の利用促進を通じて、市民サービスのさらなる向上を図る。
	市税徴収事務経費	24,341	○滞納整理強化として、財産調査及び差押等の処分強化、高額滞納案件に対する積極的な対応により、滞納額の圧縮に努めた。 ・充当額(本税)：195,663千円	○個別の事情を踏まえた滞納者への対応や差押の早期着手等により滞納整理の強化を図る。

熊本市公共施設長寿命化等基金積立金	1,504,801	今後の公共施設の長寿命化及び更新に向けて、財政負担の平準化を図る。	○公共施設等総合管理計画及び実施計画に基づき、長寿命化等の取組を進める中で、毎年度の収支状況等を見極めながら基金の適切な運用に努める。
公会計財務書類作成経費	990	令和6年度版の固定資産台帳を整備し、統一的な基準に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書等）を作成、公表した。	次年度においても、引き続き、わかりやすい財務諸表を作成、公表するとともに、他自治体との比較等を通じた本市財政状況の多面的な分析に活用する。
債権管理推進経費	514	未収債権額の縮減に向け、全庁的な債権管理の適正化を図る。 ○債権管理に係る知識や有効な取組の共有を図るとともに、債権所管課への助言及び指導により全庁的な債権管理の適正化に努めた。	債権管理に関する研修の実施、滞納整理業務の支援等、債権所管課に対する支援機能を果たす。

## 《文化市民局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
社会保障・税番号制度推進経費	871,975	マイナンバーカード保有率向上に向けた取組を実施した。 熊本市マイナンバーカードセンターを開設した（令和7年1月）。 ○マイナンバーカード保有枚数（R7年3月末時点） ・保有枚数：593,321枚、保有率：81.09% ○福祉施設等への出張申請 ・施設数：86件 申請件数：1,034件 商業施設等での出張申請サポート ・申請件数：658件 ○郵便局への事務委託 ・申請支援：申請件数381件 ・電子証明書発行・更新：発行・更新件数813件 ○コンビニ交付サービス利用率（R7年3月末時点）：57.29%	今後、増加が見込まれるカード及び電子証明書更新手続きに適切に対応していくため、出張申請及び申請サポート、郵便局への事務委託等の継続的な実施とともに、市民の利便性向上や業務効率化を更に図るため、以下5点に取り組む。 1. 体制の整備・見直しの検討 2. 手続のオンライン化の推進 3. 窓口開設時間の見直しに関する検討 4. 業務委託の拡大に向けた検討 5. 来庁者の各窓口への分散化
氏名の振り仮名法制化事業	86,307	戸籍に氏名の振り仮名を滞りなく記載するために、戸籍システム、戸籍附票システム、住民記録システムの改修を実施した。	仮の振り仮名の通知印刷・発送、コールセンター、入力事務の業務を委託し、戸籍に氏名の振り仮名を滞りなく記載するための体制を構築する。
窓口改革推進経費	70,714	○5区に導入された届出ナビシステムを活用し、市民の利便性の向上と業務効率化に取り組んだ。 ○キャッシュレスレジの継続運用を続けるとともに、更に利便性が高い、セミセルフレジの導入を行った。令和6年度のキャッシュレス利用率は5.7%となっており、セミセルフレジを導入したR7.2-3月の利用率は9.2%となっている。 ○「ご遺族サポートサービス」 ・利用件数：延べ5,389件、利用率：47.7%	○各区区民課に設置の届出ナビシステムの運用は令和7年9月末をもって終了し、令和8年1月から書かないワンストップ窓口への転換を行っていく。 ○キャッシュレス端末及びセミセルフレジの運用を継続し、更に利便性が高く、過誤納等が起きにくい支払い方法の検討を行っていく。
区民課窓口業務支援経費	72,166	○繁忙期に中央区及び東区の住民異動届入力業務を委託し、窓口の待ち時間短縮に努めた。	○令和7年度も継続して窓口の負担軽減と業務集約を実施していく。
出張所戸籍事務経費	4,313	○7総合出張所、芳野分室において、戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及び各種証明書発行事務を行った。 ・住民異動処理件数：7総合出張所、芳野分室合計13,554件 （5区区民課の同処理件数合計61,326件）	○総合出張所、芳野分室での戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及びこれらを公証する証明書発行事務を適正かつ迅速に処理するため、事業を継続する。

### 《健康福祉局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	医療費助成運営業務改善経費	4,492	<p>○令和6年8月から開始された併用レセプトによる現物給付の運用開始に伴い、国保連・支払基金へ審査支払業務の委託を行い、市民及び医療機関の負担軽減を図った。</p> <p>○令和7年1月から市の総合行政事務センターへ一部業務移管を行い、職員の業務負担の軽減と事務効率化・集約化を図った。</p>	引き続き市民の利便性向上と職員の業務効率化に取り組み、行政サービスの質の向上を図る。

### 《こども局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	こども医療費助成事務委託事業	69,450	<p>令和6年12月診療分より医療費の審査・支払事務委託を開始した。</p> <p>・医療保険と公費負担医療のレセプトを併用した請求方法に切り替え、審査支払機関(熊本県国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金)や医療機関との調整、支払事務を委託した。</p> <p>・市役所側の処理(バックヤード業務)についても、総合行政事務センターへ集約し効率的な事務体制を構築した。</p>	○市民や医療機関の利便性向上及び市の事務効率化のため、現在の体制を継続していく。

### 《経済観光局》

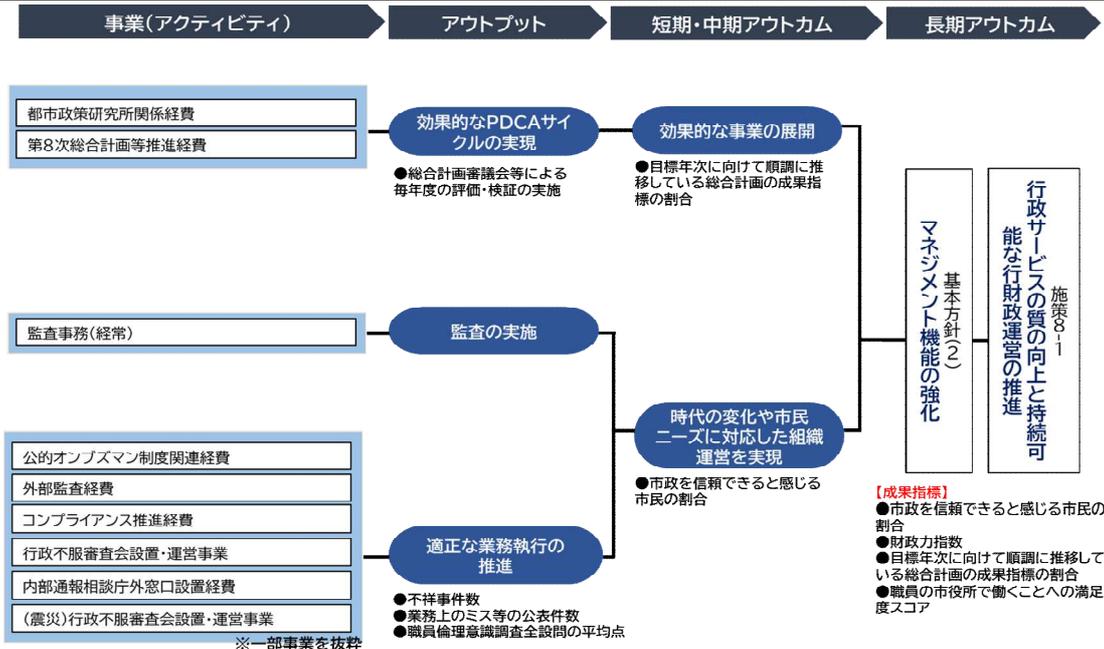
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	辛島公園地下駐車場改修経費	559,993	○長寿命化を目的とする建築・設備工事について、計画どおりに工事が進捗している。	○計画どおりに長寿命化工事を実施するとともに、適切に保守点検を行い、老朽化への対応を行う。また、改修工事に伴う施設閉鎖時には、利用者に対して市政だよりやホームページ等で丁寧な広報を実施する。

# 細事業評価シート

## 1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局 総務局 文化市民局 監査事務局 都市政策研究所
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	
基本方針	(2) マネジメント機能の強化	
事業実施所管課(室)名	政策企画課、データ戦略課、国際課、広聴課、総務課、総務課コンプライアンス推進室、人事課、オンブズマン事務局、監査事務局、都市政策研究所	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 効果的な事業の展開

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合	%	-	-	-	68.0				100	100

### 効果的なPDCAサイクルの実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
総合計画審議会等による毎年度の評価・検証の実施	回	1	1	1	1				1	1

成果・課題と今後の方針

【政策局】

○ 令和6年度（2024年度）は、「基本方針」において、目的・目標と手段（事業）の因果関係を可視化するロジックモデルを活用し、事業の分類や指標の適否・不足を可視化し、205指標（再掲除く）の新規追加を行うことで、データに基づく市政運営の基盤を構築した。

今後、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性を踏まえた、評価・検証と次の企画立案への活用を進めていく必要がある。

毎年度、ロジックモデル及び指標の適否を見直すとともに、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性を踏まえた行政評価を実施する。

今後は、このロジックモデルを活用して、毎年度、総合計画審議会でも審議いただきながら評価・検証を行うとともに、毎年度見直しを行いながら、次の企画立案に繋げていく。

【都市政策研究所】

当研究所では、政策課題解決に資する調査研究等に取り組む中で、特に現場との連携を強化し、現場の求めに応じたデータ分析や調査を行うことで、事業の効果や課題を明らかにするなど、効果的な事業展開に資する成果を上げている。

一方で、成果が事業の検証や立案に十分結びついていないケースも見受けられることから、調査研究の進め方等について工夫や改善が必要となっている。

今後は、研究の初期段階から現場との協働を図りながらニーズを的確に把握し、それに基づく研究内容とすることで、研究と現場での実践との接続性を更に高めていく。

（２） 時代の変化や市民ニーズに対応した組織運営を実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市政を信頼できると感じる市民の割合	%	54.4	46.7	51.8	43.6				58.0	63.0

監査の実施

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
-										

適正な業務執行の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
不祥事件数	件	15	19	14	19				0.0	0.0
業務上のミス等の公表件数	件	182	178	179	171				減少	減少
職員倫理意識調査全設問の平均点	点	90.98	90.60	91.40	90.53				95.0	95.0

【総務局】

(不祥事件数) 令和6年度に「懲戒処分の指針」を厳格化(改正)したところであるが、同年度の不祥事件数は令和5年度から増加しており、不祥事を起こさない職場風土を構築していく必要がある。そのために、職員同士の信頼関係の構築及び職員の変化への早期対応を図るため1on1ミーティングを継続実施するとともに、飲酒不祥事ゼロの達成を目指した飲酒リスクの周知強化等の取組を実施する。

(業務上のミス等の公表件数) 業務上のミス等の公表件数は横ばいであり、発生件数を減らすことが課題である。特に個人情報漏えいに係る事務処理ミスの削減に取り組むとともに、再発防止を徹底する。

(職員倫理意識調査の平均点) 職員倫理意識調査の数値は、年ごとの変化は小さいが、令和6年度は前年度と比して行動規範意識、公務員倫理意識、内部統制、職場風土のポイントに若干の低下が見られるため、これらについての研修・啓発等を改善していく。

【文化市民局】

○ 市民からの苦情申立を公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度の円滑な運用を行った。

オンブズマン制度は市民に浸透してきたが、市民の利益と権利の保護を図り市政の改善を促す身近な制度として、引き続き市政だよりなどを活用しながら制度の周知広報を行う。

オンブズマンが実施する発意調査を通じて、市政の改善を促しながら、市政に対する市民の理解と信頼の向上につなげる。

【監査事務局】

地方自治法や関係法に基づいた各種監査等を実施した。

特に定期監査については全課を対象として毎年度継続することで、事務処理の適正化に対する職員の意識の向上につなげることができた。

また、指摘及び指導事項の再発防止のため、Cネット全庁掲示板等に監査報告書等に関する情報を掲載し、全庁的に周知を図った。

今後は事務局職員の専門性の向上のため事例研修等を実施して監査に関するスキルの向上を図るとともに、全庁職員に対して引き続き事務の改善に資する情報提供を行っていく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局・都市政策研究所》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	第8次総合計画等推進経費(再掲)	8,188	第8次総合計画の推進にあたり、ロジックモデルを活用して、事業の分類や指標の適否、不足を可視化し、205指標の追加等を行った。 アクションプランの内容と予算編成の整合性を図り、計画の実効性を高めた。 市民5,000人を対象としたアンケートを実施した。	毎年度、ロジックモデル及び指標の適否を見直すとともに、短期・中期アウトカム、アウトプット間における指標の関連性を踏まえた行政評価を実施する。
	都市政策研究所関係経費(再掲)	18,015	調査研究活動では、各研究員による調査研究を6件実施した。また、データ活用相談対応・支援として、小中学校におけるICT活用の調査・分析、ナッジ理論を取り入れたポスターの制作などを7件実施した。 これらの取組を通じてエビデンスを蓄積し、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進につなげている。 情報発信・人材育成では、講演会(第38~39回)の開催、ニュースレターVol.26・27の発行(ホームページでも公開)や年報(熊本都市政策Vol.10)の発行を行った。	政策現場との連携・協働を一層深め、研究テーマの設定と研究内容の充実を図り、データの収集・分析・解析等により、効果的な事業展開に資する効果的なデータ活用を積極的に推進する。

### 《総務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	外部監査経費	12,721	地方自治法に基づき包括外部監査を実施しており、令和6年度は、「交通事業に関する事務の執行について～インシデント等への対応状況を中心に～」をテーマとして実施した。	包括外部監査報告書に記載された監査の結果や意見について、担当課の措置状況を確認するとともに、結果等を全庁に共有し、改善を図っていく。
	コンプライアンス推進経費	3,112	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、市役所の不祥事根絶及び事務の適正執行に努めるとともに、職員の意識向上を図り、組織としてのコンプライアンスを確立するため、コンプライアンス担当監による相談対応やコンプライアンスセミナーを行った。 令和6年度セミナー開催件数：1回(参加者数196名)	引き続き、コンプライアンス担当監による職員からの相談対応を行う。また、コンプライアンスセミナーを開催し、職員の倫理意識の向上を図る。
	行政不服審査会設置・運営事業	360	熊本広域行政不服審査会(第1部会)を開催した(令和6年度：12回、答申：5件)。 審議において処分の法的課題に関する詳細な専門的検討が行われ、制度趣旨に沿った質の高い答申がされた。	今後も審査会の開催回数を維持するとともに、迅速な審査対応に努める。
復	(震災)行政不服審査会設置・運営事業	90	熊本広域行政不服審査会(第2部会)を開催した(令和6年度：3回、答申：1件)。 審議において処分の法的課題に関する詳細な専門的検討が行われ、制度趣旨に沿った質の高い答申がされた。	今後も諮問があったときは速やかに審査会を開催し、迅速な審査対応に努める。
	内部通報相談庁外窓口設置経費	83	公益通報者保護法に基づき、不正行為の防止を目的とした内部通報やハラスメントの防止要綱に基づいた相談について、外部相談員を設置することで、更に相談しやすい体制を整え、職員の利用促進を図り、適正な職務の遂行につなげた。 令和6年度相談件数：6件	相談窓口について広く周知し、職員の利用促進を図るとともに、相談案件について迅速かつ適切に処理する。

熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費	50	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図るため、当該審議会を開催した。令和6年度審議会開催件数：1回	熊本市職員倫理審議会を開催し、倫理の保持に関する取組（事務処理の適正化、働きやすい職場環境づくり、不祥事の防止）や職員倫理規則に基づく報告等について審議する。
---------------------	----	--	---

### 《文化市民局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
公的オンブズマン制度関連経費	22,969	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民からの苦情申立を公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度の円滑な運用を行った。</li> <li>・苦情申立受付件数：39件</li> <li>・苦情申立処理件数：44件（前年度継続調査分8件を含み、次年度繰越分3件を除く。）</li> <li>・相談件数：196件</li> </ul>	<p>オンブズマン制度は市民に浸透してきたが、市民の利益と権利の保護を図り市政の改善を促す身近な制度として、引き続き市政だよりなどを活用しながら制度の周知広報を行う。</p> <p>オンブズマンが実施する発意調査を通じて、市政の改善を促しながら、市政に対する市民の理解と信頼の向上につなげる。</p>

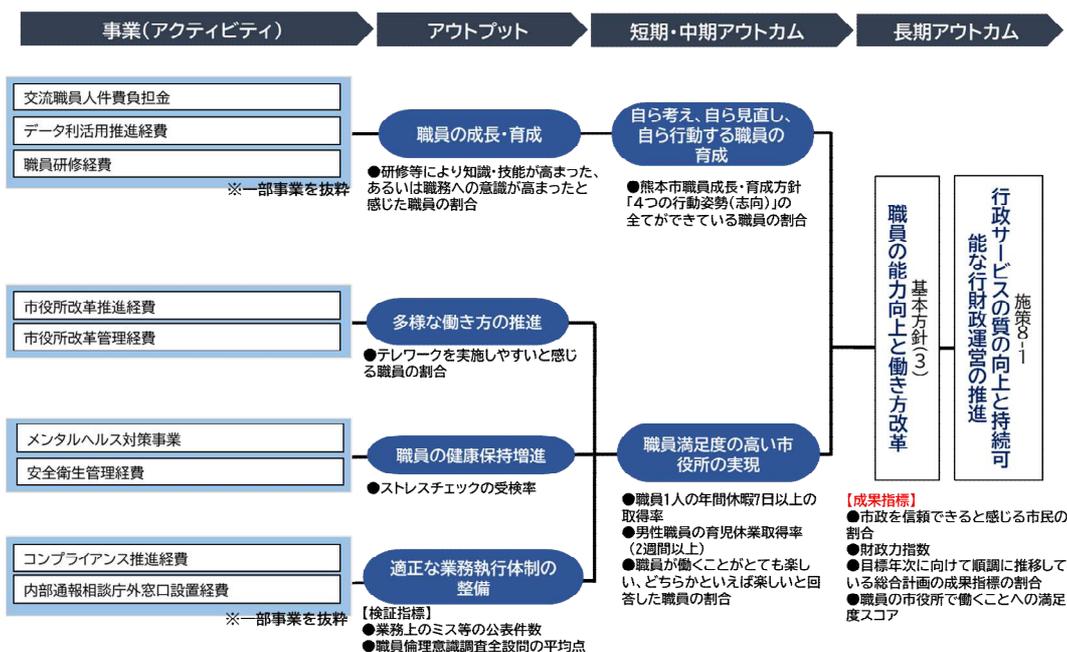
### 《監査事務局》

事業名	決算額（千円）	内容・成果	今後の方針
監査事務（経常）	6,431	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方自治法や関係法に基づいた各種監査等を実施した。</li> <li>○定期監査については全課を対象として毎年度継続することで、事務処理の適正化に対する職員の意識の向上につながった。</li> <li>○指摘及び指導事項の再発防止のため、Cネット全庁掲示板等に監査報告書等に関する情報を掲載し、全庁的に周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務局職員の専門性の向上のための事例研修等を実施し、監査に関するスキルの向上を図る。</li> <li>○職員に対して引き続き事務の改善に資する情報提供を行う。</li> </ul>

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局 総務局
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	
基本方針	(3) 職員の能力向上と働き方改革	
事業実施所管課(室)名	データ戦略課、コンプライアンス推進室、人事課、人材育成センター、労務厚生課、改革プロジェクト推進課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 自ら考え、自ら見直し、自ら行動する職員の育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市職員成長・育成方針「4つの行動姿勢(志向)」の全てができている職員の割合	%	65.7	67.4	69.4	77.3				87.5	90.0

### 職員の成長育成

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
研修等により知識・技能が高まった、あるいは職務への意識が高まったと感じた職員の割合	%	93.0	93.0	94.0	92.1				95.0	96.0

【総務局】

（熊本市職員成長・育成方針「4つの行動姿勢（志向）」の全てができていない職員の割合）令和6年度9月に熊本市職員成長・育成方針の改定を行い、全庁的な改定プロセスを経たことでその内容の認知度が向上し、4つの志向の認知度及び各職員の解像度が高まったことで、R6実績値は前年度に比べて大きく向上している。

現在4つの志向のうち「3つ達成できている」割合・人数は15.7%・652人である。さらに数値を上げるためには、特に達成状況の低い「改革志向（652人中511人）」に対する研修等におけるアプローチを行うことが効果的と考えられるため、前例にとらわれずに、常に新しい視点を持って職務に取り組むマインドを醸成を目指した研修提供等を行っていく。

（研修等により知識・技能が高まった、あるいは職務への意識が高まったと感じた職員の割合）令和6年度より基本研修を拡充したことにより、多くの職員が研修受講の機会を得ることとなったが、資質向上や意識の向上につながったと感じる職員の割合が減少している結果となったため、研修の質の向上に向けて取り組んでいく必要がある。

(2) 職員満足度の高い市役所の実現

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
職員が働くことがとても楽しい、どちらかといえば楽しいと回答した職員の割合	%	—	68.0	71.0	73.0	77.0			75.0	75.0
職員1人の年間休暇7日以上取得率	%	86.7	87.9	93.7	93.6				97.0	100.0
男性職員の育児休業取得率(2週間以上)	%	21.5	44.4	80.0	86.2				85.0	90.0

多様な働き方の推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合	%	23	45	35.0	38				50.0	60.0

職員の健康保持増進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ストレスチェックの受検率	%	94.2	93.4	96.6	96.7				100.0	100.0

適正な業務執行の体制の整備

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
業務上のミス等の公表件数	件	182	178	179	171				減少	減少
職員倫理意識調査全設問の平均点	点	90.98	90.60	91.40	90.53				95.0	95.0

【総務局】

○（職員が働くことがとても楽しい、どちらかといえば楽しいと回答した職員の割合）職員満足度は、ワークライフバランスの確立やセルフケアの実施率と共に上昇しているため、今後も、メンタルヘルスの啓発、年休取得やテレワーク、時差出勤の促進、フレックスタイム制度などの活用による働きやすい職場づくりを通して、指標の向上に努める。

（職員1人の年間休暇7日以上取得率）年次有給休暇について、所属長へ所属別の年休取得状況のメールで一斉周知や、年休の取得日数が5日未満の職員に対してメールにて取得を促すなどの取組を行い、取得率は年々向上している。一方で、職位別の取得率を見ると、職位が上がるにつれて取得率が下がる傾向にあるため、組織的に取得しやすい仕組みづくりが必要と考える。

（男性職員の育児休業取得率（2週間以上））男性職員の育児休業取得率について、子が生まれる予定の男性職員の所属長に対し、育児休業計画書の提出義務付けや、育休取得者へのインタビュー動画の公開、子育て支援ハンドブックの改訂（育休体験談や収入額シミュレーションの新規掲載）等を行い、取得率は大きく上昇している。今後は、男性の育児参加への意識向上や周囲の理解の更なる促進に向け、勉強会の開催等を検討している。

（テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合）テレワークについては、全庁的な一斉実施や上司からの働きかけを通じ、浸透と定着を図っている。引き続き、実施しやすい環境整備を進めることで、職員のワークライフバランスや業務効率の向上に繋げていく。

（ストレスチェックの受検率）ストレスチェック受検率（熊本市民病院除く）は、高水準の受検率を継続しており、職場のメンタルヘルスへの関心の高さや制度の定着を示しているが、更なる受検率向上につながるような仕組及び案内手段の検討やストレスチェックの必要性について引き続き周知に取り組む必要がある。ストレスチェックの結果をふまえた職場環境づくりや職員研修会、高ストレス者への相談対応等を実施し、メンタル不調の予防や悪化防止を行う。

（業務上のミス等の公表件数）業務上のミス等の公表件数は横ばいであり、発生件数を減らすことが課題である。特に個人情報漏えいに係る事務処理ミスの削減に取り組むとともに、再発防止を徹底する。

（職員倫理意識調査全設問の平均点）職員倫理意識調査の数値は、年ごとの変化は小さいが、令和6年度は前年度と比して行動規範意識、公務員倫理意識、内部統制、職場風土のポイントに若干の低下が見られるため、これらについての研修・啓発等を改善していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	データ利活用推進経費(再掲)	43,990	スキルや職位に応じたデータ利活用人材の育成研修を庁内において実施し、1,248名が参加した。また、データ分析や可視化の省力化を目的としてBIツールの試行導入を行い、現状や課題の把握が容易になるなどの効果が見られた。 庁内での相談支援を新たに開始し、67件の相談支援に対応した。	引き続き、データ利活用人材育成を進めるとともに庁内のデータ利活用支援を継続的に推進し、分析業務の効率化に向けた環境整備を進めていく。あわせて、事業の立案・改善に必要なデータ収集・分析の手法等を分かりやすく整理し、全庁への浸透を図る。

### 《総務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	合理的配慮関連経費	423	聴覚障がいのある職員の就労支援として、電話リレーサービスの提供、文字起こし機能付きボイスレコーダーの配布を行った。	障がいのある職員や職場からの要望等を踏まえ、障がいの特性に応じた職場環境の整備を行う。
拡	職員研修経費	26,165	組織的な人材育成を推進するため、部長職を対象とした人材マネジメント力強化研修を実施した。 新規採用職員研修や若手職員向け研修の充実を図り、モチベーションの向上や早期の自発的成長につながるよう取り組んだ。 新たに年代別のライフ&キャリアデザイン研修を実施した。	令和6年9月に改定した「熊本市職員成長・育成方針」に基づき、全庁的な組織・人づくりの方向性を踏まえて、めざす組織像/職員像の実現に向けて戦略的に取り組む。 組織的な人材育成を機能させるため、人材マネジメント力強化につながる知識・考え方が監督職以上に浸透するように取り組む。
	市役所改革推進経費	16,247	市役所改革の機運を醸成していくための人材育成プログラムを引き続き実施するとともに、全職員が具体的な業務の効率化・見直しに取り組むための「業務の見直し方テキストブック」を全庁展開し、また管理職主導の課題解決に繋げる実践向けの「管理職集合研修」を実施した。	引き続き、管理職のマネジメント能力向上や改革意識を持った中堅・若手職員の育成に繋がる研修や実践の場を提供する体制を構築する。
	市役所改革管理経費	398	外部有識者で構成する市役所改革推進委員会を開催し、「市役所改革プラン2027」の進捗及び今後の方向性を報告した。	「市役所改革プラン2027」に掲げる取組の推進に向けて、引き続き市役所改革推進委員会で意見聴取を行い、市民満足度・職員満足度の高い市役所実現をめざす。
	メンタルヘルス対策事業	14,011	メンタルヘルス不調の未然防止を目的に、全職員を対象にストレスチェックを実施した。さらに、個人結果を基に集団分析を行い、分析結果を踏まえて職場環境の改善を図った。 【令和6年度ストレスチェック実績】 対象者数：12,673人 受検者数：12,249人 受検率96.7：% (市民病院除く)	ストレスチェックは引き続き全職員を対象に実施。高ストレスと判定された職員のうち希望者に対して、医師による面接指導を実施し、助言等を行う。あわせて、ストレスチェック結果に基づく集団分析や研修もを行い、職員のメンタルヘルス不調の未然防止と職場環境の改善に取り組む。
	安全衛生管理経費	118,236	職員の健康と安全を確保するため、健康診断および予防接種を実施した。また、公務災害および通勤災害に対しては、災害補償を行った。 【令和6年度健康診断実績】 対象者数：6,811人 受診者数：6,690人 受診率：98.2% (教職員・会任除く) 令和6年度常勤職員の公務災害：92件、通勤災害：11件 令和6年度非常勤職員の公務災害：17件、通勤災害：4件	定期健康診断を実施し、職員の健康確保に努める。あわせて、公務災害に対する災害補償を行うとともに、公務災害防止に向けた注意喚起も実施する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局 総務局 文化市民局
施策名	8-2 開かれた市役所の実現	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市政に関する必要な情報を入手できていると感じる市民の割合	%	-	-	36.3	34.8				50.0	80.0
市民参画・協働による事業の割合	%	37.7	36.4	36.4 (令和4年度)	38.7				39.0	42.0

### 成果と課題

#### 【総務局】

公文書は行政だけのものではなく、市民共有の知的資源であるため、適切な保存及び管理が必要。

公文書管理は、職員の公文書に対する意識が希薄である部分もあり、公文書の管理に対する職員の意識向上が必要。

情報開示請求等におけるオンライン申請については、開示文書等の交付もオンラインで開始した結果、利用者は順調に増加し、令和6年度のオンライン申請利用率は61%となった。全体的にはオンライン申請が定着してきたところであるが、更なる利用率向上のためには、電子申請サービスをまだ利用されていない市民へアプローチしていく必要がある。

#### 【政策局】

市公式ホームページについて、様々な課題を解決するため、改修を行ったが、より使いやすいものにするため、引き続き改善する必要がある。

全庁的に広報の必要な事業を一元的に把握することで、効果的な市政情報発信に努めているが、必要な情報が確実に市民に届くよう、さらに取り組む必要がある。

「市長への手紙」や「わたしの提言」、要望・相談等2,373件の「市民の声」を受け付け、市民と市長が直接対話する「市長とドンドン語ろう！」を5回（産業版2回・こども子育て版3回）開催した。

○ 様々な広聴機会を通して「市民の声」を受け付け、その内容を市民の声データベースに記録しているが、全庁的に効果的な共有が難しい状況となっている。

#### 【文化市民局】

○ 市民参画手続マニュアルに基づき、各事業担当課とPI協議を行い、各種施策の策定や事業の実施において市民参画・協働による取組を推進した。

市民参画の手法のなかでも、出前講座やワークショップなど市民と直接接する手法を実施する事業が増加した。

○ 市民参画・協働による事業の割合を更に高めるため、オンラインアンケートでの意見収集やオンライン会議での意見交換等、デジタル技術を活用した市民参画手法を推進していく必要がある。

## 今後の方針

### 【総務局】

公文書の保存については、R9年度末に開館予定の公文書館において適切に保存していく。

公文書館の開館にあわせ、認証アーキビストを取得した職員による職員研修を実施することで、庁内での公文書に対する意識向上を目指す。

情報開示請求の電子申請サービスの活用について様々な機会を捉えてより積極的に周知を図っていくとともに、実際に窓口に来庁された方にオンライン申請のメリットや具体的な方法を説明するなど、デジタルに不慣れな方でも安心して手続きができるようデジタルデバイドの解消に努め、更なる利用率の向上を図っていく。

### 【政策局】

○ SNS運用に知見のある外部人材を活用し、効果分析の視点を取り入れた運用を行うなど、発信力の向上を図っていく。

市民と市長が直接対話できるメリットを活かし、市の主要課題に関して広く市民の意見を聴取する「市長とドンドン語ろう!」を継続して実施し、市民ニーズの的確な把握や市の政策立案につなげていく。

○ 市民の声データベースに記録された「市民の声」をテキストマイニングにより可視化し、全庁的に共有することで、事業アイデアの創出や制度改革につなげていく。

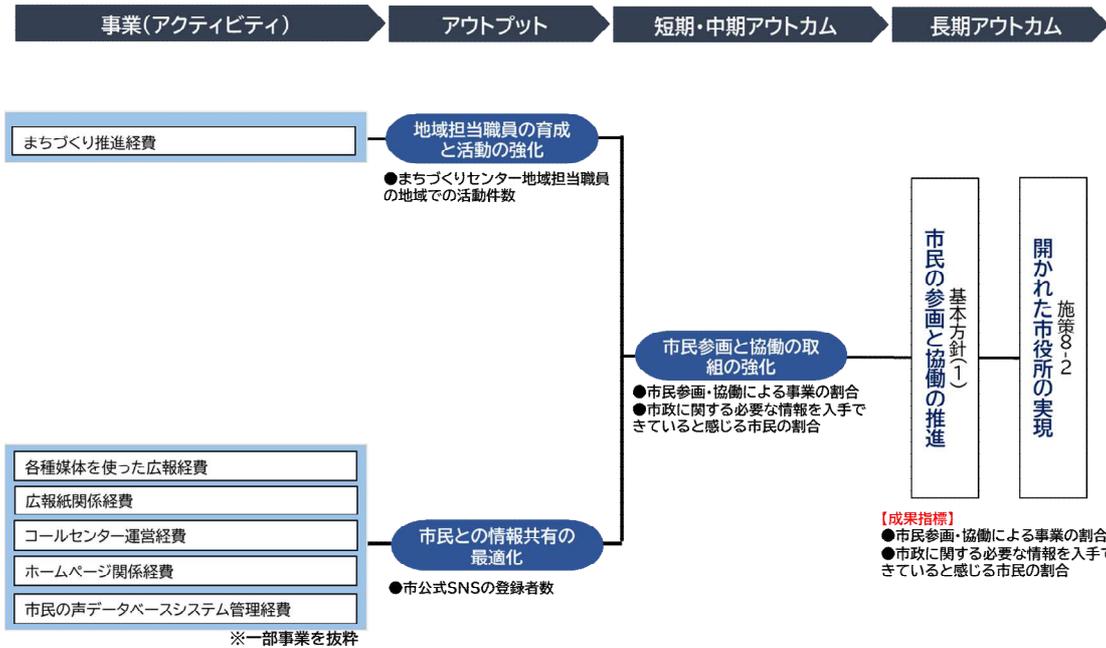
### 【文化市民局】

○ 障がい者や外国人など多様な方々が市政・まちづくりに参画することができるよう、各事業に取り組む際にはPI協議を実施し、参画・協働によるまちづくりを推進していく。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	8	市民に信頼される市役所
施策名	8-2	開かれた市役所の実現
基本方針	(1)	市民の参画と協働の推進
事業実施所管課(室)名	広報課、広聴課、地域政策課	
		政策局 文化市民局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 市民参画と協働の取組の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市政に関する必要な情報を入手できていると感じる市民の割合	%	-	-	36.3	34.8				50.0	80.0

### 地域担当職員の育成と活動の強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	9,196	10,594	10,493	9,835				12,591	14,690

### 市民との情報共有の最適化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市公式SNSの登録者数	人	153,217	174,101	185,998	194,325				195,000	205,000

【政策局】

市公式ホームページについて、様々な課題を解決するため、改修を行ったが、より使いやすいものにするため、引き続き改善する必要がある。

全庁的に広報の必要な事業を一元的に把握することで、効果的な市政情報発信に努めているが、必要な情報が確実に市民に届くよう、更に取り組み必要がある。

SNS運用に知見のある外部人材を活用し、効果分析の視点を取り入れた運用を行うなど、発信力の向上を図っていく。

「市長への手紙」や「わたしの提言」、要望・相談等2,373件の「市民の声」を受け付け、市民と市長が直接対話する「市長とドンドン語ろう！」を5回（産業版2回・こども子育て版3回）開催した。

市民と市長が直接対話できるメリットを活かし、市の主要課題に関して広く市民の意見を聴取する「市長とドンドン語ろう！」を継続して実施し、市民ニーズの的確な把握や市の政策立案につなげていく。

市民の声データベースに記録された「市民の声」をテキストマイニングにより可視化し、全庁的に共有することで、事業アイデアの創出や制度改革につなげていく。

【文化市民局】

○ 市民参画手続マニュアルに基づき、各事業担当課とPI協議を行い、各種施策の策定や事業の実施において市民参画・協働による取組を推進した。

市民参画の手法のなかでも、出前講座やワークショップなど市民と直接接する手法を実施する事業が増加した。

○ 市民参画・協働による事業の割合を更に高めるため、オンラインアンケートでの意見収集やオンライン会議での意見交換等、デジタル技術を活用した市民参画手法を推進していく必要がある。

○ 障がい者や外国人など多様な方々が市政・まちづくりに参画することができるよう、各事業に取り組み際にはPI協議を実施し、参画・協働によるまちづくりを推進していく。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	コールセンター運営経費(再掲)	144,665	市の様々な手続や制度などの問合せを年中無休で受け付けるコールセンターを運営した。 コールセンター運営においては、オペレーターで対応を完了した件数の割合が99.4%(令和6年度)となり、市民ニーズに的確に対応できた。	コールセンター運営において、市民サービスの質を維持しつつ、より効率的な運営を行っていく。 ひごまるコールホームページFAQの内容を更に充実させ、市民からの問い合わせに的確に回答することで、より質の高いサービスを提供する。
	広報紙関係経費	143,178	市政だよりにおいて、市の計画や取組、イベント情報など市民に周知が必要な情報を掲載し、毎月1回発行。市内全戸等(約33万戸)に配布した。 ○特に市民に対して周知啓発が必要と思われるテーマは巻頭に特集記事として掲載し、重点的に周知を図った。	市民に対し重点的に周知すべき内容を優先して掲載することで、市政だよりの内容の更なる充実を図る。
	各種媒体を使った広報経費	44,812	重要施策やイベントなどの市政情報を、テレビ・ラジオ・新聞等の媒体を活用し広く周知した。	事業特性に合わせ、様々な広報媒体を効果的に活用することで、必要な情報が確実に市民に届くよう取り組んでいく。
拡	ホームページ関係経費	26,288	市公式ホームページについて、様々な課題を解決するため、改修を行った。	より使いやすいホームページにするため、引き続き必要に応じた改善を行っていく。
	市民の声データベースシステム管理経費	1,736	市民から寄せられる意見や要望等を市民の声データベースに記録し、全庁で情報共有を図るとともに、その結果について市ホームページで公開した。 市民の声データベースシステム管理件数2,373件/令和6年度(市長への手紙・提言・要望・相談等)	市民から担当課へ直接寄せられた意見や要望等について、全庁的に市民の声データベースの活用を促していく。 市民の声データベースに記録された「市民の声」をテキストマイニングにより可視化し、全庁的に共有することで、事業アイデアの創出や制度改革につなげていく。
	市民広聴経費	440	市の主要政策に「市民の声」を反映させるため、市民と市長との直接対話事業である「市長とドンドン語ろう!」等を実施した。 「市長とドンドン語ろう!」実施回数:5回 (産業版2回・こども子育て版3回)	市民と市長が直接対話できるメリットを活かし、市の主要課題に関して広く市民の意見を聴取する「市長とドンドン語ろう!」を継続して実施し、市民ニーズの的確な把握や市の政策立案につなげていく。

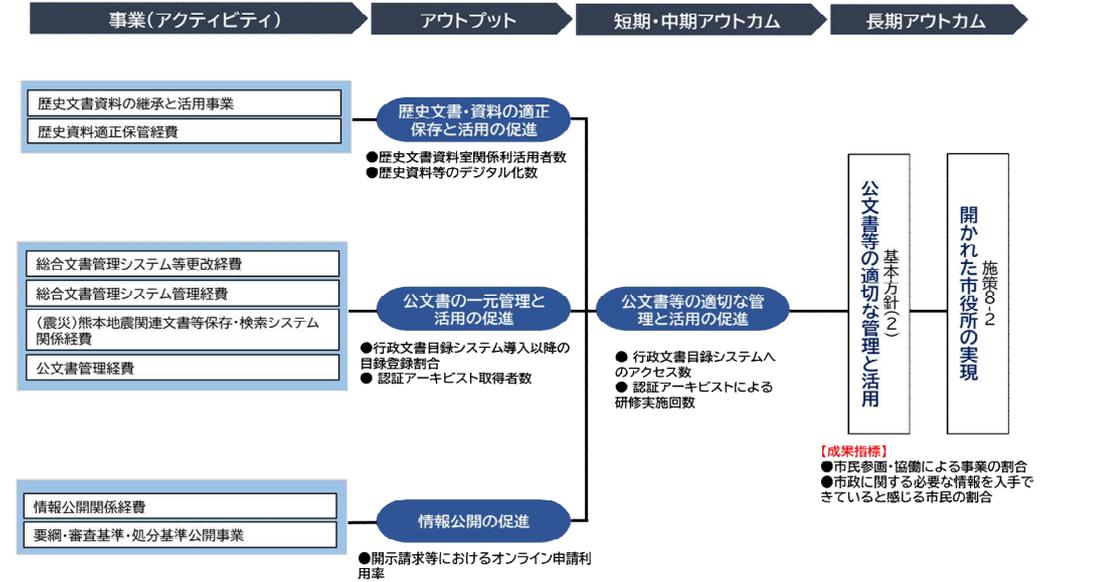
### 《文化市民局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	まちづくり推進経費	4,982	中学校(5校)でのまちづくりワークショップやこども食堂(5か所)と連携した親子参加型まちづくりイベントを実施した。 まちづくりセンターの地域担当職員のスキルアップを図るため、地域おこし協力隊OB等によるまちづくりノウハウ研修やSNS活用研修を実施した。	地域活動における独自財源としてのクラウドファンディング活用研修など、地域担当職員の能力向上に資する研修実施に取り組む。

# 細事業評価シート

1 属性		総務局
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	
施策名	8-2 開かれた市役所の実現	
基本方針	(2) 公文書等の適切な管理と活用	
事業実施所管課(室)名	総務課、法制課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 公文書等の適切な管理と活用の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
行政文書目録システムへのアクセス数	件	1,812	2,504	3,709	4,467				15,510	公文書館開館に伴いシステム統合のため廃止
認証アーキビスト による研修実施回数	回	0	0	0	0				2.0	2.0

### 歴史文書・資料の適正保存と活用の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
歴史文書資料室関係利活用者数	件	897	1,283	1,210	1,295				1,300	公文書館開設予定により廃止
歴史資料等のデジタル化数	件	0	0	0	0				12,000	14,339

### 公文書の一元管理と活用の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
行政文書目録システム導入以降の目録登録割合	%	52.8	43.9	46.2	53.5				100.0	100.0
認証アーキビスト取得者数	人	0	0	0	0				4.0	6.0

情報公開の促進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
開示請求等におけるオンライン申請利用率	%	7.9	8.4	32.8	61.0				65.0	70.0

成果・課題と今後の方針

【総務局】

(行政文書目録システムへのアクセス数)(行政文書目録システム導入以降の目録登録割合) R9年度末の公文書館開館を視野に、行政文書目録システムへのアクセス増や行政文書目録の登録など準備を進めている。行政文書目録システムのアクセス数は微増で推移しており、アクセス増に向けた更なる取組が課題である。引き続き、行政文書目録のシステム登録100%を目指し、同時にアクセス数の増加を促すため広報誌等による情報発信を行う。

(認証アーキビストによる研修実施回数)(認証アーキビスト取得者数) 認証アーキビストの取得を目指し、複数の職員が取得に必要な研修の受講等を計画的に進めており、認証アーキビストを取得した職員による職員研修を実施することで、庁内での公文書に対する意識向上を目指す。

(歴史文書資料室関係利活用者数) 歴史文書資料室の利用者は増加しており、歴史講座などのイベント開催が一定程度効果をあげている。引き続き、歴史講座のテーマを話題性を持ったものに設定するなど、歴史文書資料室の更なる利用者増に取り組む。

(歴史資料等のデジタル化数) 歴史資料等のデジタル化については、計画的に進めていく必要があるため、庁内関係部署をはじめ、丁寧な協議が必要である。

(開示請求等におけるオンライン申請利用率) 開示請求等におけるオンライン申請利用率について、短期的にはホームページ・電話・窓口にてオンライン申請が可能であることを積極的に周知した結果、オンライン申請利用者は順調に増加し、利用率は前年度の約2倍となった。

更なる利用率向上のためには、電子申請サービスをまだ利用されていない市民へアプローチしていく必要がある。今後の方針として、市民向けのわかりやすい電子申請の案内チラシを作成し、窓口来庁者に配布・説明する等、オンライン申請の利便性について更なる周知を進め、利用率の向上を図っていく。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《総務局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	公文書館設置経費	47,460	令和9年度末の開館に向けて、公文書館の基本・実施設計業務委託を開始した(委託期間:R6.10月~R7.12月)。	令和9年度末の開館に向けて、引き続き公文書館の整備を進める。 公文書等の目録検索及びデジタルアーカイブ機能を備えた新システムを構築する。
	歴史文書資料の継承と活用事業	8,543	所蔵資料の利活用のための整理・保存及びデータベース化を行うとともに、新熊本市史及び資料室の活用促進のため「歴史サロン花畑」を開催した。	市民の利便性向上を図るため、所蔵資料の整理・保存を継続するとともに、データベース化の更なる推進を図る。
	総合文書管理システム等更改経費	529,662	総合文書管理システム及び財務会計・契約事務システムの課題を解決するため、ペーパーレス化や電子審査等のデジタル社会に対応した最適なシステムを新たに構築した。	令和6年度で業務終了。
	総合文書管理システム管理経費	109,057	本市における文書の收受、起案、施行、保存等、文書の発生から廃棄までのライフサイクルを一元管理することで、事務の簡素化・効率化を図った。また、公文書の目録を公開した。	引き続き、公文書は文書管理システムを活用し適切に管理する。また、公文書の目録公開は、令和9年度末の公文書館開館に伴い、複数の関連システムを統合した新システムを構築し、現行システムを廃止する。
復	(震災)熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費	7,326	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するため、震災関連文書等保存・検索システムにおいて資料の保存・整理を行った。	令和9年度末の公文書館開館に伴い、複数の関連システムを統合した新システムを構築し、現行システムを廃止する。
	情報公開関係経費	1,052	熊本市情報公開・個人情報保護審議会を開催した(令和6年度:定例会12回、特定個人情報保護評価専門部会3回、答申:6件)。定例会では情報開示決定等に対する審査請求について、専門部会では特定個人情報保護評価について、いずれも詳細な専門的検討が行われ、制度趣旨に沿った質の高い答申がされた。	未審議案件の早期解消のため、審議会定例会の回数を倍増(月1回 月2回)する等の取組を実施する。

# 施策評価シート

## 1 属性

ビジョン	8	市民に信頼される市役所	政策局 経済観光局
施策名	8-3	市域を越えた広域的な連携の強化	

## 2 指標の進捗と評価・検証

成果指標	単位	過去実績		現状値	実績値				目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本連携中枢都市圏人口の転入超過数（前年10月～当年9月）	人	-	-	4,771	4,253				2,000	2,000
熊本連携中枢都市圏の所得割の納税義務者一人当たりの課税対象所得（市町村民税）	千円	-	3,146	3,189	3,401				3,398	3,613

### 成果と課題

#### 【政策局】

○ 令和6年度（2024年度）は、新たに4市町村（荒尾市、南関町、長洲町及び和水町）が圏域に加入したほか、人材不足等の社会情勢を踏まえ連携事業を拡大するなど、近隣市町村との連携強化に取り組んだ。

指定都市市長会では、新型コロナウイルスワクチン定期接種の円滑な実施に向けた国への要請や、予期せぬ妊娠で悩む人々への十分な対応を図る体制整備に関する報告を行うなど、大都市の課題解決に向けた取組を積極的に推進した。

○ また、熊本県・熊本市調整会議においては、本市の重要課題である交通渋滞対策について、県市共同での時差出勤について合意し、一定の効果を検証することができた。

○ 四都市連携事業については、10の連携事業に取り組んでいるが、近年では新規事業の創出がない状況である。

#### 【経済観光局】

九州新幹線沿線都市である北九州市、福岡市、鹿児島市との連携である「九州縦断観光ルート協議会」をはじめ、県内外との連携により、スケールメリットを活かした観光プロモーションを実施した。

### 今後の方針

#### 【政策局】

○ 令和7年度（2025年度）中に取り組む熊本連携中枢都市圏ビジョンの改訂作業において近隣市町村と協議を行い、より一層の水平連携を図る取組の拡大に努めていく。

○ 引き続き、各事業を推進するとともに、共通の課題に対して、事例の共有や広域的な連携を図ることによる課題解決の方策について定期的に議論するなど、これまでの取組をより一層強化する。

#### 【経済観光局】

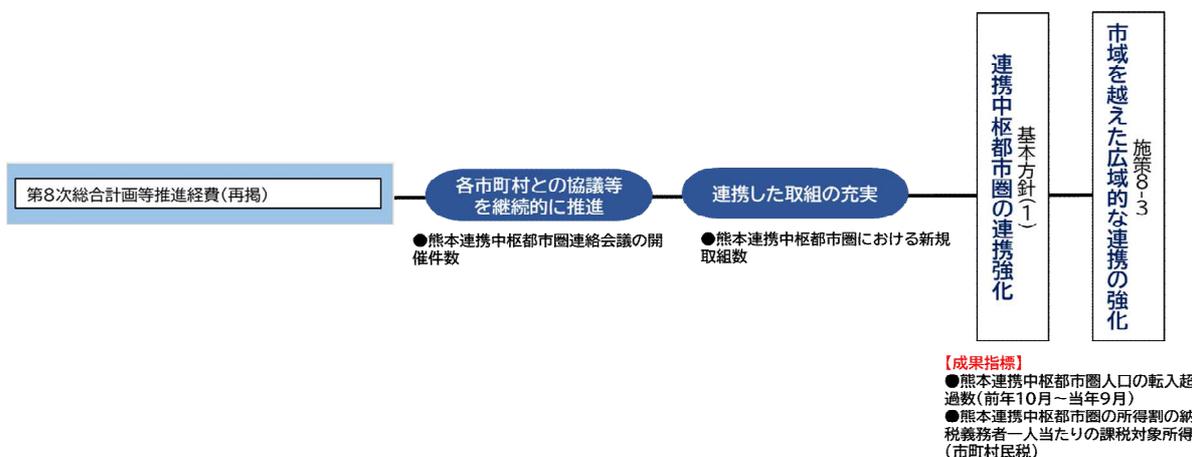
引き続き、県内外の自治体との連携により、各地域の魅力向上や観光ルートの開発に取り組むとともに、スケールメリットを活かしたプロモーションを展開する。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	8	市民に信頼される市役所
施策名	8-3	市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(1)	連携中枢都市圏の連携強化
事業実施所管課(室)名	政策企画課	

政策局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 連携した取組の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本連携中枢都市圏における新規取組数	件	4	3	2	2				2	2

### 各市町村との協議等を継続的に推進

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本連携中枢都市圏連絡会議の開催件数	回	3	4	4	4				2回以上	2回以上

### 成果・課題と今後の方針

#### 【政策局】

○ 構成市町村が参加する作業部会等での協議などを通じて、新規連携事業の創出をはじめとする連携事業(取組)の充実に取り組んでおり、令和6年度(2024年度)は2件の取組拡大につなげた。今後は、社会情勢の変化や圏域の現状、地域ニーズを踏まえた連携事業の創出、深化につなげるため、連携事業化プロセスの見直し等の検討を行う。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《政策局》

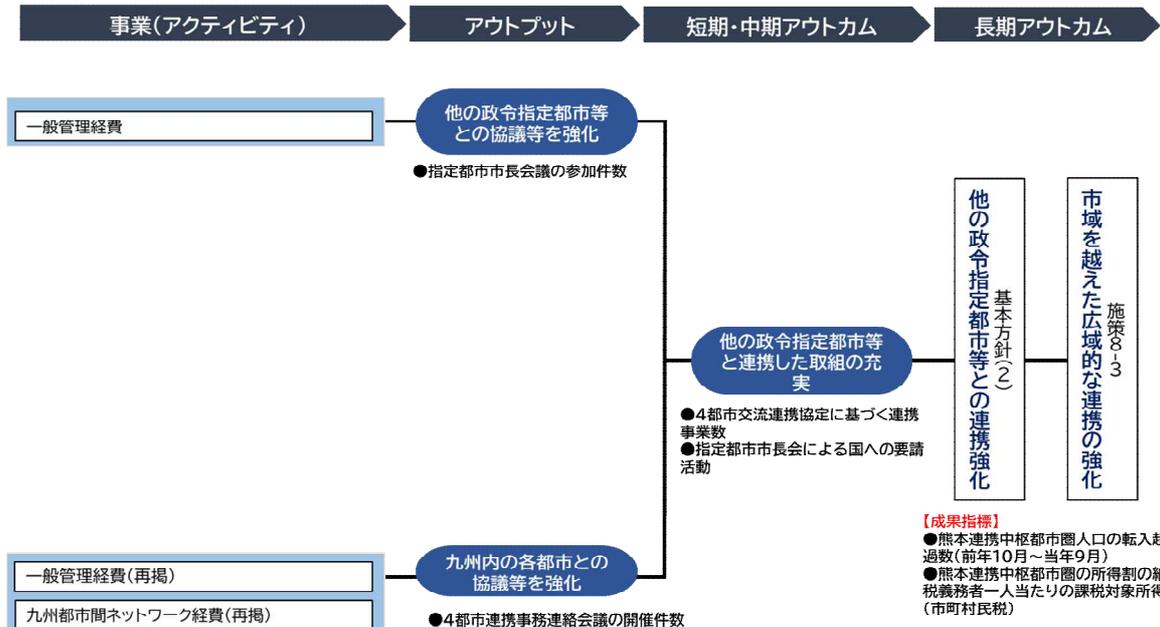
事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡	第8次総合計画等推進経費 (再掲)	8,188	熊本連携中枢都市圏の構成市町村が参加する作業部会等での協議などを通じて、新規連携事業の創出をはじめとする連携事業(取組)の充実に取り組み、令和6年度は2件の取組拡大につなげた。	今後は、社会情勢の変化や圏域の現状、地域ニーズを踏まえた連携事業の創出、深化につなげるため、連携事業化プロセスの見直し等の検討を行う。

# 細事業評価シート

1 属性		
ビジョン	8	市民に信頼される市役所
施策名	8-3	市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(2)	他の政令指定都市等との連携強化
事業実施所管課(室)名	政策企画課、観光政策課	

政策局  
経済観光局

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 他の政令指定都市等と連携した取組の充実

検証指標	単位	過去実績			基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
4都市交流連携協定に基づく連携事業数	件	10	10	10	10					10	10
指定都市市長会による国への要請活動	件	27	21	29	21					25	25

### 他の政令指定都市等との協議等を強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
指定都市市長会議の参加件数	件	3	3	3	3					3	3

### 九州内の各都市との協議等を強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値		
		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
4都市連携事務連絡会議の開催件数	件	2	2	2	2					2	2

【政策局】

- 4都市連携事業について今後の取組内容を協議するとともに、各都市の課題や対応策等の実施状況について意見交換や事例の共有などを行った。
  - 一方、近年は新たな連携事業の創出がない状況である。
  - 引き続き、4都市連携事業を推進するとともに、会議において各都市の課題やその対応策等に関する意見交換や事例の共有などを図り、市政運営に活かしていく。
  - また、共通の課題については、4都市で連携することによる課題解決の可能性等について定期的に議論し、新規事業の創出につなげていく。
  - 指定都市市長会議において、指定都市共通の課題に係る議題提案を行い、20市合意のもと国への要請活動につなげた。
- 今後も指定都市市長会会議に出席し、指定都市共通の課題等について積極的に報告・議論を行い、国への要請活動につなげるなど、課題解決に向けた取組を推進する。

【経済観光局】

- 九州新幹線沿線都市である北九州市、福岡市、鹿児島市との連携である「九州縦断観光ルート協議会」をはじめ、県内外との連携により、スケールメリットを活かした観光プロモーションを実施した。
- 引き続き、県内外の自治体との連携により、各地域の魅力向上や観光ルートの開発に取り組むとともに、スケールメリットを活かしたプロモーションを展開する。

## 4 主な事業の内容・成果・方針

### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	一般管理経費	23,931	<p>指定都市市長会議において、指定都市共通の課題に係る議題提案を行い、20市合意のもと国への要請活動につなげた。</p> <p>4都市連携事業について今後の取組内容を協議するとともに、各都市の課題や対応策等の実施状況について意見交換や事例の共有などを行った。</p>	<p>今後も指定都市市長会会議に出席し、指定都市共通の課題等について積極的に報告・議論を行い、国への要請活動につなげるなど、課題解決に向けた取組を推進する。</p> <p>今後も4都市連携事業を推進するとともに、各都市の課題や対応策等に関する意見交換・事例の共有などを図り、市政運営に活かす。</p>

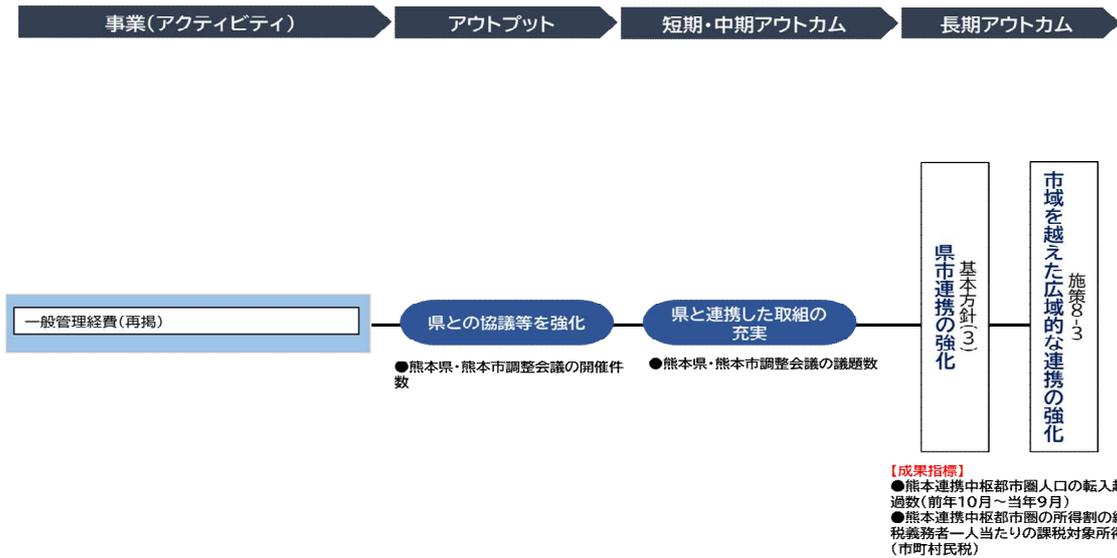
### 《経済観光局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	九州都市間ネットワーク経費	14,280	<p>○九州新幹線沿線都市である北九州市、福岡市、鹿児島市との連携である「九州縦断観光ルート協議会」をはじめ、県内外との連携により、スケールメリットを活かした観光プロモーションを実施した。</p>	<p>○九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携した魅力向上や観光ルートの開発、各ポテンシャルを活かす広域観光PRを行う。また、欧米豪や高付加価値旅行者向けに、「西のゴールデンルート」としてPRを行うとともに、鹿児島市、福岡市、北九州市と連携し、国際大会イベントを契機とした誘客を行う。</p>

# 細事業評価シート

1 属性		政策局
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化	
基本方針	(3) 県市連携の強化	
事業実施所管課(室)名	政策企画課	

## 2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



## 3 指標の進捗と評価・検証

### (1) 県と連携した取組の充実

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本県・熊本市調整会議の議題数	件	3	2	3	3				2	2

### 県との協議等を強化

検証指標	単位	過去実績		基準値	実績値				検証値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本県・熊本市調整会議の開催件数	回	1	1	1	2				1回以上	1回以上

### 成果・課題と今後の方針

#### 【政策局】

- 第1回会議では、熊本都市圏の交通渋滞対策や地下水保全対策について協議し、県市共同での時差出勤の推進等について合意した。また第2回会議においても、引き続き交通渋滞対策について協議し、短期・中期・長期における課題と今後県市が連携して取り組む内容について合意した。
- 県市が連携して解決すべき課題等について協議等を行う場として、今後も継続的に会議を開催する。

#### 4 主な事業の内容・成果・方針

##### 《政策局》

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	一般管理経費(再掲)	23,931	第1回熊本県・熊本市調整会議では、熊本都市圏の交通渋滞対策や地下水保全対策について協議し、県市共同での時差出勤の推進等について合意した。また、第2回会議においても、引き続き交通渋滞対策について協議し、短期・中期・長期における課題と今後県市が連携して取り組む内容について合意した。	県市が連携して解決すべき課題等について協議等を行う場として、今後も継続的に会議を開催する。